平成25年７月第４回人吉市議会臨時会会議録

平成25年７月19日　金曜日

１．議事日程

平成25年７月19日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　議第70号　平成25年度　人吉市一般会計補正予算（第５号）

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑	保　君
２番	高　瀬　堅　一	君
３番	村　口	隆　君
４番	大　塚　則　男	君
５番	平　田　清　吉	君
６番	犬　童　利　夫	君
７番	松　岡　隼　人	君
８番	井　上　光　浩	君
９番	豊　永　貞　夫	君
10番	川　野　精　一	君
11番	笹　山　欣　悟	君
12番	西	信八郎　君
13番	村　上　恵　一	君
14番	田　中	哲　君
15番	仲　村　勝　治	君
16番	三　倉　美千子	君
17番	森　口　勝　之	君
18番	永　山　芳　宏	君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	坂崎博憲君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	末次美代君
総務部長	中村則明君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕修君
建設部次長	山田巧君
建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

５．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより第４回人吉市議会臨時会を開会いたします。

会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程によって進めます。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　議事に入ります前に、７月１日付で就任されました副市長及び教育長、並びに人事異動がありました部課長から、それぞれあいさつの申し出があっておりますので、これを許可します。

○副市長（坂崎博憲君）（登壇）　議員の皆様、おはようございます。本日は、臨時会の議事の前の貴重な時間をちょうだいいたしまして、ごあいさつをさせていただきます。大変恐縮に存じる次第でございます。６月議会におきまして、議員の皆様から副市長の選任同意をいただき、７月１日から副市長に就任をいたしました坂崎博憲でございます。選任同意をいただき厚く御礼申し上げます。引き続き御指導、御鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます。

さて、副市長に就任いたしまして、約３週間がたつわけでございますが、この間、大変光栄に存じますとともに、身の引き締まる思いで日々努めているところでございます。今まで以上に多くの市民の皆様や関係者の方々にお会いをし、いろいろなお話をお聞かせいただいたり、お話をさせていただいたりしております。今後も副市長室に閉じこもることなく、広く市民の皆様に接し、または現場に赴いて、課題の解決を図ってまいりたいと存じております。私は人吉に生まれ、人吉に育ち、学生時代の４年間を除き、人吉で生活をいたしてまいりました。うち35年間は、議員各位も御存じのとおり、人吉市の職員として奉職をさせていただいたところでございます。今、ふるさと人吉で生活できる喜び、住む喜びを毎日感じ、感謝をいたしているところでございまして、人吉の未来のために何ができるかを日々考えて生活をいたしております。今回、新たにふるさと人吉のために働く場をお与えいただきました。大変光栄に存じ、感謝をいたしているところでございます。田中市長をお支えし、人吉市、市民の皆様のために全力を尽くす所存でございます。

議員の皆様におかれましては、今後も引き続き御指導、御鞭撻を賜りますようお願いを申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○教育長（末次美代君）（登壇）　皆様、おはようございます。貴重な時間にごあいさつをさせていただく機会をお許しいただきましたことに、心から感謝し御礼申し上げます。ありがとうございます。７月１日付で教育長に選任され、就任いたしました末次美代でございます。

本年度、策定されました人吉市教育振興基本計画に基づき、関係者の皆様と知恵を出し合い、チームでスピード感を持って取り組んでいく所存でございます。学校現場には長く勤務しておりましたが、行政分野には不足するところがたくさんあるかと思います。皆様のお力添えをぜひよろしくお願いしたいと思います。浅学非才ではございますが、学校を含めた関係機関等と信頼関係を構築しつつ、誠意を持って元気いっぱい、笑顔いっぱいで職務を全うしたいと思います。どうぞ議員の皆様方の御指導、御鞭撻をよろしくお願い申し上げます。簡単ではございますが、ごあいさつにかえさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。お世話になります。

○総務部長（中村則明君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成25年７月１日付で総務部長を拝命しました中村則明です。改めまして、どうぞよろしくお願いいたします。

○総務部次長（迫田浩二君）（登壇）　議員の皆さん、おはようございます。７月１日付をもちまして、市庁舎建設・防災安全担当を解かれ、専任の総務部次長となりました迫田浩二です。よろしくお願いいたします。

○建設部次長（山田　巧君）（登壇）　おはようございます。７月１日付をもちまして、建設部次長土木住宅担当兼管理課長を命ぜられました山田巧です。よろしくお願いいたします。

○建設部次長（木村秀敏君）（登壇）　おはようございます。７月１日付をもちまして、建設部次長都市計画担当兼都市計画課長兼スマートインターチェンジ整備準備室長を仰せつかりました木村秀敏でございます。よろしくお願いいたします。

○企画財政課長（告吉眞二郎君）（登壇）　おはようございます。７月１日付をもちまして、総務部企画財政課長兼成長戦略室長を仰せつかりました告吉眞二郎でございます。改めましてよろしくお願いいたします。

○総務課長（溝口尚也君）（登壇）　おはようございます。同じく７月１日付をもちまして、総務部総務課長を拝命いたしまいた溝口尚也と申します。若輩ではございますが、誠心誠意職責を努めてまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　それでは、これより議事に入ります。

日程第１　会期の決定

○議長（永山芳宏君）　日程第１、会期の決定を議題といたします。

本件については、本日午前９時30分から議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　おはようございます。平成25年７月第４回人吉市議会臨時会に当たりまして、本日午前９時30分から議会運営委員会を開き、会期日程等について協議を

いたしておりますので御報告申し上げます。

会期は本日１日限りとし、審議の方法につきましては、委員会付託を省略し、本会議において採決することにいたしておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、日程第１、会期の決定は委員長報告どおり決定いたしました。

日程第２　会議録署名議員の指名

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に11番、笹山欣悟議員、12番、西信八郎議員を指名いたします。

日程第３　議第70号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第３、議第70号を議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、おはようございます。本日は、第４回人吉市議会臨時会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては大変お忙しい中御出席を賜り、まことにありがとうございます。

提案理由の御説明前に、人吉市弓道場内遠的場近隣で発生しました事故について、御報告並びにお詫びを申し上げます。事故の概要でございますが、７月13日の午後５時ごろ、弓道場内遠的場において、アーチェリーの個人練習をされていた方が、誤って矢を射出し、その矢が弓道場内遠的場近隣の民家住宅まで市道を越えて飛んでいったというものであり、一歩誤れば人命にもかかわる大変な事故でありまして、非常に重く受けとめているところでございます。現在の対応でございますが、教育委員会におきまして事故の報告を受けた後、すぐに弓道場でのアーチェリーの使用を禁止させていただいているところであり、事故発生原因の分析を進めているところでございます。また、今後の対応につきましては、安全対策を検討する委員会組織を設置し、施設の整備、利用形態などについて検証を行い、事故の再発防止に努めてまいりたいと存じます。市民の皆様方や議員各位には、御心配をおかけいたしまして大変申しわけございません。

それでは、御提案いたします議案につきまして御説明申し上げます。

議第70号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第５号）は、７月１日付機構改革により設置をいたしましたスマートインターチェンジ整備準備室関連の予算でございまして、平成

26年３月の連結許可を目指し、国・県を初め関係機関との協議を鋭意進めているところでございます。そこで、協議を進めるに当たり、早急に測量設計及び実施計画書を作成する必要が生じましたことから、今回補正をお願いするものでございます。なお、スマートインターチェンジ整備事業につきましては、スマートインターチェンジ設置場所の自治体が連結道路管理者となりますことから、本市の一般会計予算に予算を計上するものでございます。

歳入では、諸収入といたしまして、人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会からの事業負担金の追加を、歳出では、人吉・球磨スマートインターチェンジ測量設計及び実施計画書作成業務に関する事業費などの追加補正を行うものでございます。

今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ1,700万円を追加し、歳入歳出予算の総額を147億8,185万8,000円とするものでございます。

詳細につきましては、所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願い申し上げます。

○総務部長（中村則明君）（登壇）　改めまして、おはようございます。それでは、私のほうから議第70号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第５号）につきまして、補足説明をさせていただきます。

今回の補正予算につきましては、去る７月１日付で機構改革により設置いたしました建設部都市計画課スマートインターチェンジ整備準備室関連の補正予算でございます。平成26年３月までにスマートインターチェンジの高速道路連結許可を受けるためには、早急に測量設計及び実施計画書を作成し、国・県並びに関係機関と協議を進めていく必要がございまして、予算を９月定例市議会提案予定の補正予算に計上しますと、期間的に間に合いませんことから、今回の補正予算をお願いしたところでございます。

それでは、恐れ入りますが、お手元の予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、事項別明細書により御説明いたします。

恐れ入ります、６ページをお願いいたします。歳入でございますが、20款諸収入、４項、３目雑入、７節土木費雑入、人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進事業負担金1,700万円の増額は、歳出予算に計上しております人吉・球磨スマートインターチェンジ測量設計及び実施計画書作成委託料に対する人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会からの負担金でございます。なお、1,700万円の負担割合等につきましては、人吉球磨広域行政組合のふるさと市町村圏基金から1,200万円を拠出いただき、残額の500万円を球磨郡市の10市町村で負担することになっております。

次に、歳出でございますが、７ページをお願いいたします。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費20万円の減額は、平成25年７月１日付の機構改革により、スマートインターチェンジ整備促進に関する業務が、総務部から建設部に移管したことに伴い、負担金を土木費へ振りかえるものでございます。８款土木費、４項都市計画費、１目都市計画総務費

1,837万5,000円の増額は、今後スマートインターチェンジの高速道路連結許可のための協議を進めていくのに必要となります測量設計及び実施計画書作成委託料1,700万円及びその委託料に対する本市分の負担金117万5,000円と、総務費から振りかえた20万円の計137万5,000円の人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会負担金でございます。14款、１項、１目予備費を117万5,000円減額いたしております。

以上で、議第70号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第５号）についての補足説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいま説明がありました議第70号について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決をいたします。

議第70号について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第70号は原案可決確定いたしました。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

これをもって、第４回人吉市議会臨時会を閉会いたします。

午前10時20分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　永　山　芳　宏

人吉市議会議員　　笹　山　欣　悟

人吉市議会議員　　西　　信八郎

平成25年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第１号）

平成25年９月３日　火曜日

１．議事日程第１号

平成25年９月３日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　議第71号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）

日程第４　議第72号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第５　議第73号　平成25年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

日程第６　議第74号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）

日程第７　議第75号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）

日程第８　議第76号　平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第３号）

日程第９　議第77号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第10　議第78号　平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について

日程第11　議第79号　人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第80号　人吉市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について

日程第13　議第81号　人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例の制定について

日程第14　議第82号　人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会設置条例の制定について

日程第15　議第83号　訴えの提起について

日程第16　議第84号　財産の取得について

日程第17　議第85号　財産の取得について

日程第18　議第86号　損害の賠償について

日程第19　議第87号　損害の賠償について

日程第20　議第88号　監査委員の選任につき同意を求めることについて

日程第21　議第89号　教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番　　宮　﨑　　保　君

2番	高瀬堅一	君
3番	村口　隆	君
4番	大塚則男	君
5番	平田清吉	君
6番	犬童利夫	君
7番	松岡隼人	君
8番	井上光浩	君
9番	豊永貞夫	君
10番	川野精一	君
11番	笹山欣悟	君
12番	西　信八郎	君
13番	村上恵一	君
14番	田中　哲	君
15番	仲村勝治	君
16番	三倉美千子	君
17番	森口勝之	君
18番	永山芳宏	君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝	君
副市長	坂崎博憲	君
監査委員	篠﨑國博	君
教育長	末次美代	君
総務部長	中村則明	君
市民部長	山本政義	君
健康福祉部長	松岡誠也	君
経済部長	松田知良	君
建設部長	中村明公	君
総務部次長	迫田浩二	君
市民部次長	加賀邦保	君
健康福祉部次長	中川一水	君
経済部次長	大渕　修	君
建設部次長	山田　巧	君

建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時13分　開会

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより第５回人吉市議会定例会を開会いたします。

会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程によって進めます。

議事に入ります前に、お手元に配付しております議長会の報告、その他の報告事項につきましては、口頭報告を省略し、書類報告にかえさせていただきます。

関係書類につきましては、それぞれ議会事務局に備えてありますので、御一覧いただきますようお願いいたします。

日程第１　会期の決定

○議長（永山芳宏君）　それでは、これより議事に入ります。

日程第１、会期の決定を議題といたします。本件については、去る８月27日に議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　おはようございます。平成25年９月第５回人吉市議会定例会に当たりまして、去る８月27日に議会運営委員会を開催し、会期日程等について協議をいたしておりますので、その結果を御報告申し上げます。

まず、会期につきましては、本日９月３日開会、４日の午前治水・防災に関する特別委員会、午後市庁舎建設に関する特別委員会、５日から９日まで休会、10日、11日一般質問、12日一般質問及び委員会付託、13日予算委員会、14日から16日まで休会、17日、18日総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、19日の午前総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、午後予算委員会、20日から24日まで休会、25日委員長報告、採決、閉会ということにいたしております。

一般質問につきましては質疑を含めた一般質問とし、一般質問の通告は９月６日金曜日午前11時に締め切りまして、登壇順番は抽選にて決定することにいたしております。一般質問は、一問一答制による一般質問で、質問回数につきましては制限なしとし、登壇１回、２回目から質問席にて行い、質問時間は従来どおり50分以内としております。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、日程第１、会期の決定は委員長報告

どおり決定いたしました。

日程第２　会議録署名議員の指名

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に13番、村上恵一議員、14番、田中哲議員を指名いたします。

日程第３　議第71号から日程第21　議第89号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第３、議第71号から日程第21、議第89号までの19件を一括議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成25年第５回人吉市議会定例会の初めに当たりまして、市政に対する所信を申し述べる機会を与えていただき、まことにありがとうございます。

国政におきましては、去る７月、第23回参議院議員通常選挙が行われ、与党自由民主党と公明党の議席獲得により、衆議院と参議院の多数が異なるいわゆる「ねじれ」状態が解消される結果となりました。選挙後の記者会見で安倍総理は、国民の第一の期待は経済対策であることから、秋の臨時国会で通常国会に続き、成長戦略を実現していく考えを示されております。私たち地方は、都市部のみならず全国で景気回復が実感できてこそ日本の経済再生ができるものと確信しているところであり、今後の国の成長戦略に期待を寄せているところでございます。

本市におきましては、本年７月、成長戦略室を設置しましたが、今般、安倍政権下の経済政策である「日本再興戦略」が推し進める国策プロジェクトのひとつである、準天頂衛星システムを活用する地理空間情報、通称Ｇ空間情報とＩＣＴを融合させた社会実証実験に、本市も積極的に取り組むことにいたしました。準天頂衛星システムとは、現在、アメリカ合衆国が打ち上げております世界全体をカバーできる「ＧＰＳ」衛星の補完と補強を目的としまして、我が国が独自に開発を進めている測位衛星でございます。既に平成22年９月に技術実証のための準天頂衛星初号機「みちびき」が打ち上げられており、今後、平成29年から30年までに衛星３基が追加で打ち上げられ、４基体制でシステムが運用されることが決定しております。また、ロシアや中国、欧州といった諸外国も独自の衛星測位システムの導入を国家プロジェクトとして進めている状況でございます。

本市としましては、国が進める準天頂衛星といった測位衛星を介して高度な分析に基づく的確な位置情報などを入手し、行動できる地理空間情報高度活用社会の実現に向けた新たな成長分野にかかわってまいる所存でございます。本市がこの社会実証実験にかかわることで、中山間地域を抱える多くの地方自治体に共通するさまざまな行政課題に対し、測位衛星を利用した将来の行政情報システムの活用方法を検討することができ、また、地域の防災、減災

機能の向上といった安全、安心なまちづくりへの活用を提案することができるものと存じます。

つきましては、社会実証事業の提案に先立ち、来る10月７日に坂本総務副大臣をお招きして、地理空間情報高度活用社会の実現を図るためのシンポジウムを、人吉市カルチャーパレスで開催する運びとなりました。このシンポジウムは、総務省九州総合通信局を初め経済産業省九州経済産業局など多くの関連機関から御後援を賜り開催するもので、地理空間情報の活用の第一歩となるものと存じます。シンポジウムでは、地理空間情報社会の取り巻く現状や将来像などについて講演とパネルディスカッションを計画していますが、今後は、このシンポジウムを通じ、熊本大学を中心とした大学研究機関と連携を図りながら、地域活性化や災害対策など地域が抱える主要な行政課題に対し、地理空間情報の活用を検討してまいりたいと存じます。

本市の成長戦略につきましては、今後も、国の成長戦略に合致する政策、施策に対して、さまざまな団体と産学官連携を図ることで、本市が抱える行政課題の解決、さらには雇用を生み出すための新規事業獲得や既存事業の新たな展開につなげるとともに、地域経済を活性化させ、本市の未来を切り開く持続的な成長を目指してまいりたいと存じます。議員各位、さらには市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げる次第でございます。

広報広聴関係でございますが、市長就任以来、毎年開催しております「ひとよし“かがやき”づくりトーク」につきまして、本年度も23町内15カ所での開催を計画し、７月から実施しているところでございます。今回は、本市の財政状況やマニフェストの進捗状況のほか庁舎移転候補地選定などについて御説明を申し上げ、意見交換を行っておりまして、参加していただいた市民の皆様には、市政に対する貴重な御意見をいただいているところでございます。この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。

庁舎移転建設関係でございますが、本年６月に開催されました「市庁舎建設に関する特別委員会」におきまして、「九日町周辺の中心市街地一画」と「市役所別館地一帯」の二つの移転候補地について、執行部として一定の根拠を明示した選定具体案を提示させていただきました。今後は、市庁舎の建設位置や規模及び附帯する機能などに関し、市民の皆様の意見をより具体的に反映させるため、市民代表や学識経験者で構成する「人吉市庁舎等移転建設審議会」を設置しまして、庁舎の建設位置や規模及び附帯する機能などに関し、御意見を伺いながら進めてまいりたいと存じます。

平成24年度から本市も参画しております「家族の時間づくりプロジェクト」でございますが、本年も学校関係者や保護者を初め各団体の御協力のもと、市内の全小中学校において、実施することにいたしました。期間は、おくんち祭りの神幸行列が行われる10月９日を学校休業日とし、この日と10月12日から14日までの計４日間としております。期間中は、人吉クラフトパーク親子工芸教室や人吉鉄道観光案内人会の御協力によるＳＬ人吉親子教室など、

家族で一緒に過ごすことのできるイベントを計画しているところでございます。また、本年度は、厚生労働省の「地域の特性を活かした休暇収得促進のための環境整備事業」に参画し、その実施機関である「公益社団法人」地方経済総合研究所と連携し、事業所への有給休暇取得の働きかけやポスター、チラシによる啓発活動などを行い、ワーク・ライフ・バランス、仕事と生活の調和の向上を図るとともに、家族の時間創出の環境づくりに努めてまいりたいと存じます。

防災関係でございますが、９月１日に計画しておりました人吉市総合防災訓練は、先週末から停滞する前線の影響により本市においても激しい雨が予測されたことから、災害発生などに備えるため、中止といたしました。本市におきましては、球磨川やその他河川の増水がございましたが、現在のところ幸いにして、人や家屋への被害は発生しておりません。しかしながら、今後も台風の接近や、前線の発達などによる大雨が考えられますので、防災行政無線で防災情報を発信するなど、引き続き万全の態勢で警戒に当たってまいります。市民の皆様におかれましても、大雨の際には気象情報などに十分御留意をいただきますようお願い申し上げます

交通安全関係でございますが、平成25年秋の全国交通安全運動が９月21日から30日までの10日間実施されます。今回は、「子どもと高齢者の交通事故防止」を運動の基本とし、「夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車運転中の交通事故防止」、「反射材等の着用の推進及び自転車のライトの点灯の徹底」、「全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」、「飲酒運転の根絶」に重点的に取り組んでまいります。

また、本年は、初日の９月21日に人吉市カルチャーパレスにおきまして、第27回交通安全県民大会が開催されます。近年の県下における交通事故は、発生件数、負傷者数ともに減少傾向にありますが、死者数に占める高齢者の割合は半数を超え、飲酒運転や自転車の交通ルール違反があとを絶たないなど、依然として厳しい状況が続いています。本大会は、このような情勢を踏まえ、秋の交通安全運動における取組の基本となる「子どもと高齢者の交通事故防止」などについて、広く県民に啓発することを目的として開催されます。期間中は、街頭パトロールを中心に交通事故撲滅に努めてまいりたいと存じますので、関係機関並びに市民の皆様方の御協力をお願い申し上げます。

高齢者福祉関係でございますが、今月は敬老月間でございまして、長寿をお祝いするとともに、高齢者の皆様がますます健康で元気に過ごしていただくことを目的に、延寿荘などの老人ホーム施設でのあんま・マッサージの無料奉仕や、老人ホーム利用者の方々へのお祝い訪問、さらには老人福祉センターの無料開放、金婚御夫婦の表彰などを行うほか、各町内会におかれましても敬老会を開催されるようでございます。９月１日現在、本市には100歳以上の方が18人おられ、さらに今年度中に100歳に到達される方が14人いらっしゃいます。皆様方には心からお喜びを申し上げたいと存じます。

本市の65歳以上の人口は、７月末日現在で１万832人、高齢化率は30.99％、１年前と比較いたしますと216人、0.96％の増となっており、毎年高齢化が進んでいる状況でございます。今後とも、多くの高齢者の皆様が健康と安心を実感していただき、住みなれた地域でいきいきと暮らしていただくために、元気・長生きセンターの機能を充実させるなど「笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし」を推し進めるべく、一層の努力をしてまいる所存でございます。

地産他商関係でございますが、平成23年度から２年間、東京都庁において「人吉球磨の味めぐり」を開催してきたところでございます。本年度は、これまでの成果と検証、また人吉ブランド化実行委員会の意見を踏まえ、同企画運営部会で協議をされた結果、来る９月19日、20日には、福岡県福岡市の「福岡市役所ふれあい広場」において、さらに10月26日、27日の２日間を大阪府豊中市の「せんちゅうパル」の２会場で開催することと決定されました。

今後、実行委員会を構成する関係団体を中心に準備を進め、地元農産物を初めとした物産品の販売や観光ＰＲを通じて、福岡県、大阪府での本市の知名度アップに努め、今後の農産物などの販路拡大及び地域の活性化につなげてまいりたいと存じます。議員各位を初め市民の皆様におかれましても、福岡県、大阪府両地域の御友人や知人へ御周知くださいますよう御協力をお願い申し上げる次第でございます。

去る７月30日「くまもと県南フードバレー推進協議会」の設立記念大会が、八代市において開催されました。本協議会は、熊本県のフードバレー構想の推進役となる組織であり、八代、水俣・芦北、人吉・球磨地域の農林水産業や商工業者、関係団体、熊本県及び関係市町村などの相互の情報共有や連携体制を構築するものでございます。特に、「食」に焦点を当てたネットワークの形成を図るとともに、生産物や技術、人材、さらには生産から加工、流通及び販売まで幅広い情報提供を行い、県南地域を支える人材育成などの支援を目的として設立されたところでございます。本市も正会員として事業に参画しておりまして、農林水産業や商工業のさらなる活性化につなげてまいる所存でございます。

川辺川総合土地改良事業関係でございますが、平成24年３月第２回人吉市議会定例会において御報告いたしましたとおり、川辺川から取水する「既設導水路活用案」は、下流水利権者の同意が得られないことから、実施不可能であるとの認識に至り、豊富な水源の確保はできなくなったところでございます。このことを受け、国、熊本県、関係６市町村で構成する「国営川辺川総合土地改良事業地区行政連絡会議」におきまして、今後の進め方について協議を重ね、今回、関係６市町村の水田農家に対し本事業の現状と今後についての説明を行うこととし、去る７月23日から30日にかけて、説明会を開催いたしました。本市では、７月25日、上原田地区活性化センターにおいて、水田農家関係者を対象に説明会を実施し、水田に対しては新たなまとまった水源を求めることは困難であり補給ができないこと、また、国営造成農地と既畑については、最も望ましい方法を今後も引き続き検討していくことを説明さ

せていただいたところでございます。

今後は、本事業の収束のための法手続と水を待つ農家へはどのような方法で水を届けられるかを、あわせて検討していくことになりますが、本年４月、「川辺川総合土地改良事業組合」を解散し設立いたしました「川辺川土地改良事業連絡協議会」において、去る８月19日、九州農政局と熊本県に対し本事業の収束に向けた事業費の平成26年度予算措置及び今後想定される維持管理などの手当てについて、要望書を提出いたしたところでございます。今後も農家の皆様の御理解を得ながら、本事業の収束に向け、最善を尽くしてまいりたいと存じます。

商工関係でございますが、本年度より人吉市商店街活性化事業補助金交付要項を改正し、空き店舗に係る補助内容を見直して充実を図り、あわせて、本市、人吉商工会議所及び一般社団法人熊本県宅地建物取引業協会の三者による、中心市街地活性化のための連携と協力に関する協定を締結したところでございます。協定では、空き店舗の間取り、家賃などの情報を共有し、借り手に対し円滑な情報提供を行うことを目的としておりまして、起業及び開業希望者から多数の問い合わせがあるなど、空き店舗の解消へ着実に歩みだしているところでございます。今後も三者連携により、空き店舗の情報提供と補助事業の周知により空き店舗の解消に努め、中心市街地のにぎわい創出につなげてまいりたいと存じます。

観光関係でございますが、昨年７月の九州北部豪雨災害のため、一部区間が不通となっておりました別府―人吉間を運行する九州横断特急列車が、去る８月４日に全線で運行再開を果たしております。沿線８市で構成する九州横断特急沿線都市観光協議会では、九州横断特急と各市の観光を紹介する８連帳りの大型ポスターを作成し、ＪＲ博多駅を初め沿線の各駅などに掲示することで、九州新幹線の超スピード化に対し、スローな旅を提供するに九州横断特急列車の運行再開の喜びをＰＲしているところでございます。これから秋の行楽シーズンを迎えますが、観光客の誘客に拍車がかかりますよう期待をしているところでございます。

人吉球磨が一体となって推進しております「ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン」でございますが、本年も「カッパ捜索隊」という人吉球磨をフィールドとした夏休み企画を、女カッパの登場など新たな要素も加えながら１カ月半に及ぶモバイルラリーとして実施いたしました。内容としましては、携帯電話などを使ってカッパの目撃情報を届けた人にポイントを加算し、ポイントに応じプレゼントを行うというゲーム方式の事業でございまして、熊本県や市町村、人吉球磨広域行政組合やくま川鉄道株式会社、球磨川ラフティング協会など、数多くの事業所が連携する形で展開したところでございます。新聞や雑誌、テレビなどのメディアにも本地域の夏のイベントとして紹介いただき、カッパ捜索に参加していただいた多くの皆様には、人吉球磨の夏、さらには大自然を満喫していただいたものと存じます。

去る８月15日、59回を数える人吉花火大会を中川原公園及びふるさと歴史の広場をメーンの観覧会場として開催いたしました。人吉市の夏の風物詩として、市民の皆様はもとより、

帰省されている方々、市外からの多くのお客様に、球磨川の上空を彩る5,000発の花火を御堪能いただいたことと存じます。また、今回で３回目となりました「夏目友人帳」を題材にしたポスターでございますが、前回に引き続き、作品に登場する人気キャラクターたちが、人吉城跡の石垣を背景に描かれている特別制作になっております。今回も描き下ろしで作成していただいたことから、インターネット上などでも大変な話題となり、全国から反響をいただいたところです。花火大会とアニメツーリズムの両者を地域内外にＰＲするという目的が果たせたものと存じます。今後も、懐かしさあふれる日本の夏を提供できる観光都市として、さらにホスピタリティを高めてまいりたいと存じます。今回の花火大会の開催に当たり、御協力をいただきました関係団体の方々に心から御礼申し上げますとともに、御協賛いただきましたスポンサー各社及び関係各位に深く感謝申し上げる次第でございます。

今回で９回目を迎えますじゅぐりっと博覧会でございますが、本年は、秋季事業一本に集約する形で、人吉を訪れる観先客の皆様を町なかへと誘い、地域の皆様とともにつくり上げるおもてなしイベントを中心としまして10月１日から開始いたします。今回は、当初からの目的であった観光客の誘客とおもてなしの向上、そしてにぎわいの創出を再検証する中で事業を選択し、展開をすることとしております。期間中は、町なかイベントや歴史的な遺構と灯りを利用したコンサートなど、恒例の事業を充実させながら、一方では新たな試みによる事業なども計画しているところでございます。本市の特性を最大限に生かしたおもてなしイベントを実施、継続していくことで、官民一体となった魅力ある観光地づくりに取り組んでまいりたいと存じます。

土木関係でございますが、現在、社会資本整備総合交付金事業で、幹線道路舗装補修工事を進めておりますが、下林南願成寺線、紺屋町東間線、中青井第一号線につきましては、道路舗装工事とあわせまして、歩道の路面整備も行ってまいりたいと存じます。また、市道改築工事といたしまして、南町地内第一号線外２路線の生活道路につきまして、道路幅員の拡幅工事を実施してまいります。そのほか、東間蓑野第一号線外４路線の側溝整備工事及び準用河川蟹作川河川改修工事につきましては、本年度内の完了に向けて実施してまいりたいと存じます。

学校施設関係でございますが、国の平成24年度経済再生対策事業を活用して実施する人吉西小学校、東間小学校、中原小学校のプール改築工事につきましては、８月に着工したところでございます。現在、人吉西小学校大規模改修建築工事も進めているところであり、学校敷地内の工事であることから、工事危険箇所を確認し、児童の学校内生活の安全確保を第一として施工管理に努めてまいります。

学校教育関係でございますが、子供たちの基礎学力と学習意欲の向上を目的としまして、去る７月22日から30までの夏休み期間の７日間、市内の小学校３年生を対象とし、「夏休みパワーアップ教室」を開講いたしました。市内６小学校の会場にあわせて212人の児童が受

講し、学習サポーターの指導のもと、国語と算数の問題に熱心に取り組み学習に励んでおりました。受講した児童からは、「毎日楽しく勉強できた」、保護者からは「夏休み期間の生活のリズムが保てて助かった」などの喜びの声が多数寄せられており、夏休み期間の児童に対する学習支援としましても成果があったものと存じます。御協力いただきました学習サポーターの皆様に対し、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げる次第でございます。今後も、本市の子供たちの学力向上に係る取り組みをさらに充実してまいりたいと存じます。

来る９月21日、文部科学省生涯学習政策局社会教育課長、坪田知広氏を講師にお招きし、人吉市東西コミュニティセンターにおいて「人吉市教育セミナー」を開催いたします。坪田氏には、「新しい時代の教育」と題して、今求められている教育のあり方について、学校教育、社会教育、家庭教育などさまざまな角度から御講演をいただくことにしております。また、坪田氏御自身は、多忙な身でありながらＰＴＡ活動や子ども会活動に熱心に参加され、育児休業を取得されるなど、日ごろから積極的に子供とかかわっておられる実践者でもございます。セミナーでは、御自身の経験なども交えてお話しいただけるものと存じますので、学校関係者のみならず子育てに悩みを抱えておられる保護者にとりましても、意義深い講演会が開催できるものと期待しているところでございます。

社会教育関係でございますが、去る７月25日から30日までの６日間、福島県南相馬市及び郡山市の小学校５、６年生の30人の子供たちを招待して実施いたしました「復興支援こどもキヤンプ」事業は、多くの皆様の御協力により終了することができました。期間中、子供たちは、国宝青井阿蘇神社参拝やラフティング、市房山トレッキング、農業体験など人吉球磨の豊かな自然や文化に触れ、伸び伸びと過ごし、心も体もリフレッシュすることができたものと存じます。また、29日には、石野公園内で本市の子供たち30人と交流会を実施し、ゲームを初めきじ馬づくりなどの伝承体験、郷土料理による食事会を満喫するなど楽しい一日を過ごし、本事業の大きな目的である、本市の子供たちとの絆をはぐくむこともできたものと存じます。御協力いただきましたボランティア及び関係者の皆様に、心から感謝申し上げます。

去る７月13日人吉市弓道場遠的場において発生した、アーチェリー練習時の矢紛失事故に係るその後の経過でございますが、８月１日付で「人吉市弓道場遠的場事故防止対策委員会」を設置し、翌２日に第１回の委員会を開催したところでございます。委員会は、ＮＰＯ法人人吉市体育協会、人吉市弓道連盟、人吉市アーチェリー協会、地域住民代表で構成しておりまして、今回の事故発生に関し徹底的に検証を行い、今後の事故防止、さらには施設の安全対策について議論をいただき、本年12月末までに報告書を取りまとめたいと存じます。

文化振興関係でございますが、去る８月21日歌舞伎役者中村獅童氏をお招きし、人吉市カルチャーパレス大ホールで自主文化事業「中村獅童と楽しくトーク」を開催いたしました。当日は、本市内外から多くの皆様に御来場いただき、第一線で活躍される中村獅童氏の人気

の高さに感嘆した次第でございます。歌舞伎の名門の生まれながらも苦しい下積み時代の話や、テレビやドラマの撮影、共演者の話など、普段ではなかなか伺うことができない世界を垣間見ることができたほか、踊りも披露いただき、日本固有の伝統芸能である歌舞伎の神髄にも触れることができたものと存じます。また、中村獅童氏には本市のまちづくり親善大使にも就任していただきました。本市の文化振興への協力を初め、各方面に御活躍の場をお持ちの方でございますので、本市のＰＲにおいても御尽力いただけるものと期待しているところでございます。

人吉文化協会におかれましては、本年、設立40周年を迎えられます。これまで人吉地域の文化活動の中心的役割を担い、さまざまな活動を精力的に展開してこられたことは、ひとえに会員各位の努力と熱意の賜物でございまして、心から敬意を表したいと存じます。本年は、10月30日の前夜祭を皮切りに、11月２日から４日までの３日間に40回の節目を祝う人吉文化祭を記念大会として実施されると聞き及んでおります。今後も、本市の市民の文化力向上に向けた取り組み、活動に御期待申し上げる次第でございます。

図書館関係でございますが、去る７月21日人吉市カルチャーパレスにおいて、第29回人吉球磨児童による童話発表大会を開催いたしました。この大会は、児童の読書意欲の向上を図り、豊かな人間性を育成することを目的とするもので、人吉球磨管内の小学校から28人の参加がありました。今回は、命、震災、地域の民話を取り上げた話が多く、登場人物や物語の情景が目に浮かぶような発表に、会場からたくさんの拍手が送られていました。最優秀賞に選ばれました２人は、本年10月に開催されます第52回熊本県童話発表大会に人吉球磨の代表として出場することになっておりますので、その活躍を大いに期待しているところでございます。

文化財関係でございますが、来る10月４日から12月８日までの期間、人吉城歴史館において「波瀾万丈！相良清兵衛伝」と題した特別展を開催いたします。マニフェストにも掲げておりますが、相良清兵衛は、戦国末期から江戸時代初期における相良家存続の立役者であり、また現代にも残る人吉球磨の多くの寺院や神社の創建、修理、かんがい用水の建設にかかわるなど多くの功績がございます。今回、その生涯を未公開資料などでたどり、郷土の偉人の一人として顕彰するものでございます。

引き続きまして、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして概要を御説明申し上げます。

議第71号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第６号）は、国・県の補助事業の内示、申請などに伴う補正のほか、人事異動に伴う人件費及び単独事業などの追加補正を行うものでございます。

今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ３億6,763万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ151億4,949万4,000円とするものでございます。

議第72号平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算案（第２号）は、前年度繰越金のほか、保険給付に係る国庫負担金の精算などに伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ４億10万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ50億6,330万9,000円とするものでございます。

議第73号平成25年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算案（第１号）は、前年度繰越金のほか、平成24年度熊本県後期高齢者医療広域連合納付金の精算などに伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ1,038万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億9,359万4,000円とするものでございます。

議第74号平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算案（第２号）は、前年度繰越金のほか、介護給付費負担金の精算などに伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ１億1,838万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ42億4,767万「6,000円」とするものでございます。

議第75号平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算案（第２号）は、前年度繰越金などに伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ94万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,826万2,000円とするものでございます。

議第76号平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算案（第３号）は、一般会計繰入金及び人件費などの補正でございます。収益的収入及び支出につきまして、収入の営業外収益を30万5,000円増額し、収入予算総額を５億4,178万2,000円、支出の営業費用を78万2,000円増額し、支出予算総額を４億9,332万円とするものでございます。

議第77号平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算案（第２号）は、前年度繰越金のほか、頭無川雨水ポンプ場の外壁改修に伴う工事請負費などの補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ8,958万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ11億2,234万8,000円とするものでございます。

議第78号平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定についての案件は、地方公営企業法第30条第４項の規定に基づき、議会の認定をお願いするものでございます。

議第79号人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部改正案は、国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律が施行され、国家公務員に係る退職手当制度が改正されたことに準じて、本市職員の早期退職募集制度の導入等を行うため、条例の一部を改正するものでございます。

議第80号人吉市職員の高齢者部分休業に関する条例案は、地方公務員法第26条の３の規定に基づき、職員の定年退職前の５年間において勤務時間の一部を勤務しないことを認める高齢者部分休業について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するものでございます。

議第81号人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例案は、庁舎等の移転及び建設に関する重要事項を調査審議する機関を設置するため、地方自治法第138条の４第３項の規定により、新

たに条例を制定するものでございます。

議第82号人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会設置条例案は、市民が健康と笑顔で暮らすためのまちづくりについて協議する機関を設置するため、地方自治法第138条の４第３項の規定により、新たに条例を制定するものでございます。

議第83号訴えの提起についての案件は、日本電設工業株式会社を相手方として損害賠償請求の訴えを提起することについて、地方自治法第96条第１項第12号の規定により、議会の御議決をお願いするものでございます。

これは、平成23年3月24日に市と日本電設工業株式会社とが締結した人吉市情報通信基盤整備工事請負契約の一部を変更する契約において、光ケーブルの架線工事に伴う自営柱が148本から250本に変更されましたが、実際に自営柱の本数を確認したところ、101本分の自営柱が未納であることが判明したものでございます。市といたしましては、相手方に対し、損害額の請求を２度にわたり行ったところでございますが、相手方がこれに応じないため、損害賠償請求の訴えを提起するものでございます。

議第「48号」及び議第85号は、財産の取得についての案件でございまして、防災行政無線の携帯型無線機を90台、車載型無線機を28台とマグネットホイップ型アンテナを56台、購入するものでございます。指名競争入札の結果、いずれにつきましても株式会社オカモトが携帯型無線機につきましては4,149万円で、車載型無線機及びマグネットホイップ型アンテナにつきましては1,880万円で落札いたしましたので、人吉市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、議会の御議決をお願いするものでございます。

議第86号及び議第87号は、損害の賠償についての案件でございます。

まず１件目は、平成25年３月18日午前10時25分ごろ、市公用車が市道西間東間線を西間上町方面から走行し、むつみ橋手前の交差点を通過しようとしたところ、市道南町園田線を南町方面から走行し、同交差点に一旦停止側から進入してきた相手方車両と接触し、双方の車両が損傷した事故に関し、双方の過失割合に応じて、相手方と人吉市との間で損害賠償の額を決定し、和解するものでございます。

２件目は、平成25年７月18日午後２時55分ごろ、市公用車が瓦屋町の私道から訪問先の駐車場に後進で駐車しようとした際に、切り返しをするため前進したところ、車両前部が相手方住宅のブロック塀に衝突し、損傷を与えた事故に関し、相手方と人吉市との間で損害賠償の額を決定し、和解するものでございます。

議第88号監査委員の選任につき同意を求める案件は、篠﨑國博氏の任期が、本年９月30日をもって満了となることに伴い、同氏を「再選」することにつきまして議会の御同意をお願いするものでございます。

議第89号教育委員会委員の任命につき同意を求める案件は、宮山惇氏の任期が、本年９月

30日をもって満了となることに伴い、同氏を再任することにつきまして議会の御同意をお願いするものでございます。

以上、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして、概要を御説明申し上げましたが、詳細につきましては、所管の責任者から説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願いを申し上げます。

恐れ入ります、御訂正をお願いいたします。

８ページでございます。議第74号のところでございまして、議第74号の最後の行、数字でございます。42億4,767万4,000円と申し上げなければならないところを6,000円と申し上げたそうでございます。4,000円が正解でございます。それから、９ページでございます。議第84号と申し上げなければいけないところを48号と申し上げたそうでございます。御訂正お願いします。それから、同じく９ページの最後から３行目の真ん中下付近でございます。「同氏を再任する」と読まなければいけないところを「再選」というふうに申したそうでございます。再任が正解でございます。

それから、議長のお許しをいただきましたので御提案申し上げております予算案の訂正をお願いいたしたいと存じます。訂正いたしますのは、議第71号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第６号）のうち、事項別明細書の３でございます。歳出でございまして、説明の訂正をお願いするものでございます。なお、歳入歳出予算の総額に変更はございません。詳細につきましては、所管の責任者から御説明を申し上げます。何とぞ御了承賜りますようお願い申し上げます。御静聴まことにありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時01分　休憩

午前11時17分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

○市長（田中信孝君）（登壇）　まことに申しわけございませんが再びもう１カ所御訂正をお願いしたいと思います。

２ページの家族の時間プロジェクトの部分でございます。家族の時間プロジェクトの後ろから４行目、公益財団法人地方経済総合研究所と申し上げなければならないところを、「公益社団」と申し上げたそうでございます。正確には「公益財団法人」でございます。御訂正方お願いいたします。

○総務部長（中村則明君）（登壇）　おはようございます。それでは初めに予算案の訂正につきまして、お手元にお配りしております資料に基づきまして説明させていただきます。貴重なお時間をいただきまして大変恐縮に存じます。

議第71号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第６号）の訂正をお願いする箇所は、予算書の21ページでございます。事項別明細書の３．歳出でございまして、６款農林水産業費、１項農業費、２目農業総務費、19節負担金、補助及び交付金でございます。説明の欄の熊本県南フードバレー推進協議会負担金の漢字の「熊本」をひらがなの「くまもと」に御訂正を御願いするものでございます。固有名詞でございます。大変申しわけございません。議員各位には大変御迷惑をおかけいたしましたことをおわび申し上げます。今後、議案の上程に当たりましては内容を十分精査の上、このような間違いを起こさないように心がけてまいりたいと存じますので、今回の訂正につきましては御了承賜りますようによろしくお願いいたします。

続きまして、議第71号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第６号）について補足説明をさせていただきます。

お手元の予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、主なものを事項別明細書により、第２条の債務負担行為の補正につきましては、第２表債務負担行為補正により、第３条の地方債の補正につきましては、第３表地方債補正により、それぞれ御説明いたします。

５ページをお願いいたします。第２表債務負担行為補正の追加、住民基本台帳ネットワークシステム機器使用料は、住民基本台帳ネットワークシステムのサポート期間が平成26年３月末で満了となりますことから、新たにシステム機器等の使用料の期間、限度額を設定するものでございます。同じく、長崎国体球磨川特設カヌー競技場整備事業は、平成26年４月に予定されている長崎国体カヌー競技リハーサル大会の施設整備工事を、渇水期である11月から２月にかけて実施する予定としておりますが、球磨川の流量調整のための大型土のうの設置及び撤去は大会前後でなければできないことから、一連の工事に係る期間、限度額を設定するものでございます。第３表地方債補正の追加につきましては、公有林整備事業債のほか３件でございます。公有林整備事業債は、市有林整備における間伐、新植、防護さく設置事業に対する起債でございまして、充当率100％の1,900万円を計上いたしております。河川等整備事業債は、蟹作川改修事業における起債でございまして、充当率90％の900万円を計上いたしております。中学校校舎屋上防水改修事業債は、第二中学校の校舎屋上防水改修工事に対する起債でございまして、充当率75％の880万円を計上いたしております。人吉城跡公衆トイレ新築事業債は、人吉城跡林間学校跡地を予定しておりますが、トイレの新設工事に対する起債でございまして、充当率90％の1,570万円を計上いたしております。

次に６ページをお願いいたします。地方債補正の変更でございますが、臨時財政対策債は、発行可能額が確定したことに伴い限度額を変更するものでございます。地方道路等整備事業債及び公営住宅建設事業債は、いずれも工事等の追加に伴い限度額を変更するものでございます。防災対策事業債は、当初予算に計上いたしております消防ポンプ積載車が緊急防災減

災事業の対象となり、充当率が75％から100％にかさ上げになりますことから限度額を変更するものでございます。

９ページをお願いいたします。歳入でございますが、10款、１項、１目、１節地方交付税6,711万4,000円の増額補正は、地方交付税のうち普通交付税の交付額が決定いたしましたので、増額するものでございます。14款国庫支出金、１項国庫負担金、１目民生費国庫負担金、１節社会福祉費負担金、障害者医療費負担金1,425万2,000円の増額補正は、障がい者医療費の増加が見込まれますことから、国庫負担金も増額するものでございます。２項国庫補助金、５目教育費国庫補助金、４節社会教育費補助金、人吉城跡史跡等購入事業費補助金55万9,000円の増額補正は、人吉城跡史跡等購入事業における建物移転補償費の増額に伴い、国庫補助金も増額するものでございます。

10ページをお願いいたします。15款県支出金、１項県負担金、１目民生費県負担金、１節社会福祉費負担金、障害者医療費負担金712万6,000円の増額補正は、国庫負担金と同様に障がい者医療費の増加見込みに伴い増額するものでございます。２項県補助金、２目民生費県補助金、１節社会福祉費補助金、介護施設等スプリンクラー等整備特別対策事業費補助金183万7,000円の増額補正は、小規模多機能型居宅介護事業所のスプリンクラー整備に対する補助金の内示に伴うものでございます。５目農林水産業費県補助金、１節農業費補助金185万6,000円の増額補正は、人・農地プランの周知を行うために交付される人・農地プラン策定支援事業費補助金や、農業機械の購入に対して交付される熊本土地利用型農業緊急支援事業費補助金などの内示に伴うものでございます。２節林業費補助金3,963万6,000円の増額補正は、シカ捕獲の頭数増加に伴う特定鳥獣適正管理事業費補助金の増額や、市有林の苗木新植、間伐、防護さくの設置事業に対する森林環境保全整備事業費補助金及び間伐等森林整備促進対策事業費補助金の内示に伴うものでございます。

11ページをお願いいたします。３項委託金、８目教育費委託金、１節保健体育費委託金1,530万円の増額補正は、平成26年４月に開催予定の長崎国体カヌー競技リハーサル大会における球磨川特設カヌーコース整備事業に対する長崎県からの委託金でございます。16款財産収入、２項財産売払収入、１目不動産売払収入、２節その他不動産売払収入1,044万円の増額補正は、市有林の間伐事業などに伴う立木売払収入でございます。18款繰入金、１項特別会計繰入金の増額補正は、前年度の療養給付費などの精算に伴う特別会計からの繰入金でございます。

12ページをお願いいたします。20款諸収入、４項、３目雑入、２節民生費雑入200万9,000円の増額補正は、前年度に交付いたしました社会福祉協議会補助金の精算に伴う返還金でございます。３節衛生費雑入142万9,000円の増額補正は、前年度の人吉衛生員連合会に交付いたしました環境衛生等事業交付金の精算に伴う返還金でございます。「９款教育費雑入」350万円の増額補正は、カルチャーパレスの自主文化事業として取り組むコンサートの入場

料でございます。

13ページをお願いいたします。21款市債につきましては、第３表地方債補正で御説明いたしましたので省略させていただきます。

次に、歳出でございますが、各款、項、目の中の一般職給、職員手当等、共済組合負担金などの増減につきましては、人事異動等に伴うものでございます。また、国・県支出金などの精算金は、前年度の事業清算に伴うものでございまして、説明を省略させていただきたいと存じます。

14ページから15ページをお願いいたします。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費1,382万6,000円の増額補正は、まちづくり親善大使任命関連経費や人吉インターチェンジトイレ整備関連工事費等の追加、また、くま川鉄道の平成24年度の経常損失を補てんするくま川鉄道経営安定化補助金が主なものでございます。２目人事管理費1,191万円の増額補正は、人事給与システムや機器の更新経費が主なものでございます。３目文書広報費399万5,000円の増額補正は、全庁的に業務で使用しておりますレーザープリンターの更新経費が主なものでございます。６目財産管理費2,344万1,000円の増額補正は、トランスやコンデンサーといったＰＣＢを含む廃棄物の処理委託や本庁舎空調設備改修工事、マイクロバスの更新経費などが主なものでございます。

次に15ページから16ページにかけてでございますが、７目企画費24万2,000円の減額補正は、人吉球磨広域行政組合の人事異動等に伴う負担金の減額が主なものでございますが、市庁舎移転建設に係る人吉市庁舎等移転建設審議会の委員報酬、費用弁償のほか、安倍内閣の成長戦略の一つでございます準天頂衛星を活用した地理空間情報プロジェクト等に関するシンポジウム開催経費などを追加いたしております。10目情報管理費274万4,000円の増額補正は、基幹系電算システムの無停電電源装置、バッテリーファンの取りかえ工事などが主なものでございます。

17ページをお願いいたします。２項徴税費、２目賦課徴収費87万6,000円の増額補正は、地方税法改正に伴う滞納整理システムの改修委託料が主なものでございます。

18ページをお願いいたします。３款民生費、１項社会福祉費、１目社会福祉総務費291万2,000円の減額補正は、人事異動等に伴う特別会計繰出金の減額補正が主なものでございます。２目心身障害者福祉費2,850万2,000円の増額補正は、障害者医療費の増加が見込まれることによるものでございます。３目老人福祉費187万5,000円の増額補正は、介護施設のスプリンクラー整備に対する介護施設等スプリンクラー等整備特別対策補助金が主なものでございます。

19ページを省略いたしまして、20ページをお願いいたします。２目予防費181万9,000円の増額補正は、全国的に流行しております風疹の予防対策としまして、婚姻する夫婦に対して風疹ワクチン接種を啓発するための風疹手帳等作製経費やワクチン接種委託料が主なもので

ございます。３目保健センター費136万7,000円の増額補正は、健康と笑顔のまちづくり推進委員会の委員報酬、費用弁償のほか、精神発達相談員の増員に伴う経費などが主なものでございます。

21ページをお願いいたします。２項清掃費、１目清掃総務費189万1,000円の減額補正は、人吉球磨広域行政組合の人事異動に伴う負担金の減額でございます。６款農林水産業費、１項農業費、２目農業総務費157万8,000円の増額補正は、去る７月30日に設立記念大会がありました県南地域における食を中心とした関係機関との連携を図り、地域の活性化につなげることを目的に設立をされたくまもと県南フードバレー推進協議会への負担金や、九州各県で持ち回りで開催されます九州茶業研究大会が本年度は本市において開催されることになりましたので、研究大会開催経費に対する補助金が主なものでございます。

22ページをお願いいたします。３目農業振興費906万8,000円の増額補正は、キクラゲの冬期菌床栽培の効率・効果を向上させるための実証実験委託料や、平成24年度に引き続きクリの品質改良と収量増を図る人吉市クリせん定作業支援補助金、歳入でも御説明いたしました農業機械の購入に対して交付する熊本土地利用型農業緊急支援事業補助金などが主なものでございます。５目農地費366万7,000円の増額補正は、農道の安全施設設置工事や水路改修工事、水路改修のための測量設計委託料及び農地・水保全管理支払交付金事業の市負担金でございます。

23ページをお願いいたします。２項林業費、２目林業振興費6,860万7,000円の増額補正は、山間地域において発生しておりますシカにおける被害防止対策として、捕獲活動を行う特定鳥獣適正管理事業に対する報償費の増額や、市有林の素材生産販売、間伐、苗木の新植、防護さくの設置に係る委託料でございます。

24ページをお願いいたします。８款土木費、２項道路橋梁費、２目道路維持費1,318万円の増額補正は、市道の舗装改修や側道修繕などの工事が主なものでございます。３目道路新設改良費6,858万9,000円の増額補正は、城本北泉田線外13路線の道路改良及び側溝新設などでございます。

25ページをお願いいたします。３項住宅費、１目住宅管理費2,129万9,000円の増額補正は、市営住宅８団地の高架水槽手すり設置工事が主なものでございます。２目住宅建設費123万5,000円の増額補正は、市営住宅前田団地の外壁改修の増額が主なものでございます。４項都市計画費、１目都市計画総務費183万5,000円の増額補正は、市内の風致地区の見直しに伴う委託料が主なものでございます。

26ページをお願いいたします。５項河川費、２目河川改良費1,020万円の増額補正は、蟹作川の河川改修工事が主なものでございます。９款、１項消防費、５目災害対策費13万2,000円の増額補正は、広域避難場所、東小学校でございますが、広域避難場所への案内標識が老朽化し文字が読めなくなっておりますことから、標識の取りかえを行うものでござい

ます。

27ページをお願いいたします。10款教育費、２項小学校費、１目学校管理費422万6,000円の増額補正は、小学校防犯設備保守点検業務委託や各小学校におけるＡＥＤの購入経費が主なものでございます。３目学校建設費861万円の増額補正は、小学校の給水設備や大畑小学校の屋上防水改修設計委託のほか、東小学校の階段手すり設置や中原小学校の視聴覚室床改修工事が主なものでございます。３項中学校費、３目学校建設費1,967万6,000円の増額補正は、第一中学校運動場改修工事測量設計業務委託や第二中学校校舎屋上防水改修工事などが主なものでございます。

28ページをお願いいたします。５項社会教育費、５目文化財保護費2,188万2,000円の増額補正は、史跡相良家墓地暗渠排水敷設工事や人吉城跡へのトイレ新設工事に伴う経費が主なものでございます。６目カルチャーパレス費417万3,000円の増額補正は、人吉市カルチャーパレス利用促進委員会の委員報酬や自主文化事業の開催経費でございます。

29ページをお願いいたします。６項保健体育費、２目体育施設費1,507万円の増額補正は、平成26年４月に開催される長崎国体のカヌー競技リハーサル大会の球磨川特設カヌーコース整備工事などでございます。11款災害復旧費、３項公共土木施設災害復旧費、５目河川災害復旧費536万8,000円の増額補正は、本年６月25日から26日にかけての豪雨により発生しました河川の災害復旧測量設計委託料及び工事でございます。

30ページをお願いいたします。12款、１項公債費、１目元金255万4,000円の増額補正は、平成23年度からの繰越事業として実施をいたしました防災行政無線整備事業におきまして、借入申請後に事業費が減額されたことにより過充当となりましたことから、過充当分を繰り上げ償還するものでございます。14款、１項、１目予備費を412万円減額いたしております。

以上で、議第71号について補足説明を終わります。よろしく御審議いただきますようにお願い申し上げます。

○水道局長（田中幸輔君）（登壇）　皆さん、こんにちは。議第78号平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定につきまして補足説明をさせていただきます。

決算書の２ページと３ページをお願いいたします。収益的収入及び支出でございます。金額は消費税込みの額でございます。まず、収入でございますが、第１款水道事業収益、予算額５億5,195万2,000円に対しまして決算額５億5,224万6,780円で、予算額に対し29万4,780円の増となっております。その内訳でございますが、第１項営業収益、予算額５億4,706万2,000円に対し決算額５億4,726万4,232円で、20万2,232円の増でございます。第２項営業外収益、予算額488万7,000円に対し決算額491万7,790円で、３万790円の増でございます。第３項特別利益、予算額3,000円に対し決算額６万4,758円で、６万1,758円の増となっております。

次に支出でございますが、第１款水道事業費用、予算額４億6,514万9,000円に対し決算額

４億3,069万431円で、不用額3,445万8,569円となっております。その内訳でございますが、第１項営業費用、予算額４億1,555万2,000円に対し決算額３億8,382万9,742円で、不用額3,172万2,258円でございます。第２項営業外費用、予算額4,602万6,000円に対し決算額4,591万5,056円で、不用額11万944円でございます。第３項特別損失、予算額157万1,000円に対し決算額94万5,633円で、不用額62万5,367円でございます。第４項予備費、予算額200万円に対し決算額はゼロ円でございましたので、全額不用額となっております。

次に４ページ、５ページをお願いいたします。資本的収入及び支出でございます。まず、収入でございますが、第１款資本的収入、予算額4,755万4,000円に対し決算額4,855万5,271円で、予算額に対して100万1,271円の増となっております。その内訳でございますが、第１項企業債、予算額4,000万円に対して決算額は同額の4,000万円でございます。第２項工事負担金、予算額600万円に対して決算額は699万8,144円で、99万8,144円の増となっております。第３項固定資産売却、予算額５万4,000円に対して決算額５万7,127円で、3,127円の増となっております。第４項繰入金、予算額150万円に対して決算額は同額の150万円でございます。

次に支出でございますが、第１款資本的支出、予算額２億8,528万6,000円に対して決算額２億7,319万7,151円で、不用額が1,208万8,849円となっております。その内訳でございますが、第１項建設改良費、予算額２億1,513万6,000円に対して決算額２億504万8,704円で、不用額が1,008万7,296円でございます。第２項企業債償還金、予算額6,815万円に対して決算額6,814万8,447円で、不用額が1,553円でございます。第３項予備費、予算額200万円に対して支出はございませんでしたので全額不用額となっております。

下の欄外をごらんください。資本的収入額4,855万5,271円が資本的支出額２億7,319万7,151円に対し不足する額２億2,464万1,880円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額917万6,209円、当年度分損益勘定留保資金１億6,199万2,207円、繰越利益剰余金5,347万3,464円で補てんをいたしております。

次に６ページをお願いいたします。損益計算書でございます。これは平成24年度における水道事業の経営成績をあらわすものでございまして、金額は消費税抜きの額でございます。１の営業収益、縦の右のほうから２列目でございますが、５億2,141万3,153円に対しまして２の営業費用は３億7,908万6,666円で、差し引き営業利益は、一番右の列の１億4,232万6,487円でございます。次に３の営業外収益491万7,578円に対し４の営業外費用3,423万6,056円で、2,931万8,478円の不足を生じます。上の営業利益からこの不足額を差し引いた経常利益は１億1,300万8,009円となります。これに５の特別利益、６の特別損失を加減した下から３行目でございますけれども、当年度純利益は１億1,216万9,670円でございます。この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金３億2,693万7,933円を加えた当年度末処分利益剰余金は４億3,910万7,603円となります。

次に７ページをお願いいたします。下段の表をごらんください。４の平成24年度人吉市水道事業剰余金処分計算書（案）でございます。当年度末処分利益剰余金４億3,910万7,603円のうち、減債積立金として5,347万3,464円、建設改良積立金として4,000万円、合計9,347万3,464円の処分を予定いたしております。したがいまして、翌年度繰越利益剰余金は３億4,563万4,139円となります。

以上が議第78号平成24年度人吉市水道事業特別会計における決算の概要でございます。なお、剰余金計算書、貸借対照表、また監査委員によります決算審査意見書なども添付しておりますので御審議のほどよろしくお願いいたします。

○総務部長（中村則明君）（登壇）　先ほど一般会計補正予算（案）の説明の中で、予算書の12ページでございますが、諸収入、雑入のところの説明の一番下になりますけれども、カルチャーパレス自主文化事業の説明のときに、「９節教育費雑入」と言わないといけないところを「９款教育費雑入」と申し上げたそうですので訂正のほうをお願いいたします。失礼しました。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。

午前11時52分　散会

平成25年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第２号）

平成25年９月10日　火曜日

１．議事日程第２号

平成25年９月10日　午前10時　開議

日程第１　議第71号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）
日程第２　議第72号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
日程第３　議第73号　平成25年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
日程第４　議第74号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）
日程第５　議第75号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）
日程第６　議第76号　平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第７　議第77号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）
日程第８　議第78号　平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について
日程第９　議第79号　人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第10　議第80号　人吉市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について
日程第11　議第81号　人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例の制定について
日程第12　議第82号　人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会設置条例の制定について
日程第13　議第83号　訴えの提起について
日程第14　議第84号　財産の取得について
日程第15　議第85号　財産の取得について
日程第16　議第86号　損害の賠償について
日程第17　議第87号　損害の賠償について
日程第18　議第88号　監査委員の選任につき同意を求めることについて
日程第19　議第89号　教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第20　一般質問

１．松　岡　隼　人　君
２．西　　信八郎　君
３．大　塚　則　男　君
４．笹　山　欣　悟　君

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	坂　崎　博　憲　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	末　次　美　代　君
総　務　部　長	中　村　則　明　君
市　民　部　長	山　本　政　義　君
健康福祉部長	松　岡　誠　也　君
経　済　部　長	松　田　知　良　君
建　設　部　長	中　村　明　公　君
市民部次長	加　賀　邦　保　君
健康福祉部次長	中　川　一　水　君
経　済　部　次　長	大　渕　　修　君

建設部次長	山田　巧君
建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、さきに決定されましたとおり質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）（登壇）　皆さん、おはようございます。７番議員の松岡隼人です。

2020年のオリンピックが東京に決まりました。大変喜ばしいことだと思ってます。我が家でも2020年はオリンピックば見に行かんばんねという話で大分盛り上がった次第ですが、一方で、私先月福島県の南相馬市のほうへ伺ってまいりました。率直に復興にはまだまだほど遠い、そのように感じました。地元の方に何が欲しいですかとお尋ねしたところ、見通しだというふうにおっしゃっていました。その言葉をお聞きして、私は返す言葉が見つかりませんでした。今回、我が国にとりまして2020年にオリンピックという見通しができました。これが同時に被災地の復興の見通しになるように、スポーツの力を借りながら、日本国民一つになってしっかりと復興を成し遂げていきたいと、そのように思った次第です。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は４点について通告をいたしております。１点目が教育長の教育観について、２点目が放課後パワーアップ教室について、３点目が虫歯予防について、そして最後が周産期医療についてです。

まずは教育長の教育観について。本年本市では人吉市教育振興基本計画が策定されました。表紙には『人間力』を育むひとよし教育プラン～夢に向かって自らを高め、生きる力を培う教育の推進～とあります。この計画に沿って本市教育は進めていかれると思いますが、計画策定後に末次教育長が本市教育長に就任されております。就任後間もない時期ですが、教育長はこれまでの現場での経験を踏まえ、どういう考えを持って今後本市教育に携わっていかれるのかをお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君）　おはようございます。初めての答弁がトップバッターということで光栄に存じます。しかし何分不慣れでございまして大変緊張しておりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、松岡議員の質問にお答えいたします。７月１日から教育長としての職務を遂行させていただいておりますが、年度途中ということもあり、これまでの人吉市の教育の流れ

を踏まえ、私の考えを申し上げたいと存じます。また、学校教育、家庭教育、社会教育等と多岐にわたる教育について松岡議員の質問に対し、網羅してお答えすべきではございますが、長年学校教育に携わってまいりましたので、学校教育を中心にお答えさせていただくことをお許しいただきたいと存じます。さらには、少々長くなるかもしれませんが、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、本年度人吉市教育振興基本計画が策定されましたが、基本理念に本市のまちづくりの理念のもと、市民一人一人がみずから学ぶ意欲を養うということで、将来の夢や希望に向かってみずからの可能性を高め、人間力、いわゆる人として生きる力をはぐくみ、心身ともに健康で豊かな人生を送ることができる生涯学習社会の実現を目指すとうたってあります。このため、学校、家庭、地域社会がそれぞれの役割と責任を果たし、相互に連携協力しながら、人材の育成やたくましく人として生きる力をはぐくむ教育を推進しなければなりません。何といっても教育は財産でございます。その中でも子供は地域の宝といわれますように、学校教育は教育の目的を実現する上で、中心的な役割を果たすものでございますし、学校では変化の激しいこれからの社会を生き抜く力をつけてやらねばなりません。個人として、社会の一員として、生きる基礎となる知・徳・体の調和のとれた力をはぐくむ学校教育、ひいてはそれが、心身ともに健康で豊かな人生を送ることができる生涯学習社会の実現につながるものでございます。

知の確かな学力については、激動の社会を生き抜く力をつけてやるために基礎、基本を定着させることは、時代がどのように変わろうとも教育の果たすべき重要な課題でございます。いわゆる不易の部分でございます。教えられるのではなく、みずから学ぶ態度が大切で、それには基礎、基本などの確実な学力をつけてやらねばなりません。また、個々の子供が持っている資質や個性を尊重し、その能力を豊かに開花させ伸ばすことも重要であります。エアコンやＩＣＴ機器等整った学習環境で、現在行われている人吉市独自のパワーアップ教室や花まる教室等、さまざまな取り組みを精査、検証し、学校現場と連携しながら、より子供たちのために授業や学習活動の充実に努めたいと存じます。さらに、児童・生徒一人一人に応じた特別支援教育の充実も含め、一人一人に真からかかわることのできる教育環境を目指したいと考えているところでございます。不登校の解消は大きな課題でございます。原因、対応はそれぞれ違いますが、学力保証という観点からも人吉っ子アドバイザーの活用や、学校、家庭、地域、関係機関と連携し、一人一人に寄り添い未然防止や早期解消に努めてまいりたいと存じます。

徳の豊かな心の育成については、命を大切にを根底とした教育、ふるさと観を育てる郷土教育を大切にしたいと思います。まちづくりの六つの政策の一つであります「美しき相良700年の歴史文化都市ひとよし」の実現を目指す本市において、郷土の文化への誇りと郷土を愛する心を持つ子供を育て、さらには郷土に貢献する人材を育ててまいりたいと存じます。

豊かな自然環境の中で、よく学び、よく遊び、いろいろな体験をすることで心も体もそして知の部分も育つと考えています。

最後に、一人一人の児童・生徒に学校も家庭も地域も心にかけ、言葉をかけ、手塩にかける。そのようなぐるみの教育を目指したいと考えております。御承知のとおり、人吉市は美しい自然に恵まれ、人情味豊かな地域であるがゆえ、ぐるみの教育ができる土壌、環境があると確信しております。それを生かさない手はございません。そのためにも現場主義を通し、機会をとらえ、できるだけ学校であったり行事であったりとその場に足を運び、人のかかわりを大切にしたいと思います。今までの経験からもやはり見てわかること、気づくこと、お話して学ぶことはたくさんございます。多くの情報や御意見等から、人吉市だからこそできる教育、人吉市ならではの教育への手がかりを見つけ、人間力をはぐくむために手立てを講じたいと存じます。そして、就学前から学校へ、さらには生涯にわたって育ちをつないでまいりたいと存じます。

長い間、学校教育に携わってまいりましたが、教育の深さ、難しさとともに、教育行政の範疇は幅広く、まだまだ勉強不足でございますので、これから一生懸命勉強させていただき、本市の教育行政の充実と振興のために誠心誠意取り組んでまいりたいと存じます。議員各位のさらなる御指導と御鞭撻をお願い申し上げ、以上私の本市教育に対する考えを述べさせていただきました。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今教育長から本市教育に対する考えを述べていただきました。学校教育に重きを置いた発言だったというふうに感じました。その中でぐるみの教育、つながりを大事にしていきたい、また生涯にわたっての育ちをつないでいきたいという言葉が出てきたというふうに思います。今教育長がおっしゃったことは、当然といいますか、ぜひ一番大事な土台の部分だというふうに思いますので、しっかり支えていただきながら、さらに本市教育がよくなるために御尽力をしていただきたい、そのように思っておりますが、生きる力とは、私は危険を察知する能力、これから先に行ったらやばいなと、その線を知ることだというふうに思ってます。それを知るためにはやはり放課後、または土、日、休日の使い方、ここが人吉市の教育委員会として本市教育の発展に寄与するためには、今一番力を入れていくべきところではないかなというふうに私自身考えております。現在、放課後パワーアップ教室、そして花まる教室等々開催されておりますが、やはりそこも含めたところで、本当に生きる力をはぐくむような取り組みを行っていっていただきたいというふうに感じております。

パワーアップ教室についての質問に移ってまいりますが、今申し上げましたとおり、私は月曜日から金曜日の放課後、そして土、日等の休みの時間の利用の仕方、そこに本市教育委員会は力を入れるべきたというふうに思っている次第ですが、現在パワーアップ教室、そして花まるというふうに取り組んでおられます。花まるに関しましては最近始まったばかりで、

講演会等も頻繁に行われ、その経過をもう少し見守ってまいりたいというふうに思っております。そこで、パワーアップ教室についての質問をさせていただくわけですが、平成23年度から始まりました小学校４、５、６年生を対象とした通年事業である放課後パワーアップ教室も本年で３年目を迎えました。この事業はもともと夏休みリテラシー教室という名称からスタートし、名称を変えながら夏休み３年生のみの実施から週１回の放課後に４、５、６年生の実施へと事業が拡大されてまいりました。保護者や児童の感想等を見てみますと、その効果は大きいものがあるというふうに感じています。また、子供たちの学力向上の機会としての必要性に関しては、誰もが認めるものとなっておりますが、その一方で問題、課題も発生しているというふうに私自身感じております。私も少しでも子供たちのために役立ちたいとの思いで、あいた時間をみつけて放課後パワーアップ教室、そして夏休みパワーアップ教室に参加をしておりますが、気になるところがポツポツと見え始めています。最も気になるのはサポーターの数の減少です。この問題につきましては、人吉市教育振興基本計画にも記してありますので、私と教育委員会の認識も一致していると思いますが、サポーターの数が減るということは、参加しているほかのサポーターへの負担も大きくなっているということです。サポーターの数が減ると、これまで２クラスあったものを一つにまとめると、１人のサポーターが見る子供の数がふえます。そうなってくると目が行き届かなくなり、学習効果が上がらない、クラスはざわつくといったような負の連鎖につながってまいります。教育振興基本計画には、サポーター等スタッフの確保に努めますと記してありますが、その前に何らかの減少している理由があるはずだと思います。それを解決しない限りはサポーターの数はふえるはずはないというふうに思っておりますが、まずは教育委員会として現状をどのようにとらえておられるのかお尋ねをいたします。

○教育部長（井上祐太君）　おはようございます。お答えいたします。

市内の小学校４年生から６年生を対象としました放課後パワーアップ教室は、先ほど議員おっしゃいましたように、前進の夏休みリテラシー教室開設から６年目を迎え、事業そのものは私ども教育委員会はもう安定、定着化してきていると考えております。また、松岡議員には大変お忙しい中、貴重な学習サポーターの御一人として人吉西小学校にて御活躍いただいておりますので、この場を借りまして心より感謝を申し上げる次第でございます。

御質問の課題でございますが、これは議員が先ほど申し上げられましたように、何と申しましても学習サポーターの不足に尽きると存じます。参考までに１学期の特定した日、例えば１学期の特定した日というのは、結構子供がたくさん集まった日でございますけれども、その日を分析しておりますので、その状況について御説明をさせていただきます。まず、その日は市内の六つの小学校におきまして、総勢401名の児童、これは六つの小学校でございますのでトータルでございますけれども、401名の児童が放課後パワーアップ教室に参加しております。そのときのクラス数でございますが、４年生から６年生まで22クラス。この22

クラスを確実に運営するための学習サポーターの数は69名で、どういうふうな計算になるかといいますと、例えば20名教室には大体４名、それから10名教室には３名、それから９人以下の教室には２名の学習サポーターを配置することを基本として、先ほどの69名を算出したところでございます。それに対しまして、その特定した日に実際来ていただきました学習サポーターの数は43名でございます。これでは私が冒頭申し上げました数、これは理想設計サポーターの数と申しますが、69名それと比較いたしますと、その差はマイナス26名になるわけでございまして、その不足分につきましては基本形のサポーターの数を減らす、すなわち20名教室には４名いるところを２名にするなどして対応してきているところでございます。それが先ほど議員がおっしゃった少し学級が騒がしくなったり、なかなかうまくいかなかったり、そういうことにつながっているんじゃないかなというふうに考えております。これでは参加児童一人一人にきめ細やかな指導を行うことは少し厳しいと考えておりますけれども、ただこの状況はあくまでもすべての小学校に対してあっているのではないということを申し加えておきたいと存じます。例えば小規模校と大規模校の違いはありますので、その辺は御了承いただきたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今部長から実際の数字を上げて説明をしていただきました。確かにすべてがすべてそういうふうなサポーター不足に陥っているというふうには私もとらえておりません。ただサポーター不足に陥っているクラスも中にはあるという認識を私も持っている次第ですが、やはり考えるべきことは、なぜサポーターが減少しているのか、ここだというふうに思っております。そこの理由の解明なくしては、もちろんサポーターの数もふやすことはできないというふうに私自身思っております。また、事業を進める中で、私は夏休みと放課後パワーアップ教室の果たす役割、これがちょっと変わってきているんではないかというふうに感じています。所期の目的は基礎学力の定着でしたが、本当にその目的を果たすための運営になっているのかという疑問があります。具体的にいいますと、児童はそれぞれプリントを解くわけですが、解き終えるスピードはさまざまです。サポーターは児童にあわせてプリントの丸つけを行います。とどうなるかといいますと、助言やアドバイスが必要な児童、または質問、サポーターに尋ねたいことがあるような児童に接する時間が、おのずと少なくなってまいります。夏休みのようにサポーターの数が多ければ、それぞれの児童たちに接することができますが、現在、さっき部長が上げていただきました数字をみる限りでは、放課後ではすべてを網羅するということはかなり厳しいような状況ではないかというふうに思っております。そこで放課後パワーアップ教室に関しては、所期の目的を達成するためには、内容、または運営等の見直しが必要だと感じておりますがいかがでしょうか、お尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

学習サポーターの確保が、この事業の安定化には必要不可欠であるということはいうまでもなく、そのための対策を積極的に進めていくことは極めて重要であるというのはもう常々認識をいたしております。現在は主に市内の退職校長会に核となっていただきまして、学習サポーターの確保を行っていただいておりますが、市職ＯＢ、さらには一般市民の方へも参加の応援を従来に増して強化していかなければならないと、これは市長のほうともこの間打ち合わせをしたところでございます。また、あわせまして授業のキャパ、今４年生、５年生、６年生少し授業が広がってますので、その検証もしっかりやっていこうとそういう時期にも来ていると、３年目を迎えておりますのでそういうことはしっかりやるべきだというふうに考えております。この事業が市長マニフェストであることも考慮いたしまして、当初の事業目的でもある基礎学力の向上に特化したものとして、今もそうあり続けているのか、教育委員会がこの事業への参加の数にとらわれすぎていないか、検証結果を来年度以降、26年度以降の戦略につなげていきたいというふうに考えておりますし、それは常に私たちも月ごとに所管いたします学校教育課、それから教育長交えまして、その検証結果につきまして意見交換をしているところでございます。要は学力充実を真剣に望んでいる子供たちを、どれだけ真剣にバックアップしてやれるか、このことにすべてが尽きるということを申し上げてお答えとさせていただきます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　教育委員会のほうでも課題があるというような認識を持って、今後検証等を行っていきたいというような話だったと思いますが、例えばサポーターの数が少ないなら少ないなりのやり方もあるというふうに思ってます。スピードが早い子供たちに対しては、答えを準備しておいて自分で丸つけをするというふうな形をとりますと、丸つけするサポーターの数が減り、質問、アドバイスに回る時間が確保できるというふうに考えます。ですので、すべてがすべてそのサポーターでやるというよりは、子供の自主性、子供が自分で丸つけをしながら本当にわからない所だけ聞くとか、そういうやり方もできるのかなというふうに思っております。この辺りは教育委員会のほうでもまた検討していただきたいというふうに思いますが、今評価について、検証についてお話がありました。これまでの評価では参加者数をもって、これだけの児童が参加をしておりますというような評価だったというふうに思いますが、私はどうも初めからしっくりこない部分があります。参加者が多ければいいのか、そういう疑問をずっと抱いております。本来ならもっと深く突っ込むならば、参加前と参加後での理解をはかるような取り組み、評価等が必要だと思います。一概にパワーアップ教室に出たから学力がわかるようになったと、それだけで判断できるものでもないというふうには思っております。教育に係る評価が難しいことは重々承知をしておりますが、参加人数だけでの事業の評価を行うのはどうかなというふうに考えております。この辺りにつ

いてお尋ねをいたします。

○教育部長（井上祐太君）　非常に難しい問題なんですけど、この事業の評価ということ、評価の物差しにはいろいろ違いがありますので、例えば家庭における自学が芽生えたとか、そういうのはもう確かでございます。日ごろから勉強しない子供が、これが少し身についてきて、家でも少し勉強するようになったとか、そういうお話は保護者の方から聞いているところでございます。だから、これは一気に学力がアップするとか、そういうものにはつながらない、徐々にではございますけれどもその効果はあらわれてきていると。じゃあ例えばこの春に実施されました全国学力学習状況調査、いわゆる全国学力テストなどに即その成果があらわれたとか反映されたのかということには、現時点ではつながらないと考えます。なぜならば放課後パワーアップ教室は、あくまでも復習中心の授業でございますので、知識、活用を主とする全国学力テストと比較すること自体には、少し無理があるような気がしております。では、評価をどのようにして見極めるのかということでございますが、放課後パワーアップ教室は、前学期の復習を通して自己学習を身につけさせ、そして基礎学力の向上を目指すという原則がございますので、例えば算数でも国語でも、学期初めにできなかった問題が学期末にはどうだったか、例えば漢字がスラスラ書けるようになったとか、計算がスラスラできるようになったとか、そういうものをサポーターの先生方のお力を借りながら学力アップの足跡といいますか、そういうところをしっかり教育委員会のほうも確認をしていきたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今評価について部長から答弁がございましたが、わからないところがわかる、これがやはりこの放課後パワーアップ教室の目的だというふうに私もとらえております。確かにこの放課後パワーアップ教室を実施することによって、さまざまな効果が、やる気が出たとか、家に帰って勉強するようになったとか、そういうことはあらわれていると私も認識をしております。前回の部長の答弁にありましたように、真剣な子供たちを真剣にバックアップする、今後この事業を進めていくためには、やはりこの考え方が必要ではなかろうかというふうに感じております。児童のモチベーションが上がる、またサポーターのモチベーションも上がる、やっぱり「よし、やるぞ」という気持ちが一番大事なのではないでしょうか。行きたくないとか、したくないとか、きつかとか、そういうふうに子供たちが思う、またサポーターの人が思うような事業ではなく、本当にやりたいとそのような事業に今後さらに発展していかれますことをお願い申し上げまして、この質問に関しましては終わりたいと思います。

続きまして、虫歯予防について質問をさせていただきます。皆様のお手元に資料を配付させていただいております。これは、平成18年度から平成23年度までの１歳６カ月児、３歳児、

12歳児の虫歯有病者率と１人平均虫歯数のグラフです。どの表も一番上の線が人吉市です。真ん中が熊本県平均、そして一番下が全国平均です。ちなみに平成23年度の12歳児１人平均虫歯数において熊本県は、この年は岩手、宮城、福島が集計されておりませんので44都道府県中の41位でございました。人吉市は、その全国でも高い県平均よりさらに高い数字となっています。いかに人吉市の子どもの虫歯が多いかがわかると思います。ただ本市のみを見てみますと、他市町村と比較して全体的に高い数値は示しておりますが、年々減少傾向にあり、関係者各位の御努力があらわれているというふうにも感じております。そこでまず、本市の虫歯予防に対する現在の取り組みについてお尋ねをいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　おはようございます。最初に一言お断りを申し上げておきますが、私今ぎっくり腰をやっておりまして、ここの答弁席までの移動がスムーズにできません。その辺御容赦いただきたいと思います。

それではお答えさせていただきます。虫歯予防についての取り組み、家庭への働きかけについてでございますが、直接の指導といたしましては、保健センターで行います１歳８カ月児健診、３歳児健診の際に、歯科衛生士や管理栄養士から歯の磨き方、食事とおやつの取り方についての指導を行っております。また、これは希望する方に対する事業でございますが、１歳８カ月児健診の際には、健診対象児と１歳２カ月児のお子さんを対象に、２度のフッ素塗布を行っているところでございます。このフッ素塗布事業は、平成24年度から始めた事業でございますが、昨年度の実績といたしましては、１歳２カ月児の実施率が47.1％、１歳８カ月児の実施率が87.6％となっております。啓発活動といたしましては、すこやかカレンダーや人吉市子育てガイドブックにおいて、フッ素塗布についての知識普及や歯の健康についての情報提供を行っているほか、保健センターの歯科衛生士が保育所や小学校に出向き、歯の健康教室を子供たちに対して行っております。また、保育所の取り組みでございますが、市としましては先ほど申し上げました健康教室を行っておりますが、保育所独自の取り組みとして毎食後の歯磨き、うがいの徹底、保健だよりなどでの歯磨きの意識啓発などを行っているとのことでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今松岡部長からお答えいただきましたが、１歳８カ月と１歳２カ月の子供たちに対してフッ化物の歯面塗布を行っているという答弁だったと思いますが、１歳８カ月の子供に関しましては、健診の案内を出されて健診に来られたときに希望者に対して行うというふうなことだと思いますが、１歳２カ月健診の子供たちに対する案内、その希望者には塗布をしてるという答弁だったと思いますが、具体的にどういう働きかけといいますか、をされているのかを少々お答えいただきたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　今おっしゃいましたように、１歳８カ月については健診に集

まっていただくときに、そのついでにというか一緒にやっているということで、先ほど申し上げたような実施率が87％程度ありましたけれども、そういう高い実施率になっていると。一方１歳２カ月については、フッ素塗布だけのために御案内しますので、そちらのほうはどうしてもその健診の都度ということではないですから出席率が悪いということで、実施率も半分程度の47％程度に下がるという結果につながっているという現状でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　１歳２カ月の対象者には、１歳８カ月児が健診するときに希望するのであればフッ化物を歯面に塗布しますので、保健センターのほうにお越しくださいというような案内をされて、それでフッ化物の歯面塗布だけに来られる方が47.1％というふうに理解をいたしました。人吉市の取り組み、また保育所の取り組みに関しましては今部長からお答えいただきましたが、小学校、中学校、または幼稚園についての取り組み状況をお尋ねしたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

まず私立幼稚園３園につきましては、フッ化物洗口と歯磨き指導が取り組みとして行われております。次に、小中学校の取り組みに触れる前に、平成24年度における熊本県歯科保健状況調査報告、これは先ほど資料としてお渡しいただいておりますが、これから判断いたしますと、本市における中学校１年生の虫歯有病者率、これは未処置歯、処置歯、損失歯のいずれか１本でもある者の割合をいいます。少し詳しく説明しますけど、あと中学１年生の１人当たりの平均虫歯本数、これも先ほど言いました未処置歯、処置歯、損失歯の合計本数において平成20年度から24年度までに、例えば虫歯有病者率は先ほどの資料で細かく説明しますと、80％から63％まで減少傾向にあると。それから後者、中学生１人当たりの平均虫歯本数は、約４本から2.2本に減少しているという結果が出ております。要はいい状況で推移してきているということをまず申し上げておきたいと思います。

では、各小学校、中学校での虫歯予防についての主な取り組みでございますが、これは担任の先生方によります給食後の歯磨き指導、それから家庭での歯磨きカレンダーの実施、それから担任の先生、それから養護教諭の先生によります歯、口の保健指導、これは口の中ですね。それから歯科検診結果のお知らせと治療の呼びかけ、それから保健だより、学級通信による保護者への啓発、歯の健康に関する知識、理解、生活習慣に関するアンケートの実施、各学年での保健指導、歯科校医による講話などなど、これはもうたくさんあります。各学校では本当に積極的な虫歯予防に対して取り組みを、繰り返し繰り返し重ねて実施されているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今井上部長から御答弁いただきましたが、確かに虫歯の数は減っていると、学校におきましてもさまざまな啓発活動、または指導等を熱心に行っておられるというのは重々理解をいたしました。

次に、先ほどの資料の裏面を見ていただきたいと思いますが、玉東町の例をグラフにしてまいりました。この表は、上の表ですね、小学校１年生から中学校３年生までの平成７年、平成12年、平成17年、平成21年、平成22年の永久歯１人当たりの虫歯本数の推移をあらわしております。ごらんのように虫歯数が劇的に減少していることがわかるんですが、玉東町では平成７年から保育園で、平成19年から小中学校でフッ化物洗口に取り組まれています。その結果、小学生全体では2.47本から0.19本へ、中学生全体では4.32本から0.72本へ減少をいたしております。保育園では年中児と年長児対象に週５日、小中学校では週１日フッ化物を用いて１分間のブクブクうがいを実施するというものです。ただ、フッ化物洗口を行うだけではなく、さっき部長からも答弁がありましたとおり歯磨き指導、そしておやつ指導とフッ化物洗口、この三点セットで歯磨き、予防を行っておられます。本市におきましても、歯磨き指導、そしておやつ、糖分を控えますようにというような指導は行われているというふうに思います。私はそれに加えまして虫歯を減らす手段として、フッ化物洗口やフッ化物塗布は、この例から見ましても有効だというふうに考えますが、本市の見解をお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

まずフッ素塗布につきましては、先ほど御答弁申し上げましたが、虫歯予防に有効な手法であると考えて、昨年度から乳幼児健診の際に実施しております。あくまでも保護者の同意を得て実施する事業でございますので、フッ素塗布についての理解を得られるように、保護者への情報提供を行いながら今後も継続してまいりたいと思います。また、次にフッ化物洗口についてでございますが、平成24年度の県内市町村の実施状況といたしましては、保育所、幼稚園での実施率が県全体で52.9％、それから小学校で2.9％、中学校で2.6％となっているようでございます。昨日、きのうですけれども、人吉保健所長名で学校におけるフッ化物洗口の実施に係る熊本県の基本的考え方等についてという文書がまいりました。県の健康づくり推進課、それから県の教育委員会の教育長の体育保健課、それぞれに学校におけるフッ化物洗口の実施に対する県の考え方が示されており、フッ化物洗口普及の根拠や来年度から小中学校において実施できるように積極的に働きかけるという内容が書かれておりました。市といたしましては、虫歯に対するフッ化物の有効性は認められているところでございますので、虫歯を減らすための有効な手段として検討していくべきものと考えております。しかし、その一方で保護者、歯科医師の先生方など、関係する方々の中にはフッ化物洗口に対する反対意見もあるようでございます。この取り組みは市のみで進められるものではなく、保護者の同意、関係者の方々の理解があって初めてスムーズに導入できる事業でございますので、十分な議論を踏まえながら、その認識の共有化を進めることが不可欠であると考えておりま

す。ことし２月、人吉球磨地域の保健担当者、学校担当者が上天草市に視察研修に行ってまいりましたが、そういった先進事例の紹介、フッ素についての理解を進める情報提供などを行い、今後さらに保護者や関係者の皆様の御理解をいただく努力をしてまいりたいと考えております。

以上です。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　本市でもフッ化物洗口やフッ化物塗布に関しての有効性は認めていると、そして今後進めていきたいというような答弁だったというふうにとらえております。現在は、幼稚園３園でのフッ化物洗口、そして保健センターでの１歳８カ月、１歳２カ月児へのフッ化物塗布、これがさらに広がっていくならば、人吉市の子供たちの虫歯の本数もきっと減っていくのではないかというふうに考えます。ただ、先ほど部長もおっしゃいましたように、やはり保護者は当然のことながら関係者、さまざまな各種団体、個人との協議はやはり必要であるというふうな認識を私も持っておりますので、その辺りの認識を深めながら、ぜひ進めていただきたいというふうに思います。

続きまして、周産期医療について質問を行います。こちらも表をごらんいただきたいと思いますが、裏面の一番下の表ですね、これは平成11年から平成22年までの熊本県保健所別合計特殊出生率を示したものです。この表からわかりますとおり、人吉球磨地域は全国、熊本県内と比較してもとても高い数値を示しております。本地域においてあまりいい数字というのは少ないんですが、少子高齢化が進む我が国において、この合計特殊出生率は、他地域に誇れるものだというふうに私自身とらえております。今後この地域で、これまで同様子供を産み育てていくためには、安心して子供を産める環境が必要不可欠です。そこでまず人吉、球磨の産婦人科医の現状をお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　それでは、お答えいたします。

人吉球磨地域におきましては、現在２カ所の病院、４カ所の診療所がございますが、診療所１カ所が診察のみで分娩を取りやめております。また、公立多良木病院についても休診されているというふうにお聞きしております。平成23年度の人吉球磨地域の出生数が796人、里帰り出産も含めると年間1,000人近い出産数というお話をお聞きしておりますが、現在は１病院と３診療所の計４カ所で分娩を担っているという状況でございます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　１病院、３診療所で分娩、お産がされているという話でした。現在は病診連携がしっかりととれているというふうに思います。ただ、この産婦人科医の先生というのは、精神的にも体力的にもかなりハードだというふうにお話をお伺いしておりますが、開業医の先生方も年を重ねてきておられます。分娩数に対しての先生の数、または助産師の

数も他市、または他病院から比較いたしますと、かなり少ない状況の中でこの病診連携、１病院と３診療所のバランスが崩れたならば、人吉球磨地域の周産期医療体制がゆらぎかねないともいえません。つまり人吉球磨でお産をしたくてもできないという状況に陥る可能性もあるのではないかというふうに危惧をいたしております。

そこで、市として現状をどのように認識し、どのような考えをもっておられるのかお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

産科医療については、議員御指摘のとおり出産難民という言葉があるように、住み慣れた地域に産科医院がなくて、あっても分娩予約がいっぱいということで受け付けてもらえないという問題が各地で発生しております。人吉球磨地域の産科医療の状況につきましても、既に２医療機関で分娩ができない状況であり、開業医の先生方も年齢を重ねていらっしゃることを考えますと、地元で出産できない出産難民という状況が私どもの地域でも起こり得る問題であり、現在の先生方の年齢を考えたとき、その問題が発生するのもそう先の時期ではないと危機感を感じているところでございます。

以上です。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　一番最初にお話をさせていただきましたとおり、人吉球磨地域の合計特殊出生率というのは高い数値を示しております。地元に住みながら地元で分娩をする方、そしてまた５分の１ぐらいは里帰り出産で、やはり住み慣れた地域に帰ってきて出産をしたいという方がおられるようですが、今の部長の話からしてみますと、周産期医療体制を整えていく必要があるのではないか、守っていく必要があるのではないかというふうに私も認識をしております。

そこで、一自治体としてできることは限られているというふうには思いますが、このまま何もせずに、そのまま待つわけにはまいらないというふうに思っております。市としてどういうことができるのか、また今後このような状況を踏まえ、どういう取り組みをされていかれるのかお尋ねをいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、住み慣れた地域で安心して出産できるという現在の産科医療体制は、大切に守っていかなければなりません。医療体制の問題は、表面化したときにすぐ対処できる問題ではありませんので、何とかなっている今のうちに対処していかなければならないと認識しているところでございます。しかし一方で、問題の根幹は、深夜、休日でも出産に対応しなければならないという過重労働、そして医療訴訟のリスクが高いという産科医療の現状にあります。全国的に産科医を志す人材が減少し、地域に医師を派遣していただいている大学病院の中でも、産科の医師が少なくなっている状況でございます。市としてできること

は限られておりますが、産科医の過重労働の負担を少しでも解消するための一つの考え方として、人吉総合病院の医師や助産師などのスタッフを充実、強化して、ここにできるだけ出産を集約して、開業医はそれ以外の診察や婦人科の診療を中心にやっていただくという分業化も考えられるのではないかと思っているところです。市としましては、球磨圏域保健衛生協議会の場など、圏域の町村と危機意識を共有しながら、地域の足並みをそろえて県に対してもこの問題を訴えてまいりたいと考えるところでございます。

以上です。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　部長から答弁いただきましたが、本当に人吉市のみで解決できるような課題、問題ではないというふうに私も認識しております。少なくとも人吉球磨全体、全自治体関係者で協議し、さらには国・県への要望、連携等々を含めながら進めていかなければこの問題は解決しない問題だというふうに考えております。先ほど部長から総合病院への集約というふうなお話もございましたが、現在は第二次医療機関として緊急な分娩、出産に対する対応というのが重いウエートを占めているというふうに私は感じております。総合病院への集約もですけど、やはり開業医の先生の充実、さらには助産師の充実、そのようなところがまず取り組むべきところじゃないかなというふうに私自身は考えた次第です。しかしながら、やはり同じ認識を持って、この地域で子供を安心して産み、育てられる、そのような仕組みをつくっていくということが大切だというふうに考えておりますので、今後ともこの問題にはしっかりと取り組んでいただきたいということを申し上げまして、すべての一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩します。

午前11時00分　休憩

午前11時16分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）（登壇）　皆様、こんにちは。12番議員の西信八郎でございます。松岡議員も触れられましたが、2020年夏季オリンピックが東京で開催されるということになりました。非常に喜ばしいことだと思います。前回の東京大会から56年ぶりの開催ということでございます。思い起こしますと前回の東京大会は、高度成長にさらに拍車をかけるオリンピックであったというふうに思っているところでございます。今回の2020年の東京大会も景気回復の引き金となる大会となることを願うところでございます。

通告に従いまして一般質問をさせていただきます。まず第一に農業関係としまして、人吉市における人・農地プランの進捗状況について、経営所得安定対策について。第二に教育関

係としまして、教育改革について、道徳の教科化について、小学校における英語の教科化について、土曜日授業の復活について。第三に市民の声より、情報環境の整備について、公民連携（ＰＰＰ）を活用したインフラ保守についてであります。

それでは、人吉市における人・農地プランの進捗状況について一般質問を行います。このことにつきましては、平成24年６月議会において概要と市の方針、平成24年12月議会においてアンケートの分析と今後の展開について質問を行いました。今回はその後の進捗状況についてお尋ねをしたいと思います。まず平成25年３月議会、人吉市人・農地プラン検討委員会設置条例の制定について可決しました。その内容として、今後の地域農業のあり方について作成した人・農地プランを、この検討委員会で審査、検討し、そのプランを市長が決定するということでありました。また、検討委員会の委員構成は、国の要項に基づき関係機関、本市の農業者で組織する協議会と地域を牽引する農業者で組織され、そのメンバーのおおむね３割以上は女性を起用するということで、この条例の第３条に委員会の委員の規定がなされています。この折の説明では、委員は５名で、年３回の委員会開催を予定しているということでありました。人・農地プラン検討委員会の構成委員はどういう方がならられたのでしょうか。また、委員会は何回開催されたのかお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　皆様こんにちは。それでは、お答えいたします。

人・農地プラン検討委員会の構成についての御質問でございますが、人吉市農業委員会（第１号委員）、球磨地域農業協同組合（第２号委員）、人吉市認定農業者連絡協議会（第３号委員）、熊本県農業女性アドバイザー（第４号委員）、人吉市農家振興組合長連絡協議会（第５号委員）から、それぞれ各１名の合計５名の方々で構成されております。なお、検討委員会の構成要件といたしまして、先ほど議員のほうからも申されましたけれども、全委員における女性の占める割合がおおむね３分の１以上であることとなっておりますので、人吉市農業委員会と熊本県農業女性アドバイザーの２名が女性の委員となっているところでございます。

次に、検討委員会は何回開催されたのかとの御質問でございますけれども、一応本年度は３回の開催予定でございまして、６月26日に第１回目を開催いたしております。第１回検討委員会におきましては、会長、副会長の選任及び本市の人・農地プランの地域の中心となる経営体の方々を位置づけていただき、承認をいただいたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　第１回検討委員会が開催され、本市の人・農地プランの地域の中心となる経営体の方々を位置づけ、承認を得られたということでありました。このプランに位置づけされるためには、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで５年後、10年後の展望が描けない集落、地域において強い農業構造を実現していくために、経営主だけではなく、

配偶者や子供も積極的に参加してもらい、今後の中心となる経営体を誰にするか、また中心となる経営体へどうやって農地を集積するかを徹底的に話し合い、その集落や地域において人と農地の問題を解決するための未来設計図を作成するとされていますが、今回地域の中心となる経営体としてどのような方々が位置づけられたのでしょうか、お尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

地域の中心となる経営体としてどのような方々が位置づけられたのかとの御質問でございますが、認定農業者が74経営体（法人16含みます）、青年就農給付金対象者が10名、集落営農組織が３組織位置づけられております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　認定農業者が74経営体、青年就農給付金対象者が10名、集落営農組織が３組織位置づけられたということでありました。このプランに位置づけられますと、新規就農者に就農後最長５年、年間150万円の青年就農給付金の給付や、経営所得安定対策の加入者で地域の中心と位置づけられた経営体へ農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むようにするため、農地集積に協力した者に国から市に配分される予定の範囲内において農地集積協力金の交付、さらに認定農業者が借り入れるスーパーＬ資金について、貸し付け当初５年間の実質無利子化が措置されるなど優遇措置がありますが、位置づけされた方々でどのような支援策を利用されておられるのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

地域の中心となる経営体として位置づけられた方々でどのような支援策を利用されておられるのかとの御質問でございますが、認定農業者につきましては、経営規模拡大等に伴う運用資金支援として５年間の実質無利子のスーパーＬ資金（長期低利資金制度）の活用をされておられます。また、新規就農者につきましては、青年就農給付金の給付を受けられておられるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　厳しい農業情勢の中、位置づけられた方々が優遇措置はあるとはいえ、規模拡大や収益の上がる農業を続けていくためには、困難なことがいろいろ出てくると思います。市のサポートが必要であると考えますが、位置づけられた方々とどのような連携、協力体制をとっていくのかお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

位置づけられた方々とどのように連携、協力をしていくのかとの御質問でございますが、地域の中心となる経営体として位置づけられた方々や農業委員会、農家振興組合、ＪＡ等と連携いたしまして、地域座談会などを開催しながら農地を所有される方々の意向などを

確認し、作業受委託を含めて地域の農地利用の調整などを進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　位置づけられた経営体の方々には非常に大事な時期と考えます。しっかりとサポートをしていただきたいというふうに思うところであります。

さて、９月４日の熊日の紙面に、県内最大の農業生産法人という見出しで大津町の農業生産法人「ネットワーク大津株式会社」の設立について掲載されておりました。内容は大津町の12の集落営農組織が再編、統合され、経営面積273ヘクタール、国内で有数の集落営農組織となるということでございました。統合に至るまでははかり知れないエネルギーが要ったのではないかというふうに考えます。当市といたしましては、最初集落の単位を校区程度と設定されておりました。大規模な経営体となるためには地道な努力が必要であると考えます。また、集落の中心となる人材の育成も不可欠と考えますが、現在の課題、問題があれば、そのことについてどのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

現在課題や問題があれば、そのことについてどのように取り組んでいくのかとの御質問でございますが、課題といたしまして一つ目に、農家の方々のこの人・農地プランへの理解度がまだまだ低いことが上げられます。このことにつきましては、今後も引き続き農業委員会、農家振興組合、ＪＡ等と協力しながら、国・県の支援策の情報提供も含めまして周知を図ってまいりたいと考えているところでございます。

二つ目といたしまして、現在人・農地プランの人につきましては、地域の中心となる経営体の位置づけはされたところでございますが、今後の課題といたしまして農地に係るプランの策定がございます。農地に係るプランにつきましては、今後農地の出し手（所有者）、受け手（担い手）、それぞれの意向の確認をしながら、農地の集積等に係るプランの作成をすることとなりますので、集落内での話し合いを中心に、どのように進めていくかが課題となってまいります。このことにつきましては、県下各市におきましても同様の課題を抱えているようでございますので、他市との情報交換を行い、集落へ必要な情報提供を行いながら進めてまいりたいと考えております。

三つ目といたしまして、地域の中心となる経営体の現在の経営規模と労働力との関係も出てまいります。場合によっては、今以上の農地の集積ができないことも想定されます。対応の一つといたしまして、集落営農組織の育成確保が考えられるところですが、本年度におきまして、いくつかの集落で自発的に話し合いをもたれておりますので、地域リーダーセミナーなどの研修参加を促し、新たな集落営農組織になれるようこうした取り組みをサポートしてまいりたいと考えているところでございます。

四つ目といたしまして、第１回の人・農地プラン検討委員会におきまして、委員から構成委員の増員をとの御意見があっておりますので、これにつきましては人・農地プランの進捗状況を見ながら考えてまいりたいと思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　いろいろな課題があるようであります。一つ一つクリアし、人吉に合った農業マスタープランとなるように連携、協力をしていただきたいというふうに考えるところであります。

次に、経営所得安定対策についてお尋ねをします。この対策は平成24年度、民主党政権下では戸別所得補償制度といわれたもので、要件はそのままで名称のみ変わったものであります。平成24年度の実績と平成25年度の申請状況はどのようになっているのかお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

平成24年度戸別所得補償制度の実績と平成25年度経営所得安定対策の申請状況はどのようになっているのかとの御質問でございますが、平成24年度の実績と平成25年度の申請状況をあわせて御説明いたします。まず、米の交付金のみの方でございますが、平成24年度は249名でございました。平成25年度におきまして235名の申請があっております。また、水田活用交付金のみの方は、平成24年度は240名でございました。平成25年度におきまして234名の申請があっております。全体といたしましては、平成24年度は延べ302名となっております。平成25年度におきまして延べ287名の申請があっております。申請者が減った要因といたしましては、高齢化による規模縮小や離農、または営農組織での取り組みによるものでございます。

次に、交付金でございますが、主な作物についてお答えさせていただきます。まず、米の交付金でございますが、平成24年度は主食用米へ2,931万円の交付がされております。平成25年度におきましては、約2,890万円の交付金額となる見込みでございます。また、水田活用の交付金でございますが、平成24年度は麦が277万円、飼料作物が3,683万円、飼料用稲が7,931万円、飼料用米が563万円、野菜や永年性作物である産地資金が781万円の交付がされておりまして、合計の１億6,166万円の交付でございました。平成25年度におきまして麦が約190万円、飼料作物が約3,600万円、飼料用稲が約7,400万円、飼料用米が約490万円、野菜や永年性作物である産地資金は、永年性作物等の作付面積の増により約890万円となっておりまして、合計で約１億5,460万円の交付見込みとなっております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　この制度は農家において取り組みやすい制度であり、農業所得確保に

もつながっていると考えます。平成26年度の農水省の概算要求は、本年度とほぼ同額とありますので継続されると考えますが、政権が交代しておりますので制度の見直し等もあると思います。質問時期としましては少し早いとは思いますが、市として次年度の取り組みはどのように考えているのかお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

平成26年度の国の概算要求を踏まえて、市として次年度の取り組みをどのように考えているのかとの御質問でございますが、西議員が言われましたように、新聞報道等によりますと平成26年度の要求段階では平成25年度と同額と報じられております。現在のところ詳細な内容が把握できておりませんので、今後制度の見直しや新たな制度設計の内容が把握できました段階で、農家の方々が有効活用していただけるように周知してまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　制度の見直しや他の農業施策も打ち出されると考えますので、農家が速やかに行動できますように対応のほどをよろしくお願いしたいというふうに思います。

次に、教育改革として道徳の教科化についてであります。本議会が末次教育長のデビューということで松岡議員も教育観について質問されましたが、私も現在の教育改革ということで論点となっていること３点についてお考えを聞きたいと思います。その前に私が住んでいる大畑校区は、末次教育長が現役の教師の折７年間おられましたので、先生に教わった人も多く、また当時の保護者にも教育長の応援団が多数おられる地であります。前置きはこのくらいで質問に入らせていただきたいと思います。

道徳の教科化について教育再生実行会議は、いじめ問題に関していじめ対策の法律の制定を求めるとともに、道徳教育について新たな枠組みによって教科化が必要だと提言しておりますが、このことについて教育長はどのような見解をお持ちでおられるかお尋ねをいたします。

○教育長（末次美代君）　たくさんの応援団がいるということでうれしく思っております。それでは、お答えします。

まず道徳教育とは、道徳的な心情を育て判断力、実践意欲を持たせるなど、道徳性を養う教育のことでございます。現在、学校で行われております道徳教育は、国で定めた学習指導要領に規定されており、道徳教育は学校の教育活動全体を通じて行うものであるとし、単一の教科とはなっておりません。これは、道徳とは本来評価の有無は別として、人が当然のこととして身につけなければならないものであるということが根拠の一つとなっております。すなわち、学校において行われるすべての活動は、一つの例外もなく当然のこととして道徳的であることが求められ、同時に学校外における活動においても、本来すべて

の活動はすべからく道徳的であるべきことが求められているということでございます。さらに小学校、中学校では、道徳の時間が年間当たり35単位時間、１単位時間は小学校が45分、中学校が50分となっておりますが、その35単位時間が設けられ、各学校によって異なりますけれども、大体１週間当たり１単位時間が割り当てられるようになっております。また私立学校、いわゆる私立（わたくしりつ）の学校では、道徳を宗教の時間に代替することが可能であるとされております。このような場合にも教科化が可能であるかどうかは、課題等も出てくるのではないかと考えております。あわせて、もし教科とすることになれば、道徳の評価をどうするのかといった課題も同時に出てまいりますので、今後の教育再生実行会議での協議の過程をしっかり見守りながら、本市の道徳教育について対応していきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　道徳教育は教科化されようがされまいが、子供たちのためには必要であると考えます。しっかりと取り組んでいただきたいと考えます。

次に、小学校における英語の教科化について、教育再生実行会議は小学校の英語教育強化を打ち出しました。グローバル化に対応した教育を充実させるため、教科化が必要であるということでありますが、教育長はどのように考えられるかお尋ねをいたします。

○教育長（末次美代君）　お答えします。

まず初めに、現状をお伝えしたいと思います。現在、各小学校で実施されております小学校５年生、６年生の外国語活動（英語）でございますが、については必修となってから２年が経過したところでございます。また、この外国語活動（英語）については、効果的な指導方法を学校現場に定着させるための検証作業も十分に行われていないのが実情でございます。さらには、ほとんどの学校では英語の免許を持っていない５、６年生の学級担任が外国語活動（英語）の授業を担当して実施されているという現状でございます。このような課題を考えますと、早期の教科化には不安の声が上がるのではないかという懸念もしております。現在、学校では外国語活動（英語）が、子供たちに英語を楽しく身につけさせる素地づくりとして組み込まれており、具体的な評価等はしておりません。しかし、英語が教科となりますと、先ほど述べた道徳と同様に、英語教科の評価をどのようにしていくのか、中学校の英語の前倒しとなるのかといった課題も十分考えておかねばなりません。しかし、これからを生き抜いていく子供たちにとって、次代の養成というか人材育成におけるグローバル化という視点から見ても、子供たちが世界の共通語となっている英語を身につけ、活用できるようになってほしいという思いは当然のことであり、英語が教科として指導できる十分な条件整備が整うことが大切であると考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　小学校における英語の教科化につきましては、グローバル化に向けておおむね賛成であると。ただ、時間をかけて検討すべきであるということであったと思います。将来、教科化となりますと、教育長が指摘されましたように教諭への対応が必要になってくると考えますが、そのことについてどう考えられているかお尋ねをいたします。

○教育長（末次美代君）　お答えします。

まず第一に、英語を教科として教えるためには人材、いわゆる教師の条件整備が不足しているのではないかと考えているところでございます。さらに小学校における英語の教科が早急な実施となれば、あわせて教える側、免許を持たない教師の質が一層問われることも考えられます。また、中学校には英語専門の教師、免許保有者が配置されております。しかし、小学校での英語免許保有者の配置については、熊本県の教員採用試験を通してＡ採用、これは平成20年度採用者からだと思いますが、英語免許保有者というシステムが導入され、小学校に配置され始めてから６年目ではないかと思います。このように現在各小学校において英語の免許保有者が不足している状況でもありますので、人的、いわゆる教師の環境整備には時間がある程度かかるのではないかと思われます。このように英語教科化を実現するためには、人的整備を整えることが最優先であると考えているところです。今後も教育再生実行会議の中で協議されていく課程をしっかり見守りながら、本市の子供たちの英語教育への対応を前向きに考えていきたいと思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　小学校における英語の教科化は実現されると考えますので、その対応策について十分な研究をお願いしたいというふうに思います。

次に、土曜日授業の復活について。文科省の土曜授業に関する検討チームは、６月に中間報告をまとめました。振りかえ休日を設けず土曜日に授業を行うことは現在も可能で、既に多くの例があります。重ねて文科省は省令を改正し、来年度から各自治体の判断で土曜日に授業を実施しやすくする方法で検討しているということであります。また、来年度の予算の概算要求の原案によると、土曜日の教育活動推進プランが新規に計画され、今後３年間ですべての小中学校、高校に、最低月１回程度学校での授業や地域における学習などの機会を提供し、土曜日の教育活動を充実させることを目指されています。また、同プランには、土曜授業推進事業と教育支援体制等構築事業があり、土曜授業推進事業では全国に約70カ所のモデル地域を設け、小中学校、高校を350校程度指定する。土曜日ならではの質の高い土曜授業のカリキュラム開発を支援し、他の特別非常勤講師の報酬、外部人材の謝金や旅費、民間団体等の活用も支援するとされています。土曜日の教育支援体制等構築事業は、地域の人材など豊かな社会資源を活用したプログラムを企画、実施できるコーディネーター、土曜サ

ポーターの配置を構築する質の高い土曜事業として総合的な学習の時間、道徳や特別活動、英語教育の強化、化学実験の教室の実施、各教科の補充学習や発展的な学習などが想定されるということであります。土曜日授業の復活について教育長はどのように考えられているのかお尋ねをいたします。

○教育長（末次美代君）　お答えします。

学校週五日制については、学校、家庭、地域の三者が連携し、役割分担しながら社会全体で子供を育てるという基本理念のもと、平成４年９月から月１回、平成７年４月から月２回と段階を経て、平成14年４月から完全実施されました。また、文部科学省では本年３月に土曜授業に関する検討チームを立ち上げまして、土曜授業のあり方についての検討が始まっております。現在、熊本県においては、平成25年１月11日付で、小中学校における土曜の授業の実施に係る基本的な考え方等について通知文が出されております。しかし、その中にある基本的な考え方としては、学校週五日制の趣旨を踏まえつつ行うようにと示されております。また、実施の場合も現段階ではしばりがございまして、内容（１）は、家庭地域との連携による授業や学校行事とし、内容（２）については、保護者や地域住民等への公開授業とすることとあります。さらに実施回数は月２回以内、実施時間は原則土曜日の半日単位とする。やむを得ず終日になる場合は振りかえ休業日を設け、児童・生徒の負担に配慮することとなっております。また、教職員の勤務時間については、適切に週休日の振りかえ等を行わなければなりません。このような規定がありますので、この範囲内で実施していくことを考えているところでございます。また、先ほどお話しました土曜授業に関する検討チームにおいて協議が進み、先ほどのようなしばりが緩和されることとなれば、その基準に沿った土曜日授業のあり方について検討していきたいと考えます。いつも子供のことを考えてそういう施策には対応してまいりたいと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　全国のモデルとして豊後高田市の事例を紹介したいというふうに思います。豊後高田では完全学校週五日制が始まった平成14年度から「学びの21世紀塾」と名づけて、授業時間以外の学習活動を促進する施策を始め、拡充させてまいりました。本年度は小中学校の教室や公民館を主な会場に、講師には謝金し、公立学校の教職員、市職員が講師を務めることがありますが、謝金は出していないということであります。本年度同市の教職員1,550名中1,372名がボランティアとして登録し、年数回土曜日に活動し勤務時間外の自主活動であるため、代休は発生しません。毎月第１、第３、第５土曜日の学習会と並行してそろばんやパソコンに関する講座を開設。第２、第４土曜日にはスポーツや遊び、農作業などの場を設けているということでございます。全小中学校の約９割が塾生として登録。どの活動に参加するかは児童・生徒の判断に委ねているということでございます。同市では、学習

時間の確保を目指すとともに、土曜日に充実した時間を過ごせるようにした背景には、教育を充実させ、人口をふやし、もっと活力のある自治体にしたいと考える市長の思いがあったということでございます。当初、豊後高田市は大分県教委が実施した学力調査で市町村別の順位が下から２番目であったこともあり、この授業を続けてきたところ１位まで浮上したということでございます。土曜日の活用として参考となると思いますが、人吉市では取り組めないのか市長にお尋ねをしたいというふうに思います。

○市長（田中信孝君）　皆さん、こんにちは。日本時間の９月８日早朝に、まさにこの日本の大きな喜びの歓喜が聞こえてくるような2020年のオリンピックとパラリンピックの開催が決定されたところでございます。さて、そのＩＯＣの総会で１番目にその導入者としてプレゼンテーションをされた方は皆さん御承知のとおりだと思います。高円宮妃殿下、まさにイングリッシュ・キングダムのプロナンシエーション、イントネーション、そして流暢なフランス語でまさに感動をしたところでございます。さて、２番目にその高円宮妃からバトンタッチされたプレゼンターはどなただったか御存じでしょうか。実はその方は佐藤真海さんとおっしゃいまして、気仙沼の出身であります。パラリンピックでアスリートとして活躍をした人でございます。彼女も表情豊かにすばらしい英語でスピーチをされていたその風景が目に焼きついているところでございます。私たちは当然のことながらだれしもがオリンピックというところに意識を向けるわけでございますが、しかし、それと同時に開催がされるパラリンピックにもしっかりと意識を向けていかなければならないというふうに思っているところでございます。この私もぜひオリンピックの開会式にもチケットが当たれば出てみたいと思いますし、パラリンピックには応援に行ってみたい、その佐藤真海さんを初め、さまざまなアスリートたちを応援してみたいというふうに思っているところでございます。そして、この教育の分野でもこの７年間、スポーツという観点からあらゆる子供たちに可能性とチャンスが与えられる、そういう環境が醸成されていくことも念願しているところでございます。その関係者のインタビューの中で、オリンピックとパラリンピック招致をめぐって、その中心人物の一人である役割を果たされた猪瀬東京都知事は、我が国の自信をこれによって取り戻すのだということを盛んに宣伝されたわけでございます。最近日本が自信を失っているとか、もっと自信を持つべきだとかということをよく耳にするようになりました。いずれにいたしましても、この喜びが日本にとって大きな自信、新たな自信へのスタートラインとなり、また改めて近隣諸国を初め世界中の人々と真摯に向き合わさせていただく、そういう機会になればと念願しているところでもございます。本日のニュースでは、天皇皇后両陛下も大変お喜びのことと聞き及び、昭和39年高校２年生でございましたけれども、当時のシーンを数多く思い出させていただいたところでございます。

このような中でことしの夏ヒットし、何かと話題を振りまきました宮崎駿監督ジブリ映画「風立ちぬ」も零戦（零式艦上戦闘機）を設計した堀越二郎氏をモデルにしたものでござい

まして、彼の半生を描く一方、貧しかったかつての日本が、優秀な人材と技術、努力をもって国を支えていたことを伝えるような内容のものだと聞いております。この人吉市におきましても一昨日、旧制五校から戦艦大和のスクリューの設計責任者として活躍されました元人吉市議会議員の中村勝義氏が御他界をされました。このような技術者がかつてこの人吉市にもおられたということは、しっかり私たちは心に刻んでおかなければならないというふうにも思っているところでございます。私たち日本人は、まじめで勤勉な国民性ゆえに、さきの敗戦から奇跡的な復興を遂げたといわれておりますが、資源も広大な土地にも恵まれていない我が国を支えてきたものは、間違いなく教育であろうと考えているところでございます。そして、このことは御承知のとおり江戸期、明治期からずっと国づくりの支柱、支えとなってきたものであり、当時人吉藩でも細井平洲先生や、その高弟であった東白髪先生によって武士階級だけでなく、広く教育が施されたという事実も心に刻んでいかなければならないと思っているところでございます。

先ほど日本が自信を失ったということをよく耳にすると述べましたが、今般、土曜日の授業を復活させるという議論にも、日本全体の教育をこれによって底上げすることもできるのではないかというふうに期待もいたしているところでございます。そして、その知性、感性、体力、学びの心をもって、日本の将来を展望できるのではないかとも考えているところでございます。私も西議員と同じく、どのようにこの活用をするかということでございますが、教育長も答弁されましたように、やはり人材、財源、そしてそのシステムというものはよくよく考えてまいらなければならないというふうに思っているところでございます。本市といたしましては、こういった教育の機会、土曜日授業がふえることを好機として捉え、例えば現在花まる学習教室や、これは単に教室だけの授業ではなく、自然と親しむ草木山川学校という構想も視野に入れながら、子供たちが将来にわたって必要な生きていく力をはぐくんでまいりたいというふうにこの機会を捉まえているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　今回は教育改革ということで、今論点となっておりますことについて教育長にお考えをお尋ねしました。土曜日の授業日としての復活は、まだまだ問題があると思いますが、市長の思いもお聞きいたしました。子供のためになる、活用できる土曜日となることを切に望むところであります。教育長におかれましては、本市の教育振興基本計画、『人間力』を育むひとよし教育プランに基づき、教育のまち人吉を目指し御尽力いただきますことをお願い申し上げます。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時07分　休憩

午後１時10分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　次に、情報環境の整備について質問をいたします。例規集の電子化を初め、各自治体文書の電子化が進んでいると思いますが、本市の取り組み状況はどうなっているのかお尋ねをいたします。

○総務部長（中村則明君）　皆さん、こんにちは。部長として初めての一般質問の答弁になります。どうぞよろしくお願いいたします。

市の例規集の電子化の状況でございますが、本市におきましては平成15年度に電子化をいたしておりまして、それ以降はホームページでも閲覧することが可能でございます。電子化の以前は例規集を議員の皆様を初め、職員１人にワンセット、２冊でございますけれども配付いたしておりまして、予備の分も含めますと約500セット、1,000冊ございました。現在は電子化をしました際に削減をしておりまして、議員の皆様を初め、市長、副市長、教育長、監査委員、部長職員などの合計71セット、142冊となっております。電子化のメリットといたしましては、ただいま申し上げました例規集のセット数削減という用紙の削減はもちろんのこと、検索機能、関連法令へのリンク機能などによる利便性の向上がございます。

以上、１回目の御質問にお答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　議会において配付される資料については数百ページに及ぶ予算書を初め、各種議案の資料等、審査にあっては必要なものでございますが、その書類の量は莫大なものであります。これが各議員、説明委員に配られるわけですが、その用紙、コピー代といったものは毎年の多額の資源と費用が使われているわけであります。市議会によっては全議員にタブレット型の端末機が配付され、配付資料の大幅削減が可能になったという事例も報告されています。本市におきましても条例、規則等は既に電子化され、それらを議場で参考にすることができるようにするとともに、議案集についてもデータで配付するという方向に進むべきではないかと思いますが、お考えをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　２回目の御質問にお答えいたします。

議会における配付資料でございますが、議員御指摘のとおり確かに莫大な量であると認識いたしております。特に３月議会におきましては顕著であると存じております。御質問のタブレット型の端末でございますが、正確な数は把握しておりませんが、全国的に市町村議会におきまして導入がなされているということは承知いたしております。私どもが調べましたところでございますが、千葉県流山市議会では平成13年以降、議会改革により長年取り組まれておりまして、委員会及び一般質問時のパソコンの持ち込み、委員会のイン

ターネット中継、スマートフォンによる電子採決などを経て、平成24年７月にタブレット型端末を導入されておられます。また、埼玉県の飯能市議会では平成24年度にタブレット型端末を導入し、資料や会議録冊子の廃止により年間約10万枚の印刷用紙の削減をされたということでございます。また、タブレット端末を会議のほかに災害時の情報収集や緊急連絡、視察や政務活動時の情報検索、現地で記録するための写真撮影などに活用されておられるようでございまして、ペーパーレス化に効果があるのみならず、さまざまな活用が可能であると存じます。

議員の御質問は全議員にタブレット型端末を導入する考えはないかということでございますが、執行部といたしましても議案等膨大な資料を要していることは同様でございまして、また部長会や行政経営会議などの庁内における会議におきましても膨大な資料を要している現状にございます。したがいまして、実施する際にはやはり議会側、執行部側ともに同時期に検討する必要があるのではないかと考えている次第でございます。つきましては、まず執行部としましては御提案を受けまして、他自治体の先行事例を参考に、費用対効果も含めましてペーパーレス会議等の研究をさせていただければと存じます。また、議会におかれましても議会運営のあり方にかかわることと存じますので、導入の是非や議場への端末の持ち込みの可否などを御検討いただくこともあろうかと存じます。それらを含めまして今後議会からの御要望、また私どもの研究の進展に応じまして、議会との御協議の場を設けさせていただければと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　経費節減のため検討をしていただきたいというふうに思います。また、議会に対しましても議会制度研究会等に御提案し、検討をお願いしたいというふうに考えているところでございます。

次に、公民連携（ＰＰＰ）を活用したインフラ保守についてであります。公と民が連携したインフラ整備、いわゆるＰＰＰや民間資金を利用したＰＦＩの活用について質問します。厳しい財政状況が続く中でありますが、公共施設、インフラの老朽化対策は緩やかな災害ともいえる避けては通れない課題であります。幾らでも費用をかければ新品同様にすることはできますが、非常に厳しい財政状況を乗り越え改修、保全、安全対策を行っていくことは、行政の力だけでは無理ではないかと考えます。ここは官、民の知恵、ノウハウを結集して対策を講ずることが必要だと考えます。国の補助を待っていたのではいつになってしまうかわかりません。公民連携（ＰＰＰ）、民間資金を利用したＰＦＩ、こういった手法を活用してインフラの保守を進めていかなければ、ある日突然大切な施設が使えなくなってしまうということになり、市民生活に多大な影響が出るといった事態になりかねません。指定管理者制度を活用し、管理経費を抑えるといったことだけではなく、公共が施設の建設、所有を行い、

施設を民間に貸し付け、民間事業者が維持管理、運営を行い公共に賃料を支払う事業方式や負担つきの寄附を集めるなど、いろいろな公民連携を活用したインフラ保守があるだろうと思いますが、人吉市ではどのような検討をしているかお尋ねをいたします。

○総務部長（中村則明君）　公民連携（ＰＰＰ）を活用したインフラの保守についての御質問にお答えいたします。

まず、公民連携（ＰＰＰ）の意味からでございますが、ＰＰＰとはパブリック・プライベート・パートナーシップの頭文字をとったものであり、パブリックすなわち公（おおやけ）とプライベートすなわち民のパートナーシップということで、文字どおり官民が連携して公共サービスの提供等を行う手法のことでございます。また、ＰＦＩとはこれは御存じかと思いますが、プライベート・ファイナンス・イニシアチブの頭文字をとったものであり、民間資金主導ということで公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用するという手法でございまして、公民連携（ＰＰＰ）の一つの手法でございます。

さて、議員御指摘のように市が保有しております公共施設には老朽化の進んでいる施設もあり、その維持管理には多額の費用を要している状況でございます。また、非常に厳しい財政状況の中、公共施設、インフラの改修、保全、安全対策への支出は今後もさらに増大していくものと考えられます。そこで、公民連携（ＰＰＰ）の手法による民間の知恵やノウハウを活用しての公共施設、インフラの保守について市としてどのような検討をしているかとの御質問でございますが、本市では現在ＰＰＰ手法の一つでございます指定管理者制度を活用した施設の維持管理を老人福祉センター、スポーツパレス、国民宿舎くまがわ荘の三つの施設で実施しております。ただ、指定管理者制度はＰＰＰの中でもまだ行政の関与が大きい手法でございます。議員がお尋ねになられたような公共が施設の建設、所有を行い、施設を民間に貸し付けて民間事業者が維持管理、運営を行い、公共に賃料を支払う事業方式や負担つきの寄附を集める方式などのような民間の関与が大きい方式につきましては、今まで本市のインフラ保守の手法として検討したことはございませんでした。今回、御質問をいただきましてＰＰＰの手法について調べましたところ、我が国のＰＰＰは、平成11年度にＰＦＩ法が制定されて以来、ＰＦＩ手法によるインフラの新設部分を中心に導入され、既存施設の改修と維持管理、保全の分野への導入事例はまだ極めて少ない状況のようでございます。しかし、議員がお尋ねになられたように厳しい財政状況の中、老朽化が進む現在保有している公共施設、インフラの改修、保全、安全対策を行っていくためには、官民の知恵、ノウハウを結集する方法としてＰＰＰのいろいろな手法を検討していくことも必要であると存じます。国の民間資金等活用事業推進会議におきまして、ＰＰＰ、ＰＦＩの抜本改革に向けたアクションプランが本年６月に決定され、インフラの老朽化に対応し、市に必要なインフラの整備、維持更新と財政健全化を両立させるため、民

間の資金とノウハウを最大限活用することは急務であるとされたところでございます。本市といたしましても国等の今後の具体的な動向にも注目しながら、先進事例の研究を行うなど、官民の知恵やノウハウを結集する対策の検討を進めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　インフラ保守の手法としての検討はまだされていないということでございました。また、国の平成24年度予算の基本方針として、大規模災害の発生が懸念される一方、インフラの老朽化が進行し、国民の命と暮らしを守るインフラ整備が大きな課題として浮上してきており、それを土台としてあわせて成長力の強化を図ることも急務となっている。このため新たな視点に立って国土のメンテナンスを行う中で、インフラ全体を再構築し地域の再生を図っていく必要があり、同時にポテンシャルの高い民の力を引き出すことも求められる。こうした考えのもと、平成25年度予算については復興防災対策、成長による富の創出及び暮らしの安心、地域活性化の３分野に重点化し、これらの施策を一体的に実施することにより、これらの課題の同時解決を目指す。具体的には平成24年度補正予算と一体となって、国民の命と暮らしを守るためインフラの安全性の徹底調査、総点検を行うとともに、避難や災害支援等を迅速に行うことを可能とする代替性の確保など、災害の対応力の強化も含めハード、ソフト両面から計画的、総合的に老朽化対策、事前防災・減災対策を実施するというふうに基本方針がなっております。答弁にありましたように、国の動向に注意され支援策を利用し財政負担を軽減するために、公民連携したインフラ保守に当たっていただきたいというふうに考えます。

これで、私の一般質問を終わります。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）（登壇）　皆さん、こんにちは。４番議員の大塚則男です。各議員がおっしゃってますように東京オリンピック開催、大変喜ばしいことです。私も1964年、前の東京オリンピックのことを思い出しました。ちょうど小学校６年生だったと思います。そのときはまだ学校にテレビがなくて、隣の民家に先生に連れていってもらい座敷に座ってテレビで観戦しました。鮮明に覚えてますのが、日本柔道が神永選手が外国人選手ヘーシンクに押さえ込みでやられたんですね。あの場面を見ながらみんな生徒は涙しながら見ていたのを今思い出しております。今回のオリンピック、ぜひ成功してほしいと思いますが、ただ豪雨、あるいは竜巻などによる災害復旧、いまだ先の見えない東北大震災復興、原発対策など安心・安全な復興対策が今後７年間でどれだけ速やかに進むのか気になるところです。

さて、今回は一般質問として少子化対策を取り上げました。質問を行う前ですが、７月初めから末日までに少子化対策資料として独自アンケート調査をお願いしました。御協力いただきました市内３医院の産婦人科の先生、そして看護師の皆様、御記入いただきました妊婦

の皆様、まことにありがとうございました。私自身アンケート調査が初めてのことで、的を得てない部分、わかりにくい点などあったかと思います。二、三の御意見もいただき反省し、今後の糧にしてまいりたいと存じます。内容につきましては、質問の中で述べさせていただきます。また、少子化対策は全国的なことで国の施策として取り組むことであり、婚活から結婚、子育て、雇用対策、企業誘致など、幅広い取り組みが必要になります。市におかれましても財政状況が厳しい中、財源確保など難しいことを承知しながら、さまざまな提案をさせていただきますが、今後の少子化対策に向けての提案として御理解をいただきたいと思います。

これまで国は少子化対策として1994年よりエンゼルプラン、その後も子ども・子育て応援プランなど、さまざまな施策を今日まで検討されていますが、クリーンヒットが出ず現在に至っているわけです。平成になってからの推移を見た場合、平成元年には出生率1.57と一番低かったひのえうまの年を下回ってしまい、平成22年には出生率1.39、出生数は107万1,304人になってしまいます。先月、研修させていただいた中で、講師の先生が述べておられましたが、日本の人口を維持していくには出生率2.1弱が必要であり、現在の出生率では維持できないことになると説明されています。そこで、人吉市の出生率の推移と出生数、市内小学校、中学校の生徒数の推移をあわせてお願いします。また、出生数が伸びない理由についてどのようなことが考えられるかお尋ねします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　それでは、お答えいたします。内容的に教育部などに関連する部分も若干ありますけれども、私のほうでまとめて答弁をさせていただきます。

まず、おのおのの数値につきましては、公表されております中で直近の５年間で申し上げたいと思います。出生率は人口1,000人当たりの数値で平成19年が9.4、平成20年が9.3、平成21年が8.1、平成22年が9.0、平成23年が8.7というふうに年によりまして多少の増減はございますが、おおむね横ばいとなっております。次に、出生数（生まれた子供の数）です。平成20年が318人、平成21年が293人、平成22年が327人、平成23年が303人、平成24年が295人と約20人ほどの差ではございますが、全体的には微減、減っているという状態のようでございます。次に、小学校の児童数でございます。平成21年度が2,041人、平成22年度が1,968人、平成23年度が1,916人、平成24年度が1,901人、平成25年度が1,802人と減少を続けております。次に、中学校の生徒数です。平成21年度が1,132人、平成22年度が1,119人、平成23年度が1,105人、平成24年度が1,031人、平成25年度が984人ということで、いずれも減少しているという状況のようでございます。

次に、市の支援策につきましては、人吉市第五次総合計画に基づき、安心して産み育てられるまちづくり施策としまして、乳幼児健康診査、予防接種事業、子供の発達相談訪問事業、障がい児保育所受け入れ支援事業、母子家庭就労支援事業、乳幼児医療費助成事業の五つの事業。それから子育てを地域で支えるまちづくり施策としまして、地域の子育て

支援事業、児童虐待ＤＶ被害者支援事業の二つの事業があります。次に、家庭と仕事が両立できるまちづくり施策として、保育事務事業、児童預かり事業の二つの事業により支援をしているところでございます。

次に、出生数が伸びない理由ということですが、平成25年度内閣府の少子化社会対策白書によりますと、結婚、出産に対する意識、就労形態などによる家族形成状況の違い、依然として厳しい女性の就労継続、子育て世代の男性の長時間労働などが上げられております。詳細な調査を実施したわけではございませんが、本市におきましてもこれと同様の状況が考えられると思っているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今の答弁の中で出生数のほうが小学校、中学校では生徒数は減少しているわけですね。理由については答弁いただきましたが、今後少子化になっていく場合、経済的、社会的に大きな影響を与えるわけですが、将来の人吉市を考えた場合、この経済的、あるいは社会的影響についてはどのようにお考えなのか、また、これまでどのような支援策が行われてきたのかお尋ねいたします。また、それに対して効果はどうであったかもあわせてお願いいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

少子化が進むことによります社会的、経済的影響ということでございますが、労働力の不足や経済活力の低下、さらに年金、医療、介護等の社会保障制度の財源を担う現役世代の減少によります制度の維持、継続問題、また地域コミュニティの担い手不足やますます進む核家族化など、少子化が与える影響はさまざまでございまして、地域全体の活力の低下が進んでいくのではないかと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　健康福祉部長、済みません、立ったときゆっくりでいいですから、腰が悪いみたいですから、急がないで結構です。今の中で効果は先ほど述べていただきまして、私も重ねてお願いしまして申しわけなく思います。済みませんでした。

次に、なぜ子育て支援をするのか、これは考えてみますと子供があっての施策だと思います。まずは結婚率の向上、合計特殊出生率の向上に向けた施策を図るべきと考えます。今回７月だけのアンケート集計ではありますが、３医院で言っていただいたものは、居住区別に郡市外が21名、球磨郡内が83名、人吉市内62名で件数は、これは合計なんですけど、一応166名の方からお母さん方の実情、あるいは意見、要望をいただきました。１カ月のアンケート集計だけで判断するのはちょっと無理があるかもしれませんが、たくさんのお母さん方からさまざまな御意見をいただき、現実の厳しさを改めて知らされたわけです。まず、件

数を見たとき、人吉市内はもう少し多くあるべきではないのかなという感じもしました。もちろん八代市内、あるいは熊本市内に行かれている方もあるのかとも思いますが、一方球磨郡内の件数が多いのは、各町村それぞれ子育て支援がある程度充実しているのもその一因かと思います。財政的に厳しい時期ではありますが、20年、30年後の人吉市を考えていく上で、結婚、妊娠、出産、育児に対して支援制度の拡充を行うべきと考えます。８月末の新聞紙上で安倍首相も結婚、妊娠、出産、育児には切れ目のない支援策を打ち出されています。人吉市の場合は、乳幼児ゼロ歳から６歳までは医療費への助成制度がありますが、その他の現物支給はありません。

そこで、市として取り組めることをまず進めていただきたいと考え、いくつかの提案をさせていただきます。例えば、出産お祝いとして地場産品、あるいはお祝い金、お米などをプレゼントする。出産後、ある一定期間までミルク代、オムツ代などの購入補助として商品券での助成を実施する。また、２人目出産に対しても一定期間の現物支給、同じく３人目に対しても２人目より上乗せした額の支給など、まずは生活面への支援制度を拡充させていくことが必要だと考えます。そこで、市として支援制度をより充実していく上で、今回の提案に対して今後どのような取り組みができるのかお尋ねします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

医療費助成制度以外に現物支給など進める計画はないかとの御質問でございますが、確かに近隣の町村では出産祝い金として１人５万円の支給や入学祝い金１人３万円の支給ということをしているところもあるようでございますが、本市におきましては現在のところ祝い金等を支給する計画はございません。御提案いただきました助成制度につきましては、地元の農業、商業の活性化にもつながり、また若い子育て世代の方々にも喜ばれる魅力ある制度であると思いますが、庁舎の移転等の計画等もあり、財源の確保が非常に厳しいと考えております。国の制度としての児童手当、児童扶養手当、乳幼児医療助成等子供の支援のための支給が以前に比べ充実してまいりましたことから、現在のところ新たな助成制度は考えていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいまのお答えとして、提案には理解してもらえましたけど、結果的には取り組むことはできないというふうに受けとめるんですが、私は現実的に国の制度だけで今後少子化対策が解決できるとは思いません。財政的事情の違いがあるかとは思いますが、近隣町村は定住促進、結婚、出産に対しての取り組みに力を入れておられます。今回、妊婦さんからいただいたアンケートの中で、人吉市は出産するのに自然環境は良いとの答えがたくさんあります。しかしながら、経済的理由を上げておられるお母さん方もたくさんありました。やはり安心して妊娠、出産していただくためには生活面への支援制度がどうして

も必要なんです。財政的に厳しい中、財源の確保が大変なことを承知しながら提案させていただきますが、今回のこの提案を何とかぜひ検討していただきたいと思います。

そこで、もう１点私なりの提案をさせていただきたいんですが、これは事業所様に少子化対策というものを理解していただき、協力をいただかないと進めないことなんです。まず、事業所様に協力をお願いし、子育て応援カード事業を始める。子育て応援カードを提示したら一定の割引や特典などが受けられる仕組みです。応援カードは市が発行し、例えば中学生以下の子供を２人以上育てている世帯に子育て応援カードを配付し、事業者にサービスを提供していただくシステムです。少子化対策が地域全体の課題として受けとめていただけるなら実行可能かとは思いますが、いかがでしょうか。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

まず、事業所と連携して料金割引や特典などのサービスを提供する事業としましては、県が行っております熊本子育て応援の店・企業推進事業というのがございます。本市における協力企業店舗は約50カ所ということを聞いております。また、子育て応援カードの取り組みにつきましては、全国的に見ますと滋賀県など県としての取り組みや市町村で取り組んでいる例があるようでございます。実施主体も含めてさまざまな形で取り組みをされているところがあるようでございます。確かに子育て中の家庭につきましては、経済的支援の一助となると考えるところでございますが、まず協力していただく事業所の意向も伺いながら、一方要する経費もございますので、十分な検討が必要であると考えているところでございます。

以上です。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今お答えの中で応援の店が50カ所ですか、人吉にあるということで、済みません私これ知らなかったものですから大変失礼いたしました。現在どういったその活用といいますか、利用されてる方がおられるかわかりませんけど、これを再度見ていただいて、子育て応援カードを取り組んでいただくということができたらありがたいと思います。協力いただいた事業所には、市のホームページで紹介するとか、またお店には子育て応援のシールを張っていただくとか、それだけのことをやっていけたらいいように思いますので、まずは何らかの形で支援できる体制をつくっていただきたいと思います。

次に、アンケート集計から、何人のお子さんを望まれますかという質問、また現在お子さんは何人ですかの質問をいたしました。２人望まれている方は47名、３人望まれる方は81名です。では、現在のお子さんはといいますと、１人の方が50名、２人の方が53名、３人の方が31名です。２人のお子さんを望まれる方の理由として、本当はたくさん産みたいが経済的に厳しい。３人になると生活面が心配。あるいは両親が近くにいない。働く場所の確保などの意見があっています。また、勤務状況のお尋ね項目では、共働きの方が75名、専業主婦の方が51名、パート勤務は28名でした。また、出産に対しての不安なことでは、仕事への不安

が42名、生活への不安が63名、子育てについては60名の方が不安を持っていらっしゃいました。生活、仕事などの理由もいただいています。雇用環境の充実、事業所などの理解など、周りの支援体制も必要と思います。国が平成18年に示した案の中に、企業における仕事と育児の両立支援と官民一体となって仕事と生活の調和の実現を目指すとあります。今回の市長の所信の中でも述べていただいてますが、確かに案ではありますが、実現に向けた取り組みとして行政はどのような支援策をお考えなのかお尋ねします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

父親と母親がお互いの立場を理解し合い、家事や育児などの家庭生活と職場でもその役割を十分果たせるための支援策でございますが、人吉市男女共同参画推進計画第二次基本計画における具体的な施策として掲げております。まず、仕事と生活の調和、いわゆるライフワークバランスをテーマとした講演会やセミナー等の実施。これにつきましては平成24年度に事業所経営者を対象に企業トップセミナーを開催し、人を生かす経営という演題で御講演をいただきました。また、市内各事業所におきましては、ノー残業デーへの取り組みの推進や事業所との連携強化という観点から、模範的な取り組みを行っている事業所を表彰する制度の創設も掲げております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今答弁の中で講演会やセミナーなどを開催、また事業所との連携強化などに取り組んでいただいているということですが、では、これに対する参加者の数、また事業所様の受けとめ方、実施する中でどのような効果が表れているのかお尋ねします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

企業トップセミナーにつきましては、平成24年９月５日に人吉市カルチャーパレスの会議室において開催をしております。参加者でございますが、市内に事業所を構える経営者ら約50人の方が参加していただいております。そのセミナーの効果でございますが、セミナーの開催の際、出席者からアンケートをとっておりまして、その結果を申し上げます。セミナーの内容に満足した人、それから男女共同参画についての関心や理解が深まった人、今後もセミナーを開催すべきという人、それぞれに約９割に達しております。また、経営していく上で役立つことがたくさんあった、大変参考になった、それから刺激になったなどの感想をいただいたところでございます。

以上です。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　講演会やセミナーなどに参加いただいている方は高い理解といいますか、すごくためになったといいますか、前向きにとらえていただいて喜んでもらってるというふうに受けとめて、今後もぜひ進めていってほしいと思います。

次に、産前産後の休暇の有無と父親の育児休暇の現状、母親の育児負担についてお尋ねします。産前産後の休暇がありますというお答えは81名、ないという方が31名、産前産後どちらかがあると答えていただいた方10名でした。ない方には専業主婦の方も含まれているかと思いますので、ある程度は安心できますが、産前産後、育児休暇がとれないという意見は、職場環境あるいは保険制度の違いも生じているのかなとも考えます。これが産休中の収入の状況になりますと深刻なことになってきます。産休期間中収入がある方は34名でした。ない方91名です。事業所によって勤務状況も異なりますが、健康保険と市町村国保の給付は基本的には同様ですが、市町村国保は傷病手当金及び出産手当金は支払われていないわけです。アンケートの中にもありますが、「主人の給料だけでは心配」、「生活していく上での心配」、現実的には主婦の労働がないと日常の生活に不安を抱えてしまいます。また、出産後の職場復帰については82名の方は「可能」との回答ですが、「できない」との回答が17名ありました。できない理由として上げてありますのが、事業所に産休制度がない、出産イコール退職になってしまう、出産によって別の方を雇用される、また保育料や病気、保育園の休日にあわせるとなると、むずかしいなどの意見があり、ひいては少子化につながっていくことになります。厚生労働省も基本的な考えとして、育児休業を取りやすく職場復帰をしやすい環境の整備などを掲げていますが、具体的には行政としての対策は何ができるのか、また各事業所に今後より理解をいただくために意見交換、あるいは情報の共有など連携を深めていく考えはないのかお尋ねします。また、父親の育児休暇の現状と母親の育児負担についてのアンケートの回答を見ますと、保育については「保育園にお願いしている」が100名、その他「幼稚園とか両親に預ける」というのもありました。父親の育児休暇「とれる」という方は20名、「とれない」という方が114名です。一定期間とれるという方は３名の回答でした。また、子供が病気のときどうするかでは、「お母さんが仕事を休む」79名、「両親にお願いする」が44名です。保育園が休日のときはだれが保育するかでは、「母親」が102名、「両親の実家にお願いする」が42名でした。「父親」との回答は28名です。国においても2010年に子ども・子育てビジョンの取り組みを掲げ、その中の一つに男の人の育児参加、100人に１人に対して５年後は10人に１人、また６歳未満の子供を持つ男の人の一日の子育てや家事の時間を、一日60分から一日２時間30分にするなど、５年後の目標値を示してあるわけですが、行政として実現に向けた取り組みなどを考えていかれるのかお尋ねします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

人吉市男女共同参画推進計画における主要施策の中からお答えさせていただきます。まず、事業所における推進状況実態調査でございます。これは、育児・介護休業制度の利用状況や健康管理体制の充実など、市内各事業所の現状を調査し、課題を把握するものでございます。また、地域や職場における制度や慣行など本市の現状を調査、分析し、市民、事業者へ公表することで、課題克服へ向けた積極的な取り組みについて理解と協力を求める男女共同参画

白書（人吉版）の作成や、育児・介護休業制度を奨励している経営者を講師に招いた企業トップセミナーの開催、また男女共同参画週間の行事等の期間を利用して、市の広報やホームページだけではなく、報道機関の協力を得ながら情報提供を行い啓発にもつなげてまいりたいと考えているところでございます。

事業所との意見交換などの連携を深める考えはないかということでございますが、講演会やセミナーの開催、また職員による出前講座の実施により事業所との連携を深めてまいりたいと考えているところでございます。

少子化の要因の一つに母親の育児負担感があると言われておりますように、父親の育児休業の取得や育児参加につきましては、とても重要な課題であると認識をしております。市としましては母子手帳交付に際して父親を含めた両親学級を開催し、また男性を対象とした料理教室や子育て支援セミナーを開催しております。このうち子育て支援セミナーに関しましては、九ちゃんクラブにおきましてイクメン講座を実施しているところでございます。育児休業の取得につきましては、本市のみならず全国的に推進が難しく、平成21年度に育児・介護休業法の一部改正がなされ、父母ともに介護・育児休業が取得可能となるなど、国の制度も充実されてきておりますが、国の統計を見てみますと、10年前の平成14年度は父親の介護育児休業の取得率は0.33％と極端に少ないです。平成23年度が過去最高で2.63％でしたが、24年度は1.89％と減少しており、なかなか制度が進まないという状況にあるようでございます。本市におきましても父親の育児参加の推進に向けて、各事業所と連携協力を図ってまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　両親学級ですか、イクメン講座、事業所との連携など啓発に努めていきたいということですが、成果としてあらわれているのかと考えます。アンケートの回答として、子育てしながら働ける場所とか病時保育が使いにくいとか、出産前の職場環境や復帰をしやすくしてほしいとか、また共働きをしないと子育てができないなど、切実なお母さん方の思いがあります。これをしっかり受けとめていただきながら、またこういったいろんな事業をやってるんだということを、もっとこう周知徹底といいますか、知らせてほしいと思うんですがそこら付近いかがでしょうか。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

子育て支援に係る事業等の周知につきましては、現在出生届や転入届をされる機会に、子育て支援のための情報を掲載しております人吉市子育てガイドブックを初め、各種のチラシをお渡ししているところでございます。また、各事業を開催するときは広報やホームページにも掲載し、またチラシを市役所福祉課の窓口やつどいの広場九ちゃんクラブ、保健センターなどにも設置し周知を図っているところでございます。さらに各種健診や相談等の機会

を通して直接お声かけをするなどを行っておりますが、今後より一層の周知を図ってまいりたいと考えております。

以上です。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　次に、アンケートに寄せられた意見をいくつか聞いていただきたいと思います。１点目が生活は大変厳しいが子供は大好き、ただ雇用など厳しく男性の賃金が安いというのがありました。小さい子供をもうけた場合、パートさえない。こういうことが積み重なり若い人が都会に行かざるを得ないのではないかと思う。また土曜、日曜関係なくいつでも安心して受け入れていただく施設が利用できたらありがたい。これはほんとに大変な家庭がありますのでという添え書きがあっておりますので、検討していただきたいなという項目でもあります。出産後の保健師訪問後は保健センターでの健診だが、子育ての相談がしづらい、仕事をしているので気軽に相談できる窓口があったら助かる。先ほども少し言いましたが、病時保育が使いにくいし少ないと思いますという意見があります。小さい子供がいると働けるところがない。少し重複しますけど、主人の給料だけでは不安です。子育てにお金がかかる、これは当然なんですけどお金がかかると。子育てしながら働ける場所があったら助かる。産みたくても産めない人への助成制度も考えてほしい。こういった意見がありましたが、どれも身近な問題であり、これらがすべて改善されたら子供の増加につながるとは私も思いますが、この意見をお聞きになってまずどう思われますか。また、行政として支援策がすぐできるものがあるとか、もしあるとすれば可能な限り速やかにお願いしたいのですがどのようにお考えですか、お願いいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

土曜、日曜に関係なく安心して受け入れていただく施設が利用できないかとのことでございますが、現在のところ利用できる施設はございませんが、保育施設以外のサービスといたしましては、ファミリーサポートセンター事業を社会福祉協議会に委託して実施しております。この事業は、子育てに関する基礎講座を受講した協力会員に、依頼会員として登録した会員が必要な支援、例えば仕事のため送迎が難しい保護者にかわって保育園までの送迎や、協力会員の自宅での子供の預かりなどを行っているものでございます。またひとり親家庭の場合は、日常生活支援事業としまして、一時的に家事、介護、保育、その他日常生活に係るサービスが必要となったときに、家庭生活支援員を派遣し支援するものがございます。今後もこれらの制度を推進してまいりたいと考えております。

次に、相談につきましては、本市では訪問による相談事業、来所による相談事業を実施しているところでございます。まず、訪問による相談事業として少しでも早いうちからお母様の子育ての不安解消を目的に、一、二カ月の赤ちゃんを対象に乳児全戸訪問を実施しております。また、訪問を希望するその他の乳幼児の家庭に対しても随時訪問をしております。次

に、来所による相談事業ですが、第２、第４火曜日には保健センターにて育児相談を実施しております。さらに発達相談、心理相談、５歳児相談等の相談事業、親子ふれあい教室の場においても保健師による相談の場を設け実施しているところでございます。今後もお母様方が少しでも子育てで悩まれないように、随時の来所相談、電話相談などタイムリーに悩みが解決できるよう、また子育ての相談がしやすい環境づくりを目指し実施していきたいと考えております。

次に、病時保育が使いにくくて少ないということですが、現在病時保育を実施しておりますのは、市内の小児科１カ所に委託し実施しているところでございます。次世代育成支援行動計画では２カ所設置というふうに掲げておりますが、受託施設がないところから代替案も含めて、今後推進に向けて検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今お聞きした中でさまざまな事業、支援対策をおとりいただいています。子育て中のお母さん方非常に助かると思います。ほんとにありがとうございます。ただアンケートの結果を見ますと、利用の仕方がお母さん方に幅広く伝わっているのかなという思いもあります。広報ひとよし、あるいは子育てガイドブックなどにてお知らせをいただいているとは思いますが、そこで提案として行政が支援していることをもっと幅広く知ってもらうため、婚姻届を提出に来られた御夫婦に対して、メールマガジンの配信を希望するか選択してもらい、登録いただいた御夫婦には行政の子育て支援サービスなど、さまざまな情報を発信する。ひいてはファミリー世帯、母子家庭、父子家庭にも任意で登録できるシステムにし、子育てなどに関する情報を広く発信し、行政が行っている支援策を知っていただくことにより利用度も増すと考えますがいかがでしょうか。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

インターネットを利用した情報発信の方法としましては、先ほど申し上げましたホームページのほか、保健センターで実施しておりますひとよし子育てｆｂ、福祉課で行っております九ちゃんクラブのブログを通してお知らせをしているところでございます。今御提案いただきましたメールマガジンでの啓発活動につきましても、若い世代への周知のためにはよい方法の一つであると考えられますので、今後検討させていただきたいと思います。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　次に、周産期医療について行政のかかわりということで質問を考えておりましたが、きょうの松岡議員の質問があっておりますので、これは割愛させていただきます。

次に、児童手当の運用についてお尋ねさせていただく前に、いま一度保護者の皆様に児童

手当の目的を理解していただきたいと思います。児童手当は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭などにおける生活の安定に寄与し、次世代を担う児童のすこやかな成長を目的として支給されるものです。児童手当を受給された方には、この趣旨に従って児童手当を用いなければならない責務が法律上定められています。万一、児童に係る費用である学校給食費や保育料などを滞納しながら、児童手当が子供のすこやかな育ちと関係のない用途に用いられることはこの制度の趣旨に合いません。このことについて十分に御理解をいただきたいと思います。

そこで、23年９月の一般質問で平田議員から給食費未納に対して、当時はこども手当からの徴収ですが、こども手当から徴収できないかなどの質問があっていますが、当時の答弁として事務手続、電算システム改修、児童手当に変更するための電算改修など作業を行うには困難であるとの答弁でした。また、教育部長の答弁として給食費の滞納が一気に解消するようなことはあり得ないとの答弁があっています。私は保護者に対する認識、児童手当の運用を考えた場合、保護者として児童手当を受給できる権利があるとするなら、児童の養育段階で係る諸費用を支払う義務もあると思いますが、どのようにお考えですか。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

児童手当法の目的については、今議員が述べられたとおりでございまして、子育てに要する各費用の支払いについても親としての義務が求められていると考えているところでございます。例えば、保育料につきましては約98.1％の保護者に納入していただいておりますが、約1.9％の方が滞納しておられるという現状がございます。対策としましては、児童手当を振り込みにせずに窓口払いといたしまして、保育料を全額もしくは一部をお支払いいただいているということでございます。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　児童手当が違う生活費といいますか、違う生活費でおかしいんですけど、子供のために使われるということをやはり保護者の方といいますか、そこをしっかりまた改めて考えてほしいなというふうに私は思います。ちょっとこれは学校給食絡んでくるんですが、滞納対策として臨時補助員を現在雇用されておられますが、システムの変更、あるいは作業が困難だから等じゃなく、各家庭においては児童手当から先に天引きするならなかったものととらえ、天引き後の残額で計画を立てることになると思います。もちろん受給者の申し出が必要ですが、児童手当の趣旨を理解していただきお願いすべきと考えます。また、私は実態はちょっと把握していませんが、例えば放課後クラブ活動費、あるいは先ほど部長が言っておられましたけど、保育料について未納が発生しているのならば、これも同様に児童手当からの徴収の対象の一つになっていますので、事務的作業の負担についてはわかりま

せんが、これから先10年、20年後を考えたとき、今の方法で継続できるのか、少子化対策が充実し子供が増加していくならありがたいことであり、その反面、新たな問題も起きてくると考えます。学校給食費、保育料など、その他の諸費用の納入義務に保護者の御理解をいただき、子供のための児童手当に努めていただきたいと考えます。児童手当からの徴収は、既に他市町村では少子化対策として取り組みが増加しております。私は十分検討されるべきと考えますが、いかがでしょうか。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

滞納対策としましては、先ほど答弁させていただきましたとおり、児童手当を窓口払いにしていただき保育料の徴収をしているということでございます。電算システムの改修ということが一つ課題であったわけですけれども、それにつきましては本年度総合福祉システムの再構築等を行っているところでございますので、天引きできるように現在打ち合わせを行っているところでございます。ただし法的には、保育料は保護者の同意を得ることが必要となっております。また、学校給食費につきましても同様に、保護者の同意が得られれば実施をしてまいりたいというふうに検討しているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　保育料については窓口払いで、そちらのほうでやっていくということに受けとめていいんですね、保育料については、はい。

次に、学校給食費についてお尋ねと提案をさせていただきますが、少子化対策、人口減少に対抗するため、学校給食費を無料化する自治体も出てきています。大幅な税負担になり、現在の市の財政ではとてもできることではありません。ただ、学校給食の果たす役割、目的は児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、学校給食を活用した食に関する指導の実施に関し必要な事項を定め、学校給食の普及、充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とされています。必要性は理解しながらも現実には給食費の納入状況は厳しい不況により雇用の減少、非正規労働者増加、低賃金など、どの地域においても給食費滞納問題が起きているところです。市としては臨時補助員を対策に充てておられますが、現在の滞納状況、累積滞納額、不納欠損の処理はどうなっているのかお尋ねします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

まず、平成24年度の滞納額でございますが、73万7,830円でございます。それから次に過去の累積滞納額、これは平成23年度以前の累積でございますが、472万1,733円でございます。次に、不納欠損の処理基準でございますが、本市の規定、これは人吉市学校給食費滞納欠損処理要項なるものがございますが、民法第169条の規定を準用いたしまして５年といたしております。ただし対象の児童・生徒が本市内の小中学校に在学の場合は、本規定は適用され

ないこととなっております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　私もいただいた手元の資料を見ますと、前年度未納額は23年度と比較した場合にはかなり減少しています。ただ生徒数も減少していますので実質はわかりませんが、これは臨時職員の努力もあったものと思います。また、欠損については５年となっているということですが、５年に達する前に幾らかでもいただくならその後も継続できると考えますので、不納欠損処理で終わることなく、わずかでも回収し継続していただくということはできないかと思います。ちょっと私のことで申しわけないんですけど、例えばの話ですけど、私は小学校と中学校生活保護を受けてました。で、お世話になったんですけど、卒業した後定時制に行ったんですが、中学校の先生から寮のお金が払われてないということでよかったら払ってくれということだったもんですから、私は払いました。当然と思うんですね。やはり自分がお世話になったんだから何年たっても少しでも払っていくのが当然と思います。また途中では、一般のお店からこうして借金が残ってるということで、でも私はそれも払いました。やっぱりそういった何といいますか、年数がたったからじゃなくてやはりお世話になったということを考えた場合には私は払っていくべきと思うんですね。そういった認識を持っていただかないと、例えば払ってない、もう５年たったから終わりだじゃなくてそういったところ、もちろんこれは行政だけに頼ることではないんですが、保護者の方もそこは十分理解していただき、やっぱり払わないといけないんだなという姿勢を強く持ってもらいたいし、また行政の方もなかなか大変だと思うんですけど、きめ細やかな回収作業はぜひ行っていただきたいと思います。また、聞いたところでは臨時補助員さんですか、今回から使わないようなことを伺っております。また、これが滞納がふえるんだったら困りますので、職員の方は大変ですけどきめ細かな徴収方法をとっていただきたいし、やはり保護者、あるいは子供も自分が世話になったら当然払わなくてはいけないということは、しっかりやっぱりいくべきだと私は思います。

参考までにお尋ねしますが、学校給食はどんなことがあっても児童・生徒すべてに配膳されるわけです。例えば、牛乳、プリン、納豆などほかにもあると思いますが、調理せず１人１個のものを全児童・生徒に配膳されるわけです。その場合、未納など関係なく生徒数の購入になるわけですが、でも実際は未納分もその中に入っているわけですね。ところが支払いは全部払わなくちゃいけないんですけど、これはどういった支払い方になっているのかお尋ねします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

御質問の趣旨を、平成25年度の本市の学校給食費会計に少し置きかえてお答えをさせていただきます。そちらのほうがわかりやすいと思いますので。まず平成25年度の給食費の会計

のうち、歳出に計上された食品費、これは食材費ともいいますが、これは１億4,029万4,000円でございます。また、歳入のうち給食費、これは当然児童・生徒が払う分でございますけれども、その給食費も現年分として同額でございまして、したがいまして予算上は当然歳出の分は歳入で賄うということになっているわけでございますので、特に問題はございませんが、大塚議員がおっしゃるように歳入の単位のすなわち給食の未払いが発生することで、当然その年の食品の支払いに支障を来す、要するに穴がほげると、それは計算上、理論上は考えられるところでございます。それでも予算上は前年度からの繰越金、これは24年度から25年度への繰越金が140万円程度ございます。あるいは過年度給食費の回収金、前の年にとれなかったものを当該年度で回収すると、それが73万円程度、あるいは給食費の一括納入、全納等もございますので、そういうものがその分を補てんしてるということでお考えいただければと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　食品費の支払いに支障を来すことは考えられるが、繰越金、過年度分の回収金、一括納入分などで補てんしているということですが、私の考えはこれは正常じゃないなというふうに思います。不公平感をなくすためにも現年度未納も含めて先ほども述べましたように過年度分の滞納額の回収、５年の不納欠損処理前に幾らかでも回収して継続していただくようにやっぱりすべきだと思います。そういった努力、先ほど言いましたように困難な面もあるかと思いますが、やはり払うのが当然ということを理解させていきながら当たってほしいと思います。

次に、私は学校給食費は基本的に保護者が負担すべきものと考えますが、先ほど述べましたように厳しい生活環境において支払いが滞ってしまうことは現実としてあり得ることです。まして、多子家庭においては、子供の多い家庭なんですけど、１カ月の給食費の負担は大きな額になります。これを２カ月、３カ月と滞ってしまいますと月々の決まった支払いに戻るのが大変です。そのようなことから先ほど提案しました児童手当運用をお願いしたわけです。また、市としての対策についてですが、最初に述べましたとおり、厳しい財政事情の中での財源確保は困難ということは十分に理解しながら、多子家庭に対しての対策として提案させていただくわけですが、例えば２子目以降段階的に給食費補助を実施することはできないのかお尋ねします。負担が少しでも軽減されるならもう１人お子さんを育てようという気運が高まり、それを聞いた人の市外からの転入が増加し、定住効果も期待でき少子化対策につながるものと思いますが、いかがでしょうか。教育長よろしいでしょうか。

○教育長（末次美代君）　お答えいたします。

御質問にありました第２子目以降、段階的に給食費補助を実施することはできないかということでございますが、その趣旨は政策的なことでございますので、本来ならば私のほうか

らお答えするべきではないとは存じますが、せっかくの御指名でございますので教育長という立場でお答えさせていただきます。結論から申し上げますと、厳しい、できないと言わざるを得ないと存じます。その理由でございますが、３点ございます。まず１点目でございますが、学校給食法第11条第２項において、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費（通常施設管理費のことでございますが）以外の学校給食に要する経費（食材費など）は、学校給食を受ける児童、または生徒の保護者の負担とすると明文化されているからでございます。次に２点目としまして、給食費補助という考え方は扶助費の部類に入るわけでございまして、一般的には社会保障制度の一環としまして児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して国や地方公共団体が支援に要する経費を示しております。教育委員会におきましても、要保護、準要保護制度の中で一部の児童・生徒に対し、給食費補助を行っておりますが、やはり特定の場合（これは国の制度を除いて）、受益者負担の原則は崩すべきではないと考えるからでございます。最後に３点目としまして、市の厳しい財政状況を考慮しましたとき、新規の補助金の制度をつくるべきではないと考えるからでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今教育長のほうからできない理由を３点ほど述べていただきました。私ももちろん最初に申しましたように、基本的には保護者が払うのが当たり前と思います。当然だと思います。ただ先ほどありましたように生活保護、しかしその生活保護にもかからない、しかしボーダーラインといいますか、ここで一生懸命働いてもらってる、子供さんたくさんいる中で、払いたいんだけど急に仕事がなくなったとか、そうしますと滞ってしまうわけなんですね。こっちにもかからない。そういった家庭も私は現実にあると思います。ですから、そういったときの対処法というのはやっぱり考えていかないと、私が言ってます少子化対策には結びつかないんですね。やはり子供さんたくさん欲しいんだと言いながら、じゃあ生活面に対してはなかなかこうできないと。それは私も重々わかります、市の財政も厳しいのは。でも何らかの手当てをしないと子供さんはふえていかないと思うんですよ。そういった意味ではやはり今後何とか少子化をなくすような対策を考えてほしいし、私はまず生活面の援助と思うんですけど、ぜひできることを取り組んでいただきたいと思います。

最後に、市長に御意見をいただきたいと思いますが、少子化傾向はとどまることなく各家庭においては共働きが増加し、母親の労働時間の多様化、出産、育児に対する企業の協力体制、さらに父親の育児に対する協力のあり方、出産時に直面する生活、育児に対しての不安の解消が必要に思われます。子供は３人欲しいが現実には１人ないし２人になっている。子育ての必要性は理解されても、日常の生活に重きを置かなくてはならない現状があります。また、地域社会において子育て家庭に対する見守りや理解が得られる仕組みにあるのか考えるところです。生活様式が近年核家族になり、父親の子育てへの参加ができず母親まかせの

子育てとなり、親自身子育てに自信が持てなくなっているとも考えます。地域において子供同士の集団による遊びが減少し、自然と生まれていた先輩、後輩、あるいは仲間意識がなくなり端的にいじめ問題に発展してしまうと考えます。経済的理由、すなわち安心できる雇用と安定した賃金が求められますが、子供を持つと退職、あるいは母親はパートなどの職業になり、父親は職場の事情などもあり育児休暇は全くといっていいほどとれていないのが現状です。職場の理解と協力体制も必要と考えますが、経済状態が思わしくない中、市としても高齢者対策も喫緊の課題であり、厳しいことは理解しますが、今後それらを支えることになる若者、すなわち少子化対策にはさまざまな施策の見直しなど、思い切った対策を図るべきと考えます。また、市民の皆さんも少子化対策に投資することには理解いただけるものと私は考えますが、市長の御意見をお願いいたします。

○市長（田中信孝君）　お答え申し上げます。

大塚議員の御議論を聞かせていただきながら、戦後世代の我々の環境も照らしあわせて想像していたところでございます。我々の時代、児童手当もございませんし当然みんな共働き、夫婦、親兄弟一丸となって働かなければとても食べられないようなそういう状況でございました。そういう環境の中で、時代も進んできたところではありますけれども、さらにやはり環境がより豊かになった中で、さらなる子供への支援、子育て支援、働く人々への支援、高齢者の皆様方への支援と、さまざまな施策が今日求められているというのはよく理解をしているところでございます。大塚議員も何度も申し上げましたように、制度云々は別にしまして要は財源の話でありまして、さまざまにマニフェストにも書いております施策を推進していく中でも、大変その財源に苦慮をしているところでございます。我々三役も給与カットをさせていただき、職員数も31名削減をしているところでございまして、さらにこの削減は進め機構改革というふうに環境も整えてまいらなければならないわけでございますが、当然のことながら今その厳しい子育ての真っ最中にある方々をどう支えていくかというのは私もよく理解はできるところでありますが、何度も申しますがじゃあ財源はどうするのかと、その財源財源というのを執行部ばかりに任せることなく、みんなで一緒にやはりその財源を考えていく必要があるのではないかというふうに思っております。

合計特殊出生率、これに関しましては先ほど議論があったところでございますが、緩やかな少子化へ全国、県と比べますとこの人吉地域は緩やかな減少傾向にあるということではございますけれども、逆に高齢者というのは県下、または全国レベルでも人吉市は31％になるわけでございまして、急速な高齢化が進んでいるところでございます。この高齢者対策というものもどうするのかということでございます。子供数をはるかに超えまして、今65歳以上の高齢者が約１万1,000人程度でございます。人口の３分の１を占めるまでになってきたと。この高齢者への支援、そしてもう当然のことながら働く方々への支援というものもしっかり頭に入れて、バランスのとれた、または本当にこの人吉の町に住んでよかったと、ここで子

育てしてよかったと、おっしゃるとおり私もここで生まれ、育ち、ここで結婚し、そしてまた子供をもうけ、そしてその子供たちがここで成長しというそういう循環、これが最も望ましいというふうに考えているところでございます。そのような中でも雇用の充実という環境も求められるわけでありまして、今即座に実施できる事業とそうではない事業とさまざまにございますけれども、どうしたらこの地域がその子育ての循環ができていくのかということは、今必死になって考え、そしてその端緒となるべき環境も整えてまいりたいというふうに今思って努力をしているところでございます。先ほど健康福祉部長も申し上げましたけれども、まずはゼロ歳児と申しますか、新生児からやはりかかわっていく必要があるという観点から、保健センターに新たに保健師を雇用いたしまして、新生児の家庭訪問をさせていただいているところでございます。ここからさまざまな御相談の切り口を得ていきたい、子育ての支援、または働くことへの不安、またはさまざまな生活への不安、または家庭環境の不安、何でもここをまずは切り口として私たちは臨んでいるところでございます。そして、窓口相談等々も設置しておりますし、毎日子育て支援には保健センターで応じているわけでございますけれども、やはりこの周知徹底というものはまだ図っていかなければならないと思いますし、お母さん同士、または父親同士、さまざまな子育てに従事している方々が自由に情報交換、意見交換ができ、そしてそういう方々が集えることができるようなそういう環境、つどいの広場九ちゃんクラブも得ているところでございます。多様化する就労形態の中で働く親の支援策としまして、本年４月に認可保育園１カ所で新たに夜間保育を開設していただいたところでもございます。健康福祉部と教育部が情報を共有し、連携して課題解決に当たるための子ども・子育て調整会議というのも４月１日から設置して話し合いを進めているところでございます。

今後は、家庭の子育て環境の充実が最も大切であるとの認識のもとに、保護者の子育てを支えるため市を初め保育園、小中学校、幼稚園、地域住民、事業所等が連携して見守り協力する体制を築くこと、また子供の誕生からその成長の段階に沿って、市の担当する各課がスムーズに連携して対応していけるように体制を強化することが重要であるというふうに考えているところでございます。そのため現在子供子育ての基本となる条例を整備し、子供たちが生き生きと輝く人吉市を実現する体制の構築を目指して準備を進めているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今市長から子育ては十分理解してるんだと、ただ財源の問題、これについてはやはり私ども議会も当然話をしていかなければいけないのかなというふうに思いますし、確かに今市長おっしゃったように高齢化率は上がっていくし、お聞きしたところ65歳以上が１万1,000人ですか、もっともっとふえていくと思うんですね。これも大切な課題だ

と思います、もちろん。しかし市長も理解してもらってると思うんですけど、少子化対策もしっかりやっぱりやっていかなくちゃいけないなというふうに思っております。もちろんそのためには、雇用の充実はやっていかなきゃいけないし、今お聞きした中で、保健センターで新生児に対するかかわり方とか、夜間保育とかいろんなことを行政でやってもらっております。こういったことはもっと周知徹底していただいて、やっぱりお母さん方が安心できる環境に努めていただきたいと思います。

今回、私はこの妊婦さんといいますか、お母さん方からアンケートをとらせていただきました。確かに現実的な悩みといいますか、たくさん今抱えてらっしゃいます。これをすべて解決が一番いいんですけど、それは不可能です。なかなか個人的なこともありますし、無理ですけど、しかしこういったこともやっていくことが、やはり市民の方にも関心を持ってもらってるんだということにもなりますし、お母さん方も少しでも安心していただけると思うんですよ。ああ私たちにもやっぱりこういったことを議会が取り上げてくれてるんだということも必要かと思いまして、今回アンケートをとってみました。やはり私も思っていたように深刻な問題がたくさんありました。今後もまたしっかりこのことには取り組んでいきたいと思いますので、どうか市のほうもできることを精一杯支援していただきたいと思います。

これをもちまして、私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩します。

午後２時44分　休憩

午後３時02分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　皆さん、こんにちは。11番議員の笹山でございます。本日最後の登壇となりました。通告に従いまして一般質問を行いたいと思います。執行部の明確な答弁をいただきながらよろしくお願いしたいと思いますので、今しばらくおつきあいをよろしくお願い申し上げます。

今回は、市長の施政方針より準天頂衛星システムの取り組み。市長マニフェストの実現より、子育て世代の負担軽減、市民のための交通手段の充実。農業振興より、農業振興ビジョンの策定。市民の声より、動物マイクロチップ装着事業について通告をいたしました。

まず初めに市長の施政方針より、準天頂衛星システムの取り組みについてであります。このことにつきましては、市長の施政方針におきまして約１ページほどさいて述べておられます。また、その後の全員協議会におきましても、詳しく説明をされたところであります。しかしながら私自身初めて聞くことでありまして、雲をつかむような壮大なスケールの話で、なかなかよくわからない、また理解できない、理解することも非常に難しい状況でありまし

た。そこで改めて今回通告をしたところであります。まず、この準天頂衛星システムというのはどういうものか、改めて具体的に説明を求めたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

○総務部長（中村則明君）　それでは、お答えいたします。具体的な説明をということでございますので、少々お時間をちょうだいすることになるかと存じますけれども、よろしくお願いいたします。

それでは、準天頂衛星システムを活用しました地理空間情報に関して、まず背景としまして、一昨年の東日本大震災で、我が国は大規模災害発生時における政治、経済、社会活動の脆弱性を露呈したことが記憶に新しいところでございます。この結果、大規模災害に強く持続可能で強靱な国土づくりに関する施策の重点的な推進の必要性が強く認識されたところでございます。そこで、今般安倍政権のもと、経済政策であります日本最高戦略が推し進める国策プロジェクトの一つとして準天頂衛星システムを初めとするＧ空間情報活用推進プロジェクトが地理空間情報活用推進基本法に基づき、世界最先端のＧ空間情報を高度に活用できる社会実現のために掲げられたわけでございます。

ここでまずＧ空間情報という聞き慣れない言葉の定義から御説明したいと存じます。Ｇ空間とは、英語でジオテクノロジー、このジオと申しますのは、地球とか地理とかというのを意味する接頭語でございます。このジオテクノロジーの頭文字のＧを用いた地理空間情報の愛称がＧ空間情報ということでございます。具体的にはさまざまな経済活動、市民生活、さらには自然現象等の多くが、どこで起きたか、またはどこで起きているかという位置や場所に関係づけられているわけでございまして、位置や時間に関係づけられた情報はすべて地理空間情報、すなわちＧ空間情報と定義づけられています。我々の身の回りにも多くのＧ空間情報が存在しており、より身近な例に例えますと、ある場所の雨量計の情報や自動車のワイパーの速度の情報、人の会話など、いずれもＧ空間情報ということに定義されるものでございます。これまでにもＧ空間情報は大量に生成されてきたわけでございますが、その多くは利用されることなく消失され十分に生かされてこなかったというのが現状でございます。しかし、昨今のＩＣＴ（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）、すなわちインターネット等に代表されます情報通信技術のことでございますが、このＩＣＴの急速な進展と純国産の衛星として日本が打ち上げました準天頂衛星みちびき等に代表されます高度衛星測位、これは衛星から測位するという衛星測位です、衛星測位の技術向上によりＧ空間情報の入手、処理、分析による利活用が可能になってきており、これまでに取り扱うことが不可能であった、または利用されていなかった大量のＧ空間情報が測位衛星とＩＣＴの力によって高度に利活用され、価値を生む時代、段階になってきております。なお、アメリカ合衆国が打ち上げております測位衛星をＧＰＳ（グローバル・ポジショニング・システム）といいますが、現在日本でもこのＧＰＳが発信する信号をカーナビゲーション等のさ

まざまな電子機器媒体で利用しております。準天頂衛星とはこのＧＰＳを補完及び補強する目的で、利用可能な場所と時間の拡大とより高精度な信号を発信することが可能となるよう、2010年代の後半をめどに４機体制となるよう計画が進められています。まだ今現在では、先ほど申しましたみちびきが１機上がってるだけでございます。その４機体制となりますと、結果としまして将来的にはアメリカのＧＰＳ衛星に頼らない運用が可能になるともいわれております。また、精度の信頼性の面からもＧＰＳのみでは精度的に約10メートル単位の誤差が生じていたものが、準天頂衛星でＧＰＳを補強することによって誤差が数センチ単位にまで縮まることで、より高精度な情報を測位衛星から得ることが可能になるといわれております。国際学術雑誌ネーチャーによりますと、アメリカ労働省は今後技術革新をおこし、多くの雇用機会をふやす重大３分野として超微細技術（いわゆるナノテクノロジー）、生物学的技術（バイオテクノロジー）、そして地理空間情報技術（ジオテクノロジー）を三つ上げており、Ｇ空間情報を利活用する技術に着目しております。また、スマートフォンなどの小型端末に代表されますＩＣＴ分野は、現在もあらゆる領域に活用される身近なツールとして技術革新を誘発する力を有しており、成長力の基盤となる生産性の向上に資することはもちろん、就労の場の拡大も期待でき経済再生にも大きく貢献するものでございます。公表されております数値でお示ししますと、受信機となるスマートフォンや各種センサー端末のほか、作業ロボットといった今後の実用化や普及が見込まれる関連市場規模としまして、平成24年度で約19.8兆円、将来的な平成32年度には約62.2兆円規模にまでＧ空間関連市場が拡大することが見込まれています。なお、このＧ空間情報とＩＣＴはそれぞれ単独でも経済再生や雇用創出等に寄与できるものでございますが、国におきましてはＧ空間とＩＣＴを緊密に連携させることによって、すなわちＧ空間×ＩＣＴと銘打つことによって新たな価値を生み出すとともに、我が国の経済再興がより一層加速することを期待しているところでございます。また、将来的には情報や製品等をパッケージ化してアジアやオセアニア諸国に海外展開することにより、国際貢献と我が国の国際競争力強化に貢献することも目標の一つとされております。現在、このようなＧ空間×ＩＣＴの重要性の認識のもとに、国において推進会議が設置されており、新産業、新サービスに関する会合や防災地域活性化に関する会合などが設置され、総務省を中心に活発な議論が交わされておりまして、我が国が目指すべき社会の姿を明らかにするとともに、その実現に向けて取り組むべき方策についても議論がされている状況でございます。

以上、具体的な内容についてお答えいたしました。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　なかなかやっぱり何度聞いてもすべてを理解することは非常に難しいのかなとちょっと思いながら、今部長の答弁いただきまして、やはり私たちのあらゆる生活の場所の中にいろんなそのＧ空間情報がいろんな場面で存在をしとって、そういった部分を

ＩＣＴと連携をさせながら、よりやっぱり日本の国家戦略としての中でどういった形で今から取り組んでいくのかと、それを今からの足がかりといいますか、そういった形で取り組まれるのかなというふうに感じたところであります。そういったような状況の中で日本を見た場合にも、人吉市のようなこういった中山間地の小さな自治体とか、また大都市とかいろんな都市、自治体によって違うと思うんですよね。その中で得られるそういった情報等についてもさまざまな違いがあるのかなとちょっと思ってるところなんですが、そのような中で人吉市のような中山間地域の自治体において実証ができるような特性とか、もしくは大都市のような自治体においてできるような特性、そのようなところに違いがあるのかなと思っているところなんですが、その辺のところの課題はどのように今の時点で認識していらっしゃるのでしょうか。この点についてちょっとお尋ねをしたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

本市を初めとした中山間地を抱える小規模自治体は、人口減少や少子高齢化社会の到来と相まって地域経済や地域雇用の停滞、さらには農地等産業基盤の荒廃化、財政状況の硬直化が進み、さまざまな行政分野に複合的な影響を与えている状況にございます。また、地形等の自然的要因が及ぼす影響としまして、近年の豪雨被害によって山やがけの崩落被害が発生し、予測できない自然災害が中山間地域の住民の生活を脅かしていることも特性の一つとして上げられます。具体的な全国ベースのデータでお話しますと、特に農地、山林の荒廃要因の一つとして有害鳥獣による被害に着目しますと、被害額は年間で約226億円、また高齢化の進展による認知症の方の数は、現在280万人ほどおられ、本市においても社会的な課題の要因として看過することができない状況にございます。その一方で準天頂衛星システムなどの測位技術の進展、センサー技術やデータ分析、スマートフォンなどの小型端末の普及といったＩＣＴの進展は、質、量ともに劇的に変化しており、これまで以上に人々の社会生活と関係を深め、なくてはならない社会基盤インフラとして発展しつつあります。このような中にあって本市を含む小規模自治体が直面しているさまざまな行政課題に対し、これらのインフラを高度に利用し課題解決を図っていくことが求められており、先般、総務省が設置しますＧ空間×ＩＣＴ推進会議におかれまして、具体的プロジェクトのテーマの一つとしてＧ空間シティという形で成功モデルを生み出していこうと提言がされたところでございます。なお、現時点で本市が地理空間情報とＩＣＴに係る成功モデルの社会実証実験のフィールドとして指定されたわけではなく、現在は総務省において平成26年度の概算要求が示された段階であり、今後公募等を通して社会実証実験のフィールド選定地が決定される予定でございまして、いずれにしましても本市がこの社会実証実験にかかわることで、中山間地域を抱える多くの自治体に共通する行政課題に対し、防災・減災機能の向上を初めとする安全・安心なまちづくりへの活用を提案できればと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　具体的にはまだこれから、平成26年度の概算要求が示されるということで、具体的に人吉市のほうでこれを取り組むということじゃないということみたいだと思います。結局はそういった26年度の概算要求が示された中で、恐らく公募等があったときに人吉市が手を挙げてこういった実証実験を人吉市にもってきたいと、そういった形で今進められているのかなというふうにちょっと思っているところなんですが、そういった中で期間的にいいますと、やがて26年の概算要求示されると思ってますし、その後に26年度からスタートするとなれば近い時期に公募等が行われるというふうに思っています。そのような中でいきなり公募等があった中で、手を挙げるというのは非常に難しいことかなというふうに思ってますが、今の段階でならばそういった形で公募等に手を挙げるとした場合に、人吉市において実証できるような具体例というのがどういったことができるのかというようなことを認識していらっしゃるのかなとちょっと思ってるところなんです。その辺について具体例として、今の時点で人吉市としてはこういうことができますよという部分を考えていらっしゃれば、その辺をちょっとお尋ねしておきたいというふうに思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

取り組みに際して社会実証実験できる対象となり得る具体的な例でございますが、まず、取り組みに際しては、準天頂衛星システムを利用した高精度測位等により生成される地理空間情報を市民、ひいては国民の暮らしに役立てたいという基本的な理念、概念が前提にございます。実証実験のフィールドとして本市が手を挙げるに際しましては、さまざまな分野が考えられますが、特に住民の生命、財産、地域生活といった安全・安心に直結し、少子高齢化が進む地域において、マンパワーでは解決することが難しい分野を優先して選定していく必要があろうかと存じます。具体例としましては、本市が直面しております行政課題に対応して数例上げさせていただきますと、毎年度恒常的に発生しておりますシカやサル、イノシシといった有害鳥獣による農作物等への被害は、農林業を産業の中心とする本市を初め、中山間地においては解決しなければならない喫緊の課題でございます。解決の手段としましては、今後熊本大学を中心とした大学研究機関と連携し、模索していく予定でおりますが、仮定の話です、あくまでも仮にでございますが、特定の鳥獣にチップを埋め込み、準天頂衛星を使い有害鳥獣の生態系の把握や繁殖場所を特定した上で、生殖を押さえるための三次抑制の薬品を散布すること等も被害軽減のための選択肢の一つとして考えられるのではないかなというふうに思っております。また、安全・安心面におきましては、認知症の方による行方不明捜索事案の発生も少子高齢化が進む本市を初め、全国的に解決しなければならない大きな課題でございます。こちらも解決の手段としましては、いろいろと法的な規制はあるかと存じますが、例えば対象者が腕輪や時計等の受信機を常時身につけておくことで、測位衛星からその方の位置が特定できる可能性もあるかと存じます。さらに行政ニーズがますます多

様化している中、行政情報の根幹をなす道路台帳や財産台帳といった基盤的情報の一元管理は、システム改修に多大な経費を要するために、全国の自治体においても対応がおくれている状況にございます。そこで、地理空間情報とＩＣＴの活用によって行政事務を効率化する電子行政の推進を図ることも施策の一つとして着眼されており、具体的にはＧＩＳに代表される地理情報システムや地積図、その他の台帳システムなどは現在それぞれ各部局ごとに管理されておりますが、各部局横断的にデータを一元管理し、統合型のＧＩＳを整備することでＧ空間情報の共有による庁内業務の効率化、さらには住民サービスの利便性向上にも寄与することが可能になることも考えられます。そのほかにも測位衛星を利用しまして無人の農業機械による農作業自動化システムの開発や、防災面では地盤変化の測定技術の向上、その他ごみの不法投棄監視などさまざまな行政課題への活用が考えられますが、課題解決に向けた社会実証実験のモデル選定地を目指し、まずは総務省の国策プロジェクトの予算の獲得に向けた情報収集に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　やはりいろいろ抱える課題の中で、さまざまに取り組む事例があるというふうに今部長の答弁を聞いて思ったところであります。今ほんとに人吉市の中で直面している課題、また全国的な自治体で直面している課題、そういった部分がやっぱり共通の課題として出てきたのかなというふうに思っております。こういった課題を実証実験を今からやっていくというような中で、基本的にはやっぱり総務省の予算は獲得しなければならないとそういった状況が今から出てくるんじゃないかなと思いますが、そういった予算獲得に向けてやはり今から人吉市としては、その予算獲得に向けての具体的にはどういった形で今から取り組もうとしているのか、その辺の具体的なスケジュール等がお示しできればお示しいただきたいなって思いますし、さらにはやはり市長も、先ほど言いましたように施政方針の中で１ページにわたって今回の準天頂衛星システムについての取り組みを述べておられます。やはり市長もかなりこれにはとにかく人吉市のほうで予算を獲得したいとそういった気持ちの表れもあるのかなというふうにちょっと思っているところでありますが、その辺について市長がこの準天頂衛星システムを、人吉市のほうで予算を取りたいということに対する市長の思い入れはどういったお考えでおられるのか、その点についてもお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　それでは実証実験の予算獲得に向けた本市の動きについて私のほうから御説明いたします。

先ほど御答弁申し上げましたように、現時点で国から公募等のメニューは示されておりませんため、具体的な詳細なスケジュールについては現段階では判断できかねるところでございます。そこで、公募を想定しての動きという前提になりますが、まずは社会実証実験に取

り組むという意思表明のステップとして、国の動向把握や産業界及び大学機関との連携模索を進めてきた経緯がございます。そのような課程の中で、恐らく今回が全国における地方自治体主催としては初めての試みではないかと存じますが、来月の10月７日、カルチャーパレスにおきまして「Ｇ空間×ＩＣＴシンポジウムｉｎ人吉」と題しましてシンポジウムの開催を計画したところでございます。約３時間半という長丁場のシンポジウムでございますけれども、第一線で研究されておられます大学教授をお招きしての基調講演やパネルディスカッションを通じて、地域活性化や災害対策、さらには地域が抱える主要な課題に対して地理空間情報とＩＣＴがどのように活用できるかを考えてまいりたいと存じます。また、課題解決に向けた社会実証実験のモデル選定地を目指し、予算獲得に向けた活動を進める予定としておりますが、いずれ示される公募のプロセス等に必要な最新の知識と人材育成が急務でございますので、市の組織体制としまして部署を超えた連携が極めて重要と考えておりまして、まずは体制構築を図るために庁内に約15名ほどの職員で構成されるプロジェクトチームを設置する予定でございます。そのほか、今後も総務省を初めとする国の動向も常に注視し、最新の情報収集に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

準天頂衛星システムを活用したＧ空間情報に関する取り組みに対する意気込みということでございますが、この事業に取り組むに至った国と地方を取り巻く背景を述べさせていただきたいと思います。なぜ、こういう事業にいち早く情報収集に走り、このたび総務省の御指導をいただきながら10月７日にはシンポジウムに至ったかということでございます。それはもう何度も申し上げてきておりますけれども、これは先ほど大塚議員のお話、さまざまにこれまで皆様方と御議論をさせていただいた中での、やはりどう雇用を今後確保していくのかということでございます。雇用の場なくして少子化対策も解決していかないわけでございます。高齢化率の低下にもつながっていかない、この地域をどんな雇用の場にしていくのか、この準天頂衛星というのが５年、10年後人吉の雇用に大いに寄与できる大きな媒体となればいいなと思っているところでございますけれども、現在のところはいいなあという程度でございますけれども、あらゆる雇用の場を確保するための努力を我々はしていかなきゃいけないということでございます。昨年11月に一井正典先生の足跡をたどるということで、サンフランシスコ、サンノゼ、そしてロスガトス、歩かせていただきましたけれども、私自身も頭の中ではなぜあの地域にシリコンバレーが集積しているのかということは理解していたつもりでございますけれども、あの地域を歩いてみて初めて実感できるのは、なぜ世界最先端のＩＣＴ企業が集積しているのか、それは何といっても世界最高の研究機関があそこに集積しているからだと、それなくしてＩＣＴの企業の集積はないと。じゃあこの人吉球磨地方は翻ってどうなのかというと、今県の教育委員会は高校再編の話題で持ち上がっているところで

ございます。研究機関もない、高校も再編されるという地域は、もう私に言わせたならばこれはもう没落の一途ですよという烙印を押されたにも私は等しいというふうに思っているわけでありまして、県の教育委員会の皆様方にもぜひ球磨工業高校で実施されておりますように、専門学校化をして全国からの生徒募集に向かっていただきたいというお話もしているところでございます。そのような中、さまざまな日本の企業を歩かせていただいて、またさまざまな情報をいただきながら、何としても人吉に企業誘致をといいましても、これもなかなか経済情勢の問題、それから何といいましても人件費の問題等々でほとんどの企業がアジアへアジアへと転身をしていかれる環境にございまして、人吉市になかなかその企業誘致というものは難しい。それであれば新たに、ここにやはりまずは研究機関の第一歩をもってきたい。それからやはりここにある特徴ある企業を応援させていただくことによって、雇用の場を拡大していく、これも一つの考え方だというふうに思っているところでございます。そのような環境、今まで失われた20年とよく言われているところでございまして、我が国のこの経済社会においては深刻な打撃を、デフレ状況を20年間も続けてきたという深刻なその打撃の状況というのはもう日本全国味わっているわけでありまして、この人吉市も非常に厳しい労働情勢、労働環境、雇用情勢にあるということでございます。先ほど大塚議員もありましたように、働き手が減少していく、少子高齢人口減少社会、これと相まってやはり何とかそのデフレーションにピリオドを打たないといかんということでアベノミクスの第一の矢、金融緩和、財政出動、そして成長戦略ときたわけでありまして、その成長戦略を眺めわたしていく中で、この準天頂衛星、このシステムの当初からのかかわりが全くその準天頂衛星にも何の縁もゆかりもないこの地域も参画をしたいという強い思いがあるわけでございます。このような中、Ｇ空間情報技術、人々が暮らしやすい社会を実現すると同時に、さまざまなビジネスの効率化や高度化をもたらす技術として期待されているところでございまして、最初我々が第３の波という話を約三十数年前に聞いたときに、そのインターネットというものを通じて田舎暮らしをしていても都会で仕事をしているのと一緒だというふうな話を聞きましたが、なかなかそこまではいきませんでしたけれども、しかしこれだけパソコンの活用と高度な利用というのは誰もその当時想像もできなかった。実はこのＧ空間情報のどのような利活用をするのかというのも、ほとんど誰も今のところ想像できていないのではないかというふうに思っているところでございます。あらゆる可能性を秘めたものであるということでございます。10月７日のシンポジウムは学会にしないというふうに坂本副大臣もおっしゃっているところでございます。堅苦しい理論とか、現在の技術の進捗状況だとか聞いてもなかなかピンとこないと。町内会長の皆さん方にも、または私の知り合いのおばちゃん達にもぜひ聞いていただいて、ああそうなるんだというふうな、非常にその理解がこの準天頂衛星のＧ空間情報を活用することによって、生活がそのように激変するんだということをぜひ御理解いただけるようなわかりやすいシンポジウムにしたいと思っているところでございます。

いわゆる行政の高度化、先ほど言いましたとおり行政にもさまざまな台帳があります。もちろんＧＩＳで電子化されている部分もありますけれども、それを一つにまとめるとものすごく効率のよい行政の事務ができるわけでございまして、例えば電子白地図というのができるわけですね。まっさらな地図が日本全国の地図ができる。もちろん人吉市の地図もできる。そこに例えばその土地であるとか、または家族の構成であるとか、謄本であるとか住民票であるとか総番号制にもなりますので、納税状況であるとか、一挙にそこに情報を積み重ねていくことができる。もちろんそれは行政内、または行政同士で見ることしかできませんけれども、非常に今後マンパワーを生みやすい、そういう高度化することによってマンパワーを生み出すことができる。だから現場に出て職員は直接住民サービスができるというふうなメリットもあろうかと思います。日産自動車が2020年までには自動車の自動運転を実現するというふうに発表されました。それはもちろんこのＧ空間情報を活用できるというふうに踏んだ一つの施策でございますし、それから防災には山崩れのおそれがある所には発信器の棒を立てといて、１センチずれたらもう即逃げるというふうなこともこれによってできるわけでありまして、特に有害鳥獣被害に関しましては、Ｇ空間を利用した徹底的な駆逐を行うことができるのではないかと思っております。さまざまに安全・安心のまちづくりがこれによって進められるというふうに非常に期待をしているところでございます。具体的には地理空間情報を提供するインフラ整備、それからそれを有効活用する市場、そしてさらにはその情報を取得するデバイス、端末ですね。よくデバイスのその活用術というのは議論されるわけではありますけれども、私はやはりインフラの整備と市場とそしてデバイスの媒体この開発と、この三つ相まって進んでいくことが非常に重要ではないかというふうに考えているところでございます。相互にこの三つの分野が影響し合って好循環を生み出していく、そして発展していくような環境をつくることで、予想される関連市場規模62兆円という大きな経済成長が生まれることを期待しているところでございます。

したがいまして、本市におきましてもまずは社会実証実験に積極的に取り組むことで、地域経済を活性化させる一つの起爆剤として、また本市が抱える災害対策などの行政課題を複合的に解決できるツールとして大いに期待もしているところでございます。中長期的にはこれが直接本当につながっていけば万々歳でございますが、ぜひそうやってつなげていきたい。雇用の場、労働の環境も整備していきたい。そしてハイテックな環境をこの人吉球磨地方にもつくっていきたいという願いがあるわけでございますが、Ｇ空間情報関連の研究機関や企業が遠い将来か近い将来かわかりませんが誘致され、基盤の整備、人材や商品の流通、情報の利用がサイクルを生み出すＧ空間シティというものをこの人吉市に確立をしてまいりたいと。そのことによって日本全国、またはアジア、世界中にこの我々の研究成果というものが大いに生かされて、Ｇ空間の安全・安心な生活が世界中で営まれていくというふうな、最初のスタートをぜひ人吉市で切らせていただきたいという強い願いがあるわけでございます。

これまで止まっていた経済が再び動き出して新陳代謝を促して、成長分野への投資や人材の移動を加速することができれば、関連企業の収益も改善し、それが従業員の給料アップ、雇用の増大という形で市民に還元されていくということを夢見ているところでございます。いずれにしましても、今後の市の成長戦略の柱とこれがなりますように、まずは社会実証実験の予算獲得に向けて全力を傾注してまいりたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　市長のほうから強いこの予算獲得に向けての意気込みを今答弁をいただいたところであります。確かに10年後、15年後、20年後、ほんとにどうなるかわからない社会の中で、今市長が答弁されましたようにまさにそういった部分ができてくる、それは可能性があると思っています。そういった部分をやっぱり先取りをしていく、非常に重要な部分を占めてると思いますが、そういった気持ちで取り組みをされるのであれば、やはり今回2020年のオリンピックが東京に決まりましたけれども、東京に決まるかどうかわからない中で、ほかの３候補地と競争をしながら強い気持ちを持って東京に持ってくるんだと、そういったそれぞれの日本国民の気持ちが今回の東京オリンピックに候補地が選定をされた、そういった状況があるんじゃないかなと思ってます。やはりそういった形で取り組むのであれば、同じような形で、雲をつかむような事業かもしれませんが、やはりそういったことをまずは人吉に持ってきたいとそういった強いお気持ちがあれば、執行部が一丸となって予算獲得に向けて取り組む、それについてはやはりそういったシンポジウム等をしながら市民の理解も得ていく、また議会の理解も得る、やはり市民全体としてそれに一生懸命、一丸となって取り組む姿勢も重要なのかなと今感じたところであります。執行部のほうでそういった強い意志を持って取り組みをされるということであれば、やはりそういったことが、ぜひ予算獲得ができるようにやっぱり私は期待をしたいなと思っているところでありますので、ぜひまた具体的な部分については、まだ今からの予算獲得ということですので、予算獲得をしてみないとどういった事業ができるのかというのがわからないかもしれませんが、まずはそういった第一歩を取り組んでいただくというふうなことでよろしくお願い申し上げたいと思いますし、そういった部分については私たちも積極的に勉強をしながら、おくれることがなく取り組みをしていきたいなと思いますので、ぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。この点につきましては、また新たな進展があった中で質問ができる部分についてしていきたいなと思いますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

次に、市長のマニフェストの実現よりということで、子育て世代の負担軽減と市民のための交通手段の充実ということであります。子育て世代の負担軽減ということで通告しましたが、基本的には子供の医療費無料化の枠の拡大ということでありますが、マニフェストによりますと、やはり中学校卒業時まで拡充をすると、それから病院窓口の無料化を実施すると

いうことが市長のマニフェストでうたわれております。３月議会におきましてのマニフェストの進捗状況の質問の答弁においても、この無料化につきましては、やはり他市の状況等を見ながら実現に向けての試算等の準備をしてきたけれども、なかなか厳しい財政状況から実現に至っていないんだとそういったところで、厳しい財政状況であるけども、中学校卒業時までの拡大については厳しいけれども段階的には何とか準備をしていきたいというふうな気持ちを述べておられるところであります。そこで、それから約半年ほどたっておりますが、まずは今熊本県内の状況が、この医療費無料化の拡大について県内の状況がどうなっているのか、この点をちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

県内の14市の乳幼児医療費助成対象年齢でございます。就学前までが本市と荒尾市の２市でございます。それから小学校３年生までというのが熊本市、宇土市、宇城市、天草市、上天草市、八代市の合計６市でございます。それから小学校の６年生までというところが玉名市、山鹿市、合志市、水俣市の４市。中学３年生までというところが菊池市と阿蘇市の２市でございます。また、その中で熊本市、宇土市、宇城市、菊池市、阿蘇市の五つの市につきましては、全額無料ということではなくて、それぞれ独自の自己負担限度額を設定していらっしゃいます。保護者から一部負担を求められているということでございます。

以上、御報告いたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　荒尾市と人吉市がまだ就学前までというふうなことで、ほかの市についてはそれぞれ一部自己負担も導入しながら小学校３年生、もしくは６年生、もしくは中学までというふうな形で無料費の拡大が進んでいる状況がございます。そのような中で、市長もマニフェストの中で何とかやりたいというふうな形で述べておられますが、なかなかこれについては財政的な部分が非常にネックになってるんじゃないかないうふうに思っているところであります。また、３月議会以降、市民団体からも要望等があってるというふうに思ってるところなんですが、今の段階での進捗状況、これは今どのようになっているのでしょうか。また、今就学前が２市しかありませんが、これを少しでも拡大を行うとそういった意志はお持ちなのでしょうか。この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

３月議会におきまして、厳しい財政状況の中、中学生までの拡大の実現は難しくなってきている、段階的に準備を進めているということをお答えしたところでございますが、３月議会後も財政当局などと検討を重ねているところでございます。また、先ほど申されたように、８月には対象年齢の拡大を求めて市民団体から市長へ要望書の提出があっております。市長からはそのときに、拡大に向けて財源確保に知恵をしぼっているということの回答をさせていただいたところでございます。実施する意志があるかどうかということについてですが、

先ほど県下14市の状況をお伝えしましたように、就学前までの助成というのはわずか２市という現状を見ましても、また児童・生徒の健康保持と健全な育成、そして保護者の子育てに係る経済的負担軽減ということを考慮しましても、３月議会でお答えしましたとおり、段階的にでも早期実現に向けて検討を続けてまいりたいという意志を持っているところでございます。

以上、お答えします。

○議長（永山芳宏君）　ここで会議時間を延長いたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　あとちょっと財源的な部分が問題であるようでありますが、ここでまた次に、市民のための交通手段の充実ということでもちょっとお尋ねをしておきたいと思います。これについては市民のために便利な自宅から自宅までの乗り合いタクシーの実現というようなことであります。これについては３月議会の井上議員の一般質問の中で、かなり前向きな答弁があってるように思ったところであります。抜本的に解決の道を探らなければいけないと。また利用者の方々のお一人お一人の声を集めて、よりよい利便性を求めて解決のためのシステムづくりを、先進自治体の事例を学ばせながら急いでつくってまいりたいというふうに、前向きな答弁があってるように私は感じたところであります。その後、現在まで乗り合いタクシーの課題、今実施されております現状の乗り合いタクシーについて課題をどのように検証しておられるのか、この点をお尋ねしておきたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

課題としまして、費用対効果と交通空白地帯解消について現在、これから申し述べます検証等を行っているところでございます。効率的な運行による財政負担を減らすことを目的とし、昨年10月から導入しました乗り合いタクシーでございますが、４月からはスクールバスから乗り合いタクシーへの転換がなされ、あわせて学校へ通う児童・生徒の利便性を考慮し、運行便数もふやしその時間帯に設定したものでございます。便数の増に伴い、補助額は若干の増が見込まれますが、現在のところおおむね順調に運営がなされているものと認識しております。交通空白地帯の解消は、以前からいくつかの町内からの御要望があるところでございますが、既存のバス路線に係るものにつきましては、人吉市内を起点、終点とするいわゆる市内完結型の系統には、路線の一部変更や延伸による対応が可能と思われるところもございますので、現在関係者との協議に入っているところでございます。人吉を起点とし、郡部へ走る系統では、沿線町村の交通施策との兼ね合いが出てまいりますので、路線の廃止等の協議を進める際には人吉市内の運行にかかわる部分で、新たに発生する交通空白地帯をいかに埋めていくかが課題となります。バスや乗り合いタクシーの路線新設に係る許認可には時間を要します。何より新たな費用負担が発生することもあり、以前から進めてまいりました持続可能な交通体系の構築とは反するものでございます。そこで、問題を解決するに当たり、

市長マニフェストにもございますドア・ツー・ドアによる路線を特定しない運行方法についての協議も現在進めているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　今の乗り合いタクシーの現状、課題を把握しながら、最終的にはやっぱりドア・ツー・ドアの実現に向けて検証をしてるというようなことであります。私はちょっと気になったのは、先日開催されました市庁舎建設特別委員会、この中で部長が発言された部分でちょっと気になった部分があります。公共交通機関の見直しについて地域の方々で協力いただける方にお願いをして取り組むことができるような研究を今行っているんだというふうにちょっと発言をされたというふうに思ったところなんですね。そこで、そういった地域の方に協力いただける体制ということであれば、やはりそれがドア・ツー・ドアの実現に向かうのかなとちょっと思ったところなんですが、そこで先進自治体の取り組みを研究をされながらドア・ツー・ドアの実現に向けての検討、もしくは研究、また取り組み、これについては現在どのように進められているのか、今の段階でお答えできる範囲で結構だと思いますが、どのように検討されているんでしょうか。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

本市におきまして、現在の地域交通体系をかんがみますと、ドア・ツー・ドアの実現には基幹となる鉄道、バスによる運送、そこから枝葉となる乗り合いタクシー等のデマンド交通の総合的な仕組みづくりが必要となると考えております。デマンド交通システムは、平成18年10月の改正道路交通法により、自家用有償旅客運送について新たに登録制度とし、法律上の位置づけがなされたことにより、全国各地でさまざまな形態での運用がなされているところでございます。福岡県八女市の予約型タクシーは、バス路線廃止による補助金を予約配車オペーレーティングシステムの導入に充て、市内を12のエリアに区分けし12台でドア・ツー・ドアの運行を行っております。登録に年齢制限はありませんが、登録者は30分前までの予約によりエリア内の運賃300円で利用できます。車両は市からの貸し出しで民間事業者での運用となっております。また、熊本県長洲町の金魚タクシーは、財政負担の大きい路線の廃止に伴い、予約型乗り合いタクシーの運行を開始しております。町内ではドア・ツー・ドアの運行がされており、料金は200円の設定になっています。近隣の荒尾市への運行につきましては、乗降場所を指定しての運行形態がとられています。このようにさまざまな事例があり、本市におきましては交通空白地帯へのきめ細かいサービスの提供を行うには、地域の特性をつぶさに把握できる範囲、例えば町内会、あるいは校区公民館単位といった地元が主体となって公共交通を担う仕組みづくりも検討の中に入れていくことが必要かと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　やはりあらゆる自治体で道路交通法の改正によってドア・ツー・ドアに近い、できる取り組みをそれぞれやられているようであります。そういった部分を検証されながらということでありますが、先ほど答弁いただきました医療費の無料化であったり、今の乗り合いタクシーのドア・ツー・ドアの実現と、そういった市長のマニフェストの実現を図るということによっては、やっぱり先ほど答弁あってますように財源の確保が一番であると、財源をどのように見いだしていくのかということにやっぱり私も尽きると思うわけなんですね。やはり補助金であったり助成金であったり、もしくは既存の事務事業の予算の組み替えと、そういった部分をやらなければなかなか財源を確保することはできないというふうにちょっと思ってるところであります。

そこでそのようなマニフェストの実現を図るために、財源の確保についてはどのように今考えていらっしゃるんでしょうか。お尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

子供の医療費無料化対象年齢の中学生までの引き上げにつきましては、一番の課題でございます財源の確保につきまして現在早期実現に向けまして、まずは健康福祉部内で各事業の見直し等を行いながら最大限に努力をしているところでございますので、御理解を賜りたいと存じます。

また、公共交通に関しましては、既存のバス路線を維持するために、その赤字分の補てんとし年間約6,000万円の補助金を支出しておりまして、いかにこの補助金を圧縮できるかが大きな課題であると思っております。そのために昨年10月から乗り合いタクシーを導入したものでございますし、今後検討してまいります交通体系の見直しや整理の中で、既存のバス路線の見直しや新たな公共交通のあり方を含めて検討し、現在支出しております補助金を減らすことで、その財源を確保したいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　今答弁いただきましたように、事業の見直し等をやっているというようなことでもあります。もしくは補助金等の圧縮を図ると。そのような中で私もちょっと聞くところによりますと、そういった事務事業の見直しというような中で、事業仕分けを実施するんだというようにちょっと聞いたところであります。それは基本的にはやはりそういった市長のマニフェストを実現をするために、基本的には財源を確保するといったことを目的とされて行おうとされていらっしゃるのか、どうなのかなとちょっと思うところなんですね。具体的な部分はまだよくわかりませんが、今事業仕分けをやるんだというようなことでちょっと聞き及びましたので、具体的にはどういった形で実施をされるのか、もしくはされてらっしゃるのであれば今の進捗状況はどうなのか、その辺をちょっとお尋ねをしたいと思って

おります。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

お尋ねの庁内事業仕分けにつきましては、本年度から初めて実施するものでございます。今までも事業の見直しというのは当然行っておりますが、庁内事業仕分けということで打ち出しては本年度が初めてでございます。まず、この庁内事業仕分けの目的についてでございますが、現在新市庁舎建設に向けまして議員の皆様とともに計画を進めているところでございますが、建設に向けての財源確保に大変苦慮しております。そこで、今年度から庁舎等建設等基金に積み立てていくことを目標に庁内事業仕分けを実施するものでございます。

次に、仕分けの内容と進捗状況でございますが、現在は仕分けの対象となります事業の抽出作業を実施中でございます。また、今月中旬に行う予定としております担当課への説明を経まして９月末から約２カ月間かけまして、部長級の職員による仕分け作業を開始する予定としております。手法につきましては、財源の捻出はもちろんのことでありますが、歳入の確保策につきましても議論してまいる所存でございます。なお、仕分け等の結果等につきましては、平成26年度の当初予算編成から反映させていくものとしておりますので、仕分け作業が終了しましたらば議員の皆様にも結果を御報告させていただく予定としております。したがいまして、マニフェスト実現のためには厳しい財政状況の中、限られた予算の組み替えや事業の見直しが必要であると考えているところでありますが、現在行っております庁内事業仕分けにつきましては、庁舎移転建設のための財源、現在設置しております庁舎建設等基金への積み立ての財源確保を第一に考えて実施しているものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　事業仕分けについては目的等今私も理解をいたしました。庁舎建設に向かっての仕分けと、基本的にいえばそういった庁舎建設等の基金として何らかの形で財源を生み出すんだということのようであります。恐らく新たな課題が出てきたのかなというふうにもちょっと思うところでありますが、庁舎建設の基金となりますならば恐らく現在３億5,000万円ほどしかないのかなと思っているところですが、やはりそういった基金としても最低でも10億円ほどはないと庁舎建設もなかなか実現もできないと、計画もできないというふうにちょっと理解するところなんですね。そういったことで事業仕分けで行われた分については庁舎建設の基金として積み立てをすると。そうしながらまたほかの部分で事務事業の見直しをしながら、何らかの手立てをしながらマニフェストの実現についてもどうにか財源を捻出をしたいというようなことだと思うんですが、今までの執行部の答弁を聞いとっても、なかなか財源の確保についてはほんとに厳しい状況だなというのはよく理解できるところであります。ただ、そういった財源の厳しい中でも少しでもそういった努力をしながら、マニフェストをどういった形で実現を行うのかということも、基本的には市長の政策の柱の一つ

として重要なところでもあるのかなと思うところなんですね。

そこで、大変厳しい状況というのは理解できますけれども、市長としてはこの点についてどうお考えなのかお尋ねをしておきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

大塚議員のときにも申し上げましたとおり、市長を初めとする三役は３割から15％の給与カットであります。職員数は31名削減をいたしました。さらに削減を進める予定でございますけれども、これにも限度がございます。そのような中で財源を確保してきた、主にこれは社会保障費であります。医療、年金、介護、子育て、そして生活保護と、大体この五つの柱にこの５年間でも「10兆円」社会保障費が伸びているわけであります。そのための穴埋めとして当然のことながら事業の見直しを行い、そして職員数の削減、あらゆるその事業をもう一度精査して「8.8兆円」から「10兆円」の予算を確保してきたところであります。人件費だけで「8.8兆円」の削減をさせていただきました。しかしもうこれにも限度があるということでございまして、今後、どのような財源の確保をしていくのかというのが非常に重要であるというふうに思っているところでございます。兆と億を間違えました。すべて億であります。失礼いたしました。8.8億円の人件費の削減をしてきた。あとの1.2億円に関しましては事業の見直し等々で対応してきた。しかしこれからさらに社会保障費は高齢社会を迎えることによって増大していくということは予想ができる、これにも対応していかなきゃいけない。しかし子育ての若いお父さん、お母さんたちも応援していきましょうねとその気持ちはよくわかるわけでありまして、我々が育った時代とは環境は違うとはいえども、やはりしっかりと支えていかなきゃいかんと。じゃあその予算はどうするのということでございます。先ほども大塚議員にも申し上げましたとおり、議会のほうもしっかりと財源というのは念頭に置いていただきたいということでございます。そういうことをしっかりとやはり議会も御理解の上、さまざまな御提案をいただきたいというふうにも思っているところでございます。

私といたしましては、例えばドア・ツー・ドア、これに関しましても今ここにいらっしゃる方みんなは雨の日でも風の日でも炎天下の中でも寒い北風が吹く中でも、バス停で20分ばかり立っとってくれと言われたらそれは我慢できるかもしれません。しかし、いわゆるもう70代後半、80代の方々に、病院やお買い物に行かれるたんびにそれを強いるというのはあまりにも酷だと。しかもバス停まで行くのにも時間がかかる。やはり歩く速度というのも関係もすると思います。そういう中で、どうしたらそのドア・ツー・ドアを実現できるのかということもずっと考えてきたわけでありまして、これが２年半前に就任をしたすぐ直後にさまざまなアイデアが浮かんでそれを実施することができるということであればいいわけでございますけれども、勉強をしながらも試行錯誤しながらもなかなかいいアイデアというのが浮かばないと。しかし、さまざまに全国的にも新しい試み、えっと思うような本当にそういうことができるのというような事例も出てきておりますし、私もこの議会中に早速出張、おじ

ゃまをさせていただいて勉強をさせていただき、それが本当に人吉市にその焼き直すことができるのかということも含めまして、しっかりと勉強してまいりたい、そしてドア・ツー・ドアを実現したい。予算は部長が申し上げましたように、六千数百万円路線バスへの補助を行っておりますので、それを圧縮して充てるしかなかろうというふうに思っているところでございます。乳幼児に関しましては、本当にこれ中学校まで実現をいたしますと、試算でございますけれどもあと7,000万円ぐらいいるわけであります。じゃあその7,000万円をどう確保するのかというところで非常に苦慮しているところでございます。しかし、少しでもマニフェストの実現を果たしながら働くお父さんお母さん、子育て中のお父さんお母さんにも、またお年寄りの皆さん方にもぜひ喜んでいただく、財政規律もしっかり求めながら、そういう健康で笑顔で暮らせるまちづくりの実現を進めてまいりたいと思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　大変厳しい状況の中ではありますが、ぜひそういった努力をよろしくお願い申し上げたいと思いますし、それはやっぱり執行部に限らず議会も一緒になって議論をする必要もあろうかと思っております。ぜひ市長からまたさらなる提案をいただきながらそれが実現できるように、議会もきちっと議論をしながらお互いに市民のためによりよい市政になりますようにお願いをしたいと思いますので、ぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。

次に、農業振興ビジョンの策定についてということで通告しております。これにつきましても、平成23年12月議会、それから24年３月、９月議会と機会あるごとに質問を行ってきたところなんですね。人吉市の農業の振興についてやはりビジョンをきちっと策定すべきだという立場で質問をしてきておりますし、昨年９月議会においては早期の策定を要望もしてきたところであります。私はすぐに公表できるのかなとちょっと聞いたところではあるんですが、なかなかまだ公表に至ってないというふうな状況があるようでございますので、その後の経過についてはどうなっているのでしょうか、お尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

農業振興ビジョンの策定状況についてでございますが、市ではタイトルを人吉市農業・農村ビジョンといたしまして、本市の農業に関する振興指針や管内自治体の長、球磨地域農業協同組合長、各専門農業協同組合長、振興局農林部長で組織いたします球磨農業活性化協議会、人吉市、山江村、球磨村の行政、農業委員会、ＪＡで組織いたします下球磨農業振興協議会、さらに人吉市農業技術員連絡協議会と各協議会の施策、振興策等を検討しながら作成したところでございます。しかしながら、公表するに当たり協議を重ねてまいりましたが、農産物の生産実績や計画年度の数値が資料不足により平成22年度の農林業センサスのデータ

やＪＡが取り扱う教範の数値しか確認できませんでした。市内においての農産物の販売は、スーパーなどに入っておりますインショップや無人直売所での販売量が把握できませんでしたので、平成25年の農産物作付面積、販売金額等を調査、集計し、平成26年４月に公表できるよう作業を進めているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　人吉市農業・農村ビジョン、来年公表される予定ということでありますが、その中に私23年12月議会においては、えん農の考え方、これをどういった形で農業振興に取り入れていくのかというようなことで、そういった部分もちょっと提言をさせていただいたところなんですが、その後まだえん農については質問をしていなかったところなんですが、そのえん農の考え方をこの農業・農村ビジョンの中にどのように反映されているのかなとちょっと気になるところなんですが、その辺についてお尋ねをしたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

笹山議員が平成23年12月議会で提案されましたキーワード、四つのえん農と農業振興ビジョンの関係でございますが、まず延ばす農業の延農につきましては、高齢化社会の中で健康で長く続けられる農業という提案がございましたが、軽量な小物野菜の生産振興がこれに当たると思います。次に、応援する農業の援農でございますが、人吉市農業活性化対策事業補助金、昨年度から実施しております人吉市クリせん定作業支援補助金、認定農業者や新規就農者への支援、農業委員会が支援いたします担い手への利用権設定、農林整備課が担当いたします農道、水路の整備のための原材料支給や重機の借り上げ、また鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲などがございます。３番目にゆかりの農業の縁農でございますけれども、地縁を生かした集落営農組織や地域全体で農地、水を保全する農地・水保全管理支払交付金事業、また新しいゆかりをつくる結婚対策などがあると思います。それから、４番目に稼ぐ農業の円農でございますが、さきに述べました三つのえん農が実現すれば稼げる農業の円農が実現するものと考えます。いずれのキーワードにいたしましても人吉市農業・農村ビジョンには直接的、あるいは間接的に関係し盛り込まれていくものと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　直接的、または間接的にそういったえん農の考え方をビジョンの中に盛り込まれているということであります。やっぱりそういった形で今からの農業のあり方をどういった形で一つのビジョンを据えて取り組むかというのは非常に重要なことだと思いますが、そういった部分を踏まえた中で来年４月に公表されようとするビジョン、これの柱はどこに据えていらっしゃるんでしょうか。具体的にそういった部分がお示しできればお答えいただきたいと思いますが、よろしくお願いしたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

現状を見たときにいろいろな問題を抱えておりますが、農業従事者の高齢化や減少、後継者不足は喫緊の課題と認識いたしております。その対応といたしまして集落営農組織や生産組織の育成を図っていかなければならないと考えております。その中でも核となる人材の確保、育成が必要と思っております。今後、人・農地プラン作成のための集落座談会を計画いたしておりますので、地域の実情を把握し、農業委員会、ＪＡ、振興組合など関係機関と協議しながら、組織と人の確保、育成を図ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　今日本の農業の中でどこの自治体でもやはり考えられる喫緊の課題、高齢化、それから後継者不足、そういった部分が必要あると思ってます。やっぱりそうするためには人材の確保、育成をどのように取り組んでいくのか、非常に重要なことだと思いますが、そういったビジョンの中で一つのビジョン策定をしてそのビジョンをどういった形でローリングするのかなというのも検討していかなければならない部分かなと思ってるわけなんですね。ビジョンを作成しましたと、これで何年間かいきますよと、その中でならばこれを改めて見直すもしくはローリングする場合にはある一定の期間を考えながらしていかないと、実情に合わない状況も生まれてくるんじゃないかなと考えるところです。そういった例えば来年公表されて、あとの見直し等についてはどの間隔で見直しを考えていらっしゃるのか、今おわかりでしょうか。検討されていらっしゃるでしょうか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

農業振興ビジョンの策定のローリングにつきましてですけれども、おおむね３年ごとに見直していきたいと考えております。しかしながら、国際的にはＴＰＰへの参加や国内的には農業政策の変更があれば、スピーディに対応してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　３年の見直しは一般的にそうなのかなと思いますが、確かに今ＴＰＰが非常に問題になっておりますが、ＴＰＰがほんとに日本に来た場合には、日本の農業に大きな影響を与えるかなというふうに思うところなんですね。そういった場合にはその時点で日本の農業のあり方を改めて考えなければいけない、また農業の人たちをどういった形で守るのか、そういったことは喫緊に取り組まなければいけないと思っています。ただそういった部分はまたそういったときに考えなければいけないと思いますが、やはりそういった農業のビジョンを策定をし、公表しながら、やっぱり農家の人たちがそれを理解をしてどういった意識をもって農業に取り組むかという姿勢も重要かと思っています。ましてやそういった農業が発展するためには産地形成をきちっとどういった形で図るのか、もしくは販路をどう

いうふうに確保するのか、そういった部分を十分に確保しながら、農家の中でどういった形の産地形成、もしくは農産物の特産品をどういった形でつくっていくのか、そういった部分もやはりビジョンの中できちっとうたい込みながらそれはやっぱり取り組んでいく必要があるのかなと思いますので、ぜひそういった部分を踏まえた中で、ビジョンの公表を楽しみに待ちたいと思いますので、ぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。以上で終わりたいと思っております。

最後に、動物マイクロチップの装着事業ということで通告をいたしました。市民の方から愛犬家の方でありますが、マイクロチップをしたかばってんか、市は補助とか考えとっとかなというふうなそういった相談を受けたところから、このマイクロチップについて考えてみたところであります。そういったところで、まずは私のほうから話をしてもいいんですが、動物マイクロチップとはどういうものかということをちょっとお尋ねをしたいと思いますし、あわせてそのマイクロチップの特徴、もしくはマイクロチップを装着することによってのメリットとかデメリット、どういうことが考えられるのか、この２点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　皆さん、こんにちは。それでは、お答えいたします。

まずマイクロチップはどういうものかということでございますけれども、マイクロチップは直径２ミリメートル、長さ８から12ミリメートル程度の円筒形の電子標識器具で、内部はＩＣ、コンデンサー、電極コイルからなり、外側は生体適合ガラスで覆われております。それぞれのチップには世界で唯一の15桁の数字が記録されており、動物の皮膚の下に埋め込み識別が必要な際には、専用の読み取り機で読みとるというものでございます。紛失のおそれがなく、安全で確実な個体識別方法であるという点で、世界中で広く使用され、日本におきましても近年犬や猫などにつきまして、ペットを中心として利用者がふえていると聞いているところでございます。動物の愛護及び管理に関する法律第７条第６項において、「動物の所有者は、その所有する動物が自己の所有に係るものであることを明らかにするための措置として環境大臣が定めるものを講ずるようるに努めなければならない」とされております。この措置として平成18年環境省告示第23号において、家庭動物などについて定めたものの一つがマイクロチップでございます。

それからマイクロチップの特徴及びメリット、デメリットということでございますけれども、特徴及びメリットといたしましては、他の首輪の記名、名札、鑑札など経年変化による脱落や消失のおそれのある識別器具などに比較して、マイクロチップは一度体内に埋め込むと脱落したり消失したりすることがなく、データが書き換えられることもないため、確実な身元証明になるということでございます。また、動物に過度な負担や痛みを与えることなく、電池が不要で半永久的に使用できるということでございます。デメリットといたしましては、埋め込みが獣医療行為となり獣医師が行うため、その設備のある医療機関でしか埋め込みが

できないことと、施術や番号登録管理のための費用がかかること、読み込むためにはマイクロチップの読み取り機が必要なことが上げられます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　マイクロチップを埋め込むことによって、それぞれのメリット、もしくはデメリット今お答えいただきました。そのような中で、ならばマイクロチップの一般的な登録とか手続とかの流れはどのようになっているのか、もしくは先ほどかなりの費用がかかるというような答弁をいただきましたけれども、費用はどの程度かかるのか、その点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

マイクロチップの装着につきましては、飼い主の任意でございます。マイクロチップの埋め込みは獣医療行為となり、必ず獣医師が行うこととされています。費用は動物の種類や動物病院によって異なります。埋め込み後、マイクロチップの番号と飼い主の名前、住所、連絡先などのデータを、飼い主が動物ＩＤ普及推進会議のデータベースに登録を行います。これらにより、迷子や地震などの災害、盗難や事故などによって飼い主と離ればなれになっても、マイクロチップの番号を読み取り機で読み取り、データベースに登録されている飼い主情報と照合することで飼い主が特定されるということになります。人吉市におきましては、マイクロチップの埋め込みを行っている動物病院は１カ所でございます。平成25年度の実績はこれまでに１件、過去数年で一、二件の問い合わせがあったということだそうでございます。施術費用はこの動物病院では現在7,350円、これに別途ＩＤのデータベースの登録料が1,000円かかります。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　人吉でも１件の実施例はあるようでありますが、なかなか普及についてはそんなに普及してないのかなと思っておりますが、今装着の普及状況がどうなのか、この点を１点お尋ねをしたいと思いますし、先ほど7,350円、もしくは登録で1,000円と約8,350円ほどかかるということであります。自治体を調べてみますと、自治体によって2,000円なり3,000円なりとか幾らかの費用を自治体が補助をしてるとそういった自治体もあるようであります。恐らくそういった自治体もあるからどうなのかなというようなことで私のほうにもちょっと話をいただいたのかなとちょっと思ってるところなんですが、そういった補助をこういった形で自治体もやってる状況がありますが、人吉市としての補助に対する考え、恐らく任意ですから、なかなか厳しいのかなとちょっと私は思うところなんですが、その補助に対する考えはどうなのか、この２点お尋ねをしておきたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

まず普及状況でございますけれども、動物ＩＤ普及推進会議事務局によりますと９月５日現在、熊本県下では犬が3,520頭、それから猫351匹がマイクロチップを埋め込み、データベースに登録されているということでございます。また、読み取り機があるのは市内には先ほど言いました動物病院に１件と、それから人吉保健所にあるということになっております。

それから、市の補助の考えということでございますけれども、市では狂犬病予防法に基づきまして犬の登録事務を行っているわけでございますけれども、登録された犬に対しましては鑑札を交付しております。この鑑札は犬１頭に１枚発行しておりまして、鑑札から登録された飼い主の名前、住所、連絡先を調べることができます。このことから鑑札をお渡しする際に、犬の首輪などに確実につけていただくようにお願いをしているところでございます。先ほど準天頂衛星の御質問等がございましたけれども、私もこの話を聞いておりまして、もしこのシステムが活用あるいは利用されるといたしますと、今以上のペットの安心・安全の飼養管理ができるのではないかというふうに思ったところでございました。話がちょっと変わりましたけれども。マイクロチップにつきましては、飼い主の任意装着であること、市内の動物病院の実施例がまだ少ないこと、それから実施されている病院で料金の見直しが検討されているというようなお話を聞いているところでございます。そういうことで市がマイクロチップの埋め込みに対して今のところ補助するということは考えておりません。しかしながら、動物が自己の所有に係るものであることを明らかにするための一つの処置として、引き続きリーフレットの配布などにより、市民の皆様に情報提供をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　確かに普及率もそんなにまだ普及してないのかなと思ってます。今県内の装着状況を答弁いただきましたけれども、それがどのくらいなのかというのも若干わかりませんけれども、若干調べた中では全国的にも装着率は３％いってるのかいってないのか、そういった状況じゃないのかなと私もちょっと思っているところでもあります。ただ、このマイクロチップについても先ほど部長答弁されましたように、結局その動物愛護管理法の中で家庭動物においても可能な限りマイクロチップ等をきちっと装着しなさいよという法律上もうたわれているわけなんですね。あとまた家庭動物について、もしくは特定動物については必ずマイクロチップを装着するというようなことで法律でも決まっているとそういった状況もあるようであります。沖縄県を見てみますと、沖縄県の町村ではやはり希少動物、イリオモテヤマネコとか希少動物が絶滅に近いような状況があるということで、町村でマイクロチップを装着する条例をつくって守っているとか、そういった実例もちょっとあるようでもあります。その自治体自治体によって取り組みは違うかもしれませんが、やはり今動物愛護管理法が改正をされながら、やはり家庭で飼う場合にも最後まできちっと見守りをしなけれ

ばいけませんよと、もしくは罰則規定を設けられたりとか、動物に対する保護の部分がかなり以前からしますと厳しくなってるんじゃないなと思っております。もしくはそういった形できちっと動物を愛護する、また守ることによって環境も守られるというふうにつながっていくのじゃないかなと思うわけなんですね。将来的には先ほど言われたように準天頂衛星システムの中でそういった動物を守ることにもつながると、やはり有効な手段の一つであるというふうにも考えるところでもあります。なかなか難しいようでありますが、一つは動物に対しても動物愛護の精神の中で、こういったマイクロチップの事業等もあってるんだということも市民にも私は知っていただきたいと思いますし、今後こういった部分がいろんなところで活用されることもちょっと期待をしたいなと思っているところであります。なかなか厳しい状況でありますけれども、そういったことで今後こういった部分についてはＰＲしていただく、もしくは今環境基本計画を諮問されているようでありますけれども、やはり環境基本計画の中で、もしくは動物の愛護をどういった形で取り組むのかと、これも一つの課題にもつながるのかなと思いますので、その辺も今後できましたら検討していただきたいとそういうふうにお願い申し上げまして、一般質問を終わりたいと思います。

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後４時39分　散会

平成25年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第３号）

平成25年９月11日　水曜日

１．議事日程第３号

平成25年９月11日　午前10時　開議

日程第１　議第71号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）
日程第２　議第72号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
日程第３　議第73号　平成25年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
日程第４　議第74号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）
日程第５　議第75号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）
日程第６　議第76号　平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第７　議第77号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）
日程第８　議第78号　平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について
日程第９　議第79号　人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第10　議第80号　人吉市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について
日程第11　議第81号　人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例の制定について
日程第12　議第82号　人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会設置条例の制定について
日程第13　議第83号　訴えの提起について
日程第14　議第84号　財産の取得について
日程第15　議第85号　財産の取得について
日程第16　議第86号　損害の賠償について
日程第17　議第87号　損害の賠償について
日程第18　議第88号　監査委員の選任につき同意を求めることについて
日程第19　議第89号　教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第20　一般質問

１．田　中　　哲　君
２．豊　永　貞　夫　君
３．井　上　光　浩　君

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	坂　崎　博　憲　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	末　次　美　代　君
総　務　部　長	中　村　則　明　君
市　民　部　長	山　本　政　義　君
健康福祉部長	松　岡　誠　也　君
経　済　部　長	松　田　知　良　君
建　設　部　長	中　村　明　公　君
総務部次長	迫　田　浩　二　君
市民部次長	加　賀　邦　保　君
健康福祉部次長	中　川　一　水　君

経済部次長	大渕　修君
建設部次長	山田　巧君
建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、こんにちは。14番議員の田中哲でございます。きょう11日は、東日本大震災より２年６カ月になるそうでございます。一刻も早い復旧、復興を願ってやまないところでございます。被災地の皆さんも本当に大変でしょうが、くじけずに頑張っていただきたいと思います。また、７月１日をもって副市長に就任されました坂崎博憲副市長、それに教育長に就任されました末次美代教育長には初めての定例会ということで、まずはお祝いを申し上げます。緊張と責任の重さを痛感される毎日ではないでしょうか。どうぞ市民の目線で、子供たちの目線でそれぞれの職責を全うしていただきますようにお願いを申し上げたいと思います。

さて、９月１日に予定されておりました防災訓練も台風17号の接近が予想され中止になりましたが、17号台風の大きな被害もなく一安心したところでございます。しかし、まだまだ台風シーズンも続きますし、近年の異常気象による豪雨災害、竜巻と本当に予測のつかない災害も発生しておりますので、私たち市民一人一人が防災意識を高めていきたいと思っているところでございます。

今回、一般質問に２点ほど通告しております。１点目は鹿目の滝問題、２点目が球磨焼酎問題でございます。それでは、一般質問の通告書の要旨に沿って質問したいと思います。

最初、鹿目の滝問題から、滝まつりについての問題でございます。ことしも８月４日に予定されていました滝まつりが、雨のために大事をとって中止になりました。毎年、人吉市の夏の風物詩として市民にも親しまれています鹿目の滝まつりが中止になり、大変がっかりされた市民の皆さんも多かったのではなかろうかと思います。それ以上に、何日前から草払い、清掃、会場設営等の準備のために奔走された地元鹿目町内の皆さんの落胆は大変なものだったろうとこのように思っております。開催されていれば、ことしで45回目となる祭りだったそうでございますので、本当に長い間人吉市民に親しまれた夏祭りだろうと思います。日本の滝百選にも選ばれ、鹿目の滝は36メートルの雄滝と30メートルの雌滝、それに雄滝の

上流の平滝からなり、夏場は人吉市の奥座敷として、涼や森林浴を求めて人気のあるスポットでございます。滝から約１キロ奥には講談や浄瑠璃でおなじみの伊賀越道中双六の演目、鍵屋の辻の決闘で有名な河合又五郎の屋敷跡もございます。また、滝の上からは田野町に続く九州自然歩道も通っております。このように鹿目の滝周辺には埋もれた観光資源が存在しております。しかしながら、何といいましても人吉市の中心地から離れていること、道路は滝の上を市道戸越鹿目線が通っておりますが、歩いてしか行けないこと、特に鹿目の滝のメーンでございます雄滝の下の広場に行くにはがけのような斜度のひどい斜面を、これも急勾配の狭い階段を下りていかなければいけないというのが難点でございます。斜面の高低差は40ないし50メートルぐらいの高低差があるのではないでしょうか。この高低差のある階段を上り下りするのを嫌って、高齢の方は遠慮されますし、初めて来られる人は、次からは遠慮しますという方が多いという現状ではなかろうかと思います。また、以前は夏場になりますと、他県ナンバーをつけた車も多く見かけていましたが、現在では少なくなったようでございます。

人吉市には以前は大野町の大野渓谷まつり、木地屋町の布の滝まつりもありまして、それなりに夏の風物詩として市民に親しまれていましたが、少子高齢化、レジャーの多様化、車の便の悪さ等で次々祭りがなくなり、寂しい気もするわけでございます。そんな中で鹿目の滝まつりだけは、地元鹿目町内の多大な努力もあり、今日まで続けられているところでございます。しかしながら、町内40戸足らずで高齢化が進んでいる小さな町内にとりまして、この鹿目の滝まつりを続けていくには大変重荷になっていると聞いております。大変御苦労でございますが、私たちからしますと頑張って滝まつりを続けてください、また滝まつりを続けてもらいたいという思いではございますが、この鹿目の滝まつりを小さな町内で続けていくには、もう難しいといった地元の意見もあるようでございます。

現在、市としてできるだけのことはやっていただいているようでございますが、ここらで何らかの手立てを市としても考える時期に来ているような気がするわけでございます。そこで、最初にこの鹿目の滝と滝まつりを、人吉市としてはどのように位置づけられ、とらえられているのかをお尋ねいたします。第１回目を終わります。

○経済部長（松田知良君）　皆様、おはようございます。それではお答えいたします。

鹿目の滝についてでございますが、皆さん御承知のとおり、森林の中に直下に流れ落ちる雄滝を中心とした三つの滝からなるもので、日本の滝百選に認定されております。夏は涼しく避暑には最適の地でありまして、本市最大の自然景勝地の一つで、県内外から家族連れなど観光客が多く訪れる重要な観光資源であると認識いたしております。

次に、鹿目の滝まつりについてでございますが、議員がおっしゃるとおり、夏の風物詩として市民はもちろんのこと、県内外から多くの観光客が訪れる本市の夏を代表する地域イベントとして位置づけております。これもひとえに、これまで地元鹿目町内会の皆様の長年に

わたる御努力のおかげでございます。改めまして鹿目町内の皆様、祭り関係各位に感謝申し上げ、この場をお借りいたしましてお礼を申し上げます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　２回目でございますが、以前は鹿目の滝の年間入り込み数等も調査されていたように聞いておりますが、現在はどうなっているのでしょうか。もし統計があるのなら近年の動向数をお尋ねいたします。それに、鹿目の滝をこれから先、人吉市の観光資源の一つとして生かすために、何が不足していると考えておられるのかお尋ねいたします。また隣接する河合又五郎の屋敷跡、九州自然歩道の管理と広報は現在どのように行っておられるのかをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

鹿目の滝の入り込み数でございますが、年間客数は統計がございませんが、平成18年までは、鹿目の滝まつりの当日の入り込み客数は、毎年5,000人程度の客数となっております。ここ近年は入り込み客数の統計はございません。

次に、観光資源として何が不足しているのかとの御質問でございますが、一つ目は、自然景勝地ということもございますが、道路から滝までの誘導が階段や傾斜があり、高齢者の方や身体が御不自由な方など、すべての方に対応できていない点が考えられます。二つ目は、団体ツアーが下火にはなっているものの、滝周辺の道路や駐車場が大型バスに対応していない点がございます。三つ目は、夏場の観光資源としては周知されておりますが、夏場以外の季節を楽しんでいただける要素が足りないと考えております。四季を通して魅力ある景勝地としての可能性を探ってまいりたいと存じます。

次に、河合又五郎屋敷跡、九州自然歩道の管理と広報についてでございますが、九州自然歩道の管理につきましては、熊本県からの委託事業といたしまして、鹿目町内会に年間を通して清掃管理業務をお願いいたしております。町内会の皆様には歩道区間の美化清掃、除草、パトロールを実施していただき、観光客や利用者の安全確保、快適な観光地を維持するため大変お世話になっており感謝申し上げます。又五郎屋敷跡の管理につきましては、屋敷跡までに市以外の所有者の山林もございますので、定期的な管理は行っておりません。自然歩道と河合又五郎屋敷跡の広報につきましては、鹿目の滝を中心として一体となったＰＲを行っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　３回目でございますが、滝の周辺整備ということでお尋ねいたします。雄滝、雌滝に続く滝下の橋を渡っての歩道は整備されていますが、なかなか足場が悪く、子供連れの休憩場所にも事欠くような状態でございますので、滝まつり等で使用する広場をも

う少し広げてもらえないでしょうか。それと雌滝に続く遊歩道は途中険しい所もあり、現在けもの道のようになっております。滝を訪れた人も雌滝へ行く人はあまりないようでございますので、そこであまり険しい所には階段を設けるなり、歩きやすいように遊歩道を整備できたら、もっと滝周辺の魅力がアップすると思いますが、この雌滝に続く遊歩道整備についてお尋ねいたします。

それに、滝上の平滝のほうに行かれた方は御存じと思いますが、滝下のほうに劣らず魅力たっぷりでございます。近くで見る平滝は何枚もの薄い岩が重なり、その上を流れる滝は勇壮でございます。それに36メートルも落下する雄滝の姿と滝壺を近くから見下ろすのは、本当に足のすくむ感じがしますし、あの有名な日光の華厳の滝や那智の滝をほうふつとさせるものがございます。日本の滝百選にも選ばれた九州の滝は18あると聞いております。熊本県には四つあるそうでございます。それらの滝に劣らない名瀑であり、すばらしい景勝地であろうと思っております。また、この平滝と雄滝の区間が50メートルぐらいございますが、その間がずっと平らな岩場でございまして、その岩場の割れ目を水が流れる風景も、これもまたすばらしいものがございます。この滝の上の平滝のほうは、小さな駐車場もございまして遊歩道も整備されておりますが、その遊歩道の所々に休憩場所がございますが、そこに設置されておりますベンチもほとんどが現在壊れているようでございます。また、擬木による安全さくも壊れているところがございます。これらの修理とできましたら現地で滝つぼをのぞいた方は実感し、そして一様に言われることでございますが、滝つぼを望む場所をもう少し移動して、滝つぼがよく望めるように整備していただくならば、この鹿目の滝全体がもっと魅力アップするものと思われますが、考えをお尋ねします。

ぜひこの鹿目の滝に行った方は、滝上のほうも散策していただければなと思っております。また、その近くにございます河合又五郎の屋敷跡までの案内板等も壊れておりますので、案内板等の立てかえ、またできましたら相良藩との関係、なぜ江戸時代の備前岡山藩士の河合又五郎が九州相良まで落ちのびて来ることになっていたのか等を記した碑文塔を建てていただくなら、歴史好きな人たちにも喜ばれると思いますが、その辺りの考えをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

広場は祭りの際、神事を初めセレモニー等にお使いになる場所でございますが、でこぼこが支障になるということで、以前からコンクリート舗装ができないかというお願いがあっておりまして、昨年の鹿目の滝まつり前に、残念ながら故人となられました当時の山本町内会長と現地で協議をいたしております。これは雌滝までの歩道整備にも共通するものでございますが、自然がそのまま残っているという価値で日本の滝百選ということから考えますと、河川敷部分の舗装とか、滝近辺の開発というのはデリケートな部分を含んでいるのではないかとお話をいたしました。名瀑に影響しないような程度での手の入れ方が可能なのか、安易

には取り組めないことを確認したところでございました。ベンチにつきましては議員御指摘のとおりかなり朽ちておりまして、聞くところによりますと、かなり以前に熊本県の自然歩道関連整備で設置いただいたものではないかということでございますが、素材、設置場所等を含め検討を進めてまいりたいと存じます。また、雄滝上部から滝つぼを望めるような場所を整備できないかという御質問でございますが、平滝のほうから接近すれば雄滝の上流に行けるようになっておりますが、滝つぼをのぞける位置までは整備されておりません。議員が言われますように、がけの上から36メートル下の滝つぼを望めば、かなり迫力ある光景を目にすることができるものと存じますが、これも逆に下流側、つまり雄滝のほうから見た場合、展望箇所の手すりなどが見えないように配慮がされているというふうにも考えておりまして、先ほど来御説明しております鹿目の滝の価値である美しい自然美への影響、景色の阻害要因となることを懸念するところでございます。広場拡張、雌滝までの遊歩道とあわせて少し研究をさせていただきたいと存じます。河合又五郎屋敷跡までの案内板等につきましては、一般的であった経路において私有地の問題などがあり、案内にも苦慮している状況にございます。昨年、担当の者が現場を確認しているのですが、かなりハードな状況にあるということでした。昭和42年に所有者の方から、市の観光資源にしてほしいということで寄贈を受けた土地でもございますので、経路や案内板の設置箇所を含めた全体的なことについて、地元鹿目町内の皆様に相談させていただき、よりよい方策を見い出してまいりたいと存じます。また、相良藩と河合又五郎の関係を記した碑文塔につきましても、案内板と同様検討させていただきたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま答弁いただきましたが、今回の広場拡張、雌滝までの遊歩道整備、それに展望所についての要望に対して、今後研究していかれるという回答であったと思いますが、広場拡張、雌滝までの遊歩道整備等も、大げさな河川敷地内の開発とか人工物のコンクリート舗装とかを要望されているのではなく、要はでこぼこをなくし、歩きやすいように安全なスペースを広げてほしいとの要望でございます。早急な検討をお願いしたいと思っております。また、河合又五郎屋敷跡までの案内板につきましては、いろいろただいま私有地との絡みもあるというようなことでございましたが、以前立っていた案内板も今ではなくなっているような状態でございますので、地元鹿目町内とも早急に相談の上、できるだけ早く取りつけていただくように要望しておきます。

次に、鹿目の滝まつりの存続に向けて市として今後どのように考えておられるのか。また、存続に向けて鹿目町内の意向調査、もしくは話し合い等の考えはないのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

鹿目の滝まつりにつきましては、ことしは残念ながら荒天のため中止になりましたが、45

回を迎えた歴史ある地域のまつりでございまして、本市の夏本番を知らせる鹿目の滝開きということで始まったとお聞きいたしております。これまで鹿目町を初めとする周辺地域の皆様のおかげで続けてこられたものと深く感謝をしております。これまで市といたしましても祭りに対する助成、町内会長様方からの御相談に対するさまざまな便宜の供与など、できる限りの御協力をしてまいったところでございますが、ここ数年、地域の高齢化などにより祭りの開催が危ぶまれていることもお聞きいたしております。そういった中で、昨年８月５日の祭りのときには、地元消防団の皆さんが参画されるという非常にありがたく喜ばしい状況もございまして、さまざまな力の結集による祭りの存続といったものを強くお願いをしてまいりたいと存じます。しかしながら、少子高齢社会の中でより一層重要になってくる協働という部分でも、市のかかわりといったものも検討しなければならないし、そのためにも鹿目町内の皆様との話し合いを行ってまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま答弁にありましたように、町内会との話し合いについて早急に開催していただきますように要望しておきます。

５回目でございますが、鹿目の滝を観光に生かすも滝まつりの存続についても、一番ネックになるのが滝まで下りる道路が整備されていないということでございます。この滝までの取りつけ道路の問題は、地元の長年の念願でございます。また鹿目の滝を訪れた方は、滝の勇壮さや自然景観に感動されております。そうして必ずだれもが車で下りられる道路があれば、何回も訪れていいがなと言われているところでございます。しかしながら、財政面、費用対効果の面から道路新設は無理というのが前期市長あたりからの答弁だったと記憶しております。また、田中市長も今日の財政状況から道路の新設はなかなか難しいと市政懇談会等でも語っておられます。また、きのうの一般質問でもいろいろ出ました予算を伴う要望にもなかなかその要望に沿うことが難しいと答弁されていたところでございます。そのことは私もよく理解するところでございます。そこで、視点を変えて地元でもいろいろ考えられ、いわゆる道路構造令等に縛られない簡便な林道としての道路開設はできないのかということでお尋ねいたします。

現在、雌滝のちょうど真上に林道が延びてきております。また、下流の対岸にはコンクリート舗装された市内山林業者の林道も開設されているところでございます。そういう簡便な林道ができないかということでございます。近年では林道の役割、目的も本来の森林業務ばかりでなく、森林の多目的役割、健康増進やレジャー等に移行している状況もあるようでございます。それに、よそでは観光用に利用されている林道もあるように聞いております。それに林道には市の財政負担をあまり必要としない有利な補助金もあるように聞いているところでございます。鹿目の滝の下流、通称二本松と言っておりますが、そこら辺りの市道戸

越鹿目線から林道を取りつけることはできないのでしょうか。私は取りつけ道路を林道で検討してみる、そういう視点も必要かなと思っているところでございます。そこで、この滝までの取りつけ道路を林道で検討することはできないかということでお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

鹿目の滝まで車で下りることができるように、市道戸越鹿目線から林道として道路開設はできないかということでございますが、林道の目的はそもそも「森林経営の効率化、林業、木材産業の育成等が図られるとともに、適正な森林の整備や維持管理等が促進され、これにより森林の多様な機能が持続的かつ高度に発揮されること」となっておりまして、国・県の補助を活用して開設を行う場合、幹線となる林道の場合には利用区域面積が、１林道当たり500ヘクタールであることなど、さまざまな制約的要件がございます。また、間伐等を行うための簡易な森林作業道の開設の可能性につきましても、市ではこれまでも現地を踏査し調査を行ってきたところでございますが、滝の下流から滝までの区間は傾斜度が高く、一部岩盤等もあり地形的にも非常に厳しいことから、作業道という簡易的な工事では、地山を掘削することにより地すべりを起こす危険性が高くなり、最悪の場合、市道戸越鹿目線に影響を与えてしまうことも考えられます。この森林作業道につきましても、国・県の補助を活用して開設を行う場合には、開設後５ヘクタールの間伐を実施する要件等がございまして、当該地の利用区域面積が約３ヘクタールとなっていることなどから、補助の活用は難しいものと考えております。以上のことから、取りつけ道路を林道等で検討することは非常にむずかしいのではないかと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　今回、滝までの取りつけ道路を市の財政負担も少ない林道という方法で提案してみたところでございますが、その林道での方法も大変難しいような答弁でございました。地元町内会では、取りつけ道路は滝までつながらなくても滝の手前辺り50メーター辺りでも100メーター手前辺りでもよいと、それから先は平らな遊歩道みたいなもので構わないということでございます。今回提案した林道でも難しいとなれば、地元鹿目町内の皆さんの落胆も大変大きいと思います。そのことも踏まえて、地元には丁寧に説明をお願いしておきたいと思います。

もう一つ要望でございますが、滝の上を走ります市道戸越鹿目線の北側は広大な県有林でございます。皆さんもよく御存じの人吉市を一望できる紅取山もこの県有林の一部でございます。この県有林を管理者が県の林道が縦断しております。その県道の支線も何本か走っておりますし、紅取山公園にもこの支線が走っているわけでございます。そしてこの県有林は市道戸越鹿目線をまたいで、滝の下まで下りてきております。そこでこの県有林の林道の延長、もしくは支線として県単独の事業として県に要望していくのも一つのこの取りつけ道路

の開設の方法かもしれません。相手が県でございますので、県への要望でございますので、なかなか難しい面もあろうと思いますが、このことも今後の研究課題としていただければなとこういう思いでございます。このことについてもどう思われるか最後にお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

議員がおっしゃいますとおり、県有林の林道の延長もしくは支線を延長することについて県に要望できないか研究してみたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　では、次の２点目、球磨焼酎問題ということで通告しております。球磨焼酎に関する問題としては、私は平成20年３月議会において球磨焼酎の販売拡大及び焼酎の原料米における地元産原料米の比率拡大といった観点から一般質問をしております。先般、人吉市と議会に対して球磨焼酎酒造組合から、球磨焼酎の普及促進に関するための条例を早期に制定を要望する要望書が提出されております。私は要望書が人吉市と議会両方に出されていますので、議会よりも執行部で条例を提出されたほうが市全体で応援しているという印象も与え、よりベターと考えたところでございます。もし執行部より提出がなければ、やはりこのような条例は議員発議でも行うべきと考えていたところでございます。

私はこの条例は積極的に制定するものとそういう考えから、鹿児島県いちき串木野市の「いちき串木野市本格焼酎による乾杯を推進する条例」の研修と、また球磨郡多良木町の「多良木町焼酎による乾杯を推進する条例」が議員発議され可決いたしました臨時議会を傍聴してまいりました。どちらも目的は、地場の伝統産業であり特産品である焼酎による乾杯の習慣を推進することにより、焼酎の普及を通した焼酎文化への理解の促進に寄与することを目的とするということでございます。ほかに焼酎の定義や市や町の役割、事業者の役割、市民や町民の役割、またその他からなっております。また、いちき串木野市の説明及び多良木町の議員発議の提案理由からも、低迷する焼酎の出荷量の促進と地域活性化及び地場産業育成、雇用の観点から提出、条例化されたとの説明でございました。この二つの条例で特徴的なものは、いちき串木野市の条例では、「本格焼酎とは、原料が芋に限らず、米、麦、サトウキビ等、県内で産出するものをいう」と説明でございました。一方、多良木町の条例でいう焼酎の定義とは、「１、球磨焼酎であること、２、その他球磨郡及び人吉市で生産される本格焼酎」ということでございます。その本格焼酎の材料は、地場産出の米、それに芋も含むという説明でございました。それに焼酎での献酬は、ガラとチョクの普及に努めるというものでございました。

私も球磨焼酎がなくてはならん者でございまして、ほとんど毎日のように晩酌に球磨焼酎を愛飲しております。銘柄にはこだわりませんが、このところ常圧の方法で製造した焼酎にこだわっております。また、冠婚葬祭時はガラとチョクで杯を行っておりますし、１人ガラ

とチョクで晩酌するのもおつなものでございます。日本酒を徳利やお猪口でやるよりも風流な感じがしているところでございます。

ところで、今回この球磨焼酎酒造組合から提出されました球磨焼酎で乾杯を推進する条例（案）の要望書の中で、球磨焼酎の出荷量が年々減少していると、平成15年の２万5,700キロリットルをピークに、平成24年には１万5,200キロリットルまで落ち込んでいるとありまして、ただ驚いているところでございます。全国的には焼酎ブームといわれる中で、若い人の米焼酎離れはよく聞きますし、人吉市の飲食店でも芋焼酎が出回っていますので、米焼酎に響いているのかなと思ってはいましたが、しかしながら要望書にありますように、平成15年度から平成24年度までのこの10年間に、出荷量が40％も落ち込んでいたとは本当に信じがたい数字でございました。このことは人吉球磨の代表的な地場産業の将来にもかかわる問題だろうと思います。また、今回の要望書の中では、昔から宴席で余興の球磨拳とともに、ガラとチョクという独特の酒器を用いた杯が行われてきたとあります。私は今回提出されました要望書に積極的に賛成するものでございますが、その前に球磨焼酎の現状を把握するために次のことをお尋ねいたします。まず最初に、要望書にいわれているように、球磨焼酎の出荷量が落ち込んだ要因はいろいろあろうと思いますが、球磨焼酎酒造組合としてどのように分析され、どのような対策をとってこられたのかをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

１点目の球磨焼酎の出荷量が落ち込んだ要因につきまして、酒造組合としての分析でございますが、酒造組合におきましては議員御承知のとおり、平成15年の２万5,700キロリットルをピークに年々出荷の減少となっており、昨年24年度は１万5,200キロリットルと10年間で約１万キロリットル、比較して４割減となっております。帝国データバンク調査結果では、平成24年度焼酎部門の上位10社の内訳は、鹿児島県が４社、宮崎県が２社、大分県が２社、熊本県、群馬県が各１社でありまして、上位50社の売上高合計は、４年ぶりに前年対比2.1％増となりました。しかしながら、米焼酎の酒造元では前年並み、または前年割れという厳しい状況となっております。若者のアルコール離れによる消費低迷や消費者の低価格志向が強まっていることに加え、甲乙混和焼酎の低価格商品との競合が売り上げに影響していると思われます。やはり社会情勢の変化や人口減少や高齢化社会の進展、消費者の低価格志向が続いていると推測されるものと酒造組合からの回答をいただいております。

２点目のその対策でございますが、消費及び販路拡大につなげていくことを目的といたしまして、海外販路拡大につきましては、日本貿易振興機構、通称ジェトロ熊本の協力のもと、平成17年から18年の２カ年はローカル・トゥ・ローカル産業交流事業、平成20年から22年の３年間はジャパンブランド推進事業に取り組んで海外に売り込んでまいりました。また、国内の販路拡大につきましては、国・県、本市を初め、人吉物産振興協会及び商工会議所など、関係団体等の事業に積極的に参画し、ＰＲ活動を展開してきたところでございます。さらに

は球磨焼酎案内人講座、球磨焼酎応援店登録制度、球磨焼酎大使任命制度、球磨焼酎の日制定、食とコラボした体験型ツアーの企画など、情報発信事業を柱に蔵元、販売店等関係各位の協力のもと、都市圏における展示会や販売会参加による普及促進、地元では各イベントへの出店、観光協会、旅館組合、社交業組合、フォーラム21等による飲食業をメーンとした球磨焼酎消費拡大の御協力をいただきながら、１人でも多くの方に球磨焼酎の魅力を伝える事業に取り組んでいるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　２回目でございますが、球磨焼酎の出荷量の大幅な落ち込みは、私もショックでございまして、地元経済にも直結する問題でもあろうと思います。私たちも協力すべきは協力しなければと思っておりますが、そこで事業者の役割として、今後どういう戦略をもって販路拡大につなげていかれるのか、今回の要望書でいう条例の普及促進のためにどのように主体的にかかわっていかれるのか、また事業活動を通じて地域貢献をどのように考えておられるのかもお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

１点目の酒造組合の戦略、販路拡大、また地域貢献につきましては、球磨焼酎酒造組合の基本理念（ミッション）が策定されております。酒造組合からの回答といたしまして読み上げて御紹介させていただきます。日本の稲作文化と豊かな球磨の自然から生まれた球磨焼酎の500年の歴史と伝統をもとに、１、球磨の風土に根ざした世界中の人々に愛される高品質な米焼酎を提供します。２、地域の人々とともに地域の文化の振興と経済の活性化に貢献します。３、球磨焼酎をはぐくむ自然環境の保全に努めます。４、この伝統産業を後世まで引き継いでいきます。以上、４項目から構成されております。

次に、酒造組合における条例普及促進のための主体的なかかわりについてでございますが、球磨焼酎酒造組合の目指す姿（ビジョン）で説明がされております。これも読み上げて御紹介させていただきます。まず、地元の生活者とのかかわりといたしまして、１点目、歴史・文化・産業として地域の人々が誇りを持てる球磨焼酎となる。２点目、人吉球磨地域の基幹産業として雇用、地域経済、財政を支える。その内容でございますが、日本全国、世界のお客様とのかかわりといたしまして、高品質の米焼酎を提供し続ける。球磨地域を訪れる人に球磨焼酎の伝統と文化を伝える。球磨焼酎の良さを１人でも多くの方に知ってもらう。全国どこでも球磨焼酎が飲める環境をつくる。次に、球磨焼酎28蔵元のかかわりといたしまして、球磨焼酎の重要性をすべての蔵元が認識する。お互いを認め、連帯し、応援し合い、共生の関係を築く。互いに切磋琢磨して製品の品質向上を競い合う。さらに蔵元で働く従業員とのかかわりといたしまして、従業員と経営者が信頼関係を築く。球磨焼酎に携わっているという誇り、地域基幹産業を担う責任を持つ。以上、大きくは２項目による目指す姿を酒造組合

の主体的なかかわりで回答されております。

なお、酒造組合からのお願いといたしまして、行政並びに市議会議員の皆様の交流会の場におきまして、球磨焼酎を御利用いただきますようよろしくお願い申し上げますとのことでございました。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　３回目でございますが、私もいちき串木野市や多良木町の議会に研修ないし傍聴に行ってきたことは先ほど述べたところでございますが、このような条例は、ほかにどのような自治体が制定しているのか。その制定に至った背景と効果、それに自治体として具体的にどのようなことを実践されているのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

新聞報道等によりますと、ことし１月に京都市が京都市清酒の普及と推進に関する条例を全国で初めて制定、施行されております。その後、本年３月には佐賀県鹿島市、６月には佐賀県、福島県南会津町、石川県白山市、兵庫県三木市、同じく加東市、鹿児島県いちき串木野市、７月には広島県東広島市、宮崎県日南市、そして８月には御承知のとおり多良木町が制定され、把握します範囲ではございますが、いずれも地域に多くの蔵元が所在する11の自治体で制定されている状況にございます。11の自治体のうち、県を含みます８自治体が日本酒、もしくは地域で生産する酒類の普及、推進に関するものとなっており、焼酎につきましては九州管内の鹿児島県いちき串木野市、宮崎県日南市、そして多良木町の３自治体という現状となっております。

制定に至った背景と効果でございますが、先駆けとなりました京都につきましては、歴史ある酒どころとして知られる京都市が、低アルコール飲料の市場拡大や若者の日本酒離れの流れに歯どめをかける施策として、議員提案で制定されたものでございます。その背景には、全国有数の酒どころ伏見を代表する30社近い蔵元が制定を呼びかけて実施されたようでございます。同様に酒どころで知られる全国の自治体においても地元産の焼酎、日本酒等の消費拡大、酒造業者や関連産業の活性化を初め、焼酎、日本酒等の普及を通した日本文化への理解と促進に寄与することを目的に制定されております。効果といたしましては、条例を制定することにより乾杯をしなければならないという義務はございませんが、地元産の焼酎、日本酒等による乾杯に自治体、事業者及び住民が一体となって取り組んでいくという姿勢を明らかにすることで、焼酎、日本酒等の消費拡大と知名度アップが期待されるものと思われます。先駆けの京都市におきましては、１月から６カ月間の京都市内への清酒出荷量が前年実績を上回ったといった報道もあっておりますが、他の自治体におきましては、制定からの期間が短いため、まだ目に見えた効果という状況ではないと聞き及んでいるところでございます。

自治体として具体的にどのようなことを実践されているのかという御質問でございますが、例えば石川県白山市では、啓発用のシールやポスターをつくり、飲食店などに配っておられるようでございます。佐賀県鹿島市では今後ポスター掲示を飲食業組合、民間企業及び商工会議所へ協力を依頼する予定で、10月にははしご酒イベントを計画中とのことでございます。また、いちき串木野市及び日南市にお尋ねいたしましたところ、条例制定から期間が短いため、まだ具体的な取り組みはありませんが、行政や関係団体の交流会及び懇親会の際には焼酎で乾杯を推進することから取り組んでおり、今後、各蔵元との連携を図りながらポスター等による啓発、イベントの実施など、事業戦略を策定して推進していく予定ですといったことでございました。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　４回目でございますが、次、田中市長にお尋ねいたします。田中市長も今回要望の出ています条例制定には積極的というふうに聞いております。また田中市長は、かつてローカルマニフェストの中で焼酎特区を掲げられ、その中で焼酎の里としての地域ブランドを確立するために、球磨焼酎メーカーとともに焼酎大使を内外から任命し、日本、アジア、世界へ販売ルートを確立するための大使派遣制度をつくる。また、タウンミーティング等では、私も個人的には晩酌の酒量をふやしてでも応援したいとこのように言っておられました。そこで、田中市長に球磨焼酎の現状と焼酎出荷量の減少、また球磨焼酎のこれからをどういうふうに見ておられるのかをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　皆さん、こんにちは。それでは、お答えいたします。

球磨焼酎の現状につきましては、部長から答弁がありましたわけでございますけれども、右肩下がりという非常に厳しい現状がございます。球磨焼酎は主な地場産業であり、伝統産業でありますこの焼酎の消費拡大に向け何らかの方策を、本市のみならず人吉球磨全体が一丸となって取り組まなければならない大変重要な課題であるというふうに認識をいたしておるところでございます。焼酎人気のかげりや消費者の嗜好の多様化、若者のアルコール離れなど、消費の減少にはさまざまな要因があるというふうに考えられるところでございますが、人吉球磨の特産品である球磨焼酎は、地名を冠するほど国際的に認められたブランド品でもあり、全国酒類コンクール本格焼酎部門で１位を獲得されましたし、モンドセレクション国際酒類コンテストでの金賞獲得、アメリカの品評会での最高金賞を受賞されるなど、多くの蔵元が特色のある球磨焼酎づくりに挑んでおられるということは大変ありがたいことだというふうに思っております。

このように国内外から高い評価をいただいておりますので、より多くの皆様に球磨焼酎の魅力を伝えていかなくてはならないと常々考え、私自身もさまざまな形で、そしてあらゆる手法で情報発信、ＰＲに努めているところでございます。平成19年に就任しました折には、

あと５酌運動というのをやりましたけれども、これは逆に球磨焼酎組合からやめてほしいというふうな非常な奇異な発言もございまして、理解に苦しんでそれでもうやめたところでございます。この御質問をいただいて思い起こしますと、30年前に人吉青年会議所におきまして、実に全国にこの球磨焼酎人一倍運動と称しましてキャンペーンを展開したのを思い出したところでございます。北は北海道、南は当然鹿児島、宮崎、そして沖縄の宮古島、そして石垣島、出張をさせていただいたそれぞれの地区で球磨焼酎のキャンペーンをさせていただいたことを思い出したところでございます。また、球磨焼酎の普及促進につきましては、蔵元や酒造組合を初め商工会議所、各種関係団体等、さらには住民の皆様、多くの方々がそれぞれの場所でＰＲ活動に取り組んでおられるわけでございます。私も30年来にわたってこの運動を続けてきて、みずからも酒量はふえてきたんだなということをこの質問を契機に実感をしたところでございます。

行政といたしましても物産、観光などのさまざまな施策やイベントを通して、関係者の皆様と一緒になり、球磨焼酎の普及促進と消費拡大に努めているところでございます。また、全くこの人吉球磨に関係のない東京の銀座のホテルなんかは、そのメーンバーにはすべての球磨焼酎200種類以上を並べておられまして、そこで球磨焼酎のカクテルを勧めておられるという所もございます。ぜひ東京に御出張の折にはお立ち寄りをいただきたいと思いますし、また椿山荘では球磨焼酎の販売も手がけていただいているわけでございます。それから人吉球磨出身の方々が数多く東京都内においてお店、飲食店を経営しておられるわけでございますが、そこでも当然のことながら球磨焼酎を販売をしておられるわけでございまして、そういうお店にもぜひ我々は立ち寄って感謝を申し上げ、消費拡大をまたお願いもしていく必要があるのではないかというふうに思っているところでございます。また、全国出張させていただきました折に、宿泊をさせていただきました折には、必ず地元の飲食店を訪ねさせていただいて、球磨焼酎のＰＲにも努めているところでございまして、またそこに球磨焼酎が置いてあるということは非常に感動的なものでございまして、多分二度とこの店には来ないだろうなと思いながらも１本キープをして帰るということもしているところでございます。また、築地の入口にも球磨焼酎を置いてもいただいておりまして、さまざまな所でこの球磨焼酎というのは、ただいま普及促進の過程にあるというふうには思うところでございます。しかし消費減少ということでございますので、この地域文化、日本文化を継承して、この人吉球磨の伝統産業であります球磨焼酎を次世代へ伝えていくためにも、関係各位のお知恵を借りながら地域に根づき、歴史にはぐくまれた球磨焼酎のすばらしさを、文化的にも深く掘り下げ、球磨焼酎の伝統的価値や希少性を１人でも多くの方に知ってもらうための情報発信や、多くの方に球磨焼酎を飲んでいただけるための環境づくりをこれまで以上に推し進めていかなければならないと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま田中市長から30年ほど前の青年会議所等からの焼酎とのかかわり合いを答弁いただいたわけでございます。

最後でございますが、田中市長にお尋ねいたします。今回の球磨焼酎酒造組合の条例制定の要望に対しまして、本当に生きた条例、実りのある条例、販売拡大につながる条例、それも古くから愛されてきた焼酎文化、ガラとチョクで杯するといった球磨地方独特のこの文化を継承する条例について田中市長の思いと、条例制定に向けての思いといいますか、このことをお尋ねいたします。こういう条例は早い時期に制定することも必要かと思いますが、もし時期等を考えておられるのであれば、そのこともお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

田中議員おっしゃいますとおり、球磨焼酎並びに球磨焼酎のその文化、球磨地方の独特の文化を守り継承していくというそういう認識からも条例化は必要であるというふうに認識をいたしております。球磨焼酎の普及促進、消費拡大及び販路拡大に向けた取り組みといたしまして、酒造組合から出された条例制定の要望も一つの方法でございます。その折に球磨焼酎の青年部または消費者、またはさまざまな識者、そして行政一体となった研究会を立ち上げるというふうな提案をさせていただいたところでございます。ただ既に他の自治体が制定されている条例と同様のコンセプトでは面白くも何ともないということでございます。二番せんじはぜひ避けたいと思っておりまして、伝統産業である世界のブランドであります球磨焼酎といった卓越した特産品を強くアピールできないのではないかというふうに危惧もいたしております。やはり球磨焼酎の独特のそのものを伝統的に次世代へ受け渡していき、そして消費拡大をしていくというそういう独特なものをやはり求めていきたいと、二番せんじは避けたいというふうに思っているところでございます。この人吉球磨の球磨焼酎を通しまして、地域文化、ひいては日本文化を織り込み球磨川水系ではぐくまれた清冽な水で芳醇な香りを醸し出す球磨焼酎を全国の皆様に楽しんでいただくため、球磨焼酎の魅力を最大限に発揮できるような施策を考えていかなければならないというふうに存じております。球磨焼酎の歴史をひもとき、消費者や有識者、先ほど申し上げました酒造組合の皆様と十分な協議を行い、知恵を出し合いながら、人吉独自の文化的要素を取り込んだ条例を調査、研究してまいりたいというふうに存じております。

条例制定の時期にしましては、今しばらくお時間を頂戴したいと、一生懸命研究してまいりたいというふうに思っております。生きた条例、実のある条例になりますように努力をしてまいりたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま田中市長の球磨焼酎への思い、それと条例化への熱意という

ものを感じたわけでございます。早期に条例の提出がなされますように要望しておきたいと思います。

以上をもちまして、一般質問を終了いたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時10分　休憩

―――――――――――――

午前11時25分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　皆さん、こんにちは。そして2020年東京オリンピック開催決定まことにおめでとうございます。決定の瞬間に私は万歳をしてしまいました。つくづく日本人だなとそのとき思った次第であります。皆様はいかがだったでしょうか。1964年、昭和39年に開催された東京オリンピックの思い出を皆さん語られておられましたけれども、私はその年に生まれました。昭和39年７月の生まれでございます。思い出はございませんが、今度の東京オリンピック、何としても見に行きたいと思っている次第でございます。この場にそのとき立っているかどうかは定かではございませんけれども、オリンピックの観戦は皆さんも行きたいと思っているのではないかと思っております。

それでは、通告に従いまして質問をしたいと思います。今回、２項目を上げております。教育行政について、いじめ防止対策についてでございます。また体罰調査について。福祉行政については健康マイレージ制度についてでございます。

本年2013年６月21日の通常国会において、いじめ防止対策推進法が成立し、同28日に公布されました。３カ月後の９月28日に施行することになります。言うまでもなく大津市で2011年10月、市立中学２年の男子生徒がいじめで自殺した事件が契機となって制定されたものであります。本法律ではいじめの定義を、「対象にされた児童・生徒が心身の苦痛を感じているもの」と規定しています。その上で重大ないじめが発生した場合は、学校が事実関係を調査し、その内容をいじめを受けた児童・生徒、その保護者、地方自治体に報告することを義務づけしています。また、重大な被害を及ぼすおそれがある場合は、直ちに警察に通報することも明記し、必要に応じて加害側の子供に出席停止を命ずることも求めています。また同法は、国に対しいじめ防止基本方針の策定を求め、地方自治体に対しては、地域いじめ防止基本方針の策定に努めるよう求め、また学校に対しては、その学校の実情に応じた同様の基本的な方針の策定を求めています。さらに学校の設置者及びその設置する学校が講ずべきいじめの防止策に関する措置や、自殺や大けが、不登校に追いやったような重大ないじめについては、市町村長らへの報告を学校に義務づけたのも大きな特徴です。いじめは子供の心身をえぐり、自殺にさえ追い込んでしまいます。悲劇が繰り返されないよう社会が一丸と

なって立ち向かう契機としなければなりません。大津市の男子中学生の自殺事件で見られたように、問題が表面化するたびに、事実の隠ぺいや事なかれ主義が批判されてきましたが、風通しのよい環境づくりに向けて早急な意識改革が迫られています。今朝の新聞にも県立高校生の自殺の記事が掲載されておりました。４月に起きた問題でありますが、調査委員会ではいじめはあったものの自殺の要因とは確定できないとする最終報告が公表されておりました。こんな記事がもう二度と掲載されないような社会、まちづくりをしていかなければならないと感じた次第であります。

大津の事件以来、いじめが社会的な問題になっておりますが、いじめが原因とする凄惨な事件があとを絶ちません。このような現状について教育長の見解をお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君）　皆様、こんにちは。お答えいたします。

全国的にいじめによる自殺など、いじめに起因する凄惨な事件やあってはならない痛ましい事態が相次いで発生していることは、極めて遺憾であり大変心痛む思いでございます。本来、児童・生徒を守り育てる責務を負い、安心・安全であるべき学校において、将来を担う子供の尊い命をみずから絶つということは、理由の如何を問わずあってはならないことであり、深刻に受けとめているところであります。いじめは、決して許されないことであることはもちろんのこと、いじめはどの学校でもどの子供にも起こり得るものであるという強い危機意識を常に持ち、このような事件や事態を二度と繰り返さないためにも、教育に携わるすべての関係者が、改めていじめの問題の重大性を認識し、いじめの兆候をいち早く把握して迅速に対応する必要がございます。本市においても深刻な事態までは至っていませんが、残念ながらいじめ問題はゼロではございません。今後は学校、家庭、地域、さらには各小中学校に設置した学校いじめ対策委員会や教育委員会内に編成しましたいじめ対策サポートチーム、そして関係機関と連携を図りながら子供の心にしっかり寄り添い、子供のサインを見逃さない等、いじめの未然防止、早期発見、さらには早期解決に向けた取り組みを強化し、いじめを絶対許さない学校をつくり、学校とともに努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　強い危機意識を持って、絶対に許さないという教育長の決意のあらわれを聞かせていただきました。今答弁の中で、既に設置してあります学校いじめ対策委員会、あと教育委員会のいじめ対策サポートチームでございますが、今回のいじめ防止対策推進法では、いじめ防止基本方針を定めるようになっております。その中で、学校にいじめ防止等の対策のための組織を置くものとするとありますけれども、今既に設置してあります先ほど述べました学校いじめ対策委員会、いじめ対策サポートチームというのが、この法律に対してどういった影響があるのかないのか、その辺についてお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　こんにちは。お答えいたします。

議員がおっしゃいますように、本市では今回の国のいじめ防止対策推進法施行に先駆けまして、昨年の９月に策定いたしました ―― これは基本的な考え方に準ずるものでございますけれども、いじめ防止に向けた支援体制というものを既に確立しております。この中に本市独自に以下の４点、例えば１項目め、いじめを許さない学校づくり、それからいじめの早期発見、早期対応、三つ目が人吉市いじめ対策サポートチームの設置、そして最後に先ほど教育長申し上げました学校いじめ対策委員会、この４項目からなるいじめ防止の基本対策を、既に国の法施行に先駆け、市内の各小中学校に示しているところでございます。本市が策定いたしましたこの対策等、これは国のいじめ防止対策推進法の中で地方公共団体にも、それから学校にもそういうものをつくるということで、地域いじめ防止基本方針、こういうものがございますが、それにも十分合致しております。本市が国に先駆けて策定しました、私が今述べましたいじめ防止に向けた支援体制の対策を、今後も教育委員会のほうでは維持させていきたいと考えております。要するに、先行させて取り組んでおりました教育委員会の取り組みをそのままこの法律の中に溶け込ませていくということでございます。

具体的なことでございますが、まず国の法律の中に第22条、これは学校におけるいじめの防止等の対策のための組織を設置するとございます。既に教育委員会のほうでは学校のほうに設置を求めて、既に稼働しているわけでございますけれども、その構成は学校の複数の教職員、それから心理、これはソーシャルワーカーが該当すると思います。それから福祉等に関する専門的な知識を有する者、その他関係者により構成される組織を置くものとされております。４月に学校のほうで設置しました市内の小中学校のこの学校いじめ対策委員会には、当然のことながら学校の関係者のほかに、保護者や地域の方々に御参加いただいておりますし、ただ専門的な知識を有する方が不足しておりますので、そこにつきましては状況に応じて、本いじめ対策サポートチームから派遣をするというような形をとらせていただいているところでございます。これによりまして、いじめ防止対策推進法の中で学校に求められております防止対策に、教育委員会は十分に対応できると考えているところでございます。新たに学校におけるいじめの防止等の対策のための組織をつくるまでもなく、今あるこの学校いじめ対策委員会を継続させていきたいと考えておりますことを申し添えておきます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　法律に照らし合わせても今設置してあります委員会とサポートチームは同じもので、言うなれば法律のほうが後から追いかけてきたという形だろうと思います。ただし、心理とか福祉に関する専門家がいないということで、サポートチームにいらっしゃる方を派遣すると、そういうことで対応できるということでございました。

今回の法律ではインターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進も明文化されました。携帯電話やメールを使ったいじめも急増している現実があります。本市のインター

ネットや携帯電話に対する学校での指導の現状と対応をお尋ねします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

今回のいじめ防止対策推進法の第14条の中に、インターネットを利用して行われるいじめに対する対策の推進ということが明文化されております。豊永議員の御質問の携帯電話やメールを使ったいじめにつきましては、ことしの１月に実施されました熊本県公立小中学校心のアンケートで、人吉市内にあってはそういう事案報告はあっておりません。しかし子供たちをとり巻くネット環境をこの心のアンケートで調査をいたしましたところ、市内の小学校３年生から中学校３年生までの児童・生徒2,910人のうち1,544人、50％程度になるわけでございますが、自由に使える携帯電話、スマートフォンも入っております。それからインターネットにつながったパソコン等が身近にあるというふうに回答をいただいております。これは身近にあるというのは、本人が持っているだけではなくて、例えば御両親、それから兄弟の方、そういう方たちも持っていて、そういうことで使うことができると、そういうことを申し上げておきます、身近にあると答えております。したがいまして、今後インターネット、今問題となっておりますＬＩＮＥ（ライン）ですね、そういうものを通じて行われるいじめが発生することは当然のことながら本市でも十分予想されます。その予防対策でございますが、現在市内小中学校で実施されておりますインターネットモラルの特設授業、もしくはタブレットパソコンを使用する授業におきましては、これは一例でございますが、熊本県教育委員会から、これは使ってくれということで実践事例等々があっております。そういう読本でございますが、例えばネットで出会った人との約束とか、情報を正しく安全に利用することに努めるとか、例えば掲示板等への書き込み、投稿のルールとか、ネット上でのいじめについて、そういうものをしっかり使う以前に児童・生徒たちに教え込むと、そういうようなこともやっているということを御紹介しておきたいと思います。教育委員会といたしましては、今後も引き続きこのような対策を可能な限り続けていきたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　アンケートの結果が2,910人のうちの1,544人、半分の方が自由に使える環境、または携帯電話を使える、持っているという形のアンケート調査の結果でございました。いろんな対策がとられているわけでございますが、学校でとる指導とかも多分限界があると思います。今回のこの法律の中で保護者の責務等ということで、「保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する児童等がいじめを行うことのないよう、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする」というのが明文化されております。やはり家庭、あるいは保護者が使わせる際のルールづくり、あるいはそういった決まりを守らせる、そういう指導というのはやは

り家庭の中でも一番にしていかなければならないんじゃないかと、学校まかせというのはなかなか限界があろうかと思いますので、その辺は保護者のほう、家庭のほうも責任を持っていただきたいというのが私も今回の法律を見て思った次第でございます。

次に、事件が起こるたびに教員が一人一人の子供と丁寧に接することができるよう担任の負担軽減が問題になります。昨年の９月にも質問をしておりまして、その中の答弁ではいじめ問題に関しては、各学校とも担任が１人でいじめ等の問題を背負い込むことがないよう学校組織を上げていじめ対応を行う。そのために児童・生徒の情報を共有するための児童・生徒理解の時間を設定し、学校全教職員の共通理解のもと学校組織を上げて対応する。教育委員会でも現場の教師などの負担軽減を図るために、人吉っ子アドバイザーによる教育相談を拡充するなど、利用されやすい対策をとっているという答弁をいただいております。今現在の担任の負担軽減のための市の取り組みについてお尋ねいたします。また、今年度からこの人吉っ子アドバイザー４名体制になっておりますが、その相談状況などもお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

学校現場における教職員の負担軽減は、本市におきましても本当に重要な教育課題の一つとなっておりまして、定期的に実施しております学期末、１学期が終われば１学期末、２学期が終われば２学期末に実施しております人吉市学校安全衛生委員会におきまして、教職員の先生方の時間外勤務手当の状況の確認、それから負担軽減対策の検討を継続的に行っているところでございます。負担軽減対策の一つとして、ことしの４月当初の新聞等でも出ておりましたけれども、事務処理の効率化を図るために校務ＩＣＴ化の推進、これまで手作業でおやりになってた服務とか例えば通知表の管理とか、指導要録とかそういうものをＩＣＴ化をいたしましたので、要するに状況は非常に改善されていると、そういうもので22年度から事務改善が進められているところでございます。したがいまして、このような取り組みにより、先生方が子供と接する時間は少しずつではございますけれども増加をしているということを確認いたしております。

それからもう一つの御質問、人吉っ子アドバイザー制度。これは平成22年３月に本市内の児童・生徒へのいじめ、不登校等への課題に対し適切に処理するということで、これは２名体制でスタートしたと思っておりますが、現在４名でございます。そのうちの２人は適応指導教室、かがやき教室ということで青少年ホームでそういう不登校の状態にある児童・生徒の学校復帰を支援いたしておりますし、あと２人の先生方は人吉第一中学校と人吉第二中学校に勤務していただいて、そういういじめ等々への教育相談等々に頑張っておられるということでございます。ちなみに相談件数でございますけれども、ことし４月から７月までのこのアドバイザーの先生方への教育相談等の件数は78件、これが昨年の同時期の相談件数と比較いたしますと、昨年69件でございますので、やはり増加傾向にあると、やっぱり先生方の対応も密にはなっておりますけれども、非常に効果があるということを考えているとこ

ろでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　担任の負担軽減、子供一人一人に対する接する時間をふやすことで、いじめに対する子供たちの相談もしやすくなるんじゃないかと思っております。またアドバイザーに関しても、ことし４名体制、一中、二中に常駐されてるということで、まだ４月からですのでそんなにたっていません。信頼関係を今後築いていく中で、いろんな相談もふえていくんじゃないかと思っております。そういう相談をするところがあるということが、いじめに対する早期発見、早期対応というのができるんじゃないかと思った次第でございます。

実は８月23日に福岡市の全市立小中学校の代表が出席して、いじめのないまちづくり、今回初めての「いじめゼロサミット2013」というのが開催されました。子供たちの企画、運営によって児童・生徒や保護者1,000名が参加して、市いじめゼロ宣言も採択されたということであります。この市いじめゼロ宣言の四つの宣言の内容が、一つが「いじめにつながる言動をしません・させません・ゆるしません」、もう一つが「一人ひとりのＳＯＳ気付いてみんなで助けます」、もう一つが「メールでは自分の言葉に責任を持ち人の心を大切にします」、最後に「一人ひとりのちがいを認め合い互いに尊重し合います」という四つの宣言でありました。これまで大人の視点でいじめ対策を考えておりましたけれども、子供たち自身が自分たちの視点で、いじめに対して考えることも重要だろうと思った次第であります。やはりいじめはいじめる側が100％悪いと私は思っております。その思いで質問をしておりましたけれども、今回昨年の９月、ことしの３月、ことしの９月ということで何回もしておりますけれども、いじめゼロを目指して、やはり今後もさまざまな取り組みをしていく必要があると思いますので、今後とも教育委員会、あるいは執行部の皆様にも御協力いただいていじめゼロを目指していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。いじめに関しては終わります。

次に体罰調査であります。この体罰に関しても３月の議会で取り上げておりました。体罰については前回詳しく質問しておりますので、今回はアンケート結果について質問したいと思います。この体罰問題は、昨年末に大阪市立高校のバスケット部主将の生徒が、顧問から受けた体罰を苦に自殺した問題を受け、文部科学省は全国の国公立の小、中、高に対して体罰調査を実施されました。皆さんも報道で御承知のとおり、2012年度の調査の結果、体罰をしたと認定された教員は全国で6,721人、被害を受けた児童・生徒は１万4,208人との報道があっております。本市においてもアンケート調査をされております。まずは調査方法と集計結果として、アンケート対象者数と回答数、回答率をお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君）　お答えいたします。

本市におきましても本年２月、体罰に関する児童・生徒及び保護者に対するアンケート

調査を実施いたしました。市内小中学校全児童・生徒、保護者を対象に実施されましたが、調査対象者数は小学校が1,568人、それから中学校990人、計2,558人で、全家庭から回収をいたしました。これは全Ｐ数ということでお答えいたします。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　100％の回答率ということでございました。熊本県内の結果でも報道されておりますとおり、処分をされた方もいらっしゃいます。本市で処分をされた方がいたのかいなかったのか、その辺についてお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君）　お答えいたします。

調査の結果、体罰と思われる事案がわかり、保護者、児童・生徒及び該当の教員等から詳しい聞き取り調査が行われました。聞き取り調査の結果、体罰であると判断した事案がございましたので、熊本県教育委員会に報告するとともに、学校側より児童・生徒、保護者に謝罪と今後の対応の説明がなされました。本市の体罰事案は、８月６日付で県教委から発表されました懲戒処分の対象とはなりませんでしたが、熊本県教育委員会から厳重に注意を行うこととの指示を受けたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　体罰はあったと、厳重注意ということで懲戒処分までには至らなかったということでございます。これ以上はなかなか答弁も難しいと思いますので、この辺までしか聞けませんけれども、この体罰に関することで、皆さん報道で御存じのとおり、元巨人軍、元メジャーリーガーの桑田真澄氏が体罰については「ダメなものはダメだ、論理なんていらない。仕返しをされない絶対服従の中で行われる、一番卑怯だ。体罰は自立を妨げ成長の芽を摘む」と自身の経験を踏まえて力説をされたというのが報道されておりました。この体罰問題も先ほどのいじめ問題とセットで取り上げてしまうのが非常に残念ではございますけれども、体罰も全国的には多く存在しております。この体罰に関する考えを教育長はどうお持ちなのかお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君）　お答えします。

体罰は学校教育法第11条において「校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない」と明確に禁止されております。愛のむちといった美しい言葉で飾っても体罰は暴力に変わりないと考えております。しかし、子供と信頼関係があるから大丈夫と考えている指導者も少なくございませんし、周囲にも体罰を正当化する土壌があるとも言えます。体罰教員が指弾されるのは当然ですけれども、見て見ぬふりをした周囲にも責任がございます。体罰は、児童・生徒の人権や人格を侵害する行為であり、先ほど

議員もおっしゃっておりましたが、教育効果がないだけでなく、児童・生徒及びその保護者に不安や悩みを与え、児童・生徒の心や体に取り返しのつかない大きな傷を残す場合もございます。学校や教職員に対する信頼を損ない、ひいては学校教育に対する不信を招く行為でもございます。人を育てるのが教育でございます。議員も前回の御質問の中でもおっしゃっておりましたが、体罰では人は育ちません。みずからの行動が児童・生徒の人格形成に大きな影響を与えることを強く自覚し、豊かな人権感覚を持って一人一人に温かく、また公平に接しなければならないこと、及びいかなる場合も体罰を行ってはならないことを肝に銘じ、教育委員会としましても学校に対し積極的にかかわり、教職員とも体罰は罪であるという意識の共有化を図ってまいりたいと存じます。また、教育委員会と学校が相互の隠ぺい性が廃された風通しのよい関係を常に築いてまいりたいと存じます。安心・安全な学校、先ほどいじめの問題でもお話いたしましたけれども、児童・生徒を守り育てる責務を負っている学校で、このようなことが本市では絶対起きないように、教育現場と一丸となって意識改革に取り組み、人吉市の子供たち約2,800人の児童・生徒が人吉で教育を受けてよかったと心から言えるような学校でありたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　ただいま教育長の教育というのはやはり人を育てるのが教育だと、また絶対に体罰はいけないというふうに答弁をされた次第であります。体罰も社会全体でゼロを目指していかなければならないと感じていますので、今後とも教育委員会あるいは執行部の皆様、また議員の皆様、ぜひこの体罰に関してもゼロを目指していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。体罰に関しては終わります。

次に続けていきます。福祉行政の中で健康マイレージ制度というのを上げております。生涯にわたって健康的に過ごすためには、健康的な生活、運動習慣、定期的な健診、積極的な社会参加が大切だと思います。健康診断の受診やスポーツ活動への参加などで、ポイントをためると特典を利用することができる健康マイレージの取り組みが注目されております。市民の健診受診率を上げ、健康づくりに励むことで医療費や介護費の抑制につなげるほか、地域コミュニティや地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりにつなげていくことが期待できる施策であります。本市では24年度から特定健康診査の受診率向上と疾病の早期発見、治療により重症化の防止、医療費の抑制などを目的に市民健診に地元商業者の協力で、受診項目に応じたきじ馬スタンプのポイント付与が開始されております。既に実施されているわけですが、何点かお尋ねしたいと思います。ポイント付与は言うまでもなく健診受診率向上を目的に実施されているわけですが、現在の発行状況はどうなっているのかお尋ねします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　皆さん、こんにちは。お答えいたします。

平成24年度から市民健診を受けられた方や、各校区で実施するウォーキングデーに参加

された方に対して、きじ馬スタンプのポイント付与を開始したところでございます。ポイント付与の仕方ですが、特定健診や後期高齢者健診など基本健診を受診された方は10ポイント、各種がん検診や歯周疾患検診を受けられた方は１項目につき５ポイント、ウォーキングデーに参加された方は１回につき３ポイントとしているところでございます。ポイントの発行状況でございますが、平成24年度の実績で延べ人数3,029名に発行しております。その内訳でございますが、特定健診などの基本健診受診者は1,369名、各種がん検診受診者は1,529名、各校区のウォーキングデー参加者は131名となっております。

以上です。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　昨年度は3,000名を超える方の延べ人数ですけれども、ポイント付与がされたということでありました。がん検診で1,529名、検診受けた方はすべての方、がんの受診数はちょっと聞きませんでしたけども、1,529名の方がポイントをいただいたということであります。このポイントをいただいた方の反応はどうだったのかお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

健診結果説明会のときにきじ馬ポイントをつけているところでございますが、市民の方からは、自分の健康のための健診でポイントまでつけてもらってありがたいといったお声をいただいており、大変好評でございます。また商店街からも、きじ馬ポイント制度導入による効果に高い関心をお持ちいただいておりまして、市民の健康づくりと商店街振興という医商連携の先進的な取り組みであると考えているところでございます。

以上です。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　反応も皆さん好評のようでありました。このポイント付与でございますが、ちょっとお尋ねしたいんですけれども、１ポイントこれは金額でいいますと幾らになるのか。また昨年度の実績として幾らぐらいかかったのか。また、今年度の予算はどれぐらいだったかちょっとお尋ねします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

まず、そのポイントの全体の動きといいますか仕組みですけれども、最初の市全体を管轄している部分は、名前がきじ馬スタンプ協同組合というところが全体を管轄していると。そこから市のほうがポイントを買うと、買い取りをするわけですけれども、その購入のほうの経費、そちらが１ポイント当たり1.68円ということです。それを市民の皆さんに市からポイントとして出して、健診されたときなどに差し上げるわけですけれども、それを結果市民が使われるときには１ポイントが１円になるということです。その差の0.68円の部分がいろんな制度運営費、機器のリース料とかも含めて制度運営費に回るという仕組みでございます。その上で去年の先ほど人数にして3,029名というふうに申し上げましたが、そのポイント数

としての合計、その3,000人の方に出したポイント数の合計が３万9,017ポイントでございます。それに先ほど申し上げた1.68円という単価を掛けますと、市として必要だった経費が６万5,548円ということになります。それが24年度の決算額ということになります。それから今年度の予算額ですけれども、25年度当初予算で25万2,000円を計上いたしております。

以上、御説明申し上げます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　ありがとうございました。１ポイント1.68円ということでございます。この本市のきじ馬スタンプのポイント付与と同様に、健康に関連した取り組みをされている自治体がありました。佐賀県の鳥栖市では運動や生活習慣の改善、健康診断の受診などの健康づくりに取り組むとポイントをためることができる。ポイントは市内の幼稚園や保育園、小中学校への寄附や各種健診の無料券、クオカード、図書カードなどと交換できる。静岡県の袋井市では、平成19年から日々の健康づくりの実践状況をポイント化し、ためたポイントを幼稚園、保育園や小中学校への寄附、また公共施設利用券、民間の登録サービス券などにかえられるということであります。また静岡県の裾野市では、健康診断や健康講座に参加、または健康関連のボランティア活動に参加してポイントをためて景品と交換する事業、景品は施設利用券などでありました。本市と似たような感じでされているような印象を受けたわけでありますが、このポイントの付与に関して、いずれも健康づくりがキーポイントとなっております。本市も健康のために健診の受診率向上やウォーキングなどにこのポイントを付与されておりますけれども、これを拡大して健康増進への取り組みとして、今紹介しましたように健康講座とか、健康関連に関する介護予防事業、あるいはボランティア、そういったところにもこの付与をできないか、その辺についてお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

現在取り組んでいるきじ馬ポイント制度が、市民の皆様の健康づくりの取り組みを進める上で、大変有効な手段だと考えております。特定健診の受診率がなかなか伸び悩む中、市民の皆様に健康づくりについての関心や行動をどう広げていくかということが大きな課題となっております。議員から御紹介いただきました各市の取り組みにつきましても、本市において参考となるものがございますので、今後よく研究させていただきたいと考えておるところでございます。市としましては、今後もきじ馬ポイント制度と連携した市民の皆様の健康づくりをさらに充実させていくために、ポイントの対象者の拡充や活用方法など、きじ馬スタンプ協同組合とも一緒に検討してまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　検討していただくということでございます。先ほどことしの当初予算で25万2,000円が上げられていて、去年が６万5,000円、まだ余裕があるかと思います。また、

きのう田中市長も財源についてちょっと明言されましたけれども、今回の私の提案が財源が不足した場合とか、どうしたらいいかと考えたんですが、古都人吉応援団寄附というのが６項目ございまして、その中で「地域で支え合う健康・福祉のまちづくりのための事業」、今60万円ほどたまっております。こういうのもこの寄附の中、いろんな６項目で今866万9,000円ほどたまっております。これもある時期に使う必要があるんじゃないかと、これはまた別問題ですけれども思っておりまして、財源がない中でこの一つの寄附金を使った事業というのも始めてもいいんじゃないかと思っておりますので、その辺もまた御検討をよろしくお願いいたします。

これで私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時12分　休憩

午後１時11分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　皆さん、こんにちは。昼食後でございますが、私の一般質問におつき合いいただきたいと思います。通告に従いまして一般質問を行います。まず施政方針より「笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし」の推進策について。次に、市民の声より、本市におけるごみ排出量減量化について。次に関連でありますが、循環型社会の形成（生ごみ処理・リサイクル）についてであります。

朝夕すっかり涼しくなり、幾分か過ごしやすくなったなと感じておりましたけれども、本日はついつい暑いと言ってしまうような陽気になっております。ことしの夏は人吉市においても35度以上の猛暑日が幾日もあり、県内においては天草市牛深では８月20日、県内観測史上最高の39.6度を記録し、40度に迫る暑さでありました。また、国内に目を向けますと高知県四万十市では、４日連続40度以上のまさに記録的な暑さでありました。猛暑、酷暑のこの夏、新聞、テレビなどの報道を見ておりますと、猛暑、酷暑が一つの起因と思われる熱中症などで亡くなられる事例が報道をされておりました。その中にはひとり暮らしの高齢者が室内において亡くなられるケースもあり、悲しくそして心の痛む出来事であったことは皆さん方周知のとおりであります。

そこで、９月定例議会冒頭、田中市長の施政方針で人吉市の高齢者率、高齢者数などにふれられておりますが、平成25年度７月末現在、本市の世帯数１万5,768世帯のうち65歳以上の方がいる世帯数、このうちひとり暮らしの世帯数、市営住宅、アパートに住まれている世帯数の実情はどうなっているのでしょうか、お尋ねをいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

ひとり暮らしの高齢者の世帯数につきましては、住民基本台帳における数値よりも国勢調査における数値のほうがより実態に即していると考えられますので、過去２回の国勢調査の結果でお答えさせていただきます。平成17年が1,689世帯でございます。平成22年が1,894世帯となっております。この５年間205世帯、12.1％の増加ということでございます。中でも高齢化に伴い85歳以上のひとり暮らしの世帯が、平成17年の211世帯から平成22年の452世帯へということで2.1倍もふえているという現状でございます。市営住宅につきましては、市営住宅にお住まいのおひとり暮らしの高齢者の世帯で数えますと、平成25年８月末現在で150世帯となっております。市営住宅全体が1,004世帯でございますので、率にして14.9％となっております。アパートにお住まいのおひとり暮らしの高齢者の数については把握ができておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　このひとり暮らし世帯についての質問につきましては、６月の定例会におきまして村上議員も同様な質問をされておりました。先ほどの数字等々につきましては、似通った数字であったということは理解しております。ただ２点、85歳以上のひとり暮らしの世帯が、平成17年から22年の間に2.1倍とふえている実情が本市にはありますけれども、また市営住宅においては、パーセントで申し上げますと14.9％がひとり暮らし世帯ということであります。本市の65歳以上の人口が施政方針の中では１万832人、本市の高齢者率は30.99％と、毎年高齢化が進んでいる状況であります。今後さまざまな要因があると思いますけれども、本市においてはひとり暮らし高齢者世帯は増加するのではないかなと予想をしているところでありますけれども、国内に目を移してみますと内閣府が出しております平成25年度高齢者社会白書によれば、24年10月１日現在、総人口が１億2,752万人、65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3,079万人で高齢者率は24.1％、平成23年度においては23.3％ですので上昇傾向にあると、国内でももちろんそういう状況であります。さらに平成72年、白書によりますと、2060年には2.5人に１人が65歳以上、４人に１人が75歳以上になると高齢化の現状と将来像が報告をされておりますけれども、冒頭ふれました悲しい事例については、高齢者の日常生活の中のさまざまな事情、こういったことに至った事情があると思いますけれども、国においてもさまざまな角度から統計をとられておりますけれども、本市においても高齢者の日常生活環境、いわゆる高齢者の暮らしぶり、例えば家計等々も含めた統計をとられておられるのでしょうか、お尋ねをいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

平成24年３月に策定いたしました第５期の介護保険事業計画、老人福祉計画の資料とするため高齢者やその家族の日常生活上のニーズを把握する手法として、日常生活圏域ニーズ調査を実施しております。調査の実施時期は平成23年１月から２月にかけてでございまして、

調査対象者は本市在住の65歳以上の男女から1,500人を抽出しまして、そのうち1,335人から回答をいただいております。この調査は高齢者世帯の家計について直接お尋ねするような調査ではございませんが、その一部に家族構成や年金の種類、また収入のある仕事をされているか、経済的にみて苦しいかどうかなどの項目についても調査をいたしております。その結果でございますが、現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますかという質問に対して、「苦しい」という回答が20.1％、「やや苦しい」という方が43.5％、「ややゆとりがある」という方が25.1％、「ゆとりがある」という方が2.3％、あと「無回答」が９％という結果になっております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　本市においても日常生活圏域ニーズ調査という統計をとられているようであります。施政方針の中にもありましたけれども、そういったものを基盤として、今後政策の中に生かしていかれるというふうに理解をしておりますが、苦しいが20.1％、やや苦しいが43.5％、これを合計いたしますと63.6％の方が苦しい、やや苦しいというふうに、高齢者の方の厳しい状況が伺えます。そういった高齢者を取り巻く生活環境の中で、ともに助け合いながら生活をされてこられた場所、また現在もされておられる地域、例えば町内集落形成についてちょっとお尋ねをいたしたいと思いますけれども、この中で例えば今後、報道等で表現をされておりますけれども、限界集落という言葉をよく報道等で耳にいたします。過疎化、高齢化の進行によって集落形成がなされていかない、今後共同作業、共同生活が行われない地区を限界集落と表現をされているようでありますけれども、今後本市においてこのような集落に進んでいくのではないかと思われる集落、また町内どのくらいあるのでしょうか。実情についてお尋ねをいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

まず限界集落という言葉でございますが、過疎化や高齢化の進行などにより人口の50％以上が65歳以上の高齢者と、そのため冠婚葬祭など共同生活の維持が困難になった集落を指すというものでございます。集落それぞれの特徴もありますので、世帯や人口、高齢化率などの数値のみで限界かを判断することは難しいというふうに考えております。また、国の公式文書では限界集落という言葉は使われておりませんので、ここでは各町内における高齢化率の状況についてお答えさせていただきたいと思います。町内別の高齢化率でございますが、平成24年８月末のデータで申し上げますと、最も高い町内の高齢化率が55.41％、最も低い町内の高齢化率が18.18％とかなりの差があるようでございます。50％を超えている町内が３町内、40％を超えている町内が10町内ということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　ただいま部長のほうから答弁をいただきましたけれども、答弁の中に数値のみで限界かを判断することは難しいという答弁でありました。私も同感でございます。限界集落という言葉は公文書の中に出てこないというのは実は存じ上げておりましたんですけれども、報道等ではよく使われております。表現だろうと思いますけれども、先ほど数字だけを見ますと中心市街地に近い町内でも50％を超えている場所がございます。それは高齢者向けの施設等々があれば必然と上がってくるものでありますけれども、ただ、山間地域、いつも申し上げております中山間地等々を見てみますと、まさに数値どおり高齢者率は上がっております。そこで高齢者人口の多い集落において、清掃活動や共同作業が困難になっている実情があります。そういった点について把握を執行部としてはされておるのでしょうか、お尋ねをいたします。

○総務部長（中村則明君）　皆さん、こんにちは。

各集落における清掃活動等の状況についてでございますが、年２回実施していただいております環境美化行動の日の参加人数につきましては、各町内会から市環境課へ御報告いただいておりますので把握しておりますが、御質問にありましたような状況と申しますか実情に関しましては把握できていないところでございます。しかしながら、高齢化率の増加、人口の減少等から各集落における清掃活動等の実施が困難な状況にあろうことは推察しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　今の答弁でございましたけれども、困難であることは察しておられるということでありますけれども、さまざまな中で会合等で報告をされておるとは思いますけれども、なかなか実情がつかめないところもあると思います。これは同僚議員の皆さん方も議員活動の中で、さまざまなお宅を訪問される際には耳に届いている案件もあると思います。

そこで、例えば山間地、ちょっと離れた集落についてその方たちをコンパクトに集めていただこうというような、前期では青森市のほうにお伺いしましたけれども、コンパクトシティ政策をとられている場所もございました。しかしながらなかなか皆さん方住みなれた土地を離れようとされないという実情があるようでございます。高齢者白書においては、答えられた高齢者の皆様方63％が、今の住みなれた地域で人生の最後を迎えたいという希望を持たれておるようであります。高齢者福祉についてはさまざまな観点から、過去の定例会一般質問でもまた本定例会においても同僚議員からの提案、また要望が出ている中でありますけれども、私３月定例会において公共交通について質問をさせていただきました。そのときに大変踏み込んだ答弁をいただいております。昨日は笹山議員もふれられましたけれども、私この交通体系について今一度お尋ねをしておきたいと思います。今後、高齢者のひとり暮らしや高齢者のみの世帯の移動手段の確保を含め、現在の公共交通施策の取り組みについて今一

度お尋ねをしておきます。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

本市におきましては、昨年10月から既存バス路線から乗り合いタクシーへと五つの路線を変更したところでございます。約１年の実施を経て徐々に利用者の伸びも確認しているところでございます。予約型により効率的な運行も相まって財政的な面からみても順調に運営が図られているものと感じております。しかしながら、バス路線が通っていない地区、いわゆる交通空白地帯からの地域住民の移動手段確保への御要望は多く、現在の路線バスや乗り合いタクシーでは補完できないということは十分に認識をいたしておるところでございます。そのため現在本市では、既存のバス路線を含め、全体的な見直しを検討しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　見直しの検討をされている、そういった答弁であると予想はしておりました。もちろん庁内で力を入れていらっしゃることも理解した上で質問をしております。ことしの８月に移動サービスについてという記事が出ておりました。移動サービスという記事でありますので国土交通省が管轄であると思いますが、現在、人吉市役所の庁内で公共交通体系について協議を進められている中で、交通空白地帯、バスやタクシーがない地域で買い物や通院が困難な高齢者の方々がふえる中、ＮＰＯ法人や社会福祉法人などが白タク行為の例外として移動サービスを提供されているという記事が載っておりました。このことも踏まえて協議の中で検討をされておるのでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

交通空白地帯対策の施策として各地で行われているものは、平成18年10月に施行されました改正道路交通法により創設されました公共の福祉を確保する観点から、市町村やＮＰＯ法人等によるボランティア有償運輸が認める自家用有償旅客運送の登録制度により、市町村みずからが行う交通空白輸送と市町村福祉輸送、ＮＰＯ法人等が行う福祉有償運送、過疎地有償運送で、自家用車による運送が主流のようでございます。これは、実費の範囲内で営利とは認められない範囲の対価によって運送を行うものでございます。ドア・トゥ・ドアの例としましては、昨日の笹山議員の御質問への答弁でもいくつか御紹介をさせていただいたところです。御質問にございましたＮＰＯ法人が移動サービスを提供する例でございますが、天草のＮＰＯ法人「おらが村エンジョイあまくさ」の事例がございます。これは65歳以上のひとり暮らしの高齢者を対象に買い物、病院、公共施設等への外出支援として、利用登録者を無料で送迎を行うものでございます。ただし会員制ということで、登録に際しましては事故等への対応を考慮し、ボランティア保険への加入が必須となっておるようでございます。県内でのこのような事例も踏まえ、市長マニフェストにもございますドア・トゥ・ドアの早期

実現に向け、現在多方面から本市に最も適した施策を検討しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　天草のＮＰＯ法人「おらが村エンジョイあまくさ」これについては新聞報道でもありましたので、皆さんも見られてると思いますけれども、実は天草市役所のほうに問い合わせをさせていただきまして、少々調査をさせていただきました。たまたま調査をされた担当の方が、人吉市のほうへ３年ほどお勤めになった経験がある方でございましたので、大変人吉の土地を存じ上げておられました。その中で市や社会福祉協議会との連絡をとりながらというような記事が出ておりました。実は、全く市が補助を出している活動ではありませんと、最初このＮＰＯ法人が始まったときに市は一切関与しておりませんでしたという実情でありました。ですから若干この報道とは違ってるなと私は感じたところでありますけれども、ただ、このＮＰＯ法人の活動されてる皆さんには今後また天草市を通して、お伺いをしたいと思っておるところでありますけれども、こういった取り組みができるということも法改正によって可能になったということでございました。その中で、これは市長にお尋ねをしておきたいと思いますけれども、この移動サービス、国土交通省が管轄されますけれども、今までは国交省の地方運輸支局等々が管理と権限を持っておられたと私は理解しておりますけれども、国においては市町村へこの移動サービスについて事務や権限を希望する市町村に移す考えがあるようであると、またこの希望があるところには権限を委譲しましょうという考えの法整備を考えておられるようでございます。本市もこの道路運送法の改正案が成立するならば、希望するべきではないだろうかと私は思っております。そこで全国市長会などでは裁量が拡大し、事務手続の迅速化につながると歓迎をされておるようですけれども、人吉市の市長であります田中市長のお考えをお尋ねしたいと思います。基本的には民業圧迫にならないようにするのが一番でありますので、その辺も含めてお尋ねをしておきます。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

移動サービスの事務、そして権限の委譲につきましては、安倍政権発足当時すぐに熊本県の国会議員団並びに県議会議員団の皆様方へ道路運送法の改正を要望したところでございます。それを受けてということはないと思いますけれども、この権限委譲、事務手続の迅速化というのは地域の交通体系にとっては大変ありがたいことであり、きめ細かな住民サービスへつながっていくものというふうに思っているところであります。中でも交通空白地帯の解消に向けての取り組みにおいて、発生するさまざまな事務手続が迅速に進められることは、マニフェストの早期実現に向けての引き金になると期待しているところでございます。

ここでひとえに交通空白地帯というのは何ぞやというのを考えておかなければならないというふうに思っております。私は単に公共交通機関が通っていない所が交通空白地帯であるというのはなかなか言えない状況に今日あるのではないかと思っているところでございます。

高齢者の中には要介護者や身体障がい者以外にも、数百メートルというものを歩くのにも非常に困難であるという方もいらっしゃいます。また、地形的な面で坂の多い地区などは、近くのバス停に通うのにも不自由であるということが言えます。昨日、笹山議員の御質問の中でもお答えしましたとおり寒い日、暑い日、そして雨の日、風の日、バス停でずっと立ってお待ちをいただくということにも大変困難を来しておられるのではなかろうかと思っているところでございまして、やはりその生活の状況、または身体の状況、地形的な状況というものも踏まえて交通空白地帯というふうに考えていかなければならないというふうに思っております。

そこでマニフェストにもございますようにドア・トゥ・ドア、この実現に向かっていかなければならない、地域ボランティアによる移動サービスの実施にも解決の糸口が見い出されるように思うところでございます。例えば町内会単位、あるいは校区公民館単位としたＮＰＯ法人を立ち上げ、まずはそこで移動サービスの充実が図られ、その後買い物支援や清掃活動など総合的な地域ボランティア活動へと展開していくことが、地域の実情に即したいわゆる住民自治になるものだと考えているところでございます。地域の動脈であります公共交通機関は、本市にお住まいの皆様だけではなく、観光客などよそからのお客様の利便性を確保するためには必要不可欠な要素でございます。交通体系の整備は基幹系、いわゆる動脈の交通体系を幹として、タクシーやボランティアによる輸送を枝となし、本市全土に広がる幅広い根としての市民全員に支えられた揺るぎない結束と制度が必要であると存じているところでございます。そこで、これらの機能が充実することによって初めて交通体系の大木となっていくのではないかと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　今回交通空白地帯ということで質問をいたしましたけれども、市長が言われたとおり、交通機関がないという所だけではなくて、やっぱり体が御不自由な方々、また高齢者で足が御不自由な方、たくさんいらっしゃると思います。そういったことも踏まえてこの施策を講じていただければと思っているところでありますけれども、先ほど申し上げましたけれども、同僚議員さまざまな観点から健康福祉について質問をされております。今回は健康福祉部長、そして総務部長に係って質問をさせていただきましたが、全庁上げてより一層の施策を講じていただければと思っているところでございます。今週末には９月16日、敬老の日を迎えます。同僚議員も各地域に散って、この激動の昭和、そして平成と乗り越えてこられました皆さん方とお会いする機会がふえてまいると思います。どうか支え合う仕組みを構築していただければと思っております。私交通体系について質問してまいりましたので、最後は交通体系のほうに移らせていただきましたけれども、御理解いただきたいと思います。

次に、本市におけるごみ排出量についてであります。新聞報道を見てみますと、ごみ排出量全国最少という記事が掲載をされておりました。熊本県は全国で１人当たりのごみ排出が最少であるという評価でございましたけれども、残念ながら本市においては、排出量が多いほうの２番目という結果でございました。そこで1,027グラムごみの排出が１人頭あるわけですけれども、本市のごみ排出量の推移は、過去３年間の実績で結構でございますので、どのような状況になっておるのでしょうか、お尋ねをいたします。

○市民部長（山本政義君）　皆さん、こんにちは。お答えいたします。

ごみの排出量の推移につきましての質問でございますが、過去３年間の実績をお答えいたします。平成22年度は総排出量１万3,099トンで、その内訳は可燃ごみ6,355トン、不燃ごみ516トン、資源ごみ1,046トン、有害ごみ６トン、直接搬入5,176トン、23年度は総排出量１万2,938トンで、その内訳は可燃ごみ6,377トン、不燃ごみ492トン、資源ごみ1,040トン、有害ごみ６トン、直接搬入5,023トン、24年度が総排出量１万3,053トンで、その内訳は可燃ごみ6,398トン、不燃ごみ474トン、資源ごみ1,010トン、有害ごみ６トン、直接搬入5,165トンとなっております。年々人口の減少に伴い、ごみの総排出量も減少傾向にございましたが、ここ３年については横ばいの状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　平成22年度からお答えをいただきました。減少傾向だったけれども、ここ３年は横ばいの状況であるということでございましたけれども、底をついたのかなと思うところでありますけれども、そこで市民、また各種団体に向けてごみの分別体験研修を行われていると思います。大変好評であるというふうにお聞きしておりますけれども、このごみ分別体験研修の実施状況、これも過去３年の実績はどのようになっているのでしょうか、お尋ねをいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

ごみ分別体験研修の状況につきましては、クリーンプラザでの研修の過去３年間の実績をお答えいたします。平成22年度は町内会や健康推進員などの団体が、６回で参加人員延べ116人、平成23年度は同じ団体で７回でございまして、参加人員延べ134人、平成24年度も同じく５回ということで参加人員延べ74人となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　町内会や健康推進員の団体の皆さん方がごみ分別体験研修を受けられているようでございますけれども、これについては、送迎については市のマイクロバスも利用されて推進をされております。こういったことを進めていくということは非常に私はいいことだと思っております。しかしながら、これでは少し少ないかなと私は思っておりますけ

れども、今後また後ほどお聞きしますけれども、ただいま減量化についてのさまざまな推進施策を進められてるということについてはお聞きいたしますけれども、今ごみ処理に係る経費、これについてお聞きしておきたいと思います。これも過去３年間の実績でお願いしたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

ごみ処理に係る経費の推移につきましては、人吉球磨広域行政組合負担金としての経費を含めまして過去３年間の実績をお答えいたします。平成22年度が５億1,442万2,000円、平成23年度が５億5,390万7,000円、平成24年度が５億7,237万7,000円となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　ごみ処理に係る経費、広域行政組合の負担金も含めてという答弁でございましたので、これ以上はお聞きしませんけれども、なかなかやっぱりかかるなと思っているところでございますけれども、５億円を超えてるというところでございます。今、順を追ってお尋ねをしてまいりましたけれども、このことを引っくるめてごみ減量、またリサイクル推進策としてどのような取り組みを今やられておるのかお聞きしておきたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

ごみ減量、リサイクルにつきましては、人吉市としての取り組みでございますが、ごみ減量、リサイクルについては、市民一人一人や事業所の皆様の御理解と御協力を得なければ成果が上がりません。市民一人一人や事業所の皆様が実行していただくまでは、繰り返し繰り返し、そして丁寧に広報、啓発を行うことを基本としております。人吉市の重点取り組み事業としましては７点ございます。まず１点目は、ごみ減量、リサイクルの基本である廃棄物を出さないリデュース、再使用するリユース、再資源化するリサイクルの３Ｒ運動の推進でございます。２点目は、３切る運動の展開でございます。生ごみを減量するためには食材は使い切る、調理したものは食べ切る、出た生ごみは水を切る、この３切るをお願いしているところでございます。特に事業所、グループ単位の宴会におきましては乾杯後30分間、それから閉会前の10分間お食事タイムとして設定していただき、残さず食べ切っていただくようにお願いをしているところでございます。３点目は、ごみの排出者の責任を明確にするためにごみ袋記名の徹底でございます。人口10万人以上の都市の中で２年連続ごみ減量全国第１位の静岡県掛川市は、罰則規定がなくても記名率が90％を超えているとのことでございます。４点目は、熊本県及び人吉球磨10市町村で推進しておりますレジ袋削減のためのレジ袋有料化とマイバッグ持参運動でございます。人吉球磨全体でのレジ袋使用重量は推計230トンにもなります。お買い物はマイバッグ持参をお願いしたいと存じます。５点目は、紙の９割は資源化できる紙質でございますので、紙を５種類に分別し資源化する紙の焼却ゼロ運動を推進しております。６点目は、市教育委員会と市内小中学校で取り組んでおります食用

廃油リサイクル事業の周知でございます。この事業はごみ重量軽減にプラス効果がございますので、教育委員会と連携をとってまいりたいと存じます。７点目は、ごみ減量の月ごとの変動を市民１人当たりに換算し、重量、金額を一目でわかるように表記するごみ減量、ムダの見える化を図っております。これらの事業の広報、啓発を図るため、広報ひとよし15日号、それから５月、10月の特集号、年２回発行の衛生員連合会だより、人吉商工会議所会報、人吉メール配信システムやきじ馬スタンプメール配信システムなどの紙媒体や電子媒体を活用しております。また、防災行政無線や広報車を活用しての環境課職員や人吉市地球の環（わ）をまもり隊による広報活動、本庁舎玄関口での掲示などを行っているところでございます。そしてまたことし７月から８月にかけて市内各小中学校における教職員研修会での説明を行い、衛生員及び指導監視員と連携強化や事業所約250社への訪問啓発、人吉飲食業連合会などの総会での説明を実施中でございます。今後、クリーンプラザでの事業所ごみ搬入時の指導や市職員全員への説明会、ごみ分別体験研修会を予定しております。さらに、ごみ減量キャンペーンを５月に続き11月にも計画をしているところでございます。ごみ減量リサイクル推進に特効薬がないことから、このようにさまざまな機会や媒体を利用して、人吉球磨広域行政組合との連携を密にしながら一層の広報、啓発に取り組んでいるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　７点ほど答弁をいただきました。大変積極的に取り組んでいただいておるようであります。この質問を考えましたのもこの特集号の５月号等々見まして、以前は載ってなかったんじゃないかなと思っておりましたけれども、それを見てちょっと興味を持ったところでありました。また新聞報道もありましたのでこの質問をさせていただいておりますけれども、今後もこういったことを積極的に広報、啓発活動、夕方６時生ごみの処理についても放送されておりましたけれども、そういったことを積極的に進めていただきたいと、あとは市民の考えも徐々に私も含めてですけれども、変わっていかなかければならないと、ごみに対する考えも変えていかなければいけないんじゃないかなと今思ったところでありますが、次に生ごみについての減量化について取り組みをされておると思います。可燃ごみ、燃えるごみの中には生ごみも含まれるわけですけれども、私が思っているのは３割か４割ぐらいは生ごみではないかなと思っております。生ごみは人類が生きている間つき合っていかなければならない課題であるとは思いますが、そこで生ごみ処理容器、また処理機設置者に対して購入の一部を補助をされておりますが、購入実績状況はどうなっているのでしょうか、お尋ねをいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

生ごみ処理容器、電気式処理機の購入実績状況につきましては、平成22年度が処理容器が

６基、電気式処理機が14基、それから23年度は処理容器が２基、電気式処理機が７基、24年度は処理容器「７基」、電気式処理機が28基というふうになっております。

以上、お答えいたします。

失礼いたしました。24年度の処理容器の報告の中で17基と答えなければならないのを７基と答えました。大変申しわけありません。17基でございます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　生ごみ処理容器、上限3,000円まで２分の１、一家庭について２基と、また処理機については上限３万円、そして２分の１で１基という補助金を出されております。数を今答弁いただきましたが、この生ごみの再利用、リサイクルということを今後考えていかなければならないと私は思っているところでありますが、実は熊本県内においても民間企業で生ごみをリサイクル、堆肥化されてる企業がございます。このようなリサイクルシステムについて、本市としては把握をされておられるのかお尋ねをしておきます。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

生ごみのリサイクルシステムの取り組み状況につきましては、人吉市を除く熊本県下の13市の中では、熊本市、水俣市、山鹿市、「宇城市」が取り組んでおられます。その中で熊本市は生ごみ処理機ですね、電気式でございますが、これで乾燥したものに限ると、それから山鹿市におきましては、平成25年度から、ことし25年度ですが、指定したモデル地区で取り組んでいるということでございます。また、民間企業が単独で行っているところは熊本市、八代市、水俣市でございます。その中で熊本市の企業は、家庭及び事業系の生ごみ、八代市の企業は、事業系の生ごみのみですね。それから水俣市の企業では、家庭の生ごみのみを個別収集して堆肥化を行っているとのことでございます。人吉市においてはこれまで主立った動きはあってないところでございます。

以上、お答えいたします。

済みません、またちょっと間違えましたので、御訂正方お願いいたします。県下13市の中で実施している市の中で宇土市と言わなきゃいけなかったところを宇城市ということで読んでおります。大変申しわけありません。御訂正方お願いいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　まだ人吉市においてはこれまで主立った動きはないということでございました。熊本市、水俣市、山鹿市、宇土市で取り組んでおられるようですが、実はこの中の１市の民間企業の会社のほうにおじゃまをしてまいりました。その帰りの際にいただきました堆肥化をされた肥料を持ってまいりました。一応議場で皆さん方にお配りしようかと、皆さんがいらっしゃる分用意はしたんですが、議場ではペーパーで資料を作成してお渡しす

るということが取り決めでありますので、きょうは皆さん方の前でこういうふうに紹介をしておりますけれども、これは生ごみを肥料化されたものでありまして、実はその企業におじゃましました折に、生ごみを収集する運搬車、それから生ごみを分別、生ごみを堆肥化する装置、設備、施設を研修させていただきました。これは平成17年度地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）対象事業であったということでございましたけれども、これをつくっている設備、施設を拝見しまして、説明の中で、無酸素状態での水分解処理なのでダイオキシン、二酸化炭素、イオウ酸化物、窒素酸化物などの酸化化合物は発生しないということでございました。大変クリーンな工場でありましたけれども、熊本県内においても生ごみ再生化モデル事業として実施をされ取り組まれている自治体があるようでございます。その中で人吉市としましても、民間企業が行っている事業でありますけれども、こういったすばらしいノウハウを活用するお考えはないのでしょうか、田中市長お尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えします。

井上議員御指摘のとおり、熊本県が県民１人１日当たりのごみの排出量が全国最少であるという報道でございました。しかしながら人吉市は県下45市町村の中でワースト２位といった大変不名誉な結果となったわけでございます。可燃ごみの約40％が生ごみでございまして、そしてその生ごみには約70％の水分が含まれているというふうに言われております。そこで人吉市で進めておりますごみ減量大作戦の一環といたしまして、生ごみの減量リサイクルのため生ごみ処理機等の補助制度、及び本年度から先ほど市民部長も申し上げましたとおり、食材は使い切る、調理したものは食べ切ると、最後に残飯として生ごみとして残ったものは水を切るという３切る運動に力点を置き、取り組みを進めているところでございます。生ごみの減量リサイクルに向けては、市の財政の新たな負担とならないように、市民の皆様への負担をなるべくかけないよう今後さらに検討して取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。御提案いただきましたことにつきましては、大変ありがたく思っておるところでございまして、近隣市町村の実態調査を踏まえて研究を進めてまいりたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　ごみにつきましては、広域行政組合がされておりますので、他の人吉球磨の、人吉市を含んだ町村と合同で研究課題としていただければと思っておるところでありますが、最後にこの参考資料、つくってはおりますけれども、実はまだ余っておりまして議会事務局においておりますので、興味のある方は持って帰っていただいても結構ですので、よろしくお願いしたいと思います。

最後になりますけれども、私も2020年の東京オリンピック、またパラリンピックの成功を心より成功祈りながら、私の一般質問を終わらせていただきます。お疲れさまでございま

した。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。

午後２時09分　散会

平成25年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第４号）

平成25年９月12日　木曜日

１．議事日程第４号

平成25年９月12日　午前10時　開議

日程第１　議第71号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）
日程第２　議第72号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
日程第３　議第73号　平成25年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
日程第４　議第74号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）
日程第５　議第75号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）
日程第６　議第76号　平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第７　議第77号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）
日程第８　議第78号　平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について
日程第９　議第79号　人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第10　議第80号　人吉市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について
日程第11　議第81号　人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例の制定について
日程第12　議第82号　人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会設置条例の制定について
日程第13　議第83号　訴えの提起について
日程第14　議第84号　財産の取得について
日程第15　議第85号　財産の取得について
日程第16　議第86号　損害の賠償について
日程第17　議第87号　損害の賠償について
日程第18　議第88号　監査委員の選任につき同意を求めることについて
日程第19　議第89号　教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第20　一般質問
　　１．川　野　精　一　君
　　２．犬　童　利　夫　君
　　３．村　口　　隆　君
日程第21　委員会付託

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮 﨑	保 君
２番	高 瀬	堅 一 君
３番	村 口	隆 君
４番	大 塚	則 男 君
５番	平 田	清 吉 君
６番	犬 童	利 夫 君
７番	松 岡	隼 人 君
８番	井 上	光 浩 君
９番	豊 永	貞 夫 君
10番	川 野	精 一 君
11番	笹 山	欣 悟 君
12番	西	信八郎 君
13番	村 上	恵 一 君
14番	田 中	哲 君
15番	仲 村	勝 治 君
16番	三 倉	美千子 君
17番	森 口	勝 之 君
18番	永 山	芳 宏 君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田 中 信 孝 君
副市長	坂 崎 博 憲 君
監査委員	篠 﨑 國 博 君
教育長	末 次 美 代 君
総務部長	中 村 則 明 君
市民部長	山 本 政 義 君
健康福祉部長	松 岡 誠 也 君
経済部長	松 田 知 良 君
建設部長	中 村 明 公 君
総務部次長	迫 田 浩 二 君
市民部次長	加 賀 邦 保 君
健康福祉部次長	中 川 一 水 君

経済部次長	大渕　修君
建設部次長	山田　巧君
建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで執行部より発言の申し出があっておりますので、これを許可します。

○健康福祉部長（松岡誠也君）（登壇）　おはようございます。大変申しわけございませんが、発言の訂正をさせていただきたいと思います。

昨日の井上議員の一般質問に対する答弁の際に、市営住宅のお住まいのひとり暮らしの高齢者世帯数が150世帯であり、市営住宅全体で1,004世帯のうち14.9％というふうに申し上げました。市営住宅には公営住宅と改良住宅がありますが、昨日申し上げた数値は公営住宅のみの数値でございました。２カ所ある改良住宅を加えた市営住宅の全体で申し上げますと、ひとり暮らしの高齢者世帯が176世帯で、市営住宅全体の1,078世帯のうち16.3％ということになります。

以上、お詫びして訂正させていただきます。大変申しわけありませんでした。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの発言訂正の申し出のとおり御了承をお願いいたします。

ここで執行部に申し上げます。９月定例会から通告締め切りを午前11時に繰り上げております。質問に対しての答弁に関しましては、内容を十分に把握され、調査・精査を行い、正確な答弁をされますようお願いいたします。

それでは、これより議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行い、その後、委員会付託をいたします。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います（「議長、10番」と呼ぶ者あり）。

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　おはようございます。10番議員の川野精一です。実る稲穂、モクセイの香り、彼岸花、すっかり秋の気配のきょうこのごろでありますが、ビッグニュースは、やはり2020年の東京オリンピック開催決定でございます。昨日の豊永議員と同じく私も1964年生まれ（昭和39年生まれ）、ビデオでしか当時の様子を知り得ませんが、56年を経て自国開催のオリンピックを体感できるなど感動ものであります。しかしながら、福島の原発問題を含む震災からの復興、そして韓国、中国との外交問題など早急に解決すべき問題も

あり、懐深い政治が我が国に求められているように感じます。

今回通告しました内容は、１、定住促進対策について。これは７月９日から市政クラブで行いました島根県隠岐郡海士町への行政視察で感じたことで、特に若者の定住促進と人材育成について。また、熊本県が展開するくまもと県南フードバレー構想は若者の定住促進策となり得るかについて。２、市民の声からとして、出水川の河川改修について。ここでは町内会館の災害防災用品・備品についてを質問いたします。

まず、定住促進対策についてですが、つい先日の９月９日に、日本では６番目となる世界ジオパークに認定された島根県隠岐諸島にあって、中ノ島が行政区の海士町の視察ではさまざまな発見がありました。規模は異なりますが、自治体の「後がないんだ」という意気込みを随所に感じ、特に少子高齢化が進む中、若者の定住を促していかなければ将来はないとする考えには大いに共感し、若い人材をどのように育てていくのかを課題として今回の質問をするに至りました。また、熊本県が展開するくまもと県南フードバレー構想は、当地において農林業活性化の施策となるべきものと願っておりますが、若者の定住を促すものであるかどうか、当地における県立高校の再編問題も視野に入れ、人吉市としての見解を求めるものであります。

それでは１回目の質問ですが、Ｉターン者やUターン者を含めた人吉市の定住促進に向けた対策はどのような対策が取られているのかお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　おはようございます。お答えいたします。

定住促進の施策につきましては、現在本市におきましては個別相談による対応を基本としており、相談者のニーズを酌み取り、必要な情報提供や支援を行っているところでございます。情報提供面では、熊本県移住・定住ポータルサイトやニッポン移住・交流ナビＪＯＩＮ（ジョイン）での本市の紹介を行っており、主にＵＩＪターン希望者からの相談に対応する形となっております。本年度からは、都市部で開催されます熊本県主催の熊本県移住相談会への参加を予定しているところでございます。

このように、対外的な面、いわゆる移住促進の施策に対し、対内的な面、人口流出防止という観点での定住施策は、本市の豊かな地域資源を活用した観光、商業、農業、福祉、教育などそれぞれの分野での施策の成果に伴う雇用の創出・確保が、広義での定住・移住施策ととらえ、今後も関係各署との連携による定住・移住促進を図りたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　答弁をいただきました。まさに各分野での雇用の創出・確保が大事であり、関係各署との密なるネットワーク・連携が必要であります。市役所内ではどの部署で受け持ち、具体策をどのように構築するのか、各分野との連携はどう取るのがベストなのか等々、今後の課題がわいて出ますが、それぞれの分野、特に産業分野の前向きな行動こそが

その産業の将来、そして人吉市の未来をつくると考えますので、今後の課題としてともに考えていきたいと思います。

次に、まちづくりの原点は究極人づくりにあると言われております。教育の分野では、中高一貫教育も他の地域で始まり、中学生の郡市外への流出も発生しておりますし、地元県立高校の定員割れも進みつつあります。また、地元への就職を望む高校性は多いものの、募集時期の問題や、昨日の地元新聞での一面報道でもありましたように、現在の求人そのものが少ないという現状があるわけです。地元への就職を望む学生は地域の宝だと思います。若者の働く場所を何とか創造することは将来を見据え急がなければならない政策の一つだと思います。農商工の連携も必要になってくると思うのですが、市の考えをお聞かせください。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。地元の高校生の定住を図るというのが御質問のメーンだと思いますが、学生の地元就職といった面で申し上げますと、高校新卒者の雇用という視点と、さらには大学等へ進学され、卒業後本市へ就職される雇用の場といった視点があろうかと存じます。

若者の定住促進につなげていくための政策としましては、企業誘致の推進による新たな雇用の場の確保が本市の命題であることは議員御承知のとおりでございます。そのような状況におきまして、一方では地域経済の活性化と商工業振興による雇用の確保を図る施策としまして、地場立地企業の支援、中小企業の経営基盤の強化や人材育成等による振興策もまた大変重要な取り組みであると存じております。

経済部所管の事業でございますが、商工会議所を事務局とします人吉球磨雇用対策協議会では、本市及び地場企業が連携を図りながら、官民一体となって雇用の安定を図ることを目的に毎年新規就職者激励会を開催されております。また、例年就職を希望する人吉球磨の高校生を対象としました就職セミナーを開催、一昨年には独自にホームページ「よか仕事ナビ」を開設され、会員企業のホームページとリンクさせた情報発信や、ハローワークの週刊求人情報をリアルタイムで掲載し、全国の皆様に地域求人情報を提供されているところでございます。本市におきましては、雇用の面から定住を安定化させるために地場企業の成長と人材育成もまた不可欠でございますので、経営者や従業者等のスキルアップを図るため、人吉球磨能力開発センター及び中小企業大学校人吉校と連携いたしまして人材育成事業に取り組んでいるところでございます。さらに、地元の高校、中でも実業高校の充実化を図り、スキルの高い人材を育成していくことも肝要かと存じます。かのトヨタ自動車を支える工場勤務者もそのほとんどが地方出身者で、それも地方の実業高校の卒業生と聞いております。一昨日市長も申しておりましたが、こんなすばらしい人材をすべからく外に出してしまうのは非常に忍びないとの思いでございます。これは発想の転換といいますか、日本全国に誇れる実業高校の養成を目指し、逆にそのような実業高校がある地域に企業が進出するというふうな考えも必要であると存じます。起業というのは簡単ではございませんが、産業につながっ

ていくような高等教育の確立、それによる地場産業の拡充というのはぜひとも進めていかなければならないものと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　中村部長おっしゃいましたように、一昨日の笹山議員の質問のＧ空間情報への田中市長の答弁の中に、今回の答えが見えていたような気がいたします。

この夏、郡市の五つの県立高校が協力して、初の学校説明会が三つの会場で開かれました。５高校の良さを前面にアピールされた有意義な説明会だったと思いますが、学生の流出の懸念や高校再編の問題など、学生や保護者の不安を危惧してのことだとも取れました。熊本県は、県の現状を人口減少や少子高齢化、県内における地域間格差と一極集中への懸念を問題と考え、くまもと県南フードバレー構想を立ち上げて県南地域の活性化を図ると言っております。特に、県南地域の人口減少や高齢化は全国や県平均を大きく上回っていて、１次産業を軸にした振興を図る計画だそうです。いただいた資料の中には人材育成などの支援とあるのですが、その目的を見ると、協議会会員事業者の専門知識・技能のさらなる向上、異分野の知識・技術習得の支援とされており、平成25年事業では、講演会の実施、経営技術や消費者ニーズ、第一線で活躍している方々の成功事例などをテーマとした講演会を開催、セミナーの開催、６次産業化や経営マーケティング戦略など幅広い知識の習得を支援とされておりますが、ここには地元の高校生が含まれているのか私にはちょっとピンとこない内容でございます。

この分野では、人吉球磨地域には１次産業の担い手を育成する南稜高校や、商いを学ぶ球磨商業高校等の県立高校が存在しますが、その人材は育成されないのではないかと思うわけです。青年人口の流出を抑え、人口減少に歯どめをかけ、地元産業の後継者となるべき若者の働く場所を創造し、人材を育成していくことこそ人吉球磨には必要だと考えます。熊本県には県立高校の再編とフードバレー構想を関連づけて、若くてやる気のある人材育成を進めてほしいと私は思いますが、田中市長の考えをお聞かせください。

○総務部長（中村則明君）　今の御質問の中で川野議員のほうもフードバレーについて触れていただきましたが、私のほうからまずフードバレー構想の概要につきまして簡単に御説明させていただきます。

本構想につきましては、蒲島熊本県知事のマニフェストを反映しました県政運営指針「幸せ実感くまもと４カ年戦略」に沿った政策の一つでございまして、八代・人吉球磨・水俣芦北地域を県南地域と位置づけ、この地域の活性化対策に、特に食に焦点を当て、豊富な農林水産物を生かした６次産業化等による生産物の高付加価値化や、関連する研究・開発機能の構築、関連企業の集積などを目指すものでございます。また、商工業者、関係団体、熊本県及び関係市町村などの相互の情報共有やネットワークの形成を図るとともに、生産物や技術、

人材、さらには生産から加工、流通及び販売まで幅広い情報提供を行い、県南地域を支える人材育成などの支援も目的とされているところでございます。なお、本構想の推進を図る組織として県企画課内にフードバレー推進室が設置され、さらには去る７月30日にくまもと県南フードバレー推進協議会が設立されたところでございます。

また、くまもと県南フードバレー推進協議会の平成25年度事業計画の中で、先ほど議員のほうからも御説明がございました、将来の県南地域を担う人材育成の取り組みとして食の６次産業化についての基礎知識取得や、第一線で活躍している方々の成功事例に触れることができる講演会の実施、商工業者が農林水産業に関する知見を広げることで新たなビジネス手法を獲得、促進を目的とするセミナーの開催などが計画されているようでございます。

以上、県南フードバレー構想の概略につきまして御説明させていただきました。

○市長（田中信孝君）　皆さん、おはようございます。

川野議員が申された地元産業の担い手といたしまして若者の働く場所の創出や、やる気のある人材の創出、育成につきましては、フードバレー構想の中にも人材育成の強化、推進体制の構築が盛り込まれておりまして、専門分野・異分野の知識、技術取得の支援、研究機関や教育機関と連携した人材育成のための取り組みが計画されております。

また、くまもと県南フードバレー推進協議会におきましては、協議会の目的に賛同し協議会の事業に主体的に参加される個人や団体などを会員として募集されておりますが、その会員として県南の教育機関も対象とされております。現在南稜高校を含む県南の農業系実業高校の加入をお願いされているようでございまして、南稜高校が会員として加入されれば、教職員のみならず生徒もフードバレー構想にかかわること、農業関連産業の後継者の育成が図られるのではないかと期待をいたしているところでございます。なお、郡市内の他の実業高校につきましては、会員としての加入は考えておられないようでございます。したがいまして、議員が申された高校再編問題がフードレバー構想の趣旨やフードバレー推進協議会の目的にもうたわれておりませんので、フードバレー推進協議会の会議や事業で取り上げていただくことは困難ではないかと思っているところでございます。

しかし、一昨日の笹山議員のところでも答弁をさせていただいたわけでありますけれども、昨年の２月に知事にさまざまに提案をさせていただく中で、このフードバレー構想というものも知事の思いとしてマニフェストに掲げていただいたわけでございますけれども、昨年の２月にも知事にお会いしてお願いした部分は、やはり研究機関がどうしても要るんだと。これが笹山議員のところでも申し上げましたように、なぜシリコンバレーが成立しているのかという観点からも、ぜひ研究機関を、例えば天草ではもう水産高校もございますし、県の水産研究機関もございます。絶好の環境が整っている。この南稜高校にしましても上村には県の農業試験場等々もあるわけでございまして、ぜひこれを生かしていただきたい。それから、さらにフードバレーというのは単に１次産品を生産するだけではありません。それを加工し、

やはり加工のための研究機関も必要でありますし、それを今度はどのようにマーケティングしていくのか、そういう研究機関、または先般フードバレー構想の設立総会が八代で開かれましたおりに、四万十ドラマの畦地さん、御講演をいただきましたけれども、彼が申されるように、やはり根本からどのようにしてその農産物を消費者の皆さん方がぜひほしいというふうに仕立て上げていくのか、デザインも含めてさまざまな要素がフードバレーには要求されるのではなかろうかと思っているところでございます。

そういう観点からも、高校再編というのは申し上げておりますとおり単なる引き算だけではなく、そしてそこにぜひ足し算をしていただきたいと、さまざまな専門コースを各学校に設けていただきたい。フードバレー構想一つにしましても、さまざまな専門コースの私は設置が可能ではないかというふうに思っております。先ほど申し上げたとおりでございます。そうしますと、全国から、一昨日も申し上げましたとおり人材の募集ができるということにもなります。それからもう一つ、専門コースができますと、いわゆるその関係の大学への進学率も高まってくる。そして、ここの人吉球磨そして芦北水俣、八代、この地方に研究機関の最高レベルといわれる大学院という環境がこの地域にもし整うとすると、その大学から今度はまたこちらの大学院に帰ってこられる。そこで研究し研究者になって、この地域の、またはそこの研究機関にこうして企業も集積し、そしてまたさまざまな人がそこで働くことができる、雇用の確保ができるということを、想像、夢見ているのがフードバレーであり、準天頂衛星であります。

郡市内の他の高校を推進協議会会員としての加入を、ぜひ他の高校も御検討いただきたいというふうに思っている。フードバレーだから全く無関係ということではなく、もっと広範囲な視点から、ぜひ他の実業高校、普通高校にもその視点をぜひお持ちいただき、フードバレーの会員となっていただくことを期待をいたしているところでございます。

また、今後の南稜高校のフードバレー構想へのかかわりや実績などを高校再編問題を検討する場などにおいても御披露いただき、実業高校の必要性と活性化を訴えることに努めてまいりたいというふうに思っております。いずれにいたしましても、先ほど申し上げたような人材育成のための取り組みを含む各種取り組みにより熊本県内フードバレー構想の実現ができるならば、地場産業の発展や新規参入及び企業誘致などにより雇用の創出が図られ、地元産業の後継者、担い手となるべき若者の働く場所も創出できるのではないかというふうに考えております。

また、くまもと県南フードバレー構想の実現がまさに私のマニフェストの３本柱、農業で食べられるまち、観光で食べられるまち、企業誘致に結びつくものでございまして、何よりも定住促進に寄与できるものではないかというふうに考えているところでございます。本市といたしましても、くまもと県南フードバレー構想の実現のため、先ほど申し上げました広範囲な実現のためにも知事にも副知事にもお願いをしているわけでございまして、積極的に

かかわりを持ち、協力すべきであると考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　市長ありがとうございました。本当、せっかくのチャンスと言いますか、でございまして、積極的にいきたいと思いますのでどうぞよろしくお願いいたします。

また、県北の方ではやはりソニーさんとかああいった工場系の企業が多く入っております。その背景もあるでしょうけども、そこを狙ったところもあるんでしょう、県の技術短期大学というのがありまして、ちょっとこの間行かせていただいたんですが、学生が一番最先端のマシンを使って研修に取り組むという施設がございます。ここあたりは１機うん億円の機械を、新しいものでやっぱり体験しないといけないので５年サイクルで導入しているというだけに、やっぱりお金をかけていらっしゃいます。そういう意気込みも、県は八代ばかりではなくて人吉にも向いてほしい、行ってほしいというふうに考えるところでございます。どうもありがとうございました。

それでは続きまして、市民の声から、出水川の河川改修についてお尋ねいたします。

去る９月１日の大雨による出水で当該河川の周辺が冠水寸前でございました。「ここまで米を育ててきたのに冠水するとすべてがパーだ」と言われた農家の方や、周辺に居住され不安をお持ちの方々など、度重なる洪水の不安に怒りの声さえ上がります。今回、治水・防災に関する特別委員会でも視察をいただき、Ｓクラスの重要排水基幹であるとの認識と、市におかれましてはダムによらない治水対策に係る要望についての要望書内にその他の要望事項として明記をいただいておりますが、現在の出水川河川改修について現状をお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　おはようございます。お答えいたします。

出水川の現在の状況でございますが、出水時は球磨川との合流地点の水位上昇によりまして排水不良となりますことから、現在人吉市では常設及び可搬式の排水ポンプを数機設置いたしまして内水排除の対策を行っております。また、流域の農地につきましても内水による浸水被害が発生することから、これまでも熊本県に対しまして河川改修等の要望を行ってきたところでございます。しかしながら、熊本県におかれましては継続して御検討をいただいておりますけれども、河川改修には多額の費用等を要することから早期の事業実施については困難であるとのことでございます。そのため、熊本県では現時点での治水対策として、現況河川の断面確保のためにしゅんせつなどの対応を実施していただいております。

なお、先般、国と熊本県に対しましてダムによらない治水対策に係る要望書を提出いたしまして、その中で出水川の早期改修と排水ポンプ場の設置についての要望を行っているところでございます。今後とも継続して河川改修やしゅんせつ等の要望をお願いしてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　御答弁を賜りました。私も頑張ってまいりますので引き続きよろしくお願いいたします。この件、出水川は県の管理河川になるわけですけれども、県の管理河川における市の役割とはどのような役割を持つのでしょうか、お尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

河川管理につきましては、それぞれの河川管理者が管轄する河川区域につきまして適正に管理する必要がございます。熊本県が管理する河川につきましては、通常市の直接的な役割は少ないのではないかというふうに考えておりますが、河川整備に伴う地元調整でありますとか費用負担、それからこの費用負担と言いますのは河川整備に伴いまして道路あるいは河川にかかっている橋を改良する場合等でございますが、そういったときに一部費用負担が生じるということでございます。

それから、治水防災対策等の協力体制、それから河川の環境保全などといったハード、ソフト両面におきまして、市も一定の連携を取っていく必要がございます。堤防等の河川施設との関係では、河川改修後の管理通路を市道などに使用する場合には、河川管理者の許可を得て兼用施設の管理協定に基づいた市の管理が必要になってまいります。未改修の河川につきましては、従来どおりの自然河川が多く、河川施設との兼用はありませんが、出水川につきましては市道と隣接しているところもございますので、河川管理上、通行できる状態に保っておく必要があると考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございます。この出水川の川沿いには過去には通られたものの、現在通れない道があったり、過去に地域の方が植えられたとされる植物が河川断面を阻害していたりと問題があります。その対応はどのようにお考えでしょうか、お尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

この道路は出水川に沿って走っております市道でございますけれども、市道名は湯の本後村線というふうに思います。現在路面に雑草が繁茂しておりまして、一部コスモスですか、黄色い花が咲いているところもございますが、多分住民の方が植えられたんではないかというふうに理解しておりますが、そういった状況にございまして、特に夏場の草が生い茂る時期には通行が困難な状況にございます。昨年度は市の職員のほうで草払いを行っておりますけれども、なかなかやっぱり限られた職員でそれを対応していくというのは非常に難しい状況にございます。そういうことから、本市でも特に山間部の道路につきましては、どうしても本市だけでは草刈りあるいは側溝等の排土作業でございますが、そういったところに手が

行き届かないところもございまして、住民の皆様と共同して管理に努めているところもございます。

この出水川沿いの一部区間につきましては、通常の河川点検や出水時の緊急対策を講じる上からも通行の確保、いつでも通行できるように管理をしておくことと、それから安全を図る必要がございますので、今後市民協働とそういった理念のもとに地元関係者の方々並びに町内会の皆様へ御協力をお願いしながら対応していきたいと考えております。

また、一部過度に、場所でございますが、茂っておるところがございます。これによって河川断面を阻害しているというふうにも見受けられますが、一方ではそれによって川の自然環境が保全されているという見方もあるんではないかというふうに思いますけれども、そういう断面を阻害している部分につきましては、引き続き球磨地域振興局にしゅんせつ等の要望を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　対応方、どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、公民館、町内会館の防災用品についてお尋ねをいたします。まず、現在町内会館への防災用品はどのようなものがあるのかお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

町内会館への防災用品の配備の状況でございますが、市防災安全課におきまして防災活動用資機材を購入いたしまして、92の町内会に貸与いたしております。資機材の種類につきましては、サイレン付のハンドマイクを１台ずつと、ＬＥＤのハンディーライトと防災用ヘルメットを町内の規模に応じまして２個から５個ずつ配備を行っております。加えまして、大雨により道路冠水が発生する町内等につきましては、随時町内会からの要望をいただきまして、点滅灯などの資機材を購入いたしまして配備を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございます。実は、さきの会合で、これはちょっと備品とは違うんでしょうけども、災害時の情報収集のために町内会館にもテレビを設置してほしいとの要望がありまして、執行部には御回答をいただいたわけですけれども、放送受信料の減免も含めまして設置の可能性について御回答というかお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

本年８月に開催されました中原校区市議団と校区との懇談会要望・意見に対する回答でもお答えいたしておりますが、風水害等発生時の一時的避難所として最寄りの町内会館を選定いたしております。災害時に情報を収集することが必要になってまいりますので、町内会館に災害用のテレビを設置する必要性は十分に認識しているところでございますが、全町内会

館にテレビを設置するためには多額の予算が必要となってまいります。現時点におきましては、長期の避難が発生した場合のテレビの設置につきましては、リース等で対応をしていきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　はい。ありがとうございます。ＮＨＫの受信料等も減免に公民館はならないというふうに以前に回答をいただいておりまして、例えば防災用品の中にワンセグのテレビあたりを防災備品として貸与することが可能かどうか、お尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

最近では携帯やスマートフォンなどのワンセグ機能を使用して地上デジタルテレビ放送を視聴することは、日常生活の中でごく普通に行われております。また、容易に持ち運びができる専用端末といたしまして、ワンセグテレビも比較的安価な値段で購入できるようになっております。

まず、ＮＨＫの受信料の件なんですけれども、先ほど議員の御質問にもありましたとおりに、町内会館、公民館におけるテレビに関しましては、残念ながらＮＨＫの受信料は発生しているところでございます。また、ワンセグの受信端末の取り扱いにつきましても確認をいたしましたところ、ワンセグ受信端末もＮＨＫの受信契約の対象ですということでございます。ただし、既に受信契約をいただいている御家庭では、ワンセグの受信端末を購入されても新たな受信契約は発生しないということでございます。ということですので、仮に町内会館にワンセグの受信端末を設置した場合でございますが、町内会がＮＨＫの受信契約を未契約の場合には新たな受信契約と受信料を支払う必要が生じてまいります。現状におきましては、町内会館にワンセグ受信端末を導入した場合におきましても一般のテレビの導入と変わらないという状況でございまして、毎月御負担をしていただかなければならないという状況でございます。

災害時におきます町内会館での情報収集手段の確保につきましては、今後は国や県の動向を注視しながら財源の確保に向けて取り組んでまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　答弁いただきました。長期避難の場合はリースも検討されるとのことですので、リース業者や家電販売店などと災害協定あたりを結んで短期の避難に対応できないかなど、そういう可能性もちょっと調査・研究、私もしてみたいと思いますのでちょっととどめておいてください。

執行部におかれましては、今回の質問にあたり答弁をいただきありがとうございます。ちょっと早いです。最後になりますが、今週末から各町内におかれましては敬老の日のイベン

トが開催されると思います。先日は会合の際に、「ことしの流行語大賞はじぇじぇじぇばい」とか、「うんにゃ、倍返しばい」と楽しく語らうお年寄りを、うれしく、楽しく拝見しました。７年後の東京オリンピックでも、元気で一緒にオリンピックを見たいなと感じております。高齢者の皆様、元気でお過ごしいただきたいと思います。

これをもちまして一般質問を終了いたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前10時46分　休憩

午前11時02分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）（登壇）　皆さんこんにちは。６番議員の犬童利夫でございます。

台風17号が９月４日に指宿付近に上陸いたしました。平成19年８月以来の６年ぶりの九州上陸とのことでございました。また、上陸が心配されました台風15号は温帯低気圧に変わり、継続的な豪雨に見舞われましたものの、当地では大きな被害もなく安心したところでございますが、中国地方や東北地方では記録的な豪雨により被害が各地で相次いだようでございます。７月28日には島根県と山口県で強烈な雨が降り、県の一部では記録的な大雨となり、河川のはんらん、土砂崩れなどより死亡者と行方不明者がありました。サマースクールに参加していた小中学生や保護者の方の孤立もあったようでございます。また、８月９日には秋田県で土石流災害が発生し、５人の方が行方不明になられました。この土石流は、山の傾斜面が深い層から崩落して大量の土砂が流れ出す深層崩壊が起きたとの見解が示されたことが報道されました。犠牲となられました方々の御冥福を心よりお祈り申し上げたいと思います。また、被災されました方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。昨日井上議員も話されましたが、日本列島は大雨であったり、晴れ間が続き厳しい暑さとなり、８月10日には甲府市と高知県の四万十市では国内観測史上４位となる40.7度を記録し、40度超を観測したのは６年ぶりと報道がありました。その後も厳しい暑さが続き、12日に国内観測史上最高の気温41.0度を四万十市で記録し、四日連続で40度を観測したことは国内初めてとのことでありました。熊本県内でも厳しい暑さになったところです。暑さや疲れ、だるさが残った夏でございました。そのような中、一昨日東京オリンピックとパラリンピックの開催決定は、久々に希望と明るいニュースとなりました。暑さや疲れが吹き飛んだような気分になりました。ぜひ見に行きたいと思っているところでございます。健康に十分注意したいとも思っております。皆様とともに喜びたいと思います。

それでは、通告に従いまして質問をいたしてまいりたいと思います。今回は２項目について通告しております。１項目めは、小中学校の防災教育と訓練についてでございます。２項

目めが防災行政無線についてでございます。昨年、小中学校の防災教育や避難訓練につきましては、同僚の豊永議員が一般質問をされております。重複するところもあるかと思いますが、質問させていただきます。

まず、１項目めの小中学校の防災教育と訓練について伺います。学校では消防法により、有資格者の中から防火管理者を定め、消防計画の作成など防火管理に必要な業務を行うようになっておりますが、防火管理者の選任状況と消防計画の作成届け出状況についてお尋ねいたします。また、計画に基づく訓練の回数、想定される災害の種類及び訓練の実施に関する法的根拠についてお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　こんにちは。御質問にお答えいたします。

初めに、防火管理に関してでございますが、これは消防法第８条に防火対象物の管理者は防火管理者を定め、消防計画の作成、当該消防計画に基づく消火、通報及び避難訓練の実施、並びに消火活動上必要な施設の点検及び整備を行うなど、防火管理上必要な業務を行わせなければならないとの規定があり、その防火対象物に学校も含まれておりますので、各学校におきましては防火管理者を選任するとともに、消防計画を作成し、管内の消防署へ届け出を行っております。防火管理者の選任につきましては、教頭を選任している学校が多いようでございます。

次に、消防計画及び防災計画に基づく訓練の回数、それから実施時期、災害の想定についてお答えいたします。訓練の回数及び実施時期につきましては、どの学校も各学期に１回程度、すなわち年に３回ないし４回実施しているところでございます。災害の想定による訓練の種類につきましては、学校の地理的状況によりそれぞれ若干異なりますが、多くの学校では梅雨入り前に水防の避難訓練を、それから火災発生しやすい冬場を迎える前の秋ごろには消火訓練を、そのほかの時期には地震を想定いたしました防災訓練、それから不審者対策としての避難訓練を実施いたしております。こうした学校におけるさまざまな訓練は、消防法、学校保健安全法の規定に基づいて計画、実施をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　防火管理者の選任、消防計画の作成と届けはされており、訓練につきましても各学校に応じた訓練が行われており、その法的根拠は消防法及び学校保健安全法の規定により訓練が行われているとのことでございました。

次に、防災教育・防災管理等に関する有識者会議の中間報告については、昨年答弁をいただいておりますが、その後最終的な報告についてお尋ねいたします。また、報告の内容、主な要点などについてお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議は平成23年７月に設置さ

れ、同年９月に中間報告の発表、そして１年後の平成24年７月に最終報告が公表をされております。この報告は、平成24年４月27日に閣議決定されました学校における安全に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進するための学校安全の推進に関する計画に加え、同年５月に公表されました東日本大震災における学校等の対応等に関する調査研究の結果を分析し、最終的な防災教育等の基本的な考え方を取りまとめたものでございます。

内容といたしましては、防災教育や防災管理における課題、それから分析が中心でございますが、東日本大震災の教訓を踏まえた防災教育・防災管理等の展開といたしまして、第一に防災教育の指導「機関」の確保、それから系統的・体系的な整理の必要性について述べられております。また、地震災害や津波災害への留意点、それから地震・津波災害以外の自然災害への留意点を挙げた上で、都道府県それから市町村の防災担当部局、気象台、消防機関等と連携をし、地域の実情に応じた教材の開発の必要性についても触れられております。第二に、防災管理・組織活動のための重要な取り組みといたしまして、組織的な教職員の研修、それから体制づくり、それから保護者、地域との連携、防災マニュアルの作成などが盛り込まれているところでございます。

以上、お答えいたします。

済みません。私は先ほど、内容の中で防災教育の指導機関と申し上げたそうでございますけども、これは防災教育の指導時間の確保でございますので、訂正をさせていただきます。

（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　平成24年７月に最終報告が公表され、防災教育等の基本的な考え方を取りまとめられたもので、第一に防災教育の指導時間の確保と系統的・体系的な整理の必要性と、第二に重要な取り組みとして組織的な教職員の研修、体制づくりや保護者、地域との連携、防災マニュアルの作成が盛り込まれているとのことであります。その各学校の防災マニュアルにつきましては、平成24年３月に文部科学省より学校防災マニュアル（地震・津波災害）の作成手引きが出され、学校防災体制の見直しについて通知があり、各学校で想定される災害に対して具体的な学校防災マニュアルの作成と、その提出を通知していると昨年答弁をいただいておりますが、各学校の防災マニュアルの提出、及び特記する事項があればその内容と、マニュアルに基づいた訓練が実施されているのかお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

防災マニュアルにつきましては、これは昨年の６月に各学校から教育委員会のほうに提出をされております。いずれの学校もマニュアル作成の目的や基本方針を明確にしており、緊急連絡体制や役割分担、災害に備えるための体制整備に加え、災害種別の行動についても具体的に整理がしてあるところでございます。

例えば、災害及び緊急事態発生時の初期対応、それから二次対応のほか、安全確保策、避

難所設置時の支援策、それから学校の早期再開計画、それから学校再開後の対応など、災害の発生から立て直しに至るまで時系列で整理をされておりまして、教職員が共通理解しやすい工夫が施されているところでございます。特筆すべき点は、学校施設や児童・生徒の状況、それから地域や近隣学校の状況調査を行うことや、児童・生徒の引き渡しの判断及び方法をマニュアル化してある点でございます。また、各教室から避難経路、消火栓、消火器の設置場所等も図示してある点、そういうところも高く評価できると私たちは考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　各学校とも防災マニュアル及び消防計画に基づいた避難訓練等が実施されているとのことでございます。緊急連絡体制や役割分担、あるいは災害種別ごとの行動についても具体化されているとのことでございます。特筆事項は、地域や近隣の学校の状況調査を行うことや、児童・生徒の引き渡しの判断及び方法をマニュアル化されており、また各教室からの避難経路、消火栓、消火器の設置場所を図示してある点も高く評価しているとのことでございました。今後もマニュアルに基づいた防災教育、あるいは避難訓練等が実施されると思いますが、そういう意味からも防災マニュアルは大変重要であると思います。今後も不適なところは見直しながら、継続した訓練をお願いしたいと思います。

次に、本市の教育振興基本計画の防災・安全教育推進事業について、自然災害等の危険に際して、みずからの命を守り抜くため主体的に行動する態度を育成するために、危険予知トレーニング等の取り決めを含めた防災・安全教育を推進するとありますが、その取り組みについてお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

防災教育において、発達の段階に応じて必要な知識を身につけさせることはもちろん、災害発生時にみずから危険を予測し、回避するための主体的に行動する態度を育成し、支援者となる視点から安全で安心な社会づくりに貢献する共助・公助の精神を育成することは極めて重要であるとされています。それを実現させるためには、当然防災教育に必要な時間を確保をすることが必要となってまいりますが、学校現場においてはそのことが課題となっているのが、また現状でもございます。

危険予知トレーニングの実践例といたしましては、子供たちが情報を集めて作成する校区の安全・安心マップづくり、それから道路の状況を映像で見ながら、その後を予測する健康安全に関する授業でございますが、まだまだそういうものは実例が少ないのが実状でございます。こうしたトレーニングを実践するには、各学校あるいは各学年において工夫が必要ではなかろうかと存じます。これは一例ではございますが、例えば窓のないドアを思い切り押し上げたらどうなるか、水で濡れた廊下を走るとどうなるか、見通しの悪い交差点に飛び出したらどうなるか、風の強い日に窓の近くにいたらどうなるかなど、日常の生活の中で起こ

り得る災害や事故等について想像したり、映像を見て学んだりすることは短い期間でも可能であると存じますし、こうしたトレーニングは学校だけではなく家庭でも行われるべきであると私たち存じているところでございます。実際に自分がそうした場面に直面したときに、危険予知、危険回避の能力が発揮できるようになるためには、繰り返しの学習と自身の体験の積み重ねがかぎであると存じますので、教育委員会といたしましては学校や家庭における取り組みの工夫を促してまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　防災教育に必要な時間を確保することが学校現場では課題となっているとのことでありますが、日常の生活の中で起こり得る災害や事故について想像したり、映像を見て学んだりすることは短時間でも可能でありますので、学校や家庭での取り組みについて工夫をしたいとのことでありました。

ことし９月２日に、埼玉県あるいは千葉県で竜巻が発生し、64人の重軽傷者と1,298棟の建物に被害があり、住宅の屋根や車も吹き飛ばす強い風だったと報道されました。４日には栃木県で竜巻と突風が発生し、割れたガラスなどで３人が負傷し、120棟の建物で屋根が飛んだり、窓ガラスが割れたりする被害が出たと報道されました。栃木県の市立矢板小学校では校舎の窓ガラスが割れ、体育館の屋根がめくり上がったとのことです。学校では、空が真っ暗になり、テレビで竜巻注意報が出たのを知ると、すぐ校内放送で、窓とカーテンを閉め、机とイスを窓とは逆のほうに寄せて、机の下に潜るよう児童に指示されたとのことです。昨年５月に栃木県南東部を襲った竜巻の教訓が生かされ、校長は「避難はスムーズにいった」と話されておられました。菅官房長官は記者会見で、「竜巻予測や防災体制について、抜本的な見直しを行う」と述べられ、具体例として、気象レーダーの整備のほか全国の小中学校で窓ガラスを強化するなどの強化対策を上げられました。竜巻の予測は難しく、突然暗くなったり、急に冷たい風が吹いたりしたら発達した積乱雲が近づいている兆候であるので、窓を閉めるなど対応が必要で、無駄と思わずに行動することが大切であると専門家は指摘されております。対策は、頑丈な建物に逃げろ、机の下などに隠れろ、何もなければ伏せろとのことで、立ち尽くすのはだめとのことであります。気象庁は、どこの地域でも起こる可能性があるので絶対油断しないようにと呼びかけるとのことでございます。瞬間的な判断が必要であり、短時間の訓練でも繰り返すことにより判断力は養われると思っております。そのためにも短時間の訓練でも継続して取り組むことが必要ではなかろうかと思っております。

次に、学校は指定避難場所になっております。平成24年度までに本市の校舎の耐震補強など完了されておりますが、体育館などの非構造部材につきましては耐震性の調査を実施し、耐震化を行い避難所としての機能を図るとのことでありますが、その対策及び進捗状況と、体育館の構造としてつり天井が設置されているところがあるのかお尋ねいたします。また、

各校区のコミュニティセンターや勤労青少年ホームの耐震調査と今後の対策についてお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

東日本大震災におきまして、建物そのものの倒壊はなかったものの、つり天井や照明器具など非構造部材の落下が数多く発生し児童・生徒が負傷する事例もあったことから、文部科学省からは全国的に落下防止対策を進めるようにとの指導があっているところでございます。

本市の小中学校におきましてはつり天井がある体育館はございません。しかしながら、照明器具やバスケットボールのゴールは天井や壁面に設置されておりますので、取りつけ部分の状況や落下防止対策の有無を調査・確認する必要がございます。今後におきましては、できるだけ早急に専門的な調査・確認を実施し、その結果に基づきまして耐震対策を進めていきたいと考えているところでございます。なお、学校では教職員が定期的に遊具や学校施設の安全点検を実施しておりますので、不具合が発見された場合には随時修理を行っているところでございます。

次に、コミュニティセンターや勤労青少年ホームの耐震性についてでございます。御存じのように、昭和56年６月以降に建設されました建物につきましては新しい耐震基準に基づいて建てられており、耐震性があると考えられますが、それ以前の建物につきましては耐震診断を行って耐震性能の確認を行う必要がございます。現在市内にあります６カ所のコミュニティセンターでは、このうち大畑コミュニティセンターの体育館と大塚コミュニティセンターが昭和56年６月以前の建物でございます。両施設とも地域コミュニティの拠点となっておりますので、耐震対策につきましても今後耐震診断の実施を含め検討をしてまいりたいと考えているところでございます。また、勤労青少年ホーム、これも昭和56年６月以前の建物でございます。こちらにつきましては、隣接する庁舎別館敷地一帯が新庁舎移転候補地となっておりますので、施設の耐震性というよりも、この施設の今後のあり方、どうあるべきか等々について急ぎ検討をしていく必要があるかと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　本市の体育館につり天井はないということであります。非構造部材については、取りつけ部分の状況など落下防止対策の有無を調査し、その結果に基づいて耐震対策を進めるとのことでございました。また、日ごろの安全点検を教職員で実施し、報告されているとのことでございますので、日ごろの安全点検は大変重要でございますので、今後も今まで以上に継続して実施していただきたいと思います。また、学校のほかの指定避難場所の施設につきましても、できる限り耐震化を進めていただきたいと思っております。

次に、昨日、Ｊ－ＡＬＥＲＴシステムの全国一斉情報伝達訓練が行われました。本市では平成20年度に防災行政無線が整備され、本年度の４月から運用が開始されておりますことか

ら、本市すべての小学校で警報音や文字情報につきまして情報伝達訓練に参加されたと思いますが、その結果についてお尋ねいたします。また、このＪ－ＡＬＥＲＴのシステムを活用した避難訓練が昨年６月に中原小学校で行われましたが、他の学校でこのシステムを活用した避難訓練の実施状況と、休校中の田野小学校のシステムの活用についてお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

ちょっとＪ―ＡＬＥＲＴについて経過を少し冒頭で説明させていただきます。これは、アメリカ同時多発テロ事件の発生から昨日で、きょうニュースで申し上げておりましたけれども12年が経過いたしました。我が国におきましてもこうしたテロやミサイル攻撃など惨劇から国民の命を守るための情報伝達手段として整備が進んでおりますのが、全国の瞬時警報システム、通称Ｊ―ＡＬＥＲＴでございます。昨日、全国的にこのＪ―ＡＬＥＲＴを用いました情報伝達訓練が実施されました。本市におきましても念願の防災行政無線が整備され、本年４月から運用開始となりましたので、市内すべての小中学校の御理解のもと、防災行政無線の自動放送に情報伝達訓練、昨日の訓練に参加をいたしたところでございます。

訓練では、音声による放送と同時に各学校へのメールの送信による文字表示と、警報音の作動も一緒に行いました。結果といたしまして、おおむね情報伝達に成功はいたしましたが、１校だけがシステムエラーにより不備が報告されております。したがいまして、早急に原因究明を防災安全課のほうに昨日お願いしたところでございます。また、正常な情報伝達が行われました学校におきましては、児童・生徒、教職員らがそれぞれの場所で自分の身を守る行動を取る訓練をとったと報告を受けております。先ほどの１校のシステムエラーについては、本体とかそういうものに影響があったというわけじゃなくて、やはり通常考えられるコンピューターのフリーズそういうもの等に影響をしていたということも私たちは現場のほうから報告を受けているところでございます。

このＪ―ＡＬＥＲＴシステムでございますが、本市では平成23年度にすべての小中学校と市役所別館２階の教育委員会に整備を行っております。議員が御指摘されましたように、現在休校中の田野小学校にも同システムがございます。この分につきましてはやはりあのままにしておくわけにはいきませんので、有効な活用方法を早急に検討する必要があると存じております。なお、今回のＪ―ＡＬＥＲＴの訓練は総務省からの情報発信による全国一斉訓練でございましたが、人吉市内の小中学校に設置してある情報受信端末を使用した情報伝達訓練や、情報受信後の児童・生徒の行動訓練、それから避難訓練など学校独自の訓練もこれまでに実施したことがございます。事例としては中原小学校があるわけでございますが、今後も全国一斉の訓練への参加の呼びかけに加え、学校が計画する訓練においては情報受信端末を積極的に活用できるように努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　今回、全国一斉に情報伝達訓練が行われた結果として、１校だけがシステムエラーによる不備が報告され、原因究明を防災安全課にお願いしたとのことでありましたが、今後日ごろの点検など強化していただくようにお願いいたしたいと思います。ほかの学校につきましては正常な情報伝達が行われ、各学校とも児童・生徒や教職員らはそれぞれの場所で自分の身を守る行動をとったとの報告があったとのことであります。今後も、このような情報伝達訓練が行われると思いますが、その情報の伝達で終わるだけでなく、今回のようにそれぞれの場所で自分の身を守る行動などを取る訓練をしていただきたいと思います。また、日ごろの避難訓練でＪ―ＡＬＥＲＴシステムを活用した訓練は中原小学校のほかにないとのことでありますが、情報の自動の切りかえは先ほど説明ありましたように防災安全課が管理し、地域の自然災害の警報につきましては学校に文字情報として送信することが可能とのことでございますので、日ごろの訓練などにもシステムを活用した訓練を実施していただきたいと思います。それから、田野小学校のシステムにつきましては、先ほど申されたとおり有効な活用の検討をお願いしたいと思います。

学校での防災体制や防災教育に関し、地域、家庭と連携した防災訓練の推進と、社会に参画する意識を高める防災教育の推進が掲げられております。災害はいつ起こるかわかりませんが、授業中であったり、休み時間や校外授業、あるいは休日であったりするかもしれませんが、学校は指定避難場所になっております。小学校の高学年や中学校で避難場所の準備、あるいは設営や避難されてこられた高齢者の方々の手助けをするなどの対応、あるいは小さい子供たちの話し相手や世話係などいろいろな対応の訓練ができるのではないかと思っているところでございます。また、授業参観日に避難訓練などを行い、保護者の方に見学してもらったり、あるいは訓練に参加してもらったりすることにより、学校の施設や設備を知っていただくこともできるのではなかろうかと思っているところでございます。また、近隣の地域の方々にも参加を呼びかけたり、高齢者の方を避難誘導したりすることなど、地域の方々と協力して訓練することにより学校と地域のつながりがより強くなり、地域の防災力の向上につながっていくのではなかろうかと思っているところです。

６月の定例会で地域福祉について、村上議員の一般質問がありました。その中で提案されていました小学校の子供たちの登下校時に高齢者世帯や一人住まいの高齢者の方々にあいさつをするなど、一言声かけを提案されておりました。その常日ごろの一言の声かけが、万一事故の場合など手をさしのべて手助けをする勇気につながるのではなかろうかと思っております。また、高齢者の方々を避難誘導することもできるのではなかろうかと思っているところです。学校においては、災害時避難所となるなどその役割の重要性が見直されております。その避難所に宿泊し体験する学校宿泊の防災訓練も有要ではなかろうかと思っているところです。チームなどをつくり、生徒自身が主体的に状況に応じて判断し行動することなど体験することにより、従来の逃げる避難訓練でなく、生徒に考えさせることで生きる力を養うこ

とにつながると思っております。授業時間の制限などいろいろな問題もあろうかと思いますが、いろいろな方面からぜひ検討していただきたいと思います。

防災教育の項目の最後になりますけれども、これまで学校の施設や防災教育、訓練について質問してまいりました。これまでの議論を踏まえ、教育長の考えをお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君）　皆様こんにちは。ただいま貴重な御意見等も拝聴し、これからの防災教育等に生かしていければなと考えているところでございます。

それでは、御質問にお答えいたします。学校施設は児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所としての役割を果たしています。ゆえに定期的な点検はもちろんのこと、日常的に見て、触って、さらには揺さぶってといった具体的な点検が必要だと考えております。万が一不備があった場合は学校で、もしくは教育委員会で早急に措置を講じ、常に安心・安全な状態にしておく必要があると考えます。また、防災教育・防災訓練については、あってはならぬことですが万が一遭遇した場合に確実に対応できる子供を育てるのが教育であり、そのための訓練であると思います。子供たちがこれから成長していく過程の中で出くわすかもしれないさまざまな災害の発生に際しての危機管理意識を、教育や訓練という体験を通してしっかりはぐくみ、育てることが最も重要であると考えております。

児童・生徒の発達段階、さらには地域の実情、そして過去の災害発生事例等を踏まえながら、被害を最小限のものとするため児童・生徒がみずからの命を守るのに必要な事項についての理解を深め、安全な行動をとる能力や態度を育てる教育、さらには訓練でなくてはなりません。さらに障がいのある児童・生徒が在籍する場合は、その障がいの種類と程度に応じた教育訓練となるような配慮ある教育訓練を行っていくことが大切だと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　ありがとうございました。子供たちの命を守り、被害を最小限にさせるための実践的な防災教育の必要性など、教育長の思い、熱意を感じたところでございます。子供は宝です。今後とも命を守るため、さらなる防災教育の充実をお願いいたしまして、防災教育についての質問を終わらせていただきます。

次に、防災行政無線についてお尋ねいたします。９月１日は防災の日、人吉市でも総合防災訓練が計画されておりましたが、台風15号の接近に伴い中止となりました。今回は防災行政無線の運用開始後初めてとなる防災訓練であり、防災行政無線の活用や効果などについて注目をしていたところでもありました。防災行政無線についてはさらなる充実を図るため本年度も整備計画がされているところですが、今回の防災訓練での防災行政無線の運用はどのように計画されていたのかお尋ねいたします。また、屋外子局の放送設備や市役所の基地局と交信するアンサーバック通信の取り扱いなどの説明の計画についてもお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

議員の御質問にもございましたとおりに、去る９月１日に計画しておりました人吉市総合防災訓練につきましては、台風15号の接近により残念ながら中止の運びとなりました。その中で、防災行政無線につきましては、災害時の情報伝達のかなめとしまして訓練の準備を進めていたところでございます。訓練で発生する災害といたしましては震度６弱の大地震を想定しておりましたので、訓練の対象であります東間・田野校区の屋外スピーカーを使用しまして、地震発生の午前８時５分に緊急地震速報の一斉放送を行い、続いて午前８時30分に避難指示の発令を一斉放送することといたしておりました。また、訓練に参加される市内の医療機関では、病院内に設置をいたしております防災行政無線を使用いたしまして、市役所や医療機関同士での情報伝達を行う相互通信訓練を計画いたしておりました。同じく災害対策支部職員につきましても、市役所別館の無線機を使用いたしまして同様の訓練を計画していたところでございます。また、訓練当日は東間・田野校区の町内会長さんの皆様にも御来場いただく予定でございましたので、勤労青少年ホームに設置しております屋外スピーカーを使用いたしまして実際にスピーカーを鳴らすローカル放送と、市役所基地局と交信するアンサーバック通信の講習を計画していたところでございます。

防災行政無線につきましては、正常に作動するかどうかの試験といたしまして、毎日正午と夕方の６時にミュージックチャイムを放送しているところでございます。今後も日々のメンテナンスを行いながら、訓練等で多くの方に操作を学んでいただきまして災害発生時にしっかりとした情報伝達ができるように努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　今回の訓練対象であります東間・田野地区へ、訓練想定であります地震情報の一斉放送や医療機関との情報伝達訓練も計画されており、町内会や災害対策支部職員につきましても基地局との交信の講習など計画されていたとのことでありますが、今回中止になりましたので、また機会あるたびに説明や取り扱いの訓練をされるようお願いしたいと思います。

Ｊ－ＡＬＥＲＴシステムについては学校の防災教育の中でも質問しておりますが、重複するところもあろうかと思いますが、違った観点からまた質問させていただきます。

この全国一斉情報伝達訓練が行われましたが、本年４月から先ほども申しましたように防災行政無線が運用されましたので、Ｊ－ＡＬＥＲＴと防災無線の双方のシステムの概要と情報の受信から放送に有した時間、あるいは学校などの伝達結果の報告についてお尋ねいたします。また、防災行政無線について、これまで町内会や職員への取り扱いの説明状況についてお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

先ほど教育部長のほうからもＪ－ＡＬＥＲＴにつきまして御紹介がありましたが、Ｊ－ＡＬＥＲＴとは正式名称を全国瞬時警報システムと申しまして、地震や津波、弾道ミサイルなど対処に時間的に余裕のない事態が発生した場合に、国から発信された緊急情報を瞬時に伝達するシステムでございまして、平成18年度から運用が開始されております。

本市におきましては、防災行政無線を自動で起動させて屋外スピーカーを一斉放送させることにより、Ｊ－ＡＬＥＲＴの緊急情報を市民の皆様に伝達することが可能となったところでございます。Ｊ－ＡＬＥＲＴで国から発信された緊急情報は、約１秒から２秒で市の無線室にございます受信機に到達いたします。その後、約10秒で防災行政無線が自動的に放送を開始いたします。市民の皆様には、Ｊ－ＡＬＥＲＴによる地震やミサイルなどの緊急情報が放送された場合には、素早く身の安全を守る行動をとっていただくことになります。

御質問のＪ－ＡＬＥＲＴの全国一斉情報伝達訓練につきましては、新聞やニュース等で御存じの方もいらっしゃると存じますが、毎年数回実施されております。本市におきましては、前回までは情報の受信のみの訓練でございましたが、昨日実施された訓練では初めて防災行政無線を自動で起動させて屋外スピーカーを一斉放送させる訓練を、午前11時と11時30分の２回実施したところでございます。システムの通信エラーや器機の不具合は発生しておりませんので、すべてのスピーカーが正常に作動して一斉に放送を行っております。また、インターネットを併用した市内小中学校への文字情報の自動送信につきましては、先ほど教育部長のほうがお答えしましたとおりに、送信した電子メールが１校で受信できなかったとの報告がございました。確認を行いましたところ、インターネットプロバイダーから学校への通信の間にエラーが確認されましたので、現在エラーの原因の確認作業を行っているところでございます。今回の反省を踏まえまして、次回からの訓練におきましては訓練前のテスト送信の実施につきましても検討してまいりたいと存じます。

続きまして、防災行政無線の取り扱いの説明状況でございますが、市防災安全課にて作成いたしました操作マニュアルを、屋外スピーカーを設置しております町内会や移動系無線機を設置しております病院や施設等に配布をいたしております。また、担当職員による実際の操作説明につきましても随時対応いたしておりまして、現在のところ７回操作説明会を実施したところでございます。また、市職員を対象としました操作の講習につきましては、今年度に行います携帯型無線機の整備に合わせまして実施することといたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　市役所の基地局では各地域の屋外スピーカーが起動したことは確認できるとのことでありますが、音声が流れたことは実際に現場で確認する以外は方法はないということですかね。そこのところをちょっと、今一度ちょっとお願いしたいと思いますけど。

○総務部長（中村則明君）　議員お見込のとおりでございます。（「議長、６番」と呼ぶ者あ

り）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　ありがとうございました。屋外スピーカーが起動したことは基地局でわかるが、スピーカーから実際に音声が流れたことについては現場で確認する以外は方法がないということでありますので、例えば特に遠隔地などに職員の方が業務で出向される場合など、屋外子局のテスト放送や送信テストをすることができると思います。そのことが有事の際、あるいは通常の業務の中でも臨機応変に施設を活用した対応ができるのではなかろうかと思っております。ぜひ検討いただき、実施していただきますようお願いしたいと思います。また、Ｊ－ＡＬＥＲＴシステムの情報伝達訓練の結果について、市民の方々からいろいろな御意見など要望もあるかと思いますが、それぞれの意見を集約されまして分析し、今後に生かしていただきたいと思っているところでございます。

次に、特別警報についてお尋ねいたします。気象庁によると、近畿を中心に多数の死者が出た2011年の台風12号による水害で気象庁は大雨警報などを発表したが、事態を重視せずに逃げ遅れた人が出た。この反省から住民に対して、より危険度の高い事態を知らせる手段が必要と判断されたことが報道されました。市町村は、従来の警報と違って市民への周知義務を負うことになるとのことであります。８月30日から運用が開始されましたが、特別警報が発表された場合の対応についてお尋ねいたします。また、特別警報の発表時の市民の行動のあり方やその通知方法についてお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

大雨などにより重大な災害の起こるおそれがあるときに気象庁から発表される注意報や警報は、防災に関する大変重要な情報でございます。このたび運用が開始されました特別警報は、これまでの警報の発表基準をはるかに超える豪雨などが予想され、重大な災害の危険性が著しく高まっている場合に発表されるものでございまして、最大限の警戒が求められる非常に重大な警報でございます。

特別警報が想定する災害の規模といたしましては、東日本大震災における大津波や昭和34年の伊勢湾台風、一昨年の平成23年に紀伊半島に甚大な被害をもたらしました台風12号豪雨などが該当いたします。特別警報が発表された場合には、市町村には特別警報が発表され、その内容について住民に迅速に知らせる義務が課せられました。人吉市に特別警報が発表された場合には、防災メールや防災ファックス、防災担当者への携帯メール、市役所への電話連絡などの手段により、熊本地方気象台や熊本県から特別警戒発表の第一報が市に伝達されます。第一報を受けた市におきましては、直ちに防災行政無線の一斉放送を行い市民の皆様に特別警報をお知らせし、携帯電話の緊急速報メールを初めとする複数の手段を使用して特別警報の情報を伝達することといたしております。

特別警報が発表された地域は、数十年に一度の非常に危険な状況にあります。市民の皆様

には直ちに命を守るための行動を取ることが求められます。今後は、特別警報が発表されることの意味と市民一人一人の行動のあり方につきまして、市の広報等を活用しまして具体的にわかりやすく定期的に情報を発信することにより、普段から特別警報の重大性について周知を図っていくことが重要であると考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　ありがとうございました。報道によりますと、特別警報の基準に該当する豪雨は過去22年間に15回発生し、今後も豪雨がふえることが予想されるとのことであります。ことしも各地で相次いだ集中豪雨のように、短時間に大量の雨が降るケースがふえています。その原因とみられている地球温暖化は、同時に極端に雨の少ない異常的な現象も招くと見られております。この二極化が年々進み、日本の雨の降り方に専門家の方は災害のリスクが高まっていると分析されておられます。こうした激しい雨の増加は、気象庁のデータから「滝のように降る」と例えられる１時間50ミリ以上の雨は、昭和51年から60年までの10年間の年平均は174回、61年から平成７年までは184回、平成８年から平成17年までは224回にふえており、その後平成18年から24年の７年間の年平均は232回と年々ふえております。その原因として、先ほども申しましたように専門家が指摘するのは地球温暖化の影響とのことです。大気が含むことのできる水蒸気は、気温が１度上がるごとに７％ふえるとのことです。温暖化が進むほど大雨になる条件が整うと説明されたことが報道されました。

過去の災害事例などをもとに、自分の住む地域が水害や土砂災害に対する地形の特徴を知ることが大切であり、日ごろから避難場所を確認し、意識しておくことが最も重要だろうと思います。特別警報が発表された地域は直ちに命を守る行動をとることが求められるということでございますが、ますます高齢化が進む中で、高齢者の方がその行動をとられることの疑問も残るところでございます。また、「特別警報が発表されていないから、まだ大丈夫だ」というような考えにもなるのではないかと危惧をしているところもあります。先ほど答弁いただきましたように、普段から特別警報の重大性について周知することが重要であると思っております。今後は、地域におられる人の中から地域防災のリーダーとなる人などを育成していくことも必要と思います。熊本県では自主防災組織の核となる防災リーダーの育成講座が開催されているとのことです。応募定員も増加しているとのことで、平成26年度は県内数箇所で開催できるよう進めておられるとのことであります。ぜひ参加について検討いただくようお願いいたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時03分　休憩

午後１時40分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）（登壇）　こんにちは。３番議員、新・九州相良クラブの村口隆でございます。今議会最後の登壇者となりますので、気合いを入れて質問したいと思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

一般質問の初日より、冒頭のあいさつで東京オリンピック、パラリンピックの話題が出ておりますが、私もスポーツに携わる者として本当に喜ばしい結果だったと思っております。開催まであとまだ７年もあります。ぜひ、この決定を観戦だけで終わらせるのではなく、これはチャンスととらえて、人吉から一人でも多くのオリンピック、パラリンピック出場選手を誕生させ、本市人吉市においても最大限の盛り上がりにつなげるようにできたらと思っております。本来は東京オリンピックに向けての議論を重ねたいところではございますが、通告をしておりませんので非常に残念でございますが、次回に議論させていただきたいと思っております。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。お手元の通告書には、１、町内会関係、２、市民の声よりとしておりますが、議長の許可をいただきまして、１、市民の声より、２、町内会関係と順番を入れかえさえていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、市民の声より、防災行政無線について質問させていただきます。防災行政無線につきましては先ほど犬童議員も質問されています。質問の内容が重複するところもあるかもしれませんが、市民の声からという視点から質問をいたしますので、御理解のほどをよろしくお願いいたします。ことし４月１日に防災行政無線の運用がスタートし、やがて半年を迎えようとしておりますが、この間どのような内容の情報を何回お知らせされたのかをまずお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

これまでに防災行政無線から放送しました回数等についてでございますが、８月末現在で合計40回の一斉放送を行っております。防災に関する情報につきましては４回放送いたしており、台風の接近や大雨洪水警報が発表された際の注意喚起や予防的な避難の呼びかけを行っております。防災情報のほかにも食中毒注意報やＰM2.5の大気汚染情報、イベント中止などの行政情報も放送いたしております。加えまして、８月の原爆投下の日と終戦記念日には追悼のサイレンの放送も行っております。また、人吉下球磨消防本部に対しましては、火災が発生した校区のスピーカーに限定した火災発生放送をお願いしておりまして、実際に火災発生のお知らせも放送されております。また、屋外スピーカーを単体で放送させるローカル放送につきましては主に町内会により放送が行われておりますが、町内の清掃活動などのお知らせに利用されると伺っております。ローカル放送の正確な回数については把握しておりませんが、放送を行われた際には放送日時と内容を記録していただくようにお願いしてい

るところでございます。

最後に、非常時ではなく平常時において、一番大事なことでございますが正午と午後６時においてミュージックチャイムを鳴らしております。これは防災行政無線が正常に作動するかの点検も兼ねてのことでございまして、犬童議員の御質問でもありましたが、市防災安全課ではシステム上で情報が伝達されたことの確認はできても、現地でスピーカー等のトラブルにより放送ができなかったことの確認まではできませんので、非常時にそういった事態にならないように行っているものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。正午と６時ですね、今言われたように流れておりますが、私も火曜と木曜日子供たちに５時半から野球を教えておりまして、６時のが非常に役に立っております。ちょうど７時までやりますので、あれが鳴れば、あと１時間だなということで、子供たちも時計がなくても時間の感覚がわかっているのかなと、非常に役立っているところでございます。

８月末の５カ月間で防災情報が４回、行政情報を含めた一斉放送が40回ということですので、一斉放送は平均しますと週に一、二回はお知らせがあっているのかなと思っております。また、町内会等のローカル放送は把握できていないということでございますが、このローカル放送を含めればこの半年でかなりの利用があっているのではないかなと推測しております。

それでは、次の質問に入りますが、運用間もないので、市民の方々は防災行政無線から発せられたお知らせは特に今注意して聞かれていると思います。防災情報とその他の情報、またローカル放送があると思いますが、それはどのように区別をされて放送をされているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

防災行政無線からの放送の区別についての御質問でございますが、重大な気象情報や避難勧告、避難指示などの防災情報につきましては、放送する時間帯を限定することができない緊急性の高い情報でございますので、一般の放送と差別化を図る必要があると考えております。まず、放送の音量につきましては、設定が可能な最大の音量で放送をいたします。どのくらいの音量かと申しますと、正午と午後のミュージックチャイムや、通常お知らせしておりますが、その音量の約２倍の大きさの放送で行います。

続きまして、放送する時間帯の区別でございますが、人吉市からのお知らせとして市全域に一斉放送を行っております一般の行政情報につきましては、現在試験的に放送時間を限定いたしておりまして、午後６時のチャイムの後、午後６時５分に放送を行っているところでございます。また、町内会など屋外スピーカーを単体で放送させますローカル放送につきましては、使用できる時間帯を午前７時から午後７時までに限定いたしまして放送をお願いし

ているところでございます。緊急時に放送いたします重要な防災情報につきましては、いざというときに市民の皆様が放送を聞き流してしまうことのないよう今後も取り組んでまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。緊急性の高い防災情報は最大限の音量で、今普段放送されている約２倍の音量で放送されるということ。また、行政情報の一斉放送は午後６時５分に試験的に流されていると。そしてまた町内会などのローカル放送は午前７時から午後７時の限定ということでございましたが、今答弁を聞いて思ったのですが、このルールが私は市民の皆様に伝わっていないと思うんですよね。先週の火曜日、９月２日にも午後６時５分に行政放送があったと思います。私はちょうどその時、川上哲治記念球場におりました。実はその時間帯は結構な量の雨が降っておりまして、子供たちと一緒にベンチに待機しておったんですが、その結構な雨の量のせいか、ベンチの中におって全く何を言っているのかが聞こえませんでした。するとその直後に、うちの町内の方から私の携帯のほうに電話が入りまして「今の防災行政無線は何やったとや」という問い合わせがありまして、私もちょっと聞こえきれなかったものですから、また調べて電話しますと言いましたが、「調べんでよかばってん、もうちょっとどがんかならんかな」ということで電話を切られましたのでそのままになっております。

たまたまその時、６時５分ごろ結構な雨が降っていたんですよ。ちょうどたまたま降っていたこともあり、その６時５分に流れたその行政情報だと思うんですが、これを防災情報を思われたんではないのかなと私は思ったんですね、その後ですね。それぐらい思われても仕方ないようなぐらいの雨が降っておりました。この６時５分の試験的放送がもうちょっと周知徹底されておったんであれば、市民の方も混乱することなく時計を見て、「ああ、これは試験的に今流されている行政情報なんだ」ということがわかられたんではないかなと思っております。広報ひとよしや人吉市はホームページ等もございますので、そこら付近でもう少し周知していただければなと要望しておきます。

次に、運用開始から半年が過ぎようとしておりますが、放送が聞こえづらい地域はなかったのか、出てこなかったのか。また、市民の方から何らかの意見等はあってないのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

４月１日の運用開始から、町内会長を初めとするさまざまな市民の皆様から多数の御意見をいただいております。正午と午後６時のミュージックチャイムにつきましても、賛否両論の御意見をいただいております。チャイムの音量ですとか放送時間の長さなども、それに応じて調整させていただいているところでございます。ただし、いろんな御意見がございます

ので、すべての方が満足される状況ではないかと存じますが、徐々に市民の皆様にも浸透してきたものではないかなというふうに考えております。

チャイム以外の放送につきましても、音が反響したり、音割れがして放送内容が聞き取れないなどといった御意見をいただいておりまして、放送するアナウンスの内容や放送の早さ、スピーカーの向きについて調整を行いながら改善に努めているところでございます。また、放送が聞こえづらい地域につきましても多数の御意見をいただいております。昨年度の整備におきましては、屋外スピーカーを設置できる条件といたしまして、避難所の敷地内でなくてはならないという制限がございましたので、現時点では確かに放送が聞き取りづらい地域がございます。これらの聞き取りづらい地域につきましては、今年度の第２期整備におきまして屋外スピーカーを新たに25カ所設置することといたしております。そういう対応で対処したいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　今、御答弁にもありましたように、運用半年でさまざまな多数の御意見が出ているということですが、私はこれは本当に非常にいいことだと思っております。それだけ市民の方がこの防災行政無線について非常に関心を持っておられるからこそ、こういうさまざまな意見が出てくるのではないかなと思っております。先ほども言いましたように、聞こえなかったら電話をしてこられる方もいらっしゃいます。この場合、私は一番いけないのは、この防災行政無線について無関心だということ、これが一番いけないことだと思いますので、こういう多くの意見が出てくるというのは私は逆に非常にいいことではないのかなと思っております。

また、先ほどの答弁にもございましたように、今年度第２期整備で新たに25カ所設置されれば、聞き取りづらい地域もかなり解消されるのではないかと思います。私が思った感覚なんですが、西瀬校区の相良町公民館と下薩の公民館には設置してあると思うんですが、やっぱり上薩には設置してないんですよね。やはり設置してないところはどうしても聞こえづらいと思います。そういうのは、実際私は上薩に住んでおりましてそういった声はよく聞きますし、よそもそういった状況ではないのかなと思います。全町内にこれを設置するというのも財源的な問題もあると思いますし、なかなか難しいかと思いますが、そういった意見を聞いていただいて少しでも解消されればと思います。今回25カ所ということで、それだけでもかなり解消されるのではないかと考えております。

先ほどは市民の皆様からの御意見という見方からの質問でしたが、逆に運用開始しましてから、市側から町内会長や聞き取りづらいと思われる箇所の市民の方に対してアンケートや聞き取り調査などを行われているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

防災行政無線に関する市民に対するアンケートにつきましては、現在のところ実施しておりません。しかし、町内会長の皆様には個別に状況をお尋ねしているところでございます。放送の聞こえ具合やスピーカーの近隣にお住まいの方の御相談など、改善すべき点についての御意見をいただいているところでございます。市民の皆様からいただきました御意見等をもとに今年度の整備を充実できればと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　今の答弁を聞きまして、アンケートは実施していないということでございましたが、個別に町内会長さんあたりに聞き取りをされたり、市民の皆様に対応されているということで、今後も皆さんの意見をもとに整備を充実していただくということで、しっかりと町内会長さんたちとも協議をしていただき、市民の皆さんとも協議をしていただき対応していただければなと思います。

次に、放送を聞き漏らした場合、どうしてもちょっと聞こえなかった場合にはどういうふうにすればよろしいのでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

防災行政無線の放送を聞き漏らした場合の確認方法でございますが、現在は市役所にお電話いただきまして、担当職員が口頭で放送内容の説明を行っているところでございます。これは既に実績もございます。また、防災行政無線の機能の一つといたしましては、放送済のアナウンス内容を専用ダイヤル電話で再度聞くことができる機能がございます。現在はこの専用ダイヤル電話で確認できる放送の種類等についての調整を行っているところでございますので、この機能の活用につきましては今後市民の皆様に十分に周知を図ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　担当職員の方が口頭で説明をされているということですが、非常に職員の方も大変だと思いますね。ちょうど仕事をされる時間帯ならいいと思いますが、そういったのを何件もかかってきて対応されるというのは大変じゃないかなと思っております。また、放送済のアナウンス内容を聞くことができる専用ダイヤルを調整中だということですが、そういうのは今でも別の機関とかでそういう専用ダイヤルがありますが、そういういったときの確認の専用ダイヤルというのは、本当に情報を聞きたいときにかける人が集中するもんですから、どうしてもつながらないということも私は多々あっているんではないかなと思っております。話し中なのでつながらないことがないように、そういったときにはどういうふうに対応するのかといったところも考えて調整していただければなと思います。

また、防災行政無線とは担当課とか違うと思いますが、経済部がされているit′sひとよ

し、保健センターがされている子育てｆｂ、また６月21日に開設された人吉市職員採用情報ｆｂ“ひと”よし！なども、これは非常に積極的にさまざまな情報をタイムリーに流されております。また、市民の方のみならず市民以外の方にも幅広く認知されておりますので、本当にその災害が起きたときに、お父さんお母さんがこっちにおって、遠くで子供さんが心配されているとかそういった方々への情報伝達の手段としては、私は一分一秒を争う災害時にはこういうのはどんどん利用すべきではないかなと思っております。その点もあわせて、今フェイスブックページを運用されている課の方とも協議をしていただき、あわせて検討していただければと思います。

また、防災行政無線については運用後まだ半年ということで、多くの意見や課題が出てきていると思います。先ほども言われましたように、今年度の第２期整備で新たに25カ所の設置を考えられているということで、これから一つ一つ課題を解決されていかれることと思います。これで、この件に関しての質問を終わらせていただきます。

次に、２項目めの町内会未加入世帯について質問いたします。この同様の質問は、私が議員になってすぐ、平成23年、２年前の６月議会でしておりますが、２年たった今、どのように加入率アップについて進めてこられたのか、また、私自身としても町内会長を経験した者としての目線から今回質問させていただきたいと思います。

まず、直近の人吉市の総世帯数、町内会未加入世帯数及び町内会加入率についてお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

まず、総世帯数ですが、ことしの８月末現在での住民基本台帳の世帯数が１万5,761世帯でございます。

次に、町内会未加入世帯についてでございますが、本市におきまして町内会未加入世帯の調査は行っておりませんが、住民基本台帳の世帯数を総世帯とし、この総世帯数から各町内から御報告いただいております町内会加入世帯数を減じた数値を未加入世帯数ととらえております。したがいまして、ことしの８月末現在での町内会未加入世帯数は、先ほど申しました計算方法で約2,500世帯になります。ただ、町内会によりましては同居する２世帯を１世帯ととらえる場合がございますので、実際の数値は若干減るものと考えております。

最後に町内加入率でございますが、総世帯数を分母とし、町内加入世帯数を分子として割り出しますと、８月末現在で84％でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　８月末現在で、先ほど言われた計算式でしますと約84％ということでございますが、100世帯あれば16世帯は入っていないと。これを多くととらえるのか、84％を高くと見るのか、これは非常に私は難しい問題だと思うんですけど。答弁にも今していた

だいた中にもありましたように、町内会の加入世帯としては先ほども言われたように同居する２世帯はもちろんこれは１世帯と町内のほうではカウントすると思いますので、実際の数字とは若干違うというのは理解できますが、２年前の私の同様の質問でも恐らく同様の計算式で出されて答えられていると思いますので、２年前と比較しますと、２年前の総世帯数が１万5,707世帯、今回が１万5,761世帯ですので総世帯数は54世帯の増、２年前の町内会未加入世帯は約2,200世帯ということでしたので、現在が８月末現在で約2,500世帯ということは、２年前より未加入世帯が約300世帯ふえているということだと思います。計算式は恐らく一緒だと思いますので、正直減っているのかなと私自身思っておりましたので、正直びっくりな数字なんですが。約２年間で約300世帯の増ということは、これは間違いなく未加入世帯がふえていっているのではないかなということだと思います。

次に、過去５年及び過去10年のわかる範囲で結構ですので、加入率並びに各校区の加入率はどうなっているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

過去５年及び10年の加入率でございますが、過去６年以前のデータが残っておりませんので過去５年間の加入率の推移を申し上げます。

平成20年３月末で87％、平成21年３月末で87％、平成22年３月末で86％、平成23年３月末で86％、平成24年３月末で85％、平成25年３月末で85％となっており、過去５年間の加入率は先ほど議員のほうから指摘がありましたように減少傾向となっております。

次に、各校区別の加入率でございますが、さきに答弁いたしました計算方法によりますと、ことしの８月末で、東校区は86％、西校区は91％、東間田野校区は82％、大畑矢岳校区は79％、西瀬校区は84％、中原校区は77％でございます。この数字につきましては議員のほうからも確認があっておりますが、先ほど申し上げましたとおりの住民基本台帳の世帯数と町内会における世帯数のとらえ方が違う部分がございますので、もしかしますと加入率が低いところほど住民基本台帳では２世帯でも事実上の１世帯のところが多いのではないかという推察もしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　加入率は５年前に比べると緩やかに減少しているということでございます。今中村部長もおっしゃったように、校区別では校区の実状や同居率、そういった２世帯とかそういったのでかわってくると思いますので、今言われたような結果になっているのではないかなと私も推測するところでございます。

次に、未加入の理由や未加入の年代、そういった状況を把握されているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

未加入の理由や年代などの状況は把握できておりません。しかしながら、未加入の理由といたしましては地域の実情や時代によっても異なりますが、一般的には住民の方のライフスタイルが多様化したことにより、日常生活に必要なものは郊外の大型店舗、量販店あるいはコンビニエンスストア等、また各種のサービス業者で間に合うようになったことで、日常的に町内会や地域への関心が薄れてきたものと思われます。具体的には、「未加入でも困らない」、あるいは「面倒」、「短期間の居住だから」と、あるいは「町内会のことがよくわからない」、または「役員とか会費の負担が大きい」などというのが考えられるのではないかなというふうに思います。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　次に、アパートやマンション等の加入率については把握されているのでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

本市において、アパートやマンション別の加入率については把握できておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　未加入の理由や年代、またアパートやマンションなどの状況は把握できてないということでございますが、確かに先ほどの答弁のとおりライフスタイルの多様化や町内会や地域への関心が薄れてきたものが大きい理由だと、おっしゃるように私もそういうふうに考えます。じゃあそこまでわかっているのならば、じゃあどうしたらいいのか、そこだと思うんですよね。調べてみますと、全国的にも町内会加入率というのはどの自治体も苦慮されていると思います。

東日本大震災後は、災害時の町内会の自主防災、この重要性が見直され、このまま何も対策をしないではいけないという危機感を持ち、加入率アップに向け動き出す自治体もその後ふえてきているのは確かだと思います。例を挙げますと、札幌市でも年々加入率の低下が続いており、札幌市が中心となり、ことしの４月より町内会加入100％化計画という、地元の大学生と町内会役員とが連携し加入率100％になるにはどうしたらいいのかというワークショップを開き、町内会に入らない理由、特に若い世代等ですね、などの実態調査に乗り出されております。札幌市では、４月に町内会加入100％化計画はスタートされたばかりですのでまだ結果は出ていないところだと思いますが、私はこのような実態をまず調査すること、これが必要だと思います。

私、町内会長を幸いにして30代で経験させていただきまして、その立場から言いますと、町内会長は自分の町内の全世帯の住民台帳を管理しております。ですから、誰がどこに住んどんなるというとはほぼわかっております。これを班ごとに分けて、毎月の転入転出、市役

所から来る転入転出の書類を整理して、そしてそこでまた班ごとに把握しております。最低でも毎月２回、各班長さんへ回覧板を回しますので、どの班のどの世帯が未加入だということもほとんど私は把握されているのではないかなと思います。実際私が町内会長のときも、自分の町内の未加入世帯はどこの誰が町内会に入っていないというのは私はわかっておりました。この情報を町内会長さんから集約するだけでも、より正確な加入率の実数や、加入しない実態が私は把握できるのではないかなと思っております。私の経験から言いますと、町内の祭りなどに参加されているうちに、今まではというかほとんど顔を見たこともなかった人も、その後は積極的に町内会にかかわりを持たれて一生懸命活動をされて、役員も引き受けて活動されている方も現在いらっしゃいます。要は私はきっかけだと思うんですよ、そこに行くきっかけ。自分からはなかなかこれは足が向きませんが、声をこちらからかけて入ってきていただければ本当に町内に協力される方、こういう方は私はまだまだいらっしゃると思います。先ほども言いましたように、まず町内会の実態を把握することによって同じような課題がほかの町内でも出てくると思うんですよね。そうしたら、町内会単位で考えるのではなく市全体でそういったことを考えることもできるのではないかなと思っております。

次に、アパートやマンションなどの新築時に建築主や不動産会社への協力依頼等は現在どうなっているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

アパートやマンションなどの新築時に建築主や不動産会社への加入の協力依頼等はできないのか、どういうふうなことをやっているのかということでございますが、現在建築確認等で来庁された建設業者の方には、町内会加入促進のためのチラシを必要に応じてお配りしております。さらに、町内会長嘱託員連合会では、これはもう議員御存じのことと思いますけど、毎年熊本県宅地建物取引業協会人吉支部に連合会会長が直接出向きまして、マンション等集合住宅入居者の町内会加入及び会費徴収について御協力のお願いを行っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　建設業者の方に加入促進のチラシを配布されているということ、これが本当入られる方にまで届けばいいなと思っているんですが。また、町内会長嘱託員連合会の会長さんが熊本県宅地建物取引業者協会人吉支部様のほうに協力のお願いをされているのは私も存じております。そういった苦労もあられてか、中にはアパートの家賃の中に町内会費を含んで徴収していただき、それをまとめて毎月町内会の口座へ振り込んでいただけるところもあります。振込手数料はもちろん振り込まれる側が持たれております。これは、町内会の会計や班長の方も非常に助かっておられます。しかし、まだまだ実際にはアパートやマンションにお住まいの方の加入に苦慮しているのが私は実態としてあると思います。

今は協会の方へ嘱託員連合会からお願いをされているということでございますが、そこを行政からも協力、要請をしていただけないかということが私の思っていることなんですよね。管理している不動産の方や家主の方へ、年に二、三回でもいいので町内会加入についてのお願いの文書を送ることとかそういったのができないのか。また、例を挙げますと、室蘭市では－「みんなでまちづくり」を目指して－と、室蘭市と人吉でいう町内嘱託員連合会の方と、ここに加入促進マニュアルがあるんですが、どうしたら加入されるかとかあるんですけど、こういうのも作成されて成功されている、加入率アップに成功されている自治体の例もここに書いてありますが、そういったのを市が町内会長嘱託員連合会と協力をしながら作成をされて、訪問時の説明の文言の言い方とかこういったのも書いてあります、こういったのもありますので、ぜひ御検討いただければと思います。

次に、未加入者によって考えられるデメリットとはどんなことがあるのでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

未加入者のデメリットでございますが、個人それぞれにさまざまなライフスタイルがありますので、未加入者のデメリットを特定することは困難でございます。しかし、町内会は加入者の会費によって運営されており、ごみ集積所の管理、地域の清掃美化、防犯活動など地域生活に不可欠な活動を行っています。その恩恵は町内にお住みの方ほとんどの人が受けていますので、未加入者がふえることによって住民同士の不公平感が生まれるとともに、こうした活動が停滞することも考えられ、このことは町内会にとってはデメリットとしてとらえることができると申しますか、町内会としてのデメリットになるかと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　おっしゃるとおり、ほんと未加入者の方にはデメリットはほとんどないと私も思うんですよね。しかし、未加入者がふえることによって、これは町内会はデメリットがどんどん多くなってきていると私も思っております。先ほど言われましたごみの集積所の管理ですが、分別がされずにそのまま集積所に置かれたごみ、これはたまに見かけますが、名前が書いてあれば別ですが、だいたいそういったのには名前は書いてありません。書いてなければじゃあどうするのか、これは町内会のごみ監視指導員の方が中身を開けてきちんと分別をして、持って行ってもらうようにまた再度出されております。これは町内会に入っている人のごみであろうが町内会に入っていない人のごみであろうがそんなことは関係なく、ごみ監視指導員の方たちはやられております。また、集積所の清掃やネットの補修に至ってもごみ監視指導員の方が現在されております。もしくは、またそこの近辺にお住まいの方、こういった方がされております。

現在、西瀬校区川北５町内では、老朽化した消防団詰所移転に向けて、この町内の方々か

ら移転の負担金の徴収をしております。しかしながら、未加入世帯からは徴収はできません。こういったことからも、先ほど中村部長言われたように実は不公平感が生まれてきておりますし、現在の私たちの課題の一つにもなっているという実態が実はあります。何とかこういったところも解決していかないかんなと思っているんですが。

次に、平成23年６月議会において未加入世帯の解消に向けて継続的に呼びかけ、啓発を行ってまいりたいという答弁をされておりますが、その後２年間でどのような呼びかけや啓発を行われたのか。また、その効果というのは、さっき200世帯、300世帯ですかね減っておりますので、さっき出たんですが、呼びかけられた、啓発をされた効果等あられていれば、そこをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

本市では、現在町内会加入促進のために本市に転入された方、及び先ほど御答弁させていただきましたが建築確認等のために来庁された建設業者の方に対し、町内会加入についてのお願いのチラシの配布を行っております。また、これも先ほど御答弁させていただきましたが、町内会長嘱託員連合会では毎年熊本県宅地建物取引業協会人吉支部にマンション等集合住宅入居者の町内会加入及び会費徴収について御協力のお願いを行っているところでございます。今後も町内会長嘱託員連合会の皆様と共同して町内会への加入促進を図っていきたいと存じます。なお、効果につきましては御質問の中でも触れられておりますとおりに、先ほど御答弁申し上げたように未加入世帯が減ったということではありません。ただ、こういうふうな連合会の方が毎年行っておられることが、逆に言いますと減少が微減でということにも通じるかもしれません。そういう意味でなかなか検証はできていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　効果については検証できていないということでございますが、また未加入世帯が減っていないということですので、私も町内会長の経験者として行政ばかりに頼るのも私もいけないと思います。もちろん町内会が主体となっていかないといけないと思っておりますが、なかなか町内会だけでもどうにもできないと、何とかあそこのところをふやしたいんだけどと、これは毎回会議でも、うちの会議でも出ますが、どうにもできないという実状もあります。もちろん個人情報保護法というこういう大きな壁もございますので、なかなかこれは難しいのが現状でございます。

２年前と比べて未加入世帯がふえた現状はこれは否定できないと思いますので、今後はさらに、先ほどから申していますように現状を、まず実態をきちんと把握されて、そして町内会長嘱託員連合会の皆さん、もしくは町内には民生・児童委員さんもいらっしゃいます。また子供たちを見守っていただく老人会等もございます。こういった人たちと協力していただいて促進を図っていただければなと要望いたします。

最後に市長にお尋ねいたします。市長が言われる「市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち」、そういうまちづくりの視点からも、また町内会活動はまちづくりにとっても基本的な大切な基盤であり、町内会加入率は私は重要だと思います。市長はこの今の現状についてどう考えておられるかをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

町内会加入率が上がり、町内会の活動が活発化することは第５次人吉市総合計画のまちづくりの基本理念でもある「市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまちづくり」を進める上で大きな役割を果たしていくものと期待をいたしております。しかし、現状では住民の価値観の多様化や近隣関係の希薄化、これらのより町内会活動に関心を持たない世帯がふえておるのも現実でございますし、その結果加入率が年々下がり日常の活動に苦労しておられる町内会も少なくなく、その対策に苦慮されていることをお察ししております。また、さまざまな町内会長さんからも嘆きの声も寄せられているところでございます。

特に、アパート、マンションなどの集合住宅や、これは居住世帯には関係はないわけでございますけれども、各92町内の中にはオフィスビル、テナントビル、それから事業所など数多く存在をしているところでございます。そういうアパートやマンションなどの集合住宅とともにそういうオフィスビルやテナントビル、それから事業所等々を抱えておられる地域にその傾向が大きいというふうに考えております。特に、私も数十度にわたり隣保班長をさせていただいておりますので、特にテナントビルの町内会会費の、または寄附金等々のお願いというのはもう大変苦労をした経験がございます。御承知のとおり、午後８時以降に行ってもいけません、お客様がいらっしゃるわけでございます。そうすると６時ぐらい７時ぐらいということになりますと仕込みで大変忙しくしておられます。じゃあいつ行くのかということでございまして、私は苦慮の末、客として行かせていただいて、そのついでということが一番と思いましたけれども、これは金がかかることでございます。しかし、やはり居住世帯の皆様方も初めとして、そういうテナントビルやそのオフィスビル、または事業所もやはり同じ町内の一員として交流させていただき、そしてその結果結束が高まるというのは、それはもう自主防災にとっても非常に重要なことでもございますし、日ごろの向こう三軒両隣の心通い合う環境づくりにも大切なことだろうというふうに思っております。

町内会は地域の抱える問題に対し組織的に対応する力を有し、防災、防犯、福祉や教育環境といったさまざまな分野が抱える問題を解決するとともに行政連絡業務や広報活動、日ごろからの親睦と交流など自主的に活動を通し、地域づくりや地域運営を担っております。近年の大災害時においては行政の救助活動の限界が明らかになり、ほとんどの救助活動が地域住民の手によって行われたといわれ、町内会の持つ地域力の重要性を改めて認識させられたところでございます。

町内会加入率の向上は、このような活動を活発化し、行政を運営していく上でも大きな力

となっていくものと期待をいたしているところでございます。村口議員御存じのとおり、町内会は行政、市の下部組織ではございません。住民の自主的な意思でつくられる自治組織でございます。それゆえ、町内会への加入を強制してもならないということも事実でございます。よって、加入に関しては決して強制にならないように配慮しながら、今後の加入率向上や諸問題についてはこれまで同様、町内会長嘱託員連合会全体で他市町村の町内会の好事例を取り入れながら、少しずつでも解決していくことを期待をいたしているところでもございますし、本市といたしましても町内会連合会や建設業者の皆様、土地建物取引業者の皆様方とともに啓発活動に参画したり、または市として関係各位と知恵を絞らせていただいて御協力できる部分に関しては携わってまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。市長が会費集めに来なればやっぱり払うでしょうね、ほとんどが。ほんと一番大変なところだと思います、そこはですね。今回東日本大震災でも、ある自治体の会長さんのお話では町内会で作成した自主防災計画に基づき毎年独自の防災訓練をしてきたと。それで行政に頼らない自立したまちをつくろうということで取り組まれて、そしてその後地震が来て、ただし、そのとき役員たちの方は奮い立ち、訓練どおりに行動をしようということで行動をされ、食料も３日分あればなんとか持ちこたえれるということで、そういう信念は揺るぎなく乗り越えられたということでございました。それも日ごろからの町内の交流、顔の見える関係づくりが功を奏したと言われております。

また、阪神淡路大震災のときも倒壊した家屋の下から多くの方が救出されておりますが、そのほとんどが地域の町内会の方々による救出だったということでございます。また、バケツリレーによる消火活動、高齢者の安否確認など日ごろから町内会活動が活発な町内会ほど救出率も高かったと言われております。確かに市長がさっき言われましたように、町内会は行政の下部組織ではなく強制してはならないものだと、これは重々理解をしております。きのうも言われましたように、この人吉市も超高齢化社会に突入して、私は今後ますますこの町内会のつながりやきずなは今までより以上に私は必要になってくるんじゃないかなと考えております。また、幸いにしてこの人吉にはたくさんの町内会主催の夏祭りが残っております、今行われております。私も夏、市長と下薩の夏祭りでお会いしましたが、市長もほかの祭りもたくさん顔を出されたことと思います。私は、これはほんと人吉市の子供たちにとっても財産だと思っております。こういう祭りが続けられているのも、これは町内会があってこそだと思いますので、ほんとにこういったところを頑張っておる町内会、何とか今言われたように御支援していただければと思います。

この場を借りて申しわけございませんが、今月21日は上薩の天神さんの秋祭りです。昨夜も町内で会議をしました。本当に町内会あってのこれは祭りなんですよね。この祭りは、き

のう田中哲議員が質問されましたが、球磨焼酎の消費拡大も兼ねて焼酎は無料です。町内会以外の方も無料で飲んでいただいております。毎年たくさんの焼酎を消費しております。この日はお昼は行事等もあるようでございますが、祭りは午後５時からですので、ぜひお時間あられましたらお顔を出していただければと思います。

また、町内会に関しては先ほども答弁にございましたように他市町村の好事例を取り入れながら何とかやっていきたいということでしたので、この件については私も今後また議論を重ねていきたいと思うところでございます。

最後になりますが、今月15、16日は各町内会で敬老会が開催されると思います。敬老会を迎えられる皆様に、後世の私たちへと命をつなげてくださったことに感謝を申し上げ、また敬老会開催に当たって早くから準備をされている町内会の役員の皆様に厚く御礼を申し上げて、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　以上で、一般質問は全部終了いたしました。

日程第21　委員会付託

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第21、委員会付託を行います。

お諮りいたします。議第71号から陳第23号までを一括して各委員会に付託することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり）］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、各議案を局長より付託いたします。

○議会事務局長（赤池謙介君）　それでは、委員会付託事項を申し上げます。

付託事項は、お手元に配付しております平成25年９月第５回人吉市議会定例会各委員会付託事項表のとおりでございます。

なお、議第71号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）につきましては、２ページの［別記］に記載のとおり、それぞれ各委員会付託でございます。また、陳情の件名等につきましては、３ページに記載しておりますので念のため申し上げます。人事案件につきましては、委員会付託はございません。

以上でございます。

各委員会付託事項表

議第71号	平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）	各委［別記］
議第72号	平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第73号	平成25年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第74号	平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第75号	平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第76号	平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第３号）	厚生
議第77号	平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第78号	平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について	厚生
議第79号	人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第80号	人吉市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について	総文
議第81号	人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例の制定について	総文
議第82号	人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会設置条例の制定について	厚生
議第83号	訴えの提起について	経建
議第84号	財産の取得について	総文
議第85号	財産の取得について	総文
議第86号	損害の賠償について	総文
議第87号	損害の賠償について	厚生
陳第22号	「年金2.5％削減法」を廃止する意見書採択に関する陳情	厚生
陳第23号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情	厚生

［別記］

議第71号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）	
○予算委員会	第１条　歳入予算の補正（全款） 第３条　地方債の補正
○総務文教委員会	第１条　歳出予算の補正 １款　議会費 ２款　総務費（２項　徴税費を除く） ９款　消防費 10款　教育費 12款　公債費 14款　予備費 第２条　債務負担行為の補正（10款　教育費）
○厚生委員会	第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費（２項　徴税費） ３款　民生費 ４款　衛生費 第２条　債務負担行為の補正（２款　総務費（３項　戸籍住民基本台帳費））
○経済建設委員会	第１条　歳出予算の補正 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費 11款　災害復旧費

［提出陳情件名］

陳第22号　「年金2.5％削減法」を廃止する意見書採択に関する陳情

陳第23号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情

［継続審査件名］

○経済建設委員会

陳第18号　市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後２時43分　散会

平成25年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第５号）

平成25年９月25日　水曜日

１．議事日程第５号

平成25年９月25日　午前10時　開議

日程第１	議第79号	人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
日程第２	議第80号	人吉市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について	総文
日程第３	議第81号	人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例の制定について	総文
日程第４	議第84号	財産の取得について	総文
日程第５	議第85号	財産の取得について	総文
日程第６	議第86号	損害の賠償について	総文
日程第７	議第82号	人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会設置条例の制定について	厚生
日程第８	議第87号	損害の賠償について	厚生
日程第９	議第83号	訴えの提起について	経建
日程第10	議第71号	平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）	各委
日程第11	議第72号	平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
日程第12	議第73号	平成25年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	厚生
日程第13	議第74号	平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）	厚生
日程第14	議第75号	平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
日程第15	議第76号	平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第３号）	厚生
日程第16	議第77号	平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
日程第17	議第88号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	
日程第18	議第89号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
日程第19	陳第22号	「年金2.5％削減法」を廃止する意見書採択に関する陳情	厚生
日程第20	市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告		
日程第21	治水・防災に関する特別委員会委員長の報告		
日程第22	人吉球磨広域行政組合議会の報告		

日程第23　人吉下球磨消防組合議会の報告

日程第24　議員派遣について

日程第25　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

２．本日の会議に付した事件

・日程第１から日程第25まで議事日程のとおり

・追加日程

議第90号　平成24年度人吉市歳入歳出決算認定について

報第５号　平成24年度人吉市一般会計継続費精算報告書の報告について

報第６号　健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

・追加日程

平成24年度決算特別委員会の設置について

・追加日程

意見第５号　地方税財源の充実確保を求める意見書

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

4．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	坂崎博憲君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	末次美代君
総務部長	中村則明君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕修君
建設部次長	山田巧君
建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

それでは、早速議事日程に従い、各委員長の報告を求め、順次採決いたします。

日程第１　議第79号から日程第６　議第86号まで

○議長（永山芳宏君）　まず日程第１、議第79号から日程第６、議第86号までの６件を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　おはようございます。総務文教委員会に付託されました日程第１、議第79号から日程第６、議第86号までを一括して審査の結果を報告いたします。

議第79号人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定については、国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律が施行され、国家公務員に係る退職手当制度が改正されたことに準じて、本市職員の早期退職募集制度の導入等を行うため、条例の一部を改正するものです。支給水準の引き下げについては、ことし３月議会で既に改正済ですので、今回は早期退職希望者の募集に関する規定の整備、勧奨退職の廃止等の退職理由の整理、定年前早期退職者に対する割増率の拡充といった早期退職のインセンティブ拡大についての改正となります。執行部から、条例改正のポイントや新旧対照表などの資料により詳細に説明を受け、審査に入りました。

審査の過程で委員から、他の自治体でこれまでに改正されているところはあるのかとの質疑に、執行部から、今議会でほとんどの自治体が改正されるのではとの答弁があっております。また、早期退職募集の規定に関し、定年から15年を減じた年齢以上である職員を対象に募集とあるが、この15年の理由はとの質疑に、執行部から、これまでの10年から15年に拡大するのは国の基準にあわせての改正。早期退職しやすい環境を整えるのが目的との答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、議第80号人吉市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定については、地方公務員法第26条の３の規定に基づき、職員の定年退職前の５年間において、勤務時間の一部を勤務しないことを認める高齢者部分休業について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するものです。執行部から、この条例制定に関して平成16年に地方公務員法に追加されたが、当時は、本市の人事管理の現状や地域特性等を勘案したところ、職員の活用が見込めるかどうか疑問があり条例改正を見送ったとの説明がありました。

審査の過程で委員から、平成16年当時は見送ったが、今回提案されたのは何か背景があるのか、要望があってのことかとの質疑に、執行部からは、職員からの要望等は出ていない。今回提案したのは近年価値観の多様化が進み、職員の多様な働き方を担保するための制度として、現時点での活用があるないにかかわらず、将来を見越した制度整備は必要であると判断した。また、県市町村行政課からも本制度の導入に対して要請があっているとの答弁があっております。また、他の自治体の改正の状況について質疑があり、執行部から、平成25年４月１日現在で、熊本市を除く44団体の中で条例改正されているのは８団体、改正に向けて検討中と、改正は当面考えていないを含めて36団体になっているとの答弁があっています。委員から、この制度を恣意的に受けさせることのないようにとの意見があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、議第81号人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例の制定については、庁舎等の移転及び建設に関する重要事項を調査審議する機関を設置するため、地方自治法第138条の４第３項の規定により、新たに条例を制定するものです。

審査の過程で委員から、審議会の所掌事務や組織についてなどの質疑があり、執行部から、平成25年度は建設位置に関して、来年度以降に規模及び機能に関して調査審議を予定している。各種団体は町内会長嘱託員連合会、商工会議所、社会福祉協議会、文化協会、消防署、警察署などを予定している。なお、審議会での答申については、市庁舎建設に関する特別委員会に提言を行い、今後の判断材料にさせていただければと考えているとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、議第84号財産の取得については、平成25年度の防災行政無線整備に伴うものであります。

委員から、今回の携帯型無線機の配備先について質疑があり、執行部から、災害対策本部、災害対策支部、人吉市消防団部長以上に対してそれぞれに配備していくとの答弁があっております。また委員から、リース契約については検討しなかったのかとの質疑に、執行部から、緊急防災・減災事業の起債で借り入れているので、対象が備品購入ということでリースにすることはできないとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、議第85号財産の取得については、これも同じく平成25年度防災行政無線整備に伴うものです。車載型無線機の配備先やアンテナの感度についての質疑があり、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、議第86号損害の賠償については、平成25年３月18日午前10時25分ごろ、市公用車が市道西間東間線を西間上町方面から走行し、むつみ橋手前の交差点を通過しようとしたところ、市道南町園田線を南町方面から走行し、同交差点に一旦停止側から進入してきた相手方

車両と接触し、双方の車両が損傷した事故に関し、双方の過失割合に応じて相手方と人吉市との間で損害賠償の額を決定し、和解するものであります。損害賠償額は４万3,000円、過失割合は人吉市側が２割、相手方が８割であります。執行部から、公用自動車事故報告書に基づき詳細な説明を受け、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　議第80号の人吉市職員の高齢者部分休業に関する条例についてでありますが、委員長の報告の中で、この条例の制定の趣旨、背景という点は理解できるんですが、ただちょっとこの条例を見たときに、第２条の中に、当該職員の１週間当たりの通常の勤務時間の２分の１を超えない範囲内で、５分を単位として行うものとするというふうな規定になっております。私はその５分を単位として行うと、この５分についてはどういう根拠でその５分と設定してあるのか、どういうふうに解釈をすればいいのか、ちょっと私は理解ができないところなんですね。ですので、この点についてどのような審議をされたのかお尋ねをしておきたいと思います。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　ただいまの質問にお答えいたします。

５分の単位に関しての説明に対する質問等とかはございませんでした。ですので、５分の単位の根拠となる部分の回答は持ち合わせておりませんので答弁になっておりませんけれども、審議はされておりません。

以上です。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　総務文教委員長のほうから答弁ありましたが、これ条例の中身ですので、条例の中身でその５分という解釈の仕方をどういうふうにするのかを説明を受けていないということで、条例の審査が十分にできたのかなというふうに私は疑問に思うところであります。

以上です。

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第79号から議第86号までの６件について、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第79号、議第80号、議第81号、議第84号、議第85号、議第86号は原案可決確定

いたしました。

日程第７　議第82号及び日程第８　議第87号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第７、議第82号及び日程第８、議第87号の２件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　おはようございます。厚生委員会に付託されました日程第７、議第82号から日程第８、議第87号までの２件につきまして、審査の結果を報告いたします。

日程第７、議第82号人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会設置条例の制定についてであります。この条例は、市民が健康と笑顔で暮らすためのまちづくりについて協議する機関を設置するため、地方自治法第138条の４第３項の規定により、新たに条例を制定するものであります。市民一人一人が安心して暮らせるまちづくりを目的として、人吉市健康づくり推進協議会を設置し運用しており、また本市の健康づくりの施策の大もとである健康増進計画・食育推進計画について、人吉市健康増進計画・食育推進計画策定委員会を設置し諮問をしております。現状としては、健康づくり推進協議会で進捗と推進を行い策定委員会で計画の策定を行うと、それぞれ別々の構成になっているため、今回新たに健康増進計画の策定を機会に両方の委員会、協議会を統合し、推進委員会として設置するものであります。また市民の皆様に対して、みずからの健康はみずからで守るという意識を高めていただくための施策の協議を行うことも本委員会の設置の趣旨であります。

審査の過程で委員から、健康増進計画・食育推進計画策定委員会、健康づくり推進協議会は統合されるが、前委員会の委員構成は継承されるのか、別に選任するのかとの質疑に、執行部から、健康増進計画・食育推進計画策定委員会は14名、平成22年に委嘱したが、現在は任期が切れている。健康づくり推進協議会委員は20名で構成されている。健康づくり推進協議会委員の方に引き続きお願いしたいと考えているとの答弁。委員の地域代表者は６校区を想定されているのかとの質疑に、町内会長嘱託員連合会、民生委員・児童委員協議会、ＰＴＡ連絡協議会、健康推進委員会、老人クラブ連合会の各団体の代表を考えているとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第８、議第87号損害の賠償についてであります。本件は、平成25年７月18日午後２時55分ごろ、市公用車が瓦屋町の私道から訪問先の駐車場に後進で駐車しようとした際に、切り返しをするため前進をしたところ、車両前部が相手方ブロック塀に衝突し、損傷を与えた事故に関し、相手方と人吉市との間で損害賠償の額を決定し、和解するものであります。委員会としては、公用車を運転する機会が非常に多い業務のため、事故等に十分注意をして業務の遂行をしていただくよう要望したところであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第82号及び議第87号の２件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第82号、議第87号は原案可決確定いたしました。

日程第９　議第83号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第９、議第83号を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　おはようございます。日程第９、経済建設委員会に付託されました議第83号訴えの提起について、審査の結果を報告いたします。

当案件は、平成23年３月24日、市と日本電設工業株式会社とが締結した人吉市情報通信基盤整備工事請負契約の一部を変更する契約において、光ケーブルの架線工事に伴う自営柱が148本から250本に変更されましたが、実際に自営柱の本数を確認したところ、101本分の自営柱が未納であることが判明したので、相手方である日本電設工業株式会社に対し、損害の請求を二度にわたり行ったにもかかわらず、相手方がこれに応じないため損害賠償請求の訴えを提起するものであります。請求の趣旨は、相手方に対し積算基礎であります自営柱の不履行（不存在）101本分の資材費、工事費等の変換金835万5,838円及びこれに対する平成25年４月７日から支払い済みまで年６歩の割合による金員（延滞金）の支払いを請求するものであります。

審査の過程において執行部から、訴えの提起に至った経緯、経過の報告、説明を受け、委員から、相手方が市の主張に対して強硬に反論している状況にあるが勝訴できるかなどの質疑が出されたのに対し、顧問弁護士と協議をし訴えの提起の提出に至ったとの答弁があっております。なお、今後司法の場において明らかになる当事件案件内容について、説明責任を果たすよう要望をし、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第83号について、経済建設委員長報告どお

り決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第83号は原案可決確定いたしました。

日程第10　議第71号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第10、議第71号を議題とし、各委員長の報告を求めます。まず、予算委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　皆様、おはようございます。予算委員会に付託されました議第71号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）の第１条歳入歳出予算の補正のうち、歳入（全款）並びに第３条地方債の補正につきまして、審査の結果を報告いたします。

今回の歳入予算の補正は、３億6,763万6,000円を追加し、予算の総額を151億4,949万4,000円とするものです。今回の補正につきましては、国・県の補助事業の内示などによる補正でございます。主なものとしまして、総務部、会計課関係の補正は、10款地方交付税、１節地方交付税6,711万4,000円の増額補正は、普通交付税の確定によるものです。19款繰越金、１節前年度繰越金は3,000万円増額となっております。21款市債、３目、２節林業債、公有林整備事業債1,900万円の増額は、市有林整備における間伐、新植、防護さく設置事業に対する起債でございます。

委員から、公有林整備事業債で市有林がどの程度網羅できるのかとの問いに、対象となるのが財産区所有の森林の整備、市有林の間伐は該当する。市の分収林を伐採し売却したあとの保全のための新植や防護さくの設置に対して限られるとの答弁がありました。

４目、１節道路橋梁債、地方道路等整備事業債6,310万円の増額は、道路改良工事の追加などに伴うものでございます。４節河川等整備事業債900万円の増額は、蟹作川の河川改修事業に対する起債でございます。６目、３節社会教育債、人吉城跡公衆トイレ新築事業債1,570万円の増額は、人吉城跡（林間学校跡地）におけるトイレの新築工事に対する起債でございます。

審査の課程で、防災対策事業債の増額理由で、消防積載車が緊急・減災事業の対象となるということだが、緊急・減災事業の内容はとの問いに、執行部から、通常の防災対策事業債については防火水槽とか施設が対象になるが、東日本大震災を受け、消防の設備に対する強化が必要だということで平成23年度からこの事業が設けられ、充当率を25％アップして100％になった。対象となるのは、今整備を進めている防災行政無線、消防積載車が該当するとの答弁がありました。

市民部関係の補正は、18款繰入金、１節国民健康保険事業特別会計繰入金739万7,000円の

補正は、特別会計の前年度決算に伴うものでございます。20款諸収入、３節衛生費雑入142万9,000円の増額は、人吉市衛生員連合会へ支出しております環境衛生等事業交付金の前年度決算に伴い返還をされるものでございます。

健康福祉部関係の補正は、14款国庫支出金、１節社会福祉費負担金、障害者医療費負担金1,425万2,000円の増額は、障がい者医療費の増加が見込まれることから、国庫負担金も増額するものです。15款県支出金、１節社会福祉費、障害者医療費負担金712万6,000円の増額は、国庫負担金同様に障がい者医療の増加見込みに伴い、県負担金も増額するものでございます。18款繰入金、１節介護保険特別会計繰入金1,206万1,000円の増額は、前年度決算に伴うものでございます。20款諸収入、２節民生費雑入、社会福祉協議会補助金精算金200万9,000円の増額は、前年度交付された社会福祉協議会補助金の精算に伴う返還金でございます。

審査の過程で委員から、介護施設等スプリンクラー等整備特別対策事業費補助金は定額とあるが、その算定基準は面積によるものか、棟数によるものかとの問いに、面積に対して補助額が決定される。１平方メートル当たり7,000円。この施設が265平方メートルであるので185万5,000円が限度額となっている。ただし、事業所から183万7,000円という見積額が出ているのでこの額で申請をしているとの答弁がありました。また、社会福祉協議会補助金精算金は、支給額の何パーセントが返還されるのかとの問いに、約7.9％。また毎年これぐらいの精算金になっているのかとの問いに、今回の精算金は社会福祉協議会の職員が出産し、７月の中ごろから育児休暇を取得したことによる人件費の精算であり、例年ではないとの答弁がありました。

次に、経済部関係の補正は、15款県支出金、１節農業費補助金、熊本土地利用型農業緊急支援事業費補助金141万9,000円の増額は、戸越原野組合において農業機械（コンバイン）購入に対して交付される補助金の交付決定に伴うものでございます。２節林業費補助金、特定鳥獣適正管理事業費補助金200万円の増額は、シカ捕獲の頭数の増加に伴い、県補助金も増額するものでございます。森林環境保全整備事業費補助金3,504万6,000円の増額は、市有林の苗木新植、間伐及び防護さくの整備事業に対する補助金の内示に伴うものでございます。間伐等森林整備促進対策事業費補助金259万円の増額は、市有林の間伐事業に対する補助金の内示に伴うものでございます。16款財産収入、２節その他不動産売払収入、立木売払収入1,044万円の増額は、市有林の間伐事業などで伐採する立木の売り払い収入でございます。

審査の過程で委員から、立木売払収入について木材の価格及び伐採面積について質疑があり、直近の９月２日現在の市場価格が径16から18センチ、４メーターで高値がスギが１万1,300円、ヒノキが２万1,500円、昨年と同様。伐採面積は４カ所で36.33ヘクタールとの答弁があっております。

教育部関係の主な補正は、15款県支出金、１節保健体育費委託金、球磨川特設カヌー競技場整備事業費委託金1,530万円の増額は、平成26年４月に開催予定の長崎国体カヌー競技リ

ハーサル大会における球磨川特設カヌーコース整備事業に対する長崎県からの委託金でございます。

委員から、委託金は整備したあと、大水、大雨で使えなくなった場合は、再度交付されるのかとの問いに、９月のリハーサル大会に向けての整備だが、その間出水時期もあろうかと思うが、必要が生じた場合はまた委託金が交付されるとの答弁がありました。20款諸収入、９節教育費雑入、カルチャーパレス自主文化事業入場料350万円の増額補正は、自主文化事業として取り組むコンサートの入場料でございます。

審査の過程で、カルチャーパレス自主文化事業入場料について、コンサートの内容とチケットの代金の金額はとの問いに、アニメ「夏目友人帳」のエンディングテーマを歌っている歌手、中孝介氏のコンサートを12月に予定している。チケット１枚当たりの金額は全席指定で3,500円、当日券は4,000円を予定しているとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　日程第10、議第71号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）のうち、総務文教委員会に付託されました歳出予算につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

１款、１項、１目議会費170万8,000円の減額は、６月議会で改正しました人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく議員報酬の減額分であります。

２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費1,382万6,000円の増額の主なものは、13節委託料の弁護士委託料は、地域情報通信基盤整備事業に係る日本電設工業株式会社への損害賠償請求に伴う弁護士への着手金など、また15節工事請負費の人吉ＩＣ交通結節点トイレ整備工事は、人吉インターチェンジトイレの上下水道接続と、トイレ内にベビーシートやベビーチェアーの設置を追加するものであります。

審査において委員から、トイレの上下水道への接続について質疑があり、執行部から、下水道管は近くまで来ているが、上水道は農免道路までしか来ていないので、約120メートルの新設が必要で今回計上させていただいているとの説明を受けております。また19節補助金は、人吉市くま川鉄道経営安定化補助金で、くま川鉄道株式会社の平成24年度決算において生じた鉄道事業の計上損失額を、人吉市くま川鉄道経営安定化補助金交付要項に基づいて補助するものであります。

２目人事管理費1,191万円の増額の主なものは、人事給与システムが平成19年度運用開始から７年が経過し、機器の老朽化やシステムＯＳのサポート期間が来年４月で終了すること

から、システム構築の委託や機器を購入するためのものであります。３目文書広報費399万5,000円の増額の主なものは、全庁的に業務で使用しているレーザープリンターは、平成19年度に購入し、老朽化していることから８台を更新するためのものであります。６目財産管理費2,344万1,000円の増額の主なものは、13節委託料のＰＣＢ廃棄物処理等委託料で、トランス２基、コンデンサー４基などの廃棄処理を委託するものであります。

委員から、ＰＣＢ廃棄物のこれまでの状況や保管場所、処理に関しての質疑があり、執行部から、守衛室横の半地下倉庫、蟹作町の元水道局があった建物などに保管している。平成13年に国がポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法を制定した。ＰＣＢが全国的に問題となり、計画的に処理をすることとなり、熊本県も平成18年度に計画を立て、人吉球磨は平成25年度が処理年度となっている。今年度が最終年度となっている。処理については、高濃度ＰＣＢは北九州市を初め全国に５カ所ある国が全額出資した施設で処理を行い、微量ＰＣＢは許可を受けた企業などで処理が行えるとの答弁があっております。また18節備品購入費は、平成10年に購入し15年が経過して老朽化しているマイクロバスを更新するものなどであります。10目情報管理費274万4,000円の増額の主なものは、15節工事請負費で電算室にある無停電バッテリー装置のバッテリーファンの交換に係るものです。

次に、10款教育費、２項小学校費、１目学校管理費422万6,000円の増額の主なものは、18節備品購入費で、人吉西小学校特別支援教室の空調機１台の買いかえと、各小学校に自動体外式除細動機（ＡＥＤ）を現在１台ずつ配置されていますが、より安全を期するために、もう１台ずつ追加配置するためのものであります。３目学校建設費861万円の増額は、13節委託料の人吉東小学校と中原小学校の給水設備改修と大畑小の屋上防水改修工事の設計委託料、また15節工事請負費の人吉東小学校の階段手すり設置工事や、中原小学校のプレハブ式体育倉庫の解体工事費などであります。３項中学校費、３目学校建設費1,967万6,000円の増額は、13節委託料の第一中学校運動場の改修工事に係る測量設計委託料、また15節工事請負費の第二中学校運動場外周フェンス改修工事、プールサイド改修工事、普通教室棟と音楽室棟の屋上防水改修工事に係る経費であります。５項社会教育費、５目文化財保護費2,188万2,000円の増額の主なものは、15節工事請負費で、相良神社横にあるトイレの解体撤去費と人吉城跡（林間学校）跡地に公衆トイレを新築するための工事費であります。６項保健体育費、２目体育施設費1,507万円の増額の主なものは、15節工事請負費で、平成26年４月に開催が予定されています長崎国体カヌー競技リハーサル大会が球磨川で実施されるため、特設コースを整備するための工事費であります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　日程第10、議第71号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）のうち、厚生委員会に付託されました歳出予算につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

３款民生費、１項社会福祉費、２目心身障害者福祉費に2,850万2,000円増額いたしております。障がい者医療費における生活保護受給者の支払い額及び件数の増加と、今後も障がい者医療費全体の増が見込まれることによるものであります。

審査の過程で委員から、医療費の増加理由はとの質疑に、執行部から、生活保護世帯の方の障がい者医療が増大している。生活保護の件数も昨年の４、５、６月と比較すると約２倍の件数が上がっている。障がい者医療費に係る全体の件数も昨年度の同時期と比較すると、一月当たり約20件ふえているとの答弁があっております。３目老人福祉費に187万5,000円増額いたしております。介護施設等スプリンクラー等整備特別対策事業補助金183万7,000円で、小規模多機能型居宅介護事業所「なごみの里」のスプリンクラー整備に対するものであります。

委員から、介護施設等はどこにもスプリンクラーが設置してあるのかとの問いに、消防法の規定では、275平方メートル以上の介護福祉施設は、スプリンクラーを設置する義務がある。なごみの里は275平方メートル以下でつけてなかったが、今回県補助金を利用してつける。なごみの里に設置されると人吉市のグループホーム、小規模多機能型居宅介護施設についてはすべてスプリンクラーがつくことになるとの答弁があっております。

３項生活保護費、１目生活保護総務費を68万2,000円増額いたしております。23節償還金、利子及び割引料40万1,000円の増額は、過年度分の生活保護費返還金が平成24年度分として誤って処理されたため、平成25年度分として適正に返還処理を行うものであります。今回の事務処理の問題として、１点、福祉課での消し込みによる確認作業がきちんとされていなかった。２点目、更正の事務処理がきちんとされていなかったという２点のことから発生したため、今後はチェック体制を厳重に行い、処理ミスがないように対応したいとの報告がありましたので、委員会としては執行部に対して、適切な事務処理を行っていただくよう要望したところであります。

４款衛生費、１項保健衛生費、１目保健衛生総務費に107万4,000円増額いたしております。上戸越町落地区上水道敷設工事に係る利子償還繰出金30万6,000円の増額等であります。２目予防費を181万9,000円増額いたしております。先天性風疹症候群防止のため、結婚した男女に贈る予防接種無料クーポン券及び啓発用風疹手帳の印刷製本費34万1,000円の増額と、無料クーポン券に係る麻疹・風疹混合ワクチンの接種委託料138万9,000円の増額等であります。３目保健センター費を136万7,000円増額いたしております。議第82号人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会設置条例に伴う委員報酬11人分並びに精神発達相談員報酬１人分の

増額、及び先ほどの委員会設置条例に伴い廃止します人吉市健康づくり推進協議会委員報酬の減額に伴うもの等であります。

次に、第２条債務負担行為補正の追加、住民基本台帳ネットワークシステム機器使用料は、住民基本台帳ネットワークシステムのサポート期間が、平成26年３月末で満了となりますことから、既存の機器を入れかえ、新たに使用料の期間を平成25年度から平成30年度まで、限度額を1,780万3,000円と設定するものであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　日程第10、議第71号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第６号）歳出予算のうち、経済建設委員会に付託されました予算について、審査の主なものを報告いたします。

６款農林水産業費、１項農業費、２目農業総務費157万8,000円の増額補正は、熊本県が推進しますくまもと県南フードバレー推進協議会負担金116万8,000円及び11月28日木曜日、11月29日金曜日に人吉市カルチャーパレスで開催されます九州茶業研究大会への補助金であります。くまもと県南フードバレー推進協議会全体の予算は2,000万円、その内訳は熊本県1,000万円、残り1,000万円を協議会参加15市町村により均等割と人口割で負担割合を算定されております。３目農業振興費906万8,000円の増額補正は、中山間地域等直接支払対象地区必要データを農業委員会で管理します農地地図情報システムを改修するための委託料73万7,000円の増額でこのシステム改修により、今後、中山間地域等直接支払対象地区の必要なデータは、測量業務委託することなく市独自で作成できることになります。人吉農産物ブランド化実証実験委託料152万5,000円は、キクラゲの冬季菌床栽培の効率、効果を向上させるための実証実験を行うもので、ハウス２棟を利用し500床の菌床を入れ、発泡スチロール厚さ50ミリを使用し菌床だなを囲み、加温し実証実験を行うものです。

審査の過程で委員から、ハウス２棟を利用して実証実験を行うということだが、ハウス選定はきのこ生産組合のハウスを利用するのか、また組合を脱退された会員のハウスを利用するのかとの質疑に、生産組合と協議し選定を進めるとの答弁があっております。また、委員より、この事業を成功に導いてほしいとの意見が出されております。

ひとよし産業祭実行委員会補助金237万5,000円で過去３カ年の来場者数は、主催者発表によりますと平成22年延べ２万人、平成23年延べ２万人、平成24年延べ１万6,000人となっております。平成24年度に引き続きクリの低樹高剪定を実施し、クリの品質向上、クリ生産の経営安定を支援するために人吉市クリせん定作業支援補助金200万円、141万9,000円は戸越

原野組合が購入する農業機械（コンバイン）への補助金であります。５目農地費366万7,000円の増額補正は、農業用施設の工事に先立ち、施設の改善検討のため小柿地区ほか１地区の水路測量設計業務委託料200万円、工事請負費、上戸越線安全施設設置工事40万円、下永野地区水路改修工事80万円。本年度から新たに農地・水保全管理支払交付金事業に取り組まれます下漆田、東漆田地区分として、熊本県農地・水・環境保全向上対策地域協議会への負担金46万7,000円であります。２項林業費、２目林業振興費6,860万7,000円の増額補正は、報償費400万円、これはシカによる農産物の被害が急増していることから、シカの捕獲予定頭数を500頭から1,000頭へふやしたことによる報償費の増額であります。委託料6,460万7,000円は、分収林における素材生産販売委託料975万円、間伐等委託料1,364万円、新植委託料2,970万3,000円は分収林跡地にヤマザクラ、キワダ、ヒノキを植栽し、防護さく設置委託料1,169万4,000円は、シカ防護のためのさくを設置するものであります。委員会において現地視察を行っております。

次に、８款土木費、２項道路橋梁費、２目道路維持費1,318万円の増額補正の主なものは、社会資本整備総合交付金事業、下林北願成寺線測量設計委託料600万円、これは人吉市立人吉西小学校の通学路であり、平成24年度実施の通学路緊急合同点検における要対策箇所であるため、歩道の整備に伴う測量、設計、用地測量を行うものです。ほかに戸越永葉線ほか５路線の地質調査委託料168万円、工事費400万円、これは単独事業で行います市内一円の舗装修繕、側溝修繕等の道路維持補修工事であります。３目道路新設改良費6,858万9,000円の増額補正の主なものは、地方道路整備事業で行います中神瓜生田線ほか５路線、測量設計委託料550万円、地方道路等整備事業、南町地内第１号線ほか４路線及び社会資本整備総合交付金事業、下林南願成寺線ほか２路線、道路改良工事6,180万9,000円であります。６目交通安全対策費451万2,000円の増額補正は、交通安全対策関係工事として、防護さく、カーブミラー、ガードレール等の設置工事です。３項住宅費、１目住宅管理費2,129万9,000円の増額補正は、市内各団地の建築、給排水、電気各設備の修繕料800万円、原田団地ほか７団地の高架水槽手すり設置工事1,328万3,000円。２目住宅建設費123万5,000円の増額補正の主なものは、平成24年度繰越事業で行います前田団地１号棟外壁改修工事の単独継ぎ足し分114万2,000円であります。４項都市計画費、１目都市計画総務費183万5,000円の増額補正の主なものは、人吉風致地区見直し委託料164万2,000円、これは城山、村山、蓬莱山地区について見直し作業を行うものであります。５項河川費、２目河川改良費1,020万円の増額補正は、蟹作川河川改修工事費の増額であります。11款災害復旧費、３項公共土木施設災害復旧費536万8,000円の増額補正は、６月下旬、６月23日から26日における梅雨前線豪雨により発生しました大川間川支川ほか３河川の測量設計委託料及び河川災害に対する復旧工事であります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの各委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第71号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第71号は原案可決確定いたしました。

日程第11　議第72号から日程第16　議第77号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第11、議第72号から日程第16、議第77号までの６件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第11、議第72号から日程第16、議第77号までの６件につきまして、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第11、議第72号平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）は、前年度繰越金のほか、保険給付費に係る国庫負担金などの精算、高齢者医療制度に係る交付金、納付金の概算額の確定などに伴う補正であります。歳入歳出にそれぞれ４億10万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を50億6,330万9,000円としております。歳入の主なものとして10款、１項、１目療養給付費等交付金繰越金は、平成24年度決算の結果、療養給付費等交付金が交付超過となったもので、退職被保険者に係る繰越金2,338万1,000円を追加しております。２目その他の繰越金は、平成24年度からの繰越金のうち１目療養給付費等交付金繰越金を差し引いた３億7,713万6,000円を追加しております。歳出の主なものとして、３款、１項、１目後期高齢者支援金は、平成25年度概算拠出額の確定に伴うもので、307万4,000円を減額しております。11款、１項、３目償還金は、国庫支出金精算金、県支出金精算金、療養給付費等交付金精算金を計上しております。国庫支出金精算金の内訳は、平成24年度療養給付費等負担金の返還金が3,165万8,000円、特定健康診査・保健指導負担金の返還金が120万円等となっております。県支出金精算金は、特定健康診査・保健指導負担金の返還金120万円であります。療養給付費等交付金精算金は、退職被保険者に係るもので、平成24年度決算の結果、交付超過となった2,338万2,000円を社会保険診療報酬支払基金に返還するものであります。

審査の過程で委員から、国庫支出金精算金、県支出金精算金に特定健康診査・保健指導負担金として、いずれも120万円計上されているが、当初より特定健診の受診率が低かったから返すのかとの質疑に、執行部から、当初予算で国・県に申請した段階では、45％の受診率

で計上していたが、平成24年度実績は34.6％だったため返還するものとの答弁。特定健診受診率65％を達成しなかった場合は罰則があると聞いたようだがとの質疑に、高齢者の医療の確保に関する法律の中で、特定健診の受診率が目標値に達しなかった場合には、後期高齢者支援金の額について10％の範囲内で増減することができるとなっている。実際24年度までに65％達成できたところは全国的に非常に少ないため、国は特定保健指導等をほとんどやらなかった保険者にのみ0.23％を課しているとの答弁があっております。

次に、日程第12、議第73号平成25年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、前年度繰越金のほか、平成24年度熊本県後期高齢者医療広域連合納付金の精算などに伴うものであります。歳入歳出にそれぞれ1,038万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を４億9,359万4,000円としております。

次に、日程第13、議第74号平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）は、一般会計繰入金、前年度繰越金のほか、国庫及び県支出金並びに支払基金交付金の精算、一般会計繰入金の精算に伴うものであります。歳入歳出それぞれ１億1,838万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ42億4,767万4,000円としております。歳入の主なものは、７款、１項、４目その他の一般会計繰入金367万7,000円の減額は、６月議会に追加提案されました職員の給与の減額及び人事異動等に伴う補正であります。８款、１項、１目繰越金１億2,205万8,000円は、平成24年度決算に伴う繰越金であります。歳出の主なものは、４款、１項、１目介護保険介護給付費準備基金積立金4,765万2,000円は任意積立金であります。７款、１項、２目償還金4,640万7,000円は、平成24年度の国庫及び県支出金並びに支払基金交付金の精算に伴うものであります。３項、１目一般会計繰出金1,206万2,000円は、平成24年度の介護給付費に対する一般会計繰入金の精算に伴うものであります。

審査の過程で委員から、通所運動等事業の内容はとの質疑に、執行部から、要介護、要支援になっていない方に対する通所事業、温泉デイサービス。いわい温泉さ蔵館、芳野旅館、老人福祉センターの３カ所で行っている。そこで運動等を行っていただき、また温泉にもつかっていただくとの答弁。この事業の参加状況はとの質疑に、１会場20人前後、介護保険を使わないための事業として重要な位置づけと考えているとの答弁。指導者はとの質疑に、熊本健康支援研究所に委託しているとの答弁があっております。

次に、日程第14、議第75号平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）は、繰越金等に伴う補正であります。歳入歳出それぞれ94万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,826万2,000円としております。

次に、日程第15、議第76号平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第３号）は、一般会計繰入金、水道料金システム改修業務委託に伴う補正であります。収益的収入及び支出のうち、収入は第１款水道事業収益、第２項営業外収益、上戸越町落地区上水道敷設に係る一般会計繰入金（企業債利息償還分）を30万5,000円増額しております。支出の主なものと

して、第１款水道事業費用、第１項営業費用、４目総係費に水道料金システム改修業務委託49万4,000円を増額しております。

審査の過程で委員から、水道料金システム改修の内容はとの質疑に、執行部から、給水停止予告対象者の納付書を一括出力するために改修するとの答弁。毎月発行するのか、月に何件程度の発行かとの質疑に、毎月発行している。ことし平均すると月約163件。予告状を出すと納付書で支払いをされるので、実際に停止をするのが月に約20件との答弁があっております。

次に、日程第16、議第77号平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）は、国庫補助金及び繰越金の増額と施設の改修工事の補正に伴うものであります。歳入歳出にそれぞれ8,958万9,000円追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ11億2,234万8,000円としております。歳入の主なものは、３款、１項、１目に地域の元気臨時交付金を966万7,000円追加しております。歳出の主なものは、１款、１項、１目事業費に頭無川汚水ポンプ場の外壁改修工事1,470万円を追加しております。

審査の過程で委員から、頭無川雨水ポンプ場改修工事概要の施工ごとの金額はとの質疑に、執行部から、詳細の積み上げはこれからである。ガラスブロックの取りかえの必要性は、同じものに取りかえないといけないのかとの質疑に、当時はほたるの里づくりのイメージで設計されていた。見積もりの内容を精査し、代替品で同等品があれば予算内で検討したい。割れている箇所だけを取りかえるのであり全面取りかえるのはないとの答弁があっております。

以上、６件につきまして慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第72号から議第77号までの６件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第72号、議第73号、議第74号、議第75号、議第76号、議第77号は原案可決確定いたしました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時06分　休憩

午前11時20分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

日程第17　議第88号

○議長（永山芳宏君）　次に日程第17、議第88号を議題といたします。

採決は、起立採決といたします。

お諮りいたします。議第88号について、選任同意することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立全員］

○議長（永山芳宏君）　起立全員。

よって、議第88号は選任同意することに決しました。

日程第18　議第89号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第18、議第89号を議題といたします。

採決は、起立採決といたします。

お諮りいたします。議第89号について、任命同意することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立全員］

○議長（永山芳宏君）　起立全員。

よって、議第89号は任命同意することに決しました。

日程第19　陳第22号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第19、陳第22号を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。

（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第19、陳第22号について審査の結果を報告いたします。

陳第22号「年金2.5％削減法」を廃止する意見書採択に関する陳情は、平成25年８月22日、熊本市中央区神水１丁目30－７、全日本年金者組合熊本県本部執行委員長国宗直氏及び人吉市下薩摩瀬町671－４、人吉球磨支部長中務恵美氏から提出されたものであります。陳情趣旨は、181臨時国会で成立した年金2.5％削減は、高齢者の生活に深刻な影響を及ぼすばかりでなく、地方自治体の財政にも大きな影響を与えるものであり、このような法律を廃止するよう政府に提出する意見書を採択してほしいという陳情であります。

審査の過程で委員から、削減を実施することが来月から、さらに来年４月、27年４月と決まっているので、意見書についてはここで採択して意見書を出す必要があるのかという気がしている。昨年同じような内容の陳情が出ており不採択となっている。ほとんど内容が同じで、引き続いて審査するまでもなく不採択したほうがよい。削減することが既に決まっており、2.5％削減された内容も妥当だと感じている。さらに24年度に厚生委員会で所属して不

採択と判断している、今回も不採択の考えである。年金制度に対する信頼性は低くなってきているとは思う。しかし今の状況では2.5％削減は妥当なところではないかなと思っている。昨年不採択となっており、内容も変わっていないと思っているので不採択。前年度の厚生委員会の判断を支持したいといった意見がありました。

採決の結果、不採択とすることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。

採決は起立採決といたします。陳第22号の委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第22号について採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立なし］

○議長（永山芳宏君）　起立なし。

よって、陳第22号は不採択と決しました。

日程第20　市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第20、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　日程第20、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を行います。

本定例会前の８月６日に、本委員会委員９名と執行部より総務部長、総務部次長、企画政策係長及び議会事務局より２名の計14人で、県内において現在市庁舎建設を進めている玉名市と山鹿市に視察を行いました。視察目的は、玉名市が新庁舎移転地選定と建設計画に関することについて、山鹿市が新庁舎建設計画に関することについてでございます。

玉名市は、平成17年10月３日に、玉名地域１市３町で合併をして人口が約６万9,000人、現在の庁舎は昭和34年の建築で、新庁舎の建設は合併協議と新市建設計画に基づき、平成18年度に基本構想を策定するなど段階的に進めていました。しかし、平成21年に市長選があり、高額の事業費が市長選の争点になってしまい、見直しを掲げた新市長が誕生し、市民の負担を最小限に抑えられる新庁舎を目標に、総事業費約60億円から20億円削減を目標に、市民代表者とともに有識者の意見を聞く検討委員会を立ち上げ、規模や建設位置等について再検討を行い、建設費などを見直してきました。再検討の結果、玉名市岩崎の市民会館北側を建設地と定め、設計の見直しや用地取得も完了し、平成25年１月には造成工事を開始しました。

平成25年７月に安全祈願祭を行い本体建築工事に着手し、平成26年12月の完成、翌年１月の開庁を目指しています。なお、事業費については、ことし５月の本体工事の入札により総額約39億円が見込まれるようになりました。なお、計画では平成27年度の完成を予定していましたが、消費税増税を見越して、前年度である26年度へ前倒しした完成を目指しておられます。基本設計の委託については、準備期間の短縮と共同制作が可能であるということで、プロポーザル方式を選択、実施設計は競争入札、建築工事の発注方法は単体でもＪＶを組んでもどちらでもいいという条件付の一般競争入札ということでした。また、建設事業費の財源は、主に合併特例債を予定、後年度において元利償還金の70％が交付税措置される財政的に有利なものですが、計画に係る費用や建築物の標準面積、標準単価を超える部分など、特例債の対象とならない費用はすべて一般財源ということです。委員からは、公募型プロポーザルの方法や交通体系について、移転したあとの現在地の利用について、新庁舎建設検討委員会の人選の方法、基本設計に対する市長選での影響などについての質問がありました。

また、山鹿市は平成17年１月15日に１市４町が合併し、人口が約５万3,700人であります。合併協議の中で、現庁舎敷地ではない三つの候補地の中から決定するという取り決めがありましたが、まちづくり三法の法律の改正で、集約型のまちづくりということに180度転換されたことから、現庁舎に隣接しているＪＡの敷地を入れた四つの候補地から検討することになり、学識経験者、執行部、各団体代表者によって検討した結果、合併協議で決められた３候補地はすべてほごになり、現庁舎の隣接地に建設することとなりました。その後、20年度に基本構想、21年度から基本設計、23年度までの間で実施設計という流れで、同年の９月に建設業者が決定し、工事期間３年のうち２年間が新庁舎建設、３年目が現庁舎の解体を含めた周辺整備を行い、27年９月末に完成予定であります。建設計画に関する市民への周知方法などに関しては、執行部と議決する機関の議会、それから市民の三位一体のオール山鹿で決めていこうということで、執行部においては新庁舎検討委員会、議会においては特別委員会ではなく全員協議会で協議の末、議会運営委員会が庁舎の担当委員会になったということでございます。また、市民意見の取り込みについては、新庁舎整備市民懇話会という各代表者団体、公募市民で組織された15名で市民意見の集約をすることになり、基本構想、基本設計の過程においては市民懇話会と検討委員会、専門部会の中で執行部の意見をとりまとめ、それを受けて議会へ報告。また議会からの要望、修正を受けながら最終的に検討結果を取りまとめたものを市長に提案、諮問するというスタイルで行ったということです。ほかにパブリックコメントや意見箱なども行われたようです。設計業者についてはプロポーザル方式、工事業者については入札で決定、また財源については玉名市と同じく合併特例債と合併補助金の一部残を事業費として使ったということです。委員と同行の職員からは、新庁舎整備市民懇話会の公募について、職員駐車場や免震構造の事業費などについての質問がありました。

次に、本定例会中の９月４日に、実質第６回となる特別委員会を開催いたしました。審議

事項は８月６日に行った行政視察のまとめと、人吉市庁舎等移転建設審議会のあり方についてであります。

最初に玉名市と山鹿市の行政視察に関しての意見を求めましたところ、両市ともに合併協議の中で新庁舎建設のことをうたい込んであり、財源も合併特例債を利用するというところが本市と違うところであるという意見。また本市の場合、今後スケジュールを早めに示していただき、財源の確保もしっかりした計画で行ってほしいという意見や、職員の駐車場確保のあり方や、今後の交通体系についての意見が出されました。

次に、８月26日の本特別委員会の協議会において、本定例会に議案として提案されている人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例の制定についての内容について事前説明を受けましたが、今回の特別委員会では、さらに人吉市庁舎等移転建設審議会が設置されたあとの今後のあり方と進め方について執行部の考えを聞きました。現在、移転候補地案を周知するために、市長と語ろう“かがやき”づくりトークの場において、メリット、デメリットの説明や、その説明を踏まえた上でのアンケートを実施しており、人吉市庁舎等移転建設審議会が設置されたならば、平成25年度においては移転、建設位置について、また平成26年度以降は、新庁舎に求められる基本方針と求められる機能についての協議を考えているとの説明でした。このことに関して委員からは、市長と語ろう“かがやき”づくりトークのアンケートで執行部が移転、建設候補地に別館跡地を提案した後に、なぜ改めて中心市街地と別館跡地の選択のアンケートを行うのかとの疑問が投げかけられました。この件に関して全委員に諮りましたところ、おおむね削除したほうがいいとの意見が多く、協議した結果、執行部からの提案で候補地選択の部分を削除して、市庁舎のあり方（コンセプト）及び求める機能と市庁舎の移転候補地案についての意見をお寄せくださいとの項目に変更することになりました。

以上で、市庁舎建設に関する委員会委員長の報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの報告に対し質疑はありませんか。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　まことに時節柄聞きづらい質問でございますけれども、先進地いかれた両市いろいろ御検討なさったと思うんですが、議会棟について検討されたような形跡か何かございましたでしょうか。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　議会棟、議会の棟についての検討はあったとの報告は受けておりません。

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告は終了いたしました。

日程第21　治水・防災に関する特別委員会委員長の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第21、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、こんにちは。では日程第21、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告をいたします。

平成25年９月４日木曜日、午前９時半より第５回本特別委員会を開催いたしました。審議内容については、１、球磨川水系重要水防箇所等について、２、次回審議事項について、３、その他ということで審議いたしました。

審議事項１の球磨川水系重要水防箇所等についてでは、前回、委員より要望のありました球磨川水系の危険箇所、土砂災害危険箇所及び防災状況の確認ということで審議いたしております。まず、執行部より概要説明を受け、その後現地視察といたしました。概要説明では、球磨川水系で最も重要な箇所ということで、重要水防箇所Ａランクに指定されています人吉市西間下町の球磨川左岸70メートルの無堤地区の説明、それに、常に豪雨等で川のはんらんの危険がございました中神町小柿の小柿川に、熊本県が平成13年度から約５年かけて工事をいたしました小柿川通常砂防事業の説明、それに国交省が24年度で設置いたしました４カ所の河川監視カメラについての説明、また球磨川水系重点排水樋管について説明を受けております。現地視察では、９月１日に災害が発生しました段塔町の市道大畑旧国道第１号線の法面崩落現場を追加して視察を行いました。次に、重要水防箇所Ａランクに指定されています人吉市西間下町の球磨川左岸の無堤地区、それに中神町小柿の小柿川通常砂防事業で設置されました小柿砂防ダム、同じく中神町小柿に設置されています国交省の河川監視カメラ、また球磨川水系重点排水樋管であります中神町の大柿排水樋管、八久保排水樋管、筌場排水樋管、それに温泉町の福川排水樋管、出水川排水樋管をそれぞれ視察いたしました。委員からは、段塔町の市道大畑旧国道第１号線の法面崩落については、早期の災害復旧を望む声と、人吉市西間下町の球磨川左岸の無堤地区については、国交省に対して早期の対策を望む意見があったところでございます。また、出水川については熊本県に対して、これも同じく早期の河川改修の意見が出たところでございます。その後、執行部より８月27日に人吉市から国交省に対し、治水対策の早期実施をということで、ダムによらない治水対策に係る要望書が提出されましたので、その経緯についての説明があったところでございます。

なお、次回開催については、本委員会の目的及び調査内容の決定を踏まえ、関係機関との調整等も必要なことから、今後それらを調整し、次回の審議項目を決定することにいたしております。

以上、御報告いたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告は終了いたしました。

日程第22　人吉球磨広域行政組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第22、人吉球磨広域行政組合議会の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　日程第22、人吉球磨広域行政組合議会の報告を行います。

平成25年第３回人吉球磨広域行政組合議会定例会が、平成25年８月30日午前10時から人吉球磨クリーンプラザ大会議室において開会されました。まず、日程第１、議席の指定では、錦町議会の議会構成の変更に伴い、新たに組合議員として選出された上村辰生議員の議席を10番に、尾方幸治議員の議席を11番に、また五木村議会の任期満了による改選に伴い、新たに組合議員として選出された田山淳士議員の議席を22番に、山本豊議員の議席を23番に指定。あわせて欠員が生じていた組合の共同処理する事務に関する調査特別委員会委員に４名全員が指名されました。日程第２、会議録署名議員の指名では、多良木町選出の13番、源嶋たまみ議員と湯前町選出の14番、金子光喜議員が指名されました。日程第３、会期の決定では、８月30日の一日限りとすることに決定しました。日程第４、議会運営委員会委員の選任については、五木村議会の任期満了による改選に伴い、欠員となっていた委員の指名並びに委員長の互選が行われ、委員には錦町選出の11番、尾方幸治議員が指名され、新しい委員長には副委員長の人吉市選出の５番、豊永貞夫委員が選出されました。また、新しい副委員長には湯前町選出の15番、黒木喜巳男委員が選出されました。日程第５、行政報告では理事会代表理事から平成25年３月の平成25年第１回議会定例会以降の定例理事会等における主な審議等について報告がありました。

続いて、提出案件10件を一括議題とし、理事会代表理事から提案理由の説明を受け、続いて議案７件を一括して執行部の補足説明を受けた後に議案ごとに質疑、採決を行い、議案第12号人吉球磨広域行政組合一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第13号人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第14号人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホームの設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第15号平成25年度人吉球磨広域行政組合一般会計補正予算（第１号）、議案第16号平成25年度人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計補正予算（第１号）、議案第17号平成25年度人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第

１号）、議案第18号平成25年度人吉球磨広域行政組合一般会計経費の負担金の総額の補正（第１号）の７議案について原案どおり可決、決定いたしました。

次に、決算認定の認定第１号平成24年度人吉球磨広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について、認定第２号平成24年度人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第３号平成24年度人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算の認定についての３件を一括して会計管理者の決算書の説明と代表監査委員の決算審査意見書の報告を受けた後に、日程を追加し平成24年度決算特別委員会が設置され、決算の認定３件の審議については委員会に付託されました。委員には、犬童利夫議員（人吉市）、西信八郎議員（人吉市）、上村辰生議員（錦町）、村山昇議員（多良木町）、金子光喜議員（湯前町）、池田勝吉議員（相良村）、田山淳士議員（五木村）、徳永正道議員（あさぎり町）の８名が指名され、第１回委員会を開催。委員長に村山昇委員、副委員長に犬童利夫委員が互選されました。

最後に日程第16、委員会の閉会中の継続審査及び調査については、議会運営委員会及び平成24年度決算特別委員会から申し出のあった委員会の閉会中の継続審査及び調査申出書は、各委員長の申し出のとおり決定され閉会しました。

以上、人吉球磨広域行政組合議会の報告を終わります。

日程第23　人吉下球磨消防組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第23、人吉下球磨消防組合議会の報告を求めます。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）（登壇）　日程第23、人吉下球磨消防組合議会の報告をいたします。

平成25年９月５日午後２時半より、平成25年９月第３回人吉下球磨消防組合議会臨時会が人吉下球磨消防組合消防本部会議場にて開催されました。会期は１日でございます。五木村議会の任期満了に伴い議長が空席となり、指名推薦により球磨村議会選出の田代利一氏を議長に選出いたしました。新たに五木村議会より中村俊也議員、錦町議会より市田昇議員が選出されています。

議案第１号は、人吉下球磨消防組合消防施設整備基金の廃止についてであります。この基金は、平成７年６月に当時の建設省、日本道路公団、消防庁で交わされた高速自動車道における救急業務に関する覚書等に基づき行われた財政措置に関し、２以上の超長大トンネルを含む区間における救急業務を実施するために、救急隊員の増員による体制強化を行った場合は、財政措置を講ずるという救急業務の特殊事例支弁金を財源とした基金であったが、平成17年度からは高速道人吉―えびの間の完全４車線化により支弁金が終了し、基金として財源収入がなくなったため条例を廃止したものでございます。

議案第２号は、平成25年度人吉下球磨消防組合一般会計補正予算（第１号）についてであります。歳入歳出予算総額に995万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ17億2,822万6,000円とするものであります。内訳は高規格救急車購入に伴う高度救命資機材の追加整備分との差額を補正するものであります。原案可決いたしました。

議案第３号は、人吉下球磨消防組合監査委員の選任につき同意を求めることについてであります。知識経験者監査委員で五木村出身の岩田一郎氏の辞職に伴い、新監査委員に錦町出身の東憲一氏が選任同意されました。

以上、報告を終わります。

日程第24　議員派遣について

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第24、議員派遣についてを議題といたします。

本件につきましては、議員を派遣する際には会議規則の定めるところにより、議会の議決を要するもので、ただいまお手元に配付しておりますように森口勝之議員を派遣することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時59分　休憩

午後１時04分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

議第90号平成24年度人吉市歳入歳出決算認定について、報第５号平成24年度人吉市一般会計継続費精算報告書の報告について、報第６号健全化判断比率及び資金不足比率の報告についての３件を日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、３件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

追加日程　議第90号、報第５号及び報第６号

○議長（永山芳宏君）　執行部より提案理由の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、こんにちは。大変お疲れのところ恐縮に存じますが、ただいま追加提案いたしました議案につきまして御説明を申し上げます。

議第90号平成24年度人吉市歳入歳出決算認定についての案件は、地方自治法第233条第３項の規定により、平成24年度人吉市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の認定をお願いするものでございます。

報第５号平成24年度人吉市一般会計継続費精算報告書の報告についての案件は、地方自治法施行令第145条第２項の規定により報告するものでございます。

報第６号健全化判断比率及び資金不足比率の報告についての案件は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条及び第22条の規定により、平成24年度決算に基づき、監査委員の意見をつけて報告するものでございます。詳細につきましては所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願いいたします。

○総務部長（中村則明君）（登壇）　皆様、こんにちは。お疲れのところ恐縮に存じます。

それでは、報第５号平成24年度人吉市一般会計継続費精算報告書の報告及び報第６号健全化判断比率及び資金不足比率の報告について御説明を申し上げます。お手元の議案書の３ページをお願いいたします。

まず、報第５号平成24年度人吉市一般会計継続費精算報告書について御説明いたします。事業名は小股橋上部工架替事業でございます。平成23年度から平成24年度までの継続事業として施工してまいりました事業でございますが、平成25年３月に竣工いたしましたので、地方自治法施行令第145条第２項の規定により報告を行うものでございます。これは平成23年度において、表の左側の全体計画のところでございますが、事業費の予定総額を6,220万円、年割額を平成23年度3,685万5,000円、平成24年度2,534万5,000円と定めております。その後、定時繰越を行い、最終的な事業費が表の中ほどの実績の欄でございますが、6,219万8,560円でございまして、それぞれの年割額が平成23年度3,685万4,016円、平成24年度2,534万4,544円と確定したものでございます。

議案書の４ページをお願いいたします。次に、報第６号健全化判断比率及び資金不足比率の報告について御説明を申し上げます。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条及び第22条の規定に基づき、財政の健全化や再生の必要性を判断するための指標として定められました健全化判断比率及び資金不足比率を報告するものでございます。最初に上段のところでございます１、健全化判断比率の御説明を申し上げます。普通会計における赤字の大きさを示す実質赤字比率と公営企業会計を含めたすべての特別会計を対象とした赤字の大きさを示す連結実質赤字比率は、平成24年度決算は黒字でございますので両比率とも数値はなしとなっております。また、企業会計及び一部事務組合を含めた標準的な一般財源に

占める公債費の割合でもございます実質公債比率は8.1％、第三セクターまで含めた標準的な一般財源に占める負債の割合でございます将来負担比率は39.9％で、いずれも早期健全化基準値を下回っているところでございます。

次に、下段の２資金不足比率でございます。法第22条に基づく資金不足比率は、水道事業特別会計ほか、すべての公営企業会計で資金不足は生じておりませんので、数値はなしとなっております。また５ページから11ページまでは監査委員の審査意見書となっております。

以上で、補足説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

○会計管理者（椎葉幹夫君）（登壇）　皆さん、こんにちは。お疲れのところ恐縮でございますが、よろしくお願いいたします。

それでは、私のほうから議第90号平成24年度人吉市歳入歳出決算認定について説明をさせていただきます。説明に入ります前に、皆様のお手元に配付しております資料の御確認をお願いいたしたいと思います。まず初めに平成24年度歳入歳出決算書、それから監査委員の各会計歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書、そして決算に係る主要な施策の成果報告、以上の３冊でございます。配付漏れ等はございませんでしょうか。（「なし」と呼ぶ者あり）はい。ありがとうございます。

それでは、平成24年度歳入歳出決算書により一般会計から説明させていただきます。決算書３ページをお願いいたします。数値につきましては、一番下の歳入合計の欄に書いてございます左から３列目予算現額、右にまいりまして調定額、収入済額、不納欠損額、そして収入未済額の順で読み上げてまいりますので、よろしくお願いいたします。

歳入の予算現額165億1,366万2,794円、調定額167億4,410万6,180円、収入済額156億4,008万3,287円、不納欠損額4,433万2,940円、収入未済額10億5,971万2,359円となっております。収入済額の予算に対する割合は94.71％、調定額に対する収納率は93.41％でございます。なお、３ページの右下かぎ括弧内にありますとおり１ページの１款市税、１項市民税の収入済額の中には未還付額2万2,406円が含まれております。また、２ページの下のほうでございますけれども、20款諸収入、４項雑入の収入済額に、先ほど厚生委員会の笹山委員長の報告にもありましたように、生活保護費返還金の歳入年度誤りによる収入額40万343円が含まれております。

続いて５ページをお開きください。歳出でございます。歳出につきましては、歳出合計欄の左から３列目予算現額、右にまいりまして支出済額、翌年度繰越額、そして不用額の順で読み上げてまいります。歳出の予算現額165億1,366万2,794円、支出済額151億1,307万6,734円、翌年度繰越額９億6,119万1,082円、不用額４億3,939万4,978円となっております。予算の執行率は91.52％でございます。なお、４ページの３款民生費、３項生活保護費の支出済額の中には返納を要する額３万8,982円が含まれております。前にさかのぼっていただきまして、ピンクの仕切りのページをごらんいただきたいと思います。下から２段目歳入歳出差

引額は５億2,700万6,553円となっております。

続きまして特別会計でございますが、まず国民健康保険事業特別会計でございます。６ページをお開き願いたいと思います。歳入合計の予算現額49億6,182万8,000円、調定額57億6,262万1,965円、収入済額51億1,316万1,091円、不納欠損額5,543万446円、収入未済額５億9,403万2,128円となっております。収入済額の予算に対する割合は103.05％でございます。調定額に対する収納率は88.73％でございます。なお、１款、１項国民健康保険税の収入済額の中には未還付額1,700円が含まれております。

続いて７ページをお開き願いたいと思います。歳出合計の予算現額49億6,182万8,000円、支出済額45億4,264万2,762円、不用額４億1,918万5,238円となっており、予算の執行率は91.55％でございます。前にさかのぼっていただきまして、仕切紙をごらんください。歳入歳出差引額は５億7,051万8,329円となっております。

次に、公共下水道事業特別会計でございます。８ページをお開き願いたいと思います。歳入合計の予算現額14億1,019万円、調定額14億6,723万6,573円、収入済額14億362万5,092円、不納欠損額420万4,972円、収入未済額5,940万6,509円となっております。収入済額の予算に対する割合は99.53％、調定額に対する収納率は95.66％でございます。

続いて９ページをお開きください。歳出合計の予算現額14億1,019万円、支出済額12億9,470万2,956円、翌年度繰越額2,500万円、不用額9,048万7,044円となっており、予算の執行率は91.81％でございます。前に戻っていただきまして、仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は１億892万2,136円となっております。

次に、人吉球磨地域交通体系整備特別会計でございます。10ページをお開き願います。歳入の予算現額171万7,000円、調定額と収入済額は同額の171万3,145円となっております。収入済額の予算に対する割合は99.78％、調定額に対する収納率は100％でございます。

続いて11ページをお開きください。歳出の予算現額171万7,000円、支出済額171万3,145円、不用額3,855円となっており、予算の執行率は99.78％でございます。歳入歳出差引額はゼロ円となっております。

次に、工業用地造成事業会計でございます。12ページをお開き願います。歳入の予算現額4,290万2,000円、調定額と収入済額は同額の279万8,845円となっております。収入済額の予算に対する割合は6.52％、調定額に対する収納率は100％でございます。

続いて13ページをお開きください。歳出の予算現額4,290万2,000円、支出済額83万849円、翌年度繰越額が4,011万円でございます。不用額196万1,151円となっており、予算の執行率は1.94％でございます。前に戻っていただきまして、仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は196万7,996円となっております。

次に、国民宿舎特別会計でございます。14ページをお開きください。歳入の予算現額637万円、調定額と収入済額は同額の624万5,177円となっております。収入済額の予算に対する

割合は98.04％、調定額に対する収納率は100％でございます。

続いて15ページをお開きください。歳出の予算現額637万円、支出済額603万5,306円、不用額33万4,694円となっており、予算の執行率は94.75％でございます。前に戻っていただきまして、仕切りのページをお願いいたします。歳入歳出差引額は20万9,871円となっております。

次に、介護保険特別会計でございます。16ページをお開き願います。歳入の予算現額40億9,806万4,000円、調定額41億5,008万3,997円、収入済額41億1,590万2,097円、不納欠損額832万2,900円、収入未済額2,604万4,500円となっております。収入済額の予算に対する割合は100.44％でございます。調定額に対する収納率は99.18％となっております。なお、１款保険料、１項介護保険料の収入済額の中には、未還付額18万5,500円が含まれております。

続いて17ページをお開き願います。歳出の予算現額40億9,806万4,000円、支出済額39億9,384万2,218円、不用額１億422万1,782円となっており、予算の執行率は97.46％でございます。前に戻っていただいて、仕切りのページをごらんいただきたいと思います。歳入歳出差引額は１億2,205万9,879円となっております。

次に、介護サービス事業特別会計でございます。18ページをお願いいたします。歳入の予算現額2,869万9,000円、調定額と収入済額は同額の2,868万8,518円となっております。収入済額の予算に対する割合は99.96％、調定額に対する収納率は100％でございます。

続いて19ページをお願いいたします。歳出の予算現額2,869万9,000円、支出済額2,677万4,228円、不用額192万4,772円となっており、予算の執行率は93.29％でございます。前に戻っていただきまして、仕切りのページをお願いいたします。歳入歳出差引額は191万4,290円となっております。

次に、後期高齢者医療特別会計でございます。20ページをお開き願います。歳入合計の予算現額４億8,287万2,000円、調定額４億8,487万9,276円、収入済額４億8,083万1,076円、不納欠損額65万1,600円、収入未済額354万1,700円となっております。収入済額の予算に対する割合は99.58％、調定額に対する収納率は99.17％でございます。なお、１款、１項後期高齢者医療保険料の収入済額の中には、未還付額14万5,100円が含まれております。

続いて21ページをお開き願います。歳出合計の予算現額４億8,287万2,000円、支出済額４億7,044万4,603円、不用額1,242万7,397円となっており、予算の執行率は97.43％でございます。前に戻っていただきまして、仕切りのページをお願いいたします。歳入歳出差引額は1,038万6,473円となっております。

以上で、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の説明を終わりますが、法令で定める必要な添付書類であります歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書につきましては、本冊子の22ページ以降に綴っております。また、財産に関する調書は235ページから、基金運用状況調書は256ページからとなっております。あわせまして別冊で、決算に係る主

要な施策の成果報告及び監査委員の各会計歳入歳出決算審査意見書を提出しておりますので、慎重審議の上、御認定いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの説明及び報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了いたします。

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、さらに日程の追加についてお諮りいたします。

ただいま提出されました議第90号平成24年度人吉市歳入歳出決算認定についてに伴いまして、平成24年度決算特別委員会の設置についてを日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

追加日程　平成24年度決算特別委員会の設置について

○議長（永山芳宏君）　お諮りいたします。名称は平成24年度決算特別委員会、委員数は７名からなる特別委員会を設置し、委員は議長より指名することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、平成24年度決算特別委員会を設置し、委員の指名をいたします。

決算特別委員会委員に、宮﨑保議員、高瀬堅一議員、村口隆議員、大塚則男議員、井上光浩議員、田中哲議員、三倉美千子議員、以上７名の議員を指名いたします。

お諮りいたします。議第90号平成24年度人吉市歳入歳出決算認定については、ただいま設置されました平成24年度決算特別委員会に付託することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、そのように決します。

ただいま選任をされました委員の方々は、直ちに御会合の上、正副委員長を互選し、付託案件を審査され、議長に報告していただきますようお願いいたします。

ここで暫時休憩いたします。

午後１時33分　休憩

午後２時03分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

ただいま平成24年度決算特別委員会委員長及び副委員長の互選がありましたので報告いたします。

委員長に田中哲議員、副委員長に大塚則男議員が選任されました。

日程第25　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第25、委員会の閉会中の継続審査及び調査についてを議題といたします。

予算委員会、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会の各常任委員会委員長、議会運営委員会委員長及び平成24年度決算特別委員会委員長から、それぞれお手元に配付してありますように、各委員会の所管事項について、閉会中の継続審査及び調査の申し出があっております。各委員長の申し出に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。各委員長の申し出のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、申し出のとおり決定いたします。

閉会中の継続審査・調査の申し出があった事件

○予算委員会　（平成25年９月第５回定例会）

事件の番号	件　　名	理　　由
	一般会計予算の歳入に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○総務文教委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	市政の企画に関すること	実情を調査する必要があるため
	行財政に関すること	実情を調査する必要があるため
	防災及び消防に関すること	実情を調査する必要があるため
	学校教育及び社会教育に関すること	実情を調査する必要があるため
	文化及びスポーツの振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○厚生委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
議第78号	平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について	慎重審査を必要とするため
陳第23号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情	慎重審査を必要とするため
	戸籍、住民基本台帳その他市民の記録管理に関すること	実情を調査する必要があるため
	環境保全、衛生及び公害に関すること	実情を調査する必要があるため
	市民の健康及び福祉に関すること	実情を調査する必要があるため
	上・下水道に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○経済建設委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第18号	市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情	慎重審査を必要とするため
	農林水産業の振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	商工観光業の振興及び労働行政に関すること	実情を調査する必要があるため
	企業誘致に関すること	実情を調査する必要があるため
	道路、河川の管理・整備に関すること	実情を調査する必要があるため
	都市計画及び都市開発に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○議会運営委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営に関すること	実情を調査する必要があるため
	会議規則、委員会条例に関すること	実情を調査する必要があるため
	会期日程に関すること	実情を調査する必要があるため
	議長の諮問に関すること	実情を調査する必要があるため

○平成24年度決算特別委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
議第90号	平成24年度人吉市歳入歳出決算認定について	慎重審査を必要とするため

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、さらに日程の追加についてお諮りいたします。意見第５号地方税財源の充実確保を求める意見書（案）を日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、日程に追加いたします。

追加日程　意見第５号

○議長（永山芳宏君）　意見第５号を議題とし、提出者の説明を求めます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）（登壇）　提案理由の説明は意見書（案）の朗読によってかえさせていただきます。

（意見書案　朗読）

意見第５号

地方税財源の充実確保を求める意見書（案）

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

１　地方交付税の増額による一般財源総額の確保について

（１）地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。

（２）特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。

（３）財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。

（４）依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。

（５）地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、

地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは避けること。

２　地方税源の充実確保等について

（１）地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「５：５」とすること。

その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

（２）個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。

（３）固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。

特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。

（４）法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。

（５）自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。

（６）ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。

（７）地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を構築する仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年９月25日

熊本県人吉市議会

意見書提出先

内閣総理大臣　　安　倍　晋　三　様
財務大臣　　麻　生　太　郎　様
総務大臣　　新　藤　義　孝　様
内閣官房長官　　菅　　義　偉　様
内閣府特命担当大臣　甘　利　　明　様
（経済財政政策）

意見第５号

地方税財源の充実確保を求める意見書（案）の提出について

地方自治法第99条の規定による意見書を会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成25年９月25日

人吉市議会議長　永　山　芳　宏　様

提出者　人吉市議会議員

村　上　恵　一	森　口　勝　之
田　中　　哲	仲　村　勝　治
笹　山　欣　悟	平　田　清　吉
犬　童　利　夫	大　塚　則　男
松　岡　隼　人	村　口　　隆
井　上　光　浩	宮　﨑　　保
豊　永　貞　夫	高　瀬　堅　一
川　野　精　一	三　倉　美千子
	西　　信八郎

以上でございます。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの説明に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了します。

お諮りいたします。意見第５号については、委員会付託を省略し、採決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略し、採決いたします。

意見第５号について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、意見第５号は原案のとおり可決いたしました。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

これをもって、平成25年第５回人吉市議会定例会を閉会いたします。

午後２時12分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　永　山　芳　宏

人吉市議会議員　　村　上　恵　一

人吉市議会議員　　田　中　　哲